

平成 30 年度

主要な施策の成果報告書

秦 野 市

平成30年度主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度秦野市一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計決算における主要な施策の成果報告書を提出します。

令和元年9月18日

秦野市長 高橋昌和

目 次

I	市政の背景	1
II	財政指標	2
III	各会計決算規模	3
IV	一般会計	
1	一般会計決算の概要	7
2	款別歳入決算状況	8
3	款別歳出決算状況	10
4	主な事業の概要と成果	
(1)	議会費	12
(2)	総務費	16
(3)	民生費	60
(4)	衛生費	102
(5)	農林費	134
(6)	商工費	153
(7)	土木費	170
(8)	消防費	190
(9)	教育費	206
(10)	公債費	239
V	国民健康保険事業特別会計	243
VI	介護保険事業特別会計	255
VII	後期高齢者医療事業特別会計	271
VIII	附表	277

I 市政の背景

1 国の経済財政運営の取組

「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成31年1月28日閣議決定）」によると、今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとしている。

持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうとしている。

また、農林水産業をはじめとした地方創生、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍などの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すとしている。

財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化と同時に、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとし、「新経済・財政再生計画」で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度として、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組むとしている。

2 経済情勢

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いており、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。

こうした状況の中、平成30年度の国内総生産の実質成長率はプラス0.7パーセント、名目成長率はプラス0.5パーセントとなった。

II 財政指標

平成30年度の一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計の主な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.0パーセント（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、102.5パーセント）で前年度（96.1パーセント）と比較して1.1ポイント改善している。その要因は、歳入において、地方交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債などが増となったことにより経常一般財源（分母）が前年度を上回る一方で、歳出における補助費等、公債費、物件費の経常経費充当一般財源（分子）が減となり、前年度を下回ったことによるものである。指定都市を除く県内16市の経常収支比率の平均は、96.1パーセントで、本市は、これを1.1ポイント下回っている。

次に、地方自治体の財政基盤の強弱を表す財政力指数（単年度）は、前年度から0.006ポイント減少して0.895となり、引き続き普通交付税の交付団体となっている。県内16市の平均は0.959であり、本市はこれを0.064ポイント下回っている。

次に、地方債の年度末現在高は、339億8,739万3,527円で、前年度末（338億2,011万4,822円）に比べ、1億6,727万8,705円増加した。また、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を含めた実質債務残高比率は、128.0パーセントで、前年度（130.3パーセント）に比べ2.3ポイント減少した。県内16市の平均は、169.7パーセントで、本市はこれを41.7ポイント下回っている。

本市では、地価の下落などにより、歳入の根幹をなす市税の増収が見込めない中で、福祉施策の充実や超高齢社会の急速な進行により、扶助費などの社会保障費が増加傾向にあり、依然として厳しい財政状況が続いている。

しかし、このような厳しい財政状況にあっても、事業の選択と集中を図りながら、投資すべきところに積極的に投資し、「未来へつなぐ重点事業」を始めとする総合計画後期基本計画に位置付けた事業を着実に進め、持続可能なまちづくりを推進していく必要がある。

Ⅲ 各会計決算規模

単位：円

会計名		平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %
一般会計		49,427,699,957	61.0	52,272,080,139	60.8	△ 2,844,380,182	△ 5.4
特別会計	国民健康 保険事業	17,583,821,485	21.7	20,225,189,064	23.6	△ 2,641,367,579	△ 13.1
	介護保険 事業	11,951,502,198	14.7	11,365,585,788	13.2	585,916,410	5.2
	後期高齢者 医療事業	2,122,551,432	2.6	2,062,598,234	2.4	59,953,198	2.9
合計		81,085,575,072	100.0	85,925,453,225	100.0	△ 4,839,878,153	△ 5.6
企業会計 (参考) ※1	水道事業	2,915,862,429	—	3,036,152,680	—	△ 120,290,251	△ 4.0
	公共下水道 事業	5,407,726,225	—	5,404,838,182	—	2,888,043	0.1

単位：円

会計名		平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %
一般会計		47,493,299,608	60.3	49,468,591,701	59.9	△ 1,975,292,093	△ 4.0
特別会計	国民健康 保険事業	17,558,732,441	22.3	19,900,339,108	24.1	△ 2,341,606,667	△ 11.8
	介護保険 事業	11,674,893,775	14.8	11,181,948,174	13.6	492,945,601	4.4
	後期高齢者 医療事業	2,020,470,810	2.6	1,967,138,932	2.4	53,331,878	2.7
合計		78,747,396,634	100.0	82,518,017,915	100.0	△ 3,770,621,281	△ 4.6
企業会計 (参考) ※2	水道事業	2,735,721,047	—	2,859,972,299	—	△ 124,251,252	△ 4.3
	公共下水道 事業	5,200,062,886	—	5,223,400,351	—	△ 23,337,465	△ 0.4

※1 企業会計の歳入（収入）は、総収入額から長期前受金戻入額等を除いた額で表示しています。

※2 企業会計の歳出（支出）は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。

IV 一 般 会 計

1 一般会計決算の概要

平成30年度決算額は、歳入総額494億2,769万9,957円に対して、歳出総額474億9,329万9,608円、差引き19億3,440万349円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、「秦野自転車駐車場整備事業費」など4件の継続事業の逓次繰越額3,353万3,316円及び「ボルダリング施設整備事業費」など14件の繰越明許費1億612万1,110円、合わせて1億3,965万4,426円の繰越財源が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は、17億9,474万5,923円となる。

なお、この純繰越金のうち6億5,000万円は、翌年度に繰り越さないで財政調整基金に編入した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（522億7,208万139円）に対し、28億4,438万182円の減額（前年度比5.4パーセント減）、歳出では、前年度（494億6,859万1,701円）に対し、19億7,529万2,093円の減額（前年度比4.0パーセント減）となっている。

歳入の主なものは、自主財源として、市税231億6,508万9,847円、繰越金17億348万8,438円、諸収入9億7,089万4,647円などがあり、依存財源として、国庫支出金79億7,375万1,470円、県支出金37億7,157万4,201円、市債32億5,020万円などがある。

一方、歳出においては、民生費222億704万3,069円、総務費60億2,194万6,249円、土木費52億4,039万5,820円、衛生費36億581万9,997円、公債費32億6,647万6,637円が主なものである。

歳出の予算現額に対する執行率は、92.4パーセント（翌年度繰越額を除いた場合は、94.4パーセント）であった。

2 款別歳入決算状況

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	22,720,000,000	24,211,639,015	23,165,089,847
2 地 方 譲 与 税	324,000,000	335,376,000	335,376,000
3 利 子 割 交 付 金	24,000,000	26,335,000	26,335,000
4 配 当 割 交 付 金	119,000,000	110,272,000	110,272,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,000,000	96,407,000	96,407,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,700,000,000	2,773,044,000	2,773,044,000
7 ゴルフ場利用税交付金	82,000,000	82,173,094	82,173,094
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	195,000,000	178,024,000	178,024,000
9 地 方 特 例 交 付 金	136,000,000	128,622,000	128,622,000
10 地 方 交 付 税	2,310,000,000	2,436,076,000	2,436,076,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,453,000	19,962,000	19,962,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	636,660,000	611,495,797	595,850,070
13 使 用 料 及 び 手 数 料	685,338,000	687,761,622	685,222,950
14 国 庫 支 出 金	8,941,908,000	7,973,751,470	7,973,751,470
15 県 支 出 金	3,856,522,000	3,771,574,201	3,771,574,201
16 財 産 収 入	470,225,000	141,661,714	141,451,004
17 寄 附 金	150,299,000	171,492,284	171,492,284
18 繰 入 金	862,888,000	812,393,952	812,393,952
19 繰 越 金	1,465,471,800	1,703,488,438	1,703,488,438
20 諸 収 入	924,437,000	1,431,022,240	970,894,647
21 市 債	4,654,200,000	3,250,200,000	3,250,200,000
合 計	51,422,401,800	50,952,771,827	49,427,699,957

D

単位：円

不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額構成比 C / D
		対予算現額 C / A	対調定額 C / B	
		%	%	%
123,530,373	923,018,795	102.0	95.7	46.9
0	0	103.5	100.0	0.7
0	0	109.7	100.0	0.1
0	0	92.7	100.0	0.2
0	0	66.9	100.0	0.2
0	0	102.7	100.0	5.6
0	0	100.2	100.0	0.2
0	0	91.3	100.0	0.4
0	0	94.6	100.0	0.3
0	0	105.5	100.0	4.9
0	0	97.6	100.0	0.0
1,909,606	13,736,121	93.6	97.4	1.2
0	2,538,672	100.0	99.6	1.4
0	0	89.2	100.0	16.1
0	0	97.8	100.0	7.6
0	210,710	30.1	99.9	0.3
0	0	114.1	100.0	0.3
0	0	94.1	100.0	1.6
0	0	116.2	100.0	3.4
10,443,088	449,684,505	105.0	67.8	2.0
0	0	69.8	100.0	6.6
135,883,067	1,389,188,803	96.1	97.0	100.0

3 款別歳出決算状況

款	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B
1 議 会 費	350,071,000	341,397,535
2 総 務 費	6,745,741,529	6,021,946,249
3 民 生 費	23,447,720,000	22,207,043,069
4 衛 生 費	3,790,027,200	3,605,819,997
5 農 林 費	476,616,000	446,896,643
6 商 工 費	1,005,608,000	896,655,236
7 土 木 費	6,017,094,600	5,240,395,820
8 消 防 費	2,533,115,200	2,367,021,351
9 教 育 費	3,733,067,160	3,099,647,071
10 公 債 費	3,277,297,000	3,266,476,637
11 予 備 費	46,044,111	
合 計	51,422,401,800	C 47,493,299,608

単位：円

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合 B / A	支出済額構成比 B / C
0	8,673,465	% 97.5	% 0.7
250,661,132	473,134,148	89.3	12.7
0	1,240,676,931	94.7	46.8
72,459,000	111,748,203	95.1	7.6
178,000	29,541,357	93.8	0.9
0	108,952,764	89.2	1.9
317,092,110	459,606,670	87.1	11.0
89,109,584	76,984,265	93.4	5.0
355,850,000	277,570,089	83.0	6.5
0	10,820,363	99.7	6.9
	46,044,111		
1,085,349,826	2,843,752,366	92.4	100.0

4 主な事業の概要と成果

(1) 議会費

○ 秦野産材を用いた質問者席の設置

議員と執行部との間で緊張感のある関係を築き、活発で分かりやすい議論を尽くすため、「水とみどりを守り育てていくことの宣言に関する決議」に基づき、秦野産材を用いた対面式の質問者席を設置した。

引き続き、活発で分かりやすい議論に努め、議会の活性化に取り組む。

○ 議会基本条例の検証

議会の最高規範である議会基本条例について、議会基本条例検証委員会を設置し、同条例に基づく取組等の検証・評価を行い、課題等を抽出した。

今後は、抽出した課題等について、調査・研究や所管委員会等での協議を進め、それらの解決を図る。

○ 第6回議会報告会の開催

議会運営や議会活動について、市民等からの意見や要望を直接聴く場として、常任委員会の所管事項に関する団体との意見交換を中心とした議会報告会を開催した。

改選後は、検討会等を常設し、原則年1回の開催とすることや意見等を議会活動に活用する方策について検討する。

○ 「期待される議会」の実現に向けた取組

議会の立場とその独立性を主張し、議会や議員の政策立案機能や監視機能を一層支援する等、積極的に議員を補佐する役割を担っていくため、平成31年4月1日から「議会事務局」を「議会局」とするとともに、「議事政策課」及び「政策調査担当」を設け、事務局機能の強化・充実を図った。

また、将来を担う若い世代など幅広い人材が、議員を志し、積極的にまちづくりに参画できる環境づくりのひとつとして、改選後から議員報酬月額を引き上げるため、関係条例を改正した。

引き続き、議会基本条例を遵守し、市民の負託に的確に応え、市民福祉の向上及び市政の進展に寄与することに努める。

(1) 議員報酬及び手当等

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
227,881,640	227,843,376	国庫		地方債	227,843,376
		県費		その他	

ア 議員報酬（定数24人） 126,465,396円

区分	月額
議長	542,000円
副議長	473,000円
議員	433,000円

3月29日付で議員1人が自動失職したため、任期満了日（令和元年9月10日）までの実数は23人

イ 期末手当 53,759,100円

ウ 共済費等 47,618,880円

(2) 議会運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
507,000	459,864	国庫		地方債	459,864
		県費		その他	

会議開催状況等（4月1日～平成31年3月31日）

定例会回数	会期日数	本会議日数	議案等			請願審議件数	陳情審議件数	本会議傍聴者数
			市長提案	議員提案	委員会提案			
4回	102日	25日	98件	10件	6件	0件	20件	301人

総務常任委員会	4日	議会運営委員会	23回
文教福祉常任委員会	5日	議会報編集委員会	11日
環境都市常任委員会	4日	議員連絡会	10日
予算決算常任委員会	23日		

(3) 議会調査研究費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,810,000	10,637,364	国庫		地方債	10,637,364
		県費		その他	

ア 所管事務調査 2,050,700円

他市での先進的な取組等を学び市政に生かすため、実施した。

総務常任委員会	5月7日～5月9日	兵庫県姫路市、岡山県倉敷市 兵庫県加古川市
文教福祉常任委員会	5月8日～5月10日	北海道小樽市、北海道札幌市 北海道登別市
環境都市常任委員会	5月8日～5月10日	石川県小松市、新潟県糸魚川市 長野県上田市
議会運営委員会	平成31年2月7日～8日	愛知県安城市、京都府福知山市

イ 政務活動費の交付 8,586,664円

議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究活動等に必要な経費の一部として、各会派及び会派に属さない議員に交付した。

(4) 議長会等経費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,260,000	1,096,122	国庫		地方債	1,096,122
		県費		その他	

全国市議会議長会等の総会や会議に出席し、各市議会の議長と情報交換を行うとともに、共通する課題への対応について協議した。

・全国市議会議長会等経費	675,692円
・関東市議会議長会経費	92,584円
・神奈川県市議会議長会経費	120,660円
・県央八市議会議長連絡協議会経費	151,880円
・姉妹都市議会等交流経費等	55,306円

(5) 会議録作成費及び議会だより発行費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,118,195	10,402,597	国庫		地方債	10,402,597
		県費		その他	

ア 本会議会議録調製 1,715,148円

年4回開催した定例会の会議録を地方自治法第123条に基づき作成した。

・1回当たりの印刷部数 20部

イ 議会だよりの発行 6,092,297円

議会の活動状況等を市民に周知するため、定例会ごとに年4回（各8ページ）、1回当たり61,400部を発行するとともに、親しまれる議会の実現のため、広報はだの折り込み特集号（2ページ）64,500部を発行した。

・印刷代	3,932,299円
・新聞折込料	1,493,637円
・ポストイン料	305,552円

- ・ 広報はだの折り込み特集号経費 360,809 円
- ウ 常任委員会等会議録反訳 1,517,940 円
- エ 会議録検索システムの運営 1,077,212 円

(6) 議会映像配信システム運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,708,000	8,965,487	国庫		地方債	8,965,487
		県費		その他	

議会や市政に対する市民の理解を深めるため、インターネット（スマートフォンやタブレット端末を含む。）により本会議における政策決定過程を生中継するとともに、録画映像として公開した。

- ・ 議会映像配信システム運営・機器保守関連経費 4,024,475 円
- ・ 議会映像配信・音響設備リース代 3,675,252 円
- ・ 対面式質問者席等設置改修工事費 1,265,760 円

(7) 事務局費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,864,805	2,834,393	国庫		地方債	2,834,393
		県費		その他	

タブレット端末を活用して、議員間や執行部と効果的かつ迅速な情報の共有を図った。

また、議会の災害時等の対応の充実を図るため、タブレット端末用テレビアンテナ、LANケーブル等を配置し、それらを活用した災害時等対策訓練を実施した。

- ア 議会用図書整備費 309,766 円
- イ 一般事務管理費 485,392 円
- ウ 会派室管理費 486,463 円
- エ ICT 関連経費 1,552,772 円

(2) 総務費

○ 市民への情報提供

「広報はだの」を見やすく親しみやすい内容に編集するとともに、ホームページや公式ツイッターなど、本市が持つ多様な媒体を活用した情報の発信に努めた。

また、定例市長記者会見や「まほろば秦野通信」等を通じ、時宜を得たプレスリリースを実施するとともに、テレビやラジオ等のメディアの活用により、本市の魅力を発信した。

引き続き、様々な媒体を活用し、効果的な広報活動やシティプロモーションに努める。

○ 消費生活行政の推進

多様化、巧妙化する消費者問題に対し、中学生や高齢者を対象とした消費者教室等のほか、消費者被害に遭いやすい高齢者等を見守る人を養成する講座を実施し、消費者トラブルの未然防止や減少を図り、安全・安心な消費生活の確保に努めた。

引き続き、講座等の啓発活動を実施し、消費者トラブルの未然防止及び被害の拡大防止に努める。

○ ネーミングライツの取組

カルチャーパーク内の野球場及び中央こども公園について、市内企業とネーミングライツパートナー契約を締結した。これにより、新たな収入としてネーミングライツ料が得られるとともに、それぞれの愛称として「中栄信金スタジアム秦野」、「ペコちゃん公園はだの」が命名され、より市民に親しまれる施設となった。

引き続き、文化会館等の公共施設にネーミングライツの導入を進める。

○ 行財政最適化の推進

行財政調査会において、人口減少・少子高齢社会に向けた行財政運営のあり方のほか、「第3次はだの行革推進プラン実行計画」の進行管理や大学との連携に係る施策等について審議した。

また、社会情勢の変化や様々な行政課題に対応するため、簡素で効率性・実効性のある、分かりやすい組織・執行体制への見直しを図った。

引き続き、将来を見据えた行財政運営のあり方について検討を進めるとともに、「秦野市職員定員最適化計画」の運用などにより組織・執行体制の最適化に努める。

- 公共施設保全計画（仮称）の策定に向けた取組
計画の策定に必要となる公共施設の老朽化に伴うコンクリート強度等の状態を判断するため、一定の年数に達した鉄筋コンクリート造建築物のコンクリート劣化度調査等を実施した。
引き続き、調査を継続し、令和2年度末までに計画の策定を行う。
- 新総合計画策定に向けた取組
令和3年度を始期とする新総合計画の策定に向け、市民意識の把握や社会経済動向などの基礎調査を実施した。
今後は、基礎調査の結果等を踏まえ、基本構想及び基本計画の検討を進める。
- 交通安全対策の推進
交通事故のない「安全・安心なまちづくり」を目指し、関係機関と協働し、交通安全啓発活動を実施した。特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者を対象とした交通安全教室において、体操をしながら交通ルールを学ぶ「トラビック」などを実施した。
引き続き、関係機関と協働し、交通事故防止に努める。
また、秦野自転車駐車場の建替え工事を実施し、平成31年4月から供用開始した。
- 情報化の推進
一層の情報セキュリティ対策強化のため、セキュリティ監査の実施に向けて、情報資産に関する台帳等の再整備を実施した。
今後は、セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティレベルの向上に努める。
また、システム機器の継続的な提供に課題があるホストコンピュータから持続可能なオープンシステムへ移行するため、具体的な取組等を明確にする実施計画を策定した。
今後は、令和3年1月の新システム稼働に向けて、基幹系システム最適化の取組を推進する。
- 防犯対策の充実
各種犯罪の未然防止や市民の防犯意識を高めるため、市民、事業者、防犯活動団体及び警察との協働による各種地域安全運動を実施した。
また、鶴巻温泉駅南口広場の供用開始に伴い、改札前及びロータリー等に防犯カメラ4台を増設した。これにより、防犯カメラの設置は、

122か所で204台となり、市内の犯罪抑止や犯罪不安の低減、警察捜査への支援体制を向上させた。

今後は、既設防犯カメラの設置箇所の有効性及び新東名高速道路の開通に合わせた新設等の検討を進める。

○ 文化芸術活動支援の拡充

文化芸術の向上と普及を図るため、文化振興基金を活用して、個人や団体が実施する文化芸術活動に対し、助成した。

また、「宮永岳彦記念美術館」及び「はだの浮世絵ギャラリー」において実施した企画展示やギャラリートークを通して、質の高い文化芸術に触れられる機会の提供に努めた。

引き続き、本市の文化芸術の向上と普及を図る。

○ 開放型自治会館の促進

市民の利便性を維持、向上させるため、市民活動を行う団体に会議室等を貸し出す開放型自治会館を新築した自治会に対し、補助金を加算した。

引き続き、自治会館等施設の修繕等に対して支援するとともに、開放型自治会館への移行を促進する。

○ カルチャーパークの適切な施設整備及び維持管理

みずなし川緑地右岸線散策路の整備や中央こども公園遊具の改修工事等、利用者の利便性と安全・安心の向上を図った。

引き続き、スポーツ施設や公園施設の計画的な修繕・更新を行い、利用者の利便性の向上を図る。

○ スポーツ・レクリエーションの振興

市民が「はつらつと・だれもが・のびのび」とスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、秦野市スポーツ協会等と連携し、住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」に参加するとともに、「はだの丹沢水無川^{みなせ}マラソン大会」等の各種スポーツイベントを開催した。

また、ラグビーワールドカップ2019に向け、ラグビー教室や試合観戦等を通じて、機運の醸成に努めた。

引き続き、ライフステージや志向に応じたスポーツイベントを開催するとともに、安全・安心なスポーツ施設の提供に努める。

○ 平和推進事業の充実

平和への願いを未来に向けて継承するため、「親子ひろしま訪問団」及び「中学生ながさき訪問団」を被爆地に派遣するとともに、「秦野市平和の日」の趣旨を広める「ピースキャンドルナイト」を実施した。

引き続き、幅広い世代への平和意識の向上に努める。

○ 男女共同参画と人権施策の推進

「第3期はだの男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画社会の着実な実現に向け、計画的に各種講座や啓発活動を実施するとともに、女性を対象とした相談日を増やし、相談体制の充実を図った。

また、人権尊重思想の普及や高揚を図り、人権問題に対する正しい認識を更に広める啓発活動の充実に努めた。

引き続き、子ども、女性、高齢者、障害者その他全ての、ひとり一人の人権が尊重され、みんなが生きやすい社会の実現を目指す。

○ 秦野駅連絡所の移転

大秦ショッピングセンターの建替えに伴い、秦野駅構内にあった連絡所を、改札口に直結した人通りの多いポレスター秦野駅前内に移転した。

引き続き、身近な行政窓口として、小田急4駅連絡所の幅広い運営に努める。

○ 「オリジナル婚姻届」と「婚姻手続き早わかりBOOK」の作成

秦野らしいデザインでまとめた「オリジナル婚姻届」と子育てや暮らしについて掲載した「婚姻手続き早わかりBOOK」を民間企業と提携し、無料で作成した。

引き続き、本市への愛着と関心を持ってもらい定住促進につながる施策に努める。

(1) 表彰関係経費

[秘書課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
883,820	540,158	国庫		地方債		540,158
		県費		その他		

本市の発展に尽力された方々の功績に対し、感謝の意を表すため、表彰した。

ア 市功労者等表彰式 11月3日 総合体育館

・表彰の状況

市民功労表彰
4人・1団体

・特別感謝状贈呈の状況

役職関係
1人

・感謝状贈呈の状況

役職関係	ボランティア	寄附	計
37人	3団体	7団体	37人・10団体

イ 表彰者審査委員会 委員数12人 1回開催

(2) 車両集中管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
37,189,000	34,910,508	国庫		地方債		34,743,508
		県費		その他	167,000	

ア 更新車両のリース化を進めるとともに、車検整備・法定点検・保険契約等の公用車の運行管理を行った。また、運転業務の分散と効率化を図るため、特定職員を1名任用した。

・燃料費	8,950,734円
・修繕費（公用車車検・点検、修理）	6,700,672円
・役務費（自賠責保険等）	3,530,479円
・使用料及び賃借料（車両リース等）	10,510,167円
・工事請負費（充電設備）	365,040円
・公課費（重量税）	528,200円
・その他（運転手報酬等）	4,325,216円

イ 給油量内訳

レギュラーガソリン	ハイオクガソリン	天然ガス	軽油
51,581.85ℓ	4,634.19ℓ	686.7 m ³	2,157.12ℓ

ウ 共通管理車両の内訳（ ）内はリース台数

車種	普通乗用車	普通貨物自動車	小型乗用車	小型貨物自動車	軽自動車	原動機付自転車	普通特種自動車	計
台数	9台 (4)	1台 (1)	7台 (1)	17台 (2)	98台 (19)	18台	4台	154台 (27)

エ 庁用車両交通事故発生件数 9件

(3) 電子入札システム共同運営事業費

[契約検査課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,294,000	7,276,000	国庫		地方債	7,276,000
		県費		その他	

神奈川県及び県内市町村等が共同運営する電子入札システムを活用し、事業者の利便性の向上を図り、公平、公正で透明性の高い入札を執行した。

・電子入札実績

業種区分	件数	うち市内発注件数※
工事	198件	161件
コンサルタント	47件	19件
一般委託	174件	64件
物品	124件	20件
計	543件	264件

※市内発注件数は、所在地要件を「市内本店」として発注した件数

(4) 秦野市入札監視委員会運営費

[契約検査課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
231,000	200,460	国庫		地方債	200,460
		県費		その他	

「秦野市附属機関の設置等に関する条例」及び「秦野市入札監視委員会規則」に基づき、入札及び契約に関する事務の運用状況等の報告並びに一般競争入札における入札参加資格要件等を審議するため、入札監視委員会を開催した。

ア 委員数 5人 任期2年

イ 開催回数 3回

ウ 議題

(ア) 第1回 資格要件の妥当性や落札率、応札業者数等の執行状況及び随意契約執行状況について

(イ) 第2回 資格要件の妥当性や落札率、応札業者数等の執行状況及び随意契約執行状況について

(ウ) 第3回 資格要件の妥当性や落札率、応札業者数等の執行状況及び随意契約執行状況並びに令和元年度入札制度改正について

(5) 公平委員会運営費

[公平委員会(監査事務局)]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
205,000	155,449	国庫		地方債	155,449
		県費		その他	

ア 「地方公務員法」に基づき設置する公平委員会の会議を開催した。

(ア) 委員数 3人 任期 4年

(イ) 会議開催回数 1回

(ウ) 議題

・秦野市管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正することについて

(エ) 報告

・懲戒処分等の状況について

イ 神奈川県公平委員会連合会の会議及び研究会に参加した。

ウ 全国公平委員会連合会関東支部の会議及び研究会に参加した。

エ 全国公平委員会連合会の会議及び研究会に参加した。

(6) 公務災害補償等経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
225,000	145,000	国庫		地方債	145,000
		県費		その他	

「秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱」に基づき、公務中の事故等により負傷した職員に対して見舞金を支給した。

・支給者 療養見舞金3人 145,000円

(7) 職員研修費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,426,000	9,716,394	国庫		地方債	9,116,394
		県費		その他 600,000	

地方分権の進展等に伴う行政需要に対応できるよう、職員の職務能力の向上や意識改革等を図る研修を実施した。また、市政運営を推進するために求められる役割を改めて認識するため、参事・課長職を対象とした管理職研修や、持続可能な行政に求められる職員を育成する「次世代育成アカデミー」を実施した。

・研修実施状況

研修区分	講座数	受講者数
はだの職員づくり研修所研修 (階層別研修・次世代育成アカデミー等)	34件	836人
専門研修(庁内研修)	15件	973人
専門研修(派遣研修)	117件	228人
行政視察研修	3件	11人
自己啓発(通信教育等)	2件	2人
計	171件	2,050人

(8) 職員健康管理経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,154,000	12,853,009	国庫		地方債		12,853,009
		県費		その他		

「労働安全衛生法」、「秦野市職員安全衛生管理規則」等に基づき、職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等を実施した。

事業名	内 容	受診等人数
定期健康診断	胸部 X 線、血液検査等	551 人
特別健康診断	保育園職員健康診断	76 人
	VDT 従事職員健康診断	79 人
	専門職健康診断	75 人
生活習慣病検診	胃 部 X 線	31 人
	大 腸 検 査	31 人
予 防 接 種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	31 人
	破 傷 風 予 防 接 種	115 人
相 談 等	健 康 相 談 等	22 人
	メンタルヘルス相談	20 人
そ の 他	ストレスチェック	1,496 人
計 (延べ人数)		2,527 人

(9) 情報公開・個人情報保護審査会運営費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
310,000	201,942	国庫		地方債		201,942
		県費		その他		

「秦野市情報公開条例」及び「秦野市個人情報保護条例」に基づき設置する秦野市情報公開・個人情報保護審査会を開催した。

ア 委員数 7人 任期2年

イ 開催回数 4回

ウ 議題

- (ア) 子どもの生活環境に関する実態調査の実施に係る保有個人情報の目的外利用及び目的外利用後の本人通知の省略について (諮問)
- (イ) 子どもの生活環境に関する実態調査の実施に係る保有個人情報の本人外提供及び本人外提供後の本人通知の省略について (諮問)
- (ロ) 東京都市圏パーソントリップ調査に係る保有個人情報の目的外利用等について (諮問)
- (ハ) 国民健康保険及び後期高齢者医療保険の第三者行為求償事務に係る保有個人情報の目的外利用及び目的外利用後の本人通知の省略について (諮問)
- (ニ) 国民健康保険及び後期高齢者医療保険の第三者行為求償事務に係る保有個人情報の本人外提供及び本人外提供後の本人通知の省略について (諮問)
- (ホ) 新総合計画に関する市民意識調査の実施に係る保有個人情報の目的外利用及び目的外利用後の本人通知の省略について (諮問)

- (キ) 子ども・子育て支援事業計画（第2期）に関する事前調査の実施に係る保有個人情報の目的外利用及び目的外利用後の本人通知の省略について（諮問）
- (ク) 保有個人情報の目的外利用及び本人外提供の禁止の例外について（諮問）
- (ケ) 小型無人航空機（ドローン）搭載カメラによる災害被害状況撮影事務に係る個人情報の本人外収集等について（諮問）
- (コ) 学校警察連携制度の実施状況について（報告）
- (カ) 個人情報取扱事務の登録等について（報告）
- (シ) 情報公開請求・個人情報開示請求の運用状況について（報告）

・行政情報の公開に係る実施機関別利用状況

実施機関名	公開請求
市長	174 件
消防長	9 件
教育委員会	11 件
選挙管理委員会	1 件
農業委員会	1 件
議会	3 件
計	199 件

・公開請求の処理内訳

処理区分	件数
全部公開	169 件
一部公開	26 件
不存在	2 件
取下げ	2 件
計	199 件

・個人情報の開示に係る実施機関別利用状況

実施機関名	開示請求
市長	31 件
消防長	3 件
教育委員会	4 件
農業委員会	1 件
計	39 件

・開示請求の処理内訳

処理区分	件数
全部開示	21 件
一部開示	7 件
不存在	10 件
取下げ	1 件
計	39 件

(10) 浄書印刷経費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
39,062,000	36,948,153	国庫		地方債	36,948,153
		県費		その他	

文書の浄書印刷等の取りまとめ経費

ア 浄書印刷依頼件数	5,152 件
イ 印刷枚数（地下印刷室）	7,075,810 枚
ウ 乾式複写機使用経費（文書法制課予算分）	3,664,024 円

(11) 保存文書管理費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,541,000	1,308,992	国庫		地方債	1,022,812
		県費		その他 286,180	

保存文書のマイクロフィルム化及び電子データ化により、永年保存文書に係る長期保存対策及び文書検索の効率化を図るとともに、保存年限の経過した廃棄文書のリサイクルに努めた。

ア マイクロフィルム文書及び索引目録並びに電子データ作成委託業務 353,689 円

- ・マイクロフィルム撮影数 3,407 コマ
(対象文書) 条例原議、規則原議、訓令原議及び本会議会議録
- ・電子データ化 1,985 コマ
(対象文書) 条例原議及び規則原議

イ 廃棄文書リサイクル処理委託 81,648 円

- ・リサイクル処理数量 5,040 kg

(12) 市民相談事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
12,945,000	12,598,055	国庫		地方債	12,538,055
		県費	60,000	その他	

ア 相談事業の内訳

名 称	件数	内 容
法律相談	491	相続、賃貸借、離婚、契約のトラブルなどの法律上の相談
行政相談	33	国・県等への苦情・要望などの相談(定例、自宅)
登記相談	81	建物表示登記、相続、境界問題などの登記に関する諸問題の相談
建築相談	7	改築、増築等住まいの相談
不動産相談	37	不動産の取引に関する諸問題の相談
市民生活相談	328	近隣関係のトラブルなどの相談
一般相談	305	相隣、夫婦関係、土地家屋、相続などあらゆる分野の相談
行政・法律合同 特設相談会	149	相続、国・県への要望、労働問題、相続税・贈与税などの国税、 近隣との境界問題などの相談
司法書士の相談	25	多重債務などの相談
年金・社会保険相談	10	社会保険、労働災害、年金などの相談
行政書士相談	67	成年後見、遺言などの相談
マンション管理相談	3	管理組合の運営、規約、修繕、積立などの相談
税理士相談	65	相続税、贈与税、所得税、譲渡所得などの相談
外国籍市民相談	925	ポルトガル語(火)、スペイン語・英語(水・木)、 中国語・ベトナム語(金午前)、 各種申請、教育、保険、日常生活などの相談

イ 法律講座の開催

- ・暮らしの法律講座「自筆遺言書の書き方と遺言書の解釈の仕方について」「セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど」 2回 延べ参加者数 65人

ウ 市民生活専門相談員(学校専門相談員併任)

近隣トラブルなどの様々な市民生活上の問題解決に向けて対処し、市民の安全安心を確保するため、専門相談員(警察官OB)2人を配置した。

・活動内容

市内巡回パトロール(小・中学校を含む。)、近隣トラブル・夫婦・親子問題等の市民生活相談、学校問題に関する相談、秦野警察署との連携、来庁者及び職員に対する第三者からの危害防止など

(13) 「広報はだの」等発行事業費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,481,000	27,588,758	国庫		地方債		21,995,408
		県費		その他	5,593,350	

ア 広報はだの

(ア) 発行回数

毎月1日と15日の2回、年間23回発行(1月15日号は休刊。声の広報、点字広報も同じ)

(イ) 発行部数

64,500部/回

イ 2019HaDaNo カレンダーの作成

(ア) 作成費 799,200円

(イ) 発行部数 4,000部

(14) 広報宣伝費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,573,000	24,286,789	国庫		地方債		23,854,789
		県費		その他	432,000	

ア メディアを活用した広報宣伝

行政情報やイベント情報について新聞、テレビ、ラジオ及び小田急線車内テレビ等を活用し、市内のみならず市外にも発信し、本市の魅力をPRした。

(ア) テレビ tvk「猫のひたいほどワイド」 毎月第2・4火曜日放映

(イ) ラジオ FMヨコハマ「エリアナビ秦野市」 毎月第1・3木曜日放送

(ウ) 電飾看板 小田急線新宿駅6番線ホームに設置の電飾看板による広告宣伝

イ ホームページ等による情報発信

ホームページや公式ツイッターを活用し、タイムリーで広がりのある情報を発信した。

また、公式YouTubeの配信により、動画を活用した魅力発信に努めた。

ウ データ放送の活用

テレビ局(tvk、J:COM)のデータ放送で、行政・イベント・安全安心情報などをリアルタイムに発信した。

また、防犯や火災など、緊急情報メールで配信した内容をデータ放送画面でも配信した。

(15) 映画「じんじん秦野編」応援団支援事業費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,000,000	826,600	国庫		地方債		
		県費		その他	826,600	

秦野を舞台に製作された映画「じんじん〜其の二〜」を通じ、本市の魅力を発信するため、プロモーションについて、秦野市観光協会へ委託した。

(16) 消費生活行政事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,281,000	8,030,453	国庫		地方債	6,488,864
		県費	1,541,589	その他	

多様化する消費者問題における、相談及び苦情に適切かつ効果的に対処するとともに、消費者の自立支援のため、消費生活情報の提供等を行い、消費生活の向上に努めた。

ア 消費生活相談 1,252件

イ 消費生活講座 「中学生のための消費者教室」 4回 参加者 延べ595人
「高齢者等見守り者育成講座」 4回 参加者 延べ129人
「悪質商法に関する出前講座」 4回 参加者 延べ71人

ウ 暮らしの講座

相続編 1回 参加者 82人 消費生活編 5回 参加者 延べ158人

エ 消費者啓発キャンペーン 12回

消費者月間、市民の日、保健福祉センターフェスティバル、東海大学建学祭ほか

オ 「家庭用品品質表示法」及び「消費生活用製品安全法」に基づく立入調査 2回、2店舗

カ 消費生活に関する情報提供

消費者月間や市民の日等においてパネル展示や啓発用パンフレットを配布

(17) 広聴事業費

[広報広聴課・市民活動支援課・産業振興課・生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,365,000	962,003	国庫		地方債	962,003
		県費		その他	

広く市民の声を市政に反映させるため、わたしの提案、地区別市政懇談会、各層別懇談会（自治会連合会、婦人会、西湘地域連合（労働団体））、Web アンケート調査などの各種広聴事業を実施した。

・地区別市政懇談会 参加者 延べ614人

(18) 新地方公会計推進事業費

[財政課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,649,000	1,062,287	国庫		地方債	1,062,287
		県費		その他	

固定資産台帳の年度更新を行うとともに、統一的な基準に基づく財務書類を作成及び公表した。

(19) 普通財産管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
43,909,206	13,374,606	国庫	50,000	地方債		13,324,606
		県費		その他		

普通財産である市有地及び建物の適切な維持管理を実施した。

また、低・未利用地について、賃貸や売却などによる活用を図り、自主財源の確保に努めた結果、平成30年度は、未利用地2件、貸付地6件などの売却で70,109,240円、土地建物の貸付で42,707,324円の収入を得た。

・市有地草刈り委託業務	991,504円
・市有地樹木伐採委託業務	1,276,560円
・不動産測量、分筆委託業務	4,574,920円
・畦畔協議資料作成委託業務	216,000円
・市有地整備工事	3,337,200円
・ブロック塀解体工事	259,200円
・国有畦畔買収費	1,370,000円
・その他	1,349,222円

(20) 庁舎維持管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
166,120,062	164,418,904	国庫		地方債		161,415,904
		県費		その他	3,003,000	

市民の共有財産である庁舎の維持、保全に努め、老朽化を抑制した。

また、機構改革による事務所移転に伴う間仕切り工事及び内装改修工事等を実施した。

・総合管理、保守点検等委託料	76,526,966円
・修繕料	16,412,060円
・光熱水費	30,650,903円
・電話使用料	11,327,617円
・公共下水道使用料	3,332,480円
・西庁舎間仕切り設置工事ほか5件	11,444,066円
・備品購入費（防犯カメラレコーダー、講堂放送設備）	1,350,000円
・その他庁舎管理費	13,374,812円

(21) ふるさと寄附金推進事業費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
73,730,737	61,757,588	国庫		地方債		61,757,588
		県費		その他		

ふるさと寄附金により本市を支援していただいた方に、感謝の意を表すため、特産品を贈呈した。

また、コンビニ収納など新たな納付方法を開始するとともに、本市への誘客を図るため、体験型返礼品の開拓に努めた。

- ・特産品贈呈（特産品：5,232個） 52,806,161円
- ・寄附実績（市外在住個人）

寄附件数	寄附金額
4,253件	155,496,000円

(22) 本庁舎耐震対策事業費（逓次繰越分を含む。）

〔財産管理課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
338,008,995	217,276,836	国庫	10,576,000	地方債	124,600,000	30,238,436
		県費		その他	51,862,400	

耐震性能が不足する本庁舎の安全確保のため、平成28年度に契約した市役所本庁舎耐震補強等改修工事（平成27年度継続費設定）を進め、7月31日に工事が完了した。

ア 市役所本庁舎耐震補強等改修工事 工期：平成28年10月5日から平成30年7月31日まで

- ・じゅう器移設委託業務 396,360円
- ・事務室等移転委託業務 1,404,000円
- ・ネットワーク環境設定変更委託業務 491,400円
- ・データ管理システム端末移設委託業務 349,920円
- ・本庁舎耐震補強等改修工事監理委託業務 8,348,480円
- ・使用料及び賃借料（じゅう器類） 181,440円
- ・市役所本庁舎耐震補強等改修工事 192,200,000円
- ・備品購入費（事務室書棚等） 5,420,520円
- ・その他 209,683円

イ 教育庁舎賃貸借 リース期間：平成28年4月1日から令和13年3月31日まで（15年間）

- ・使用料及び賃借料（教育庁舎リース） 8,275,033円

(23) 行財政最適化推進経費

〔行政経営課・文書法制課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
946,025	760,963	国庫		地方債		760,963
		県費		その他		

ア 行財政調査会の開催

- ・行財政経営専門部会 7回開催 委員5人で構成

秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）の平成29年度評価を行い、報告書を市長に提出した。

また、人口減少・少子高齢化等に向けた秦野市の行財政経営のあり方についての審議を行い、提言書を市長に提出した。

- ・行革推進専門部会 5回開催 委員5人で構成
第3次はだの行革推進プラン実行計画（平成28年度～令和2年度）について、29年度進行状況等に基づく総括的な評価及び「補助金のあり方」をテーマとした評価を行い、今後の行財政改革の推進も踏まえた報告書を市長に提出した。
- ・行財政最適化支援専門部会 5回開催 委員5人で構成
「大学との連携に係る施策について」をテーマとした最適化支援を実施し、報告書を市長に提出した。

イ 「第3次はだの行革推進プラン実行計画」の進行管理

平成28年度から5年間の行財政改革の取組を示した実行計画について、29年度進行状況等に基づく自己評価及び内部評価を行い、さらに行財政調査会行革推進専門部会における評価を実施し、進行管理を行った。

また、改革項目の最適化を図るため、実行計画の改定にも着手した。

ウ 行財政最適化支援の実施

本市の地域資源の一つである大学との連携のあり方について、行財政調査会行財政最適化支援専門部会において大学の視察を実施した上で審議を行い、施策の最適化に関する報告書の提出を受けた。

エ 職員定員管理

本市の定員管理計画である「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、職員定員の最適化を図った。

オ 組織・執行体制の見直し

人口減少・少子高齢化、情報化の進展などの社会情勢の変化や、複雑多様化する様々な行政課題に対し、横断的な相互連携により対応でき、効率性・実効性のある組織として見直しを図った。

カ コンプライアンスの推進

「秦野市コンプライアンス推進基本方針」に基づき、リスクの発生要因や傾向を共有する取組を進めるとともに、不適切な事務処理事案等に対する再発防止策を策定した。

- ・コンプライアンス推進委員会 6回開催
- ・調査部会 4回開催
- ・リスクマネジメント部会 3回開催

キ 職員提案

職員の事務改善意欲を高めるとともに、事務の合理化及び負担軽減を進め、コスト意識の向上を図るため、職員誰もが活用できる「ちょっとした工夫」を募集し、優秀な提案をした職員を褒賞した。

- ・提案推進期間 7月2日～8月17日
- ・応募件数 61件
- ・褒賞件数 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞17件

(24) 公共施設再配置推進事業費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,421,000	1,227,790	国庫		地方債		1,193,916
		県費		その他	33,874	

将来にわたり必要性の高い公共施設サービスを将来の市民にも良好な状態で引き継いでいくため、平成 23 年 3 月に策定した「秦野市公共施設再配置計画第 1 期基本計画」を推進するとともに、公共施設の現状及び課題を明らかにする「秦野市公共施設白書—平成 30（2018）年度改訂版—」を発行した。

(25) 公共施設等保全計画策定事業費

[公共建築課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,650,000	6,847,200	国庫		地方債	6,847,200
		県費		その他	

保全計画の策定を進めるに当たり、公共施設の老朽化に伴うコンクリートの強度等の劣化度を判断する必要があるため、7 施設のコンクリート構造物の早期劣化についての調査等を実施した。

・調査施設

施設名	所在地	構造・階数	調査箇所数	建築年度
サンライフ鶴巻	鶴巻 1768-1	RC2 階建 (一部屋根 S 造)	各階 3 箇所	昭和 62 年
消防庁舎	曾屋 757	RC3 階建 (一部屋根 S 造)	各階 3 箇所	昭和 59 年
つるまきこども園	鶴巻 2248-1	RC2 階建 (一部屋根 S 造)	各階 3 箇所	昭和 57 年
みどりこども園	緑町 16-2	RC2 階建 (一部屋根 PC 造)	各階 3 箇所	昭和 47 年 (増築：平成 11 年)
すえひろこども園	末広町 6-35	RC2 階建 (一部屋根 S 造)	各階 3 箇所	昭和 49 年 (増築：平成 19 年)
ほうらい会館	曾屋 5798-3	RC2 階建	1 階 3 箇所 2 階 6 箇所	昭和 54 年 (増築：昭和 60 年)
大根小学校北校舎	南矢名 596	RC3 階建	各階 3 箇所	昭和 47 年 (耐震補強：平成 11 年)

(26) 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,926,000	4,926,000	国庫		地方債	1,577,194
		県費		その他	

東海大学の海洋調査研修船「望星丸」を借用し、中井町、大井町、松田町、二宮町、清川村及び本市の中学生を対象に、自主性・自立性を養うとともに、市町村の区域を越えた交流を通して、連帯の心を育てることを目的とする洋上体験研修を実施した。

なお、事業の実施に当たっては、(公財) 神奈川縣市町村振興協会の市町村広域行政助成事業助成金を活用した。

- ・実施日 事前研修 7月16日
本研修 7月29日～31日
- ・研修コース 清水港 ～ 新島 ～ 清水港
- ・参加者数 研修生 87人(男子47人、女子40人) 役員 19人

(27) 秦野駅前農協ビル管理費

[総合政策課・健康づくり課・産業振興課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
14,063,000	13,989,691	国庫		地方債		11,500,514
		県費		その他	2,489,177	

「歯科休日急患診療所」、「ふるさとハローワーク」及び「教育支援教室(いずみ)」として利用するため、秦野駅前農協ビル3階及び5階(740.282㎡)を賃借した。

(28) 企画事務費

[総合政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,699,975	8,388,527	国庫		地方債		8,388,527
		県費		その他		

ア 企画事務

「秦野市総合計画(HADANO2020プラン)」が、令和2年度末で計画年限を迎えることから、新総合計画の策定に向け、市民意識の把握や社会経済動向などの基礎調査を実施した。

また、土地利用の総合調整、神奈川県や関係諸機関との連絡調整、重要施策実現のための要望活動、大学提携事業などを実施した。

イ 広域行政

各協議会において、広域的な視点から情報交換を行うとともに、公共施設の相互利用、広域的な行政課題の検討及び圏域の魅力発信等に取り組んだ。

(29) 交通安全思想啓発指導費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,017,000	5,302,170	国庫		地方債		5,302,170
		県費		その他		

幼児、児童、生徒及び高齢者等の交通事故を防止するため、交通安全思想普及事業及び啓発活動を展開した。

ア 各種講習会等の実施

区分	実施回数(回)	参加者(人)
交通安全教室・講習会	133	12,962

イ 交通安全功労者及び功労団体の表彰

- ・11月10日 文化会館小ホール

- ・功労者 6人
 - ・自治会交通対策部長 9人
 - ・交通安全功労団体 2団体
- ウ 交通安全ポスターの募集・掲示
市内の小・中学校の児童・生徒から募集した交通安全ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。
- ・応募数 320点 入選作品 32点
- エ 交通安全指導員の配置
保育所、幼稚園、学校及び地域において交通安全教育指導を行った。

(30) 自転車等放置防止対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
10,344,000	8,882,860	国庫		地方債		5,147,977
		県費		その他	3,734,883	

市内4駅周辺における自転車やバイクの違法な路上駐車を防止するため、啓発活動及び撤去作業を行い、道路交通の安全を図った。

ア 撤去等の状況

区 分	自転車(台)	バイク(台)
放置自転車等撤去台数	736	26
放置自転車等返還台数	193	22

・撤去費用 自転車 2,000円/1台 原付バイク 4,000円/1台

イ リサイクルの状況

区 分	自転車(台)	バイク(台)
自転車商協同組合でリサイクル	107	0
売却によるリサイクル	350	8

財源確保及び資源循環型社会の推進を目的として、海外での販売を条件とする売却処分を行い、自転車350台、原付バイク8台を売却し、363,939円の収入を得た。

(31) 市営自転車駐車場管理費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,920,000	9,802,726	国庫		地方債		
		県費		その他	9,802,726	

ア 管理委託料等

市営自転車駐車場(秦野駅北口・臨時) 9,306,252円

イ 利用状況

秦野駅北口	常時預り(1,500円/月)		随時預り(100円/回)		計
	台数	金額(円)	台数	金額(円)	金額(円)
	建替工事により受入れを休止		12,175	1,217,500	1,217,500

臨時	常時預り (1,200 円/月)		随時預り (100 円/回)		計
	台数	金額(円)	台数	金額(円)	金額(円)
	8,457.50	10,149,000	13,424	1,342,400	11,491,400

(32) 秦野自転車駐車場整備事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
252,084,000	236,131,661	国庫	84,900,000	地方債	112,200,000	28,461,661
		県費	10,570,000	その他		

昭和 54 年 4 月から供用している秦野自転車駐車場について、老朽化に伴い建替えを行うことにより、収容台数を 450 台から 700 台に増やし、利便性の向上を図った。

- ・建設工事監理委託 1,690,000 円
- ・代替地等賃借料 4,031,516 円
- ・建設工事等 230,058,684 円
- ・その他 351,461 円

(33) 情報化推進事業費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
4,141,000	4,065,884	国庫		地方債		4,065,884
		県費		その他		

ア 電子自治体の推進

神奈川電子自治体共同運営サービスが提供する、電子申請・届出サービス (30 事務手続) 及び公共施設利用予約システム (29 施設) を活用することにより、市民サービスの向上に努めた。

イ 情報セキュリティの確保

情報セキュリティ対策強化のため、情報資産に関する台帳等の再整備を実施した。

また、本市が保有する情報資産を適正に管理及び運用するため、全ての職員を対象に情報セキュリティ研修を実施した。

(34) 電算システム業務費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
493,379,000	476,405,204	国庫		地方債		397,526,404
		県費		その他	78,878,800	

ア 電子計算組織の運用

事務処理の効率化と市民サービスの向上を図るため、情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、ホストコンピュータ及び個別オープンシステムにより、大量データの一括処理を行うとともに、窓口オンラインシステムを運用した。

また、本庁舎（東・西・教育庁舎を含む。）と79施設を結ぶ庁内ネットワークを安定的に稼働させるとともに、パソコン1,147台、プリンタ113台など情報機器を運用管理した。

イ 基幹系システム最適化の推進

機器の継続的な提供に課題があるホストコンピュータから、持続可能なオープンシステムへ移行するとともに、これまで各課が導入してきた個別オープンシステムを含めた基幹系システム全体の最適化に向け、統一的な方針による具体的な取組等を明確にする実施計画を策定した。

(35) 地域安全運動推進費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
39,544,000	39,543,721	国庫		地方債	39,543,721
		県費		その他	

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、各種地域安全運動の実施や地域住民による防犯パトロールなど、市民総ぐるみの防犯活動の推進に対する補助を行うことにより、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

ア 地域安全運動

- ・春の地域安全運動 4月16日～22日
- ・夏の地域安全運動 7月1日～8月31日
- ・秋の全国地域安全運動 10月11日～20日
- ・年末年始特別警戒 12月1日～平成31年1月3日

イ 秦野市防犯協会支部、事業所等と連携した市民総ぐるみの防犯活動

- ・市内事業所、市民団体、学校などが地域・事業活動の中で防犯活動を展開した。
- ・秦野市獣医師会と連携した「わんわんパトロール隊 HADANO POLICE-WAN」の普及に努め、市民による防犯活動を推進した。

ウ 青色回転灯装備車両（青パト）による防犯活動

青色回転灯を装備した3台の防犯専用車両を活用し、地域防犯専門員等による下校時における児童等の安全パトロールや車両広報による啓発などの地域防犯活動を展開した。

エ 防犯カメラの設置による犯罪抑止

犯罪抑止と安全・安心感の醸成を図るため、鶴巻温泉駅南口広場の供用開始に伴い、改札前及びロータリーなどに防犯カメラ4台を新たに設置するとともに、122か所204台の防犯カメラについて、ネットワークによる一元管理を実施した。

オ 緊急通報装置の運用

犯罪抑止と犯罪発生時等に迅速かつ的確に対応するため、市内4駅の駅前広場6か所に設置している緊急通報装置を運用管理した。

カ 防犯ポスターの募集・掲示

市内の小・中学生の児童・生徒から募集した防犯ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。 応募数108点 入選作品24点

キ 防犯功労者の表彰（11月10日 文化会館小ホール）

- ・防犯功労者 2人
- ・防犯功労団体 1団体
- ・防犯対策部長 12人
- ・防犯指導員 6人
- ・地域防犯連絡員 17人

(36) 防犯灯設置管理費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
55,231,000	55,223,480	国庫		地方債		55,223,480
		県費		その他		

ア 秦野市防犯協会が設置する防犯灯の設置費に対し、補助した。

- ・新設 67 灯
- ・防犯灯総数（平成 31 年 3 月末日現在） 13,442 灯

イ 秦野市防犯協会が管理する防犯灯の修繕料及び電気料金等に対し、補助した。

- ・防犯灯のエスコ事業費 32,263,508 円
- ・防犯灯の電気料金 21,327,754 円

ウ 防犯灯エスコ事業が平成 27 年 4 月からサービスを開始し、LED 化に伴い、次の効果を生んだ。

- ・防犯灯長寿命化に伴う、単位自治会による防犯灯見回りの負担軽減
- ・デジタルマッピングシステム導入による、維持管理業務の合理化

(37) 防犯対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,890,636	5,679,492	国庫		地方債		5,679,492
		県費		その他		

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪の未然防止を図るため、防犯関係団体等と協働し、防犯活動を推進するとともに、犯罪者が嫌う防犯環境づくりに努めた。

- ・地域防犯専門員による防犯活動
地域防犯専門員が青色回転灯装備車両（青パト）を活用し、パトロールを実施した。

(38) 彫刻のあるまちづくり推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,058,264	936,728	国庫		地方債		936,728
		県費		その他		

野外彫刻を良好な状態に維持するとともに、彫刻のあるまちづくり事業の市民理解を深めるための事業を実施した。

ア 野外彫刻の維持管理

市民参加の「彫刻愛し隊」による日常清掃や巡回点検を実施するとともに、野外彫刻の修繕等を実施した。

また、秦野自転車駐車場ペDESTリアンデッキ設置等工事に伴い、秦野駅前広場の野外彫刻「あなたと・・・（時は流れて）」をカルチャーパークに移設した。

イ 野外彫刻損害保険の加入

野外彫刻 41 基の損害事故と第三者への賠償事故の補償のため野外彫刻損害保険に加入した。

ウ 野外彫刻鑑賞アートウォーキング

彫刻愛し隊のメンバーを講師として、鶴巻温泉駅周辺及びびおおね公園を散策しながら野外彫刻を鑑賞するとともに、宮永岳彦記念美術館を見学した。

・平成31年2月19日 参加者6人

(39) 文化祭開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
770,000	770,000	国庫		地方債	770,000
		県費		その他	

文化芸術に携わる市民の発表及び展示を通して、文化の振興を図った。

・開催状況

名称	参加種目	開催期間	延べ来場者数
第63回文化祭	16種目	9月27日～11月25日	5,495人

(40) 市展、子どもの市展開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
845,000	818,146	国庫		地方債	818,146
		県費		その他	

市民の文化芸術活動の向上と将来の担い手を育成するため、書道・美術・写真作品を公募し、日頃の活動の成果を発表する場として「市展」及び「子どもの市展」を開催した。

・開催状況

名称	部門	出品数	会期	延べ来場者数
第48回秦野市展	書道	107点	10月24日～10月28日(5日間)	733人
	美術	109点	10月31日～11月4日(5日間)	1,882人
	写真	262点	11月14日～11月18日(5日間)	809人
第36回子どもの市展	写真	116点	10月4日～10月7日(4日間)	1,193人
	書道	400点		
	美術	179点		
	報徳	283点		

(41) 宮永岳彦記念美術館管理運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,027,456	17,860,192	国庫		地方債	16,618,952
		県費		その他	
				1,241,240	

本市出身の故宮永岳彦画伯の業績を紹介し、市民の創作発表の場を提供するとともに、子ども創作講座や企画展などの自主事業を展開した。

また、所蔵する宮永作品等を適切に管理するため、作品の保管を専門業者に委託した。

- ・開館日数 279日
- ・宮永岳彦作品常設展示室来場者数 延べ2,662人
- ・市民ギャラリー利用団体数 32団体 (延べ利用日数 177日・延べ来場者数9,830人)
- ・自主事業 子ども創作講座 (美術館ワクワク探検) 参加者 15人
 ギャラリーコンサート 来場者 129人

(42) はだの浮世絵ギャラリー運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
2,279,280	1,776,418	国庫		地方債		1,277,427
		県費		その他	498,991	

平成10年に寄贈を受けた約1,900点の浮世絵をより多くの市民に鑑賞してもらうため、6回の企画展示やギャラリートークなどの自主事業を展開した。

- ・開室日数 264日
- ・入室者数 延べ25,056人 (一日平均95人)

(43) 文化振興基金活用事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
4,249,000	975,000	国庫		地方債		177,000
		県費		その他	798,000	

市民の文化芸術活動の推進を図るため、文化振興基金を活用して、各種事業を実施する個人や団体に対し、助成金を交付した。

また、助成に当たり、申請事業を評価するため、文化振興基金活用懇話会を開催した。

- ・助成先 7団体等
- ・助成額 798,000円
- ・文化振興基金活用懇話会 委員8人 会議開催回数2回

(44) 市民によるまちづくり事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
8,687,000	8,589,200	国庫		地方債		3,829,200
		県費		その他	4,760,000	

住民自治意識の高揚を図るとともに、コミュニティ活動の健全な育成に資するため、市民によるまちづくり事業に対し、助成した。

ア 市内8地区各まちづくり委員会に対する助成 1,916,000円

- イ 財産区が協力する事業を行うまちづくり委員会に対する助成 2,260,000 円
 ・東地区まちづくり委員会
 ・北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会
- ウ 一般コミュニティ事業に対する助成 2,500,000 円
 ・南地区きれいな住みよい町づくり運動推進委員会
- エ 特別事業を行うまちづくり委員会に対する助成 334,000 円
 ・東地区まちづくり委員会
 ・北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会
 ・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会
 ・西地区住みよい町づくり運動推進委員会
- オ 各地区まちづくり委員会の拠点の設置等に対する助成 1,579,200 円
 ・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会
 ・西地区住みよい町づくり運動推進委員会
 ・大根地区新しい街づくり運動推進委員会

(45) 市民の日事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,184,000	3,184,000	国庫		地方債	3,184,000
		県費		その他	

11月3日の市民の日に、市民相互の和と力強い活力により、豊かな自然のもとで潤いある地域社会を創るため、各種事業を開催する市民の日運営委員会に対し、助成した。

- ・開催日 11月3日
- ・場所 カルチャーパーク
- ・来場者 約130,000人
- ・実施団体 秦野市市民の日運営委員会

(46) 自治会館建設等補助金

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
51,177,000	46,921,300	国庫		地方債	46,921,300
		県費		その他	

自治会館の建設等に当たり、地域住民の経費負担の軽減を図るため、経費の一部を補助した。

- ・修繕等 11件（南矢名下部自治会ほか10件） 14,925,000円
- ・借地料 14件（蔵ノ前自治会ほか13件） 1,912,300円
- ・新築 1件（千村地区連合会） 30,084,000円

(47) 市民活動支援事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,708,000	2,342,344	国庫		地方債	1,997,344
		県費		その他 345,000	

ア 市民活動中の指導者の過失責任や参加者の負傷等に対する補償制度を完備することで、市民活動を推進した。 1,291,890円

イ ボランティアの裾野を拡大することを目的に、はだの市民活動団体連絡協議会が行う市民活動促進事業に対し、助成した。 339,000円

ウ 各県人会の活性化及び市民との交流による新たなコミュニティの醸成を図るため、県会へのつどいを実施する秦野市県人会連合会に対し、助成した。 580,000円

(48) 市民活動サポートセンター維持管理費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,874,000	4,810,486	国庫		地方債	4,751,316
		県費		その他 59,170	

市民活動のさらなる活性化及び合理化を図るため、市民活動団体の交流を促進するとともに、その自立を支援した。

- ・会議室等 46.90m² (会議室、交流コーナー、情報コーナー及び作業コーナーを併設)
- ・利用者数 延べ3,366人

(49) 外国籍市民支援事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
785,000	780,954	国庫		地方債	780,954
		県費		その他	

外国籍市民が日常生活を安心して快適に暮らせるよう各種支援事業を実施した。

ア 外国籍市民向け暮らしの教室の開催

外国籍市民が市民生活を送るうえで、必要な知識や生活言語などを指導した。

- ・東南アジア人向け暮らしの教室 33回開催 (参加者延べ約470人)
- ・中南米人向け暮らしの教室 33回開催 (参加者延べ約470人)

イ 地域の国際化の促進

市民の国際意識と外国籍市民に対する理解を深め、地域の国際化を図るため、秦野市国際交流協会と協働して国際交流促進事業を開催した。

(7) 第1回国際理解講座

外国籍市民向け料理教室「日本の家庭料理を作ろう！」

- ・実施日 7月14日

- ・内 容 食事を通じた健康づくり活動を行っているボランティア団体を講師に招き、グループに分かれて日本の家庭料理の作り方を教わった。

- ・参加者 21人

(イ) 第2回国際理解講座

「日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンス」への参加

- ・実施日 10月8日

- ・内 容 外国籍の生徒及びその保護者とともに、神奈川県教育委員会が主催する高校進学ガイダンスへ参加した。

- ・参加者 生徒7人、保護者8人

(ウ) 国際交流フェスティバル

- ・実施日 平成31年2月24日

- ・内 容 日本語スピーチ大会、演劇、茶道・書道・着付け体験コーナー、防災コーナー、交流パーティー

- ・参加者 約140人

(50) 文化会館管理費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
146,078,842	138,351,530	国庫		地方債	109,160,101
		県費		その他 29,191,429	

市民の文化活動拠点である文化会館の維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

ア 施設の概要 (建築面積5,415.21㎡)

大ホール、小ホール、展示室、会議室(3室)、和室、練習室(3室)

イ 事業費の内訳

・燃料費	4,385,115円
・光熱水費	16,310,521円
電気料	14,251,990円
水道料	1,362,403円
ガス代	696,128円
・修繕料	6,020,276円
・委託料	108,949,968円
・その他施設管理費	2,685,650円

ウ 文化会館施設別利用状況

区 分	利用可能 日数(日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	利用人員 (人)
大ホール	293	220	75.1	503回	261	97,010
小ホール	293	208	71.0	478回	235	38,598
展示室	293	209	71.3	542回	218	40,778
小 計	879	637	72.5	1,523回	714	176,386
第1会議室	293	238	81.2	2,067時間	291	21,636

区 分	利用可能 日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	利用人員 (人)
第2会議室	293	240	81.9	1,536時間	313	3,163
第3会議室	293	131	44.7	860時間	146	1,711
和 室	293	231	78.8	1,328時間	314	4,730
第1練習室	293	233	79.5	1,474時間	322	7,079
第2練習室	293	263	89.8	1,647時間	451	2,830
第3練習室	293	213	72.7	1,385時間	277	3,883
小 計	2,051	1,549	75.5	10,297時間	2,114	45,032
合 計	2,930	2,186	74.6	1,523回 10,297時間	2,828	221,418

(51) 総合体育館管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
125,324,635	120,418,076	国庫		地方債	78,211,750
		県費		その他 42,206,326	

屋内スポーツやレクリエーション活動の拠点である総合体育館の維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

ア 施設の概要 (建築面積 7,305.02㎡)

メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、トレーニングルーム、ランニングコース、会議室 (3室)

イ 事業費の内訳

・光熱水費	30,087,470円
電気料	21,149,032円
水道料	1,690,937円
ガス代	7,247,501円
・修繕料	17,153,121円
・委託料	46,418,540円
・使用料及び賃借料	7,602,995円
・その他施設管理費	19,155,950円

ウ 延べ利用者数

メインアリーナ	サブアリーナ	第1・2武道場	弓道場
115,663人	34,767人	88,342人	12,763人
トレーニングルーム	ランニングコース	会議室	計
62,410人	2,772人	12,934人	329,651人

(52) 公園施設管理費

[財産管理課・公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
165,890,155	154,834,440	国庫	880,000	地方債		99,241,039
		県費		その他	54,713,401	

カルチャーパーク施設利用者の安全・安心と利便性の向上を図るため、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

ア 施設の概要 中栄信金スタジアム秦野、陸上競技場、テニスコート(10面)、水泳プール、管理棟、バラ園、じゃぶじゃぶ池、ペコちゃん公園はだの、みずなし川緑地、駐車場

イ 事業費の内訳

・光熱水費	13,468,069円
電気料	8,631,260円
水道料	4,836,809円
・修繕料	4,080,942円
・委託料	93,313,070円
・工事請負費	25,051,464円
・負担金、補助及び交付金 (取得済用地に係る土地開発公社への利子負担金)	269,260円
・その他施設管理費	18,651,635円

ウ 延べ利用者数

野球場	陸上競技場	テニスコート	水泳プール	計
32,704人	55,795人	87,275人	48,864人	224,638人

エ 工事内訳

名称	金額
中央こども公園遊具改修工事	8,725,914円
カルチャーパーク第7駐車場整備工事	2,519,910円
みずなし川緑地散策路整備工事	13,805,640円
計	25,051,464円

(53) 文化会館運営委員会経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
168,000	66,394	国庫		地方債		66,394
		県費		その他		

「秦野市文化会館条例」に基づき、文化会館の管理運営のあり方などについて市長に提言するための調査、研究等を実施した。

- ・委員数 10人 任期2年
- ・開催回数 1回

(54) 文化会館事業協会補助金

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
18,000,000	8,226,516	国庫		地方債	8,226,516
		県費		その他	

多くの市民が質の高い文化芸術に触れられる機会を提供するため、市からの補助金を有効活用し、クラシック、ポピュラー、寄席、親子向けの公演、日本舞踊の小学生向け出前ワークショップなど、幅広いジャンルの自主事業を実施した。

ア 事業費 43,331,180 円 観客動員 延べ10,284 人

イ 主な自主事業

- ・「第31回丹沢音楽祭 メサイア」
- ・「やまなみファミリーコンサート」

(55) ほうらい会館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
553,000	475,824	国庫		地方債	
		県費	345,824	その他	

ほうらい会館の近隣の地域住民との交流を深めるとともに、生活文化の向上を図るため、各種講座等を実施した。

・主な自主事業実施状況

区分	事業名	延べ参加者数
相談事業	法律教室	19人
地域福祉活動	高齢者交流会	53人
啓発・広報	館報の発行(200部×5回発行)	—
	平和啓発パネル展示	65人
	人権・男女共同参画を考える会	295人
	人権研修会「今、児童生徒のよりよい理解のために大切なこと」	85人
その他の事業	ほうらい会館まつり	1,082人
	家庭料理教室(12回)	226人
	くらしの講座(11回)	172人
	健康体操(2回)	54人
	健康ハイキング(1回)	14人
	健康講座(3回)	74人

(56) ほうらい児童館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
601,000	553,862	国庫		地方債	423,862
		県費		その他 130,000	

ほうらい児童館近隣の児童が交流を図り、心身ともに健やかに育成するために、各種事業等を実施した。

・主な自主事業実施状況

内 容	回 数	延べ参加者数
文化活動に関する事業		
(1) 珠算教室	毎週火・木曜日全 73 回開催	630 人
(2) 子どもビデオシアター	1 日	17 人
(3) 子ども科学ランド	1 日	16 人
(4) 子ども料理教室	1 日	31 人
(5) 書初め大会	1 日	17 人
(6) どんど焼きだんごづくり	1 日	16 人
交流活動に関する事業		
(1) 家族ふれあい似顔絵展	37 日間	158 人
(2) クリスマス会	1 日	11 人
(3) 児童館まつり	1 日	120 人

(57) 人権啓発事業等補助金

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
990,000	990,000	国庫		地方債	990,000
		県費		その他	

「秦野市人権啓発事業等補助金交付要綱」に基づき、協力団体（3 団体）が実施した人権相談及び人権啓発事業に対し、事業費の一部を補助した。

交付団体名	事業内容	事業費	補助金額
全日本同和会	(1) 人権・生活相談等件数 14 件	600,000 円	330,000 円
	(2) 人権啓発事業件数 1 件	60,864 円	
部落解放同盟	(1) 人権・生活相談等件数 65 件	600,000 円	330,000 円
	(2) 人権啓発事業件数 9 件	319,000 円	
神奈川県地域 人権運動連合会	(1) 人権・生活相談等件数 103 件	842,400 円	330,000 円
	(2) 人権啓発事業件数 5 件	83,000 円	

※ 補助額 1 団体当たりの限度額 33 万円 補助率 2 分の 1

(58) 人権啓発事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,056,000	940,961	国庫		地方債		652,961
		県費	288,000	その他		

差別や偏見をすることなく、お互いの人権を尊重する意識を高めるため、「秦野市人権施策推進指針」に基づき、啓発活動を実施した。

・人権啓発事業

事業名	実施日	内容	会場	対象者	参加者数
人権と平和を考える映画会	8月22日	映画を通じ、人権に対する理解を深めるとともに、啓発物品等を配布した。	文化会館 大ホール	市民、 児童、生徒	750人
人権・男女共同参画を考える会	11月24日	秦野市人権擁護委員会による小・中学生人権作品優秀作品の表彰式と、藪本雅子氏による講演を行い、人権・男女共同参画の大切さを考える機会を提供した。	文化会館 小ホール	市民	295人
人権問題講演会	8月29日 10月30日 12月12日	「ウィズユー講演会」として、生徒を対象に「愛と優しさで人は育つ」をテーマに講演会を開催した。	南中学校 南が丘中学校 東中学校	全学年 全学年 全学年	529人 339人 295人

(59) 社会を明るくする運動事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
198,000	197,855	国庫		地方債		197,855
		県費		その他		

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、関係機関との連携を図り、第68回「社会を明るくする運動」を展開した。

ア 社会を明るくする運動の強調月間 7月1日～31日

イ 行動目標

(ア) 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進めよう。

(イ) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう。

ウ 重点事項

犯罪や非行をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる社会にするため。

(ア) 出所者等の事情を理解した上で雇用する企業の数を増やすこと。

(イ) 帰るべき場所がないまま、刑務所から社会に戻る人の数を減らすこと。

(ウ) 薬物依存からの回復と社会復帰を長期的に支える地域の環境を作ること。

(エ) 犯罪を犯した高齢者・障害者等が、社会復帰に必要な支援を受けられる環境を作ること。

(オ) 非行少年等が学びを継続できる環境を作ること。

エ 実施事業

- (ア) 駅頭キャンペーン（市内4駅）、街頭キャンペーン（イオン秦野店）
- (イ) 社明作文コンクール（応募作文13校 497点）等
- (ウ) 社明いきいきスポーツ大会（種目：バレーボール、参加人数132人）

(60) スポーツ推進審議会運営費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
115,636	34,568	国庫		地方債		34,568
		県費		その他		

「スポーツ基本法」及び「秦野市スポーツ推進審議会設置条例」に基づき設置する秦野市スポーツ推進審議会を開催した。

ア 委員数 10人 任期2年

イ 開催回数 1回

ウ 議題（平成31年2月22日開催）

- ・スポーツ推進計画について
- ・「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すための取組方針について
- ・第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会について
- ・平成31年度組織体制について

(61) スポーツ推進委員連絡協議会運営費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,291,000	2,131,678	国庫		地方債		2,131,678
		県費		その他		

「スポーツ基本法」及び「秦野市スポーツ推進委員規則」に基づき、体育・スポーツ・レクリエーションの振興に関する事業の推進に協力するとともに、各種研究大会等へ参加した。

ア 委員数 39人 任期2年

イ 開催回数 3回

ウ 議題

- ・全国スポーツ推進委員研究協議会への参加について
- ・関東スポーツ推進委員研究大会への参加について
- ・神奈川県スポーツ推進委員大会への参加について
- ・研修会等への参加について
- ・自主研修会の開催について
- ・市主催各種大会等への参加について

エ 関東スポーツ推進委員研究大会 6月8日～9日 東京都墨田区
 オ 全国スポーツ推進委員研究協議会 11月15日～16日 鹿児島県鹿児島市
 カ 神奈川県スポーツ推進委員大会 平成31年2月3日 秦野市

(62) スポーツ大会実施経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,961,000	6,938,385	国庫		地方債	3,293,205
		県費	336,000	その他	

市民の体力づくりを推進し、体育・スポーツ・レクリエーション活動の活性化と市民の親睦を図るための各種事業を実施した。

事業名	事業概要	期日	会場	参加人員	備考
はだのチャレンジデー2018	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」への参加を通じて、スポーツに親しむ機会の増加を図り、住民の健康づくりやまちの活性化を図った。	5月30日	総合体育館ほか	76,920人	参加率：46.4% 対戦市： 岐阜県関市
第9回 秦野武道祭	武道未経験者に武道を体験する機会を提供することで、武道の底辺拡大と振興を図るため開催した。	6月24日	総合体育館	855人	体験種目： 6種目 展示種目： 3種目
かながわアスリートネットワーク「小学生ラグビー教室」	吉田義人氏を招き、児童がトップアスリートの技術に触れる機会の提供とラグビー競技の振興、ラグビーワールドカップ2019並びに東京オリンピック、パラリンピックへの関心を高めた。	9月8日	おおね公園	65人	
解説付きラグビー観戦ツアー	地元、東海大学ラグビーフットボール部を応援対象とし、地元意識を刺激しながら、ラグビーを知ってもらおうきっかけをつくった。	11月25日	秩父宮ラグビー場	84人	関東大学ラグビーリーグ「東海大学対大東文化大学」戦
第14回はだの 丹沢水無川 マラソン大会	市民の体力づくり・健康づくりの振興、全国から多くのランナーを迎え、本市の知名度向上とイメージアップを図るため開催した。	12月2日	市内コース	申込 3,300人 参加 2,815人	

事業名	事業概要	期 日	会 場	参加人員	備 考
ニューイヤー ウォーク in弘法山	市内 6 地区から集ま った市民が初日の出 と新年を祝った。	平成 31 年 1 月 1 日	権現山	約 1,000 人	
第 64 回 秦野市駅伝競走 大会	6 区間 27.6 km	平成 31 年 1 月 20 日	カルチャー パークを発 着点とする 北地区周回 コース	37 チーム	総合優勝 南チーム
第 73 回 市町村対抗 かながわ駅伝 競走大会	7 区間 51.5 km	平成 31 年 2 月 10 日	カルチャー パーク～相 模湖公園	30 チーム	秦野市 6 位
ラグビー クリニック	現役の東海大学ラグ ビーフットボール部 員による体験レッス ン、スポーツ栄養講座 などを実施した。	平成 31 年 3 月 16 日	総合体育館	100 人	

(63) 学校体育施設開放経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
6,404,000	6,277,150	国庫		地方債	3,854,950
		県費		その他 2,422,200	

市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を地域住民に開放した。

ア 体育館、グラウンド及び格技室等の開放

・体育館	22 校	延べ利用者数	140,655 人
・グラウンド	16 校	延べ利用者数	91,651 人
・格技室等	7 校	延べ利用者数	10,956 人

イ プールの開放

・期 間	7 月 21 日～8 月 1 日、8 月 21 日～27 日		
・開放校	13 小学校	延べ利用者数	2,554 人

(64) スポーツ施設（おおね公園・サンライフ鶴巻・立野緑地庭球場）維持管理費

[スポーツ推進課・公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
171,071,172	163,839,325	国庫		地方債	112,373,118
		県費		その他	
				51,466,207	

ア おおね公園

・施設の概要

温水プール、トレーニングルーム、テニスコート（4面）、多目的広場、ゲートボール場、スケーティング場

・延べ利用者数 181,735人

イ サンライフ鶴巻

・施設の概要

体育室、トレーニングルーム、創作活動室、大会議室、特別会議室、和室（2室）

・延べ利用者数 54,340人

ウ 立野緑地庭球場

・施設の概要

テニスコート（3面）、管理事務所

・延べ利用者数 12,471人

(65) スポーツ広場維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,008,646	6,751,640	国庫		地方債	6,751,640
		県費		その他	

多くの市民が、安全に安心してスポーツ活動ができるように、各スポーツ広場の維持管理に努めた。

広場名	面積（㎡）	施設の概要	延べ利用者数（人）
なでしこ運動広場	28,419	多目的広場	23,859
		テニスコート（6面）	13,897
		ゲートボール場	1,632
		管理事務所	—
		小計	39,388
末広自由広場	4,984	自由広場	10,367
寺山スポーツ広場	4,579	スポーツ広場	4,962
栃窪スポーツ広場	10,000		548
立野緑地スポーツ広場	6,100		9,831
テクノスポーツ広場	6,994		15,770
計			80,866

(66) スポーツ施設改修事業費
[スポーツ推進課・公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,252,711	18,472,320	国庫		地方債	18,472,320
		県費		その他	

多くの市民が安全・安心にスポーツ活動するための快適かつ充実した利用環境を提供するため、老朽化したスポーツ施設の改修工事等を実施した。

- ・委託料 公園施設長寿命化計画策定委託業務 497,880円
- ・工事請負費 おおね公園監視カメラ設置工事等 17,974,440円

(67) 都市交流事業費
[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,665,000	5,309,093	国庫		地方債	5,309,093
		県費		その他	

市民の国際感覚と理解を深めるため、姉妹都市等との交流を促進した。

ア 国内姉妹都市（諏訪市）との交流促進

市民交流を促進するため、交流団体2団体に車両の借り上げに係る費用の一部を補助した。

イ 国外姉妹都市（アメリカ・テキサス州パサデナ市）との交流促進

市民のパサデナ市への理解と交流を促進するため、秦野パサデナ友好協会と協働で事業を実施した。

(ア) 姉妹都市交流紹介動画を秦野駅「観光デジタルサイネージ」で発信した。

- ・実施日 9月1日～30日
- ・内容 より多くの市民に、姉妹都市交流のすばらしさを伝えるため、30秒の広告動画を1日約100回、1か月間再生した。

(イ) 青少年交流事業「スカイプセッション」

- ・実施日 10月26日
- ・内容 トンプソン中学校の生徒とのスカイプ交流
- ・参加者 18人

(ウ) 姉妹校交流促進

パサデナ市の小・中学校と姉妹校提携を結んでいる市内小・中学校の作品交換交流を支援した。

(エ) 情報誌「Howdy」の発行

交流事業等の報告を記載した情報誌を2回発行した。

ウ 国外友好都市（韓国・京畿道坡州市）との交流促進

秦野・坡州友好協会と協働して相互交流事業を実施するとともに、市民交流の促進を図った。

(ア) 坡州市英語村中学生派遣事業

- ・実施日 7月29日～8月4日
- ・内容 坡州市にある英語村に市内中学生を派遣し、現地中学生と寝食をともにしながら英語学習プログラムに参加した。
- ・参加者 20人

- (イ) 少年サッカー交流事業
- ・実施日 8月24日～26日
 - ・内 容 秦野市少年サッカー交流団が坡州市を訪問し、両市選抜チームによるサッカー親善試合を実施した。
 - ・参加者 交流団28人
- (ウ) 坡州市中学生歓迎事業
- ・実施日 9月21日～9月23日
 - ・内 容 坡州市英語村派遣事業に参加した坡州市中学生が本市を訪問し、市内中学生とともに、表丹沢野外活動センターに宿泊し、野外活動やたばこ祭の見学を通じて、更なる交流を深めた。
 - ・参加者 坡州市18人 秦野市20人
- エ 中学生英語スピーチコンテスト事業
- 次代を担う青少年の国際感覚及び平和意識の醸成、英語力の向上を目的に開催した。
- ・実施日 9月16日
 - ・内 容 市内在住中学生による英語スピーチの発表及び表彰
 - ・出場者 中学生26人
 - ・来場者 約180人

(68) 平和推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,587,000	1,920,794	国庫		地方債	1,920,794
		県費		その他	

市民一人ひとりが平和の大切さを考える機会として平成20年6月に制定した「秦野市平和の日」の趣旨を広めるとともに、市民の平和意識を高めていくため、各種啓発事業を展開した。

ア 親子ひろしま訪問団

戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶため、原爆被災地・広島に公募親子3組6人を派遣した。

- ・実施日 8月5日～7日
- ・内 容 平和記念式典への参列、平和記念資料館・原爆ドームなどの見学、被爆体験聴講
- ・報告会 8月12日開催の平和の日のつどいで活動を報告した。

イ 中学生ながさき訪問団

戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶため、原爆被災地・長崎に公募中学生6人を派遣した。

- ・実施日 8月8日～10日
- ・内 容 青少年ピースフォーラムへの参加、被爆体験聴講、平和祈念式典への参列、原爆資料館などの見学
- ・報告会 8月12日開催の平和の日のつどいで活動を報告した。

ウ 平和の日事業

平和の日の趣旨を市民意識の中に定着させていくため、8月12日に各種事業を開催した。

(ア) ピースキャンドルナイト

- ・内 容 キャンドルの種火を運ぶ平和行進の実施及びメイン会場である文化会館市民広場に手作りキャンドル約1万個を設置して点灯したほか、サテライト会場である鶴巻温泉弘法の里湯においてもピースキャンドルの点灯を実施した。
- ・参加者 約1,800人

- (イ) はだの平和の日のつどい
- ・内 容 親子ひろしま訪問団及び中学生ながさき訪問団による被爆地訪問の活動報告を実施した。
 - ・来場者 約100人
- (ウ) 平和の日のつどいコンサート
- ・内 容 ハンドベル演奏やコーラスなどの公募出演者 5 組が平和への願いを込めたパフォーマンスを披露した。
 - ・来場者 約100人
- エ 平和を考えるフォーラム
- はだの・平和都市宣言につどう会と協働して、パネル展や映画会などを開催した。
- (ア) 第42回平和を考えるフォーラム（平和パネル展）
- ・実施日 8月11日～13日
 - ・内 容 広島・長崎原爆被害パネル、劣化ウラン弾被害パネル、DVD 上映、放射能・原子力に関するパネル、平和の心を育てる児童書展示、被爆体験談 CD 試聴、戦争体験語り場
 - ・来場者 延べ約340人
- (イ) 第43回平和を考えるフォーラム（映画上映）
- ・実施日 平成31年2月16日
 - ・内 容 映画「懺悔」の上映
 - ・来場者 約190人
- (ウ) 第44回平和を考えるフォーラム（講演会）
- ・実施日 平成31年3月9日
 - ・内 容 コスタリカ研究家を講師に招き、軍隊をなくした国・コスタリカについての講演会を開催した。
 - ・来場者 約40人

(69) 男女共同参画推進事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,875,000	2,749,120	国庫	784,000	地方債	1,965,120
		県費		その他	

「第3期はだの男女共同参画プラン」を効果的に推進するため、市民推進組織「はだの市民が創る男女共同社会推進会議」と連携し、市民意識を醸成するための普及啓発事業及び男女共同参画推進事業を実施した。

ア 普及啓発事業

- (ア) はだの男女共同社会フォーラム2018
- ・テーマ 「笑いは心と体のビタミン剤～男女間のコミュニケーションを学ぶ～」
 - ・実施日 6月23日
 - ・参加者 235人
- (イ) 人権・男女共同参画を考える会2018
- ・内 容 小・中学生人権を考える作品コンテスト表彰式及び講演会「難病を乗り越えて～生きるに決めた日、運命は変わり始める～」
 - ・実施日 11月24日
 - ・参加者 295人

(ウ) 情報誌「パートナー」の発行

- ・年1回発行 50,700部(新聞折り込みにて配布ほか)
- ・発行日 10月15日

イ 女性のエンパワーメント事業

県、厚木市との共催によるビジネススキルアップ講座(全2回)を実施

- ・テーマ「自己肯定感120%を目指す～自分を知り自分の弱みを克服する講座～」
「人の心をつかむ話し方を身につけよう～今日から役立つコミュニケーション講座」
- ・実施日 10月20日、27日
- ・受講者 延べ69人
- ・保育利用者 延べ3人

ウ 女性のための悩み相談事業

女性相談室による相談業務を実施

- ・毎週月～木曜日、毎月第2土曜日
- ・延べ相談件数 202件

(70) 固定資産評価審査委員会運営費

[市民税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
134,612	24,198	国庫		地方債	24,198
		県費		その他	

- ・委員数 3人 任期3年
- ・開催回数 1回

(71) 固定資産税賦課費

[資産税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
46,008,388	41,010,128	国庫		地方債	40,860,128
		県費		その他 150,000	

土地の分筆・合筆及び家屋の新築・増築等の異動状況を的確に捉え、「固定資産評価基準」に基づき適正かつ公平な評価・課税事務を行うとともに、令和3年度固定資産評価替えに向けた事務を実施した。

- ・標準宅地の時点修正委託業務 2,808,000円
- ・固定資産宅地評価システム委託業務 9,255,600円
- ・固定資産税納税通知書作成委託費 5,599,478円

(72) 還付金及び還付加算金

[市民税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
125,000,000	78,476,454	国庫		地方債	78,476,454
		県費		その他	

市税の過誤納金について還付した。

- ・還付金 1,418件 77,396,554円
- ・還付加算金 43件 1,079,900円

(73) 総合窓口受付経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
28,913,739	28,168,882	国庫	9,000	地方債		12,751,575
		県費		その他	15,408,307	

・総合窓口証明等発行件数

単位：件

区分	有料	無料	計
戸籍	24,594	2,547	27,141
住民票	51,605	3,180	54,785
印鑑証明	24,500	44	24,544
諸証明	1,372	108	1,480
自動車臨時運行	927	0	927
斎場使用	1,634	96	1,730
税証明	7,942	169	8,111
計	112,574	6,144	118,718

・各種業務取扱い件数

単位：件

区分	件数
住民異動関係	21,324
国保・後期高齢・年金・介護・児童手当	11,673
印鑑登録	10,029
埋火葬等	1,379
計	44,405

(74) 連絡所経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
67,079,395	59,274,691	国庫		地方債		24,659,736
		県費		その他	34,614,955	

・連絡所等別証明発行件数

単位：件

区分	秦野駅	大根	鶴巻	渋沢駅	上	東	渋沢	南が丘	北	堀川	東海大学前駅	緑郵便局	鶴巻温泉駅	計
戸籍	1,116	426	410	1,610	113	322	240	365	362	311	973	24	522	6,794
住民票	4,955	1,942	1,580	6,574	378	1,548	885	1,516	1,606	1,402	4,123	309	2,262	29,080
印鑑証明	3,194	1,798	1,458	5,555	382	1,642	983	1,633	1,814	1,552	2,723	133	1,682	24,549
税証明	1,164	868	643	1,496	180	424	341	495	582	615	1,264	25	735	8,832
諸証明	90	25	32	89	6	14	5	12	43	16	41	0	33	406
計	10,519	5,059	4,123	15,324	1,059	3,950	2,454	4,021	4,407	3,896	9,124	491	5,234	69,661

・秦野駅連絡所新事務室内装工事 6,793,200 円

(75) 住民基本台帳ネットワークシステム経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
65,602,497	27,109,446	国庫	10,778,000	地方債		16,331,446
		県費		その他		

全国の市区町村の住民基本台帳をネットワーク化することで、全国共通の本人確認ができるようになった住基ネットシステムを使用し、住民票の広域交付等を実施した。

また、住民票等に現在の氏と合わせて旧氏を併記するため、既存システムの改修及びテスト作業を実施した。

(76) 個人番号カード交付事務経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
42,897,000	20,043,568	国庫	18,825,000	地方債		667,068
		県費		その他	551,500	

社会保障・税番号制度（個人番号制度）の実施に伴い、個人番号カードを交付した。

・個人番号カード申請・交付件数（平成31年3月末日現在）

申請件数 26,948 件

交付件数 23,305 件

(77) 戸籍住民登録事務費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
38,039,369	36,567,049	国庫	555,000	地方債		33,720,525
		県費	127,235	その他	2,164,289	

戸籍の届書を受取り、戸籍簿に記載した。

・戸籍届出事務処理件数

総計6,373件（出生1,237件、婚姻1,344件、離婚355件、死亡1,803件、その他1,634件）

(78) 選挙管理委員会経費及び選挙管理委員会事務局費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,591,000	3,517,116	国庫		地方債		3,507,174
		県費	9,942	その他		

選挙管理委員会の会議を開催し、選挙関係議案を審議し、及び議決した。

- ・委員数 4人 任期 4年
- ・開催回数 16回
- ・議案審議件数 83件
- ・選挙人名簿登録者数 (平成31年3月28日選挙時登録)
男 67,776人 女 67,826人 計 135,602人
- ・在外選挙人名簿登録者数 (平成31年3月28日現在)
男 49人 女 46人 計 95人

(79) 選挙啓発費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
361,000	297,935	国庫		地方債	297,935
		県費		その他	

有権者の政治意識の向上を図るとともに、明るくきれいな選挙を推進するため、次の事業の実施を通じて啓発に努めた。

ア 明るい選挙ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に選挙ポスターコンクールを実施し、入選作品を市役所本庁舎1階に展示した。

応募数 85点、入選 14点 (金賞 2点、銀賞 4点、銅賞 4点、佳作 4点)

イ 明るい選挙推進大会

開催日：11月5日 場所：秦野市文化会館第1会議室 参加者数：48人

- ・大会宣言の採択及び明るい選挙推進功労者の表彰
- ・記念講演 「選挙制度と啓発活動について」

ウ 新有権者への啓発通知の送付 1,578通

(80) 県知事及び県議会議員選挙執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
23,187,000	17,829,227	国庫		地方債	
		県費	17,829,227	その他	

任期満了に伴う県知事及び県議会議員選挙を執行した。

- ・任期 知事 平成31年4月22日 県議 平成31年4月29日
- ・告示日 知事 平成31年3月21日 県議 平成31年3月29日
- ・選挙期日 平成31年4月7日
- ・選挙人名簿登録者数 知事 男 67,770人 女 67,845人 計 135,615人
県議 男 67,776人 女 67,826人 計 135,602人
- ・立候補者数 知事 2人 県議 3人 (定数 2人)

(81) 基幹統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,058,000	7,912,171	国庫		地方債	
		県費	7,912,171	その他	

国の基幹統計調査として、次の統計調査を実施した。

名称	調査時点	対象件数
学校基本調査	5月1日	市立小学校13、市立中学校9、市立幼稚園9、幼保連携型認定こども園7(市立5私立2)、私立幼稚園2、専修学校1
工業統計調査	6月1日	79調査区、349事業所
住宅・土地統計調査	10月1日	256調査区、4,301世帯

(82) 県単独統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
17,000	8,360	国庫		地方債	
		県費	8,360	その他	

人口動態の基礎資料を得るため、次の統計調査を実施した。

名称	調査時点
神奈川県人口統計調査	毎月1日現在
神奈川県年齢別人口統計調査	平成31年1月1日現在

(83) 統計調査員確保対策費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
98,000	16,446	国庫		地方債	
		県費	16,446	その他	

統計調査員会報誌の発行及び統計調査員研修会を実施し、調査知識の向上及び調査員相互の交流と連携を図った。

ア 研修会

- ・開催日 平成31年2月6日
- ・場所 議会第1会議室
- ・参加者 31人

イ 会報誌(ほほえみ)の発行

- ・発行日 平成31年3月6日
- ・発行部数 100部

(84) 監査委員経費

[監査事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,925,000	3,914,552	国庫		地方債	3,914,552
		県費		その他	

・委員数3人 任期4年

・監査等の実施状況

名称	対象数	延べ日数
定期監査	83課等	11日
工事監査	1件	2日
財政援助団体等の監査	2団体	4日
出納検査	9会計	12日
決算審査	9会計	25日
住民監査請求	—	—
健全化審査	12会計等	6日
その他	—	1日
計		61日

(3) 民生費

○ 民生委員・児童委員活動の負担軽減の実施

少子高齢化の進行により、民生委員・児童委員に求められる業務が多様化し、負担が増加していることから、関係団体や民生委員児童委員協議会を対象にアンケート調査を実施し、依頼業務の把握・整理を行うとともに、講習会への参加要請を見直すなどの負担軽減を実施した。

引き続き、民生委員・児童委員活動への支援に努める。

○ 生活困窮者自立相談支援事業の実施

「生活困窮者自立支援法」の必須事業である相談支援事業として、関係機関で構成する支援調整会議や市内連絡会において、関係する窓口や各課との情報の共有を図り、個々の課題に対応した。

引き続き、生活困窮者の個々の課題の対応に努めるとともに、支援事業の充実を図る。

○ 地域生活支援拠点への支援

障害者が地域で自律した生活を送るうえで必要な機能を備えた秦野市地域生活支援センター「ぱれっと・はだの」の安定的な運営に向けた支援を実施した。

引き続き、相談・就労支援の充実に向けて、地域生活支援拠点の支援を行う。

○ 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の実現に向け、介護予防のための各種施策や医療と介護の連携と生活支援体制の整備、認知症施策の推進など、生活支援や自立支援に向けた施策を実施した。

また、高齢者がけが等により外出時に緊急搬送された場合や認知症により保護された場合に迅速な対応ができるよう、見守りキーホルダー登録事業を開始し、サポート体制を強化した。

引き続き、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、生活支援体制の整備を推進する。

○ 子ども・子育て支援事業計画策定に向けた取組

令和2年度から5年間の計画期間とする「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、必要とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、今後の事業量を推計し、その提供体制の

具体的な目標を設定するため、アンケートによる事前調査（ニーズ調査）を実施した。

今後は、調査結果を基に、令和元年度末までに計画を策定する。

○ 若者の自立・就職の相談

平成30年度から新たに専門相談員を配置し、おおむね39歳までの若者の自立・就職に関する相談に対応した。

引き続き、関係機関と連携を図り、若者の自立に向けた支援に取り組む。

○ 待機児童を解消するための取組

待機児童の解消と幼児教育・保育環境の充実を図るため、公立みなみがおか幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行するに当たり、社会福祉法人が行う施設整備に要する費用の一部を支援するとともに、建物を無償譲渡した。

また、市内の民間保育所等における保育士確保を支援するため、保育士資格を有する者が市内の民間保育所等に新たに就労する際に、一時金を給付した。

引き続き、市内民間保育所等への保育士の就労を促進し、保育の実施に必要な保育士の確保を支援するとともに、潜在的な保育需要の把握にも努めるなど、待機児童の解消に向けた取組を推進する。

○ 子どもの貧困対策に対する取組

将来を担う子どもたちを支援していくための施策を検討するため、子どもの生活環境に関する実態調査を実施した。

また、子どもたちを応援する施策として、食事の提供や学習支援、遊び、見守りを行う「子どもの居場所」づくりに取り組む市民団体を支援した。

今後は、実態調査の結果を踏まえ、子どもの貧困対策に係る施策を検討する。

(1) 社会福祉審議会運営費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
226,000	89,062	国庫		地方債		89,062
		県費		その他		

「秦野市附属機関の設置等に関する条例」及び「秦野市社会福祉審議会規則」に基づき、社会福祉施策の合理的で適正な運営について審議するため、社会福祉審議会を開催した。

ア 委員数 16人 任期2年

イ 開催回数 1回

ウ 議題

- ・小児医療助成事業の見直しについて（諮問）

(2) 民生委員児童委員協議会活動経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,949,000	33,928,903	国庫		地方債		17,057,383
		県費	16,871,520	その他		

地域住民が抱えている問題に対し相談・支援をするとともに、行政等との連絡調整をするなど、地域福祉の向上に尽力している民生委員・児童委員の活動に対し、助成した。

また、平成30年度は、市及び社会福祉協議会が民生委員・児童委員に依頼している業務を見直し、負担を軽減した。

- ・民生委員・児童委員 260人（定数 260人）
- ・活動内容 地域住民の福祉需要の把握及び行政等との連絡調整
子育て支援活動

(3) 社会福祉大会開催経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
158,000	127,884	国庫		地方債		127,884
		県費		その他		

福祉をより身近なものとして広く市民に理解を求め、思いやり・助け合いの心を育て、誰もが住みよい地域社会を目指すため、福祉推進の重点期間（ともしび秦野10月1日～31日）の中で社会福祉大会及び福祉展を実施した。

- ・開催日 10月20日
- ・参加団体等 障害者団体、私立保育園、福祉施設ほか
- ・会場 文化会館小ホールほか

(4) 戦没者追悼平和祈念式典経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
353,000	345,708	国庫		地方債		345,708
		県費		その他		

本市出身の戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

- ・開催日 8月3日
- ・会場 文化会館小ホール
- ・戦没者数 1,686人
- ・参加者数 223人

(5) 社会福祉協議会補助金

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
90,501,000	82,383,839	国庫		地方債		82,383,839
		県費		その他		

ボランティアの育成や在宅福祉支援など、地域福祉の推進役である社会福祉協議会に対し、その事業活動の充実を図るため、助成した。

(6) 生活困窮者自立支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,302,000	21,207,408	国庫	15,448,114	地方債		5,759,294
		県費		その他		

「生活困窮者自立支援法」に基づき、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援事業を実施するとともに、離職者に対しては、家賃相当分の住居確保給付金を支給しながら再就職に向けた就労支援を実施した。

また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業を実施し、子どもの高校進学促進及び居場所を提供した。

ア 生活困窮者自立相談支援事業

- ・相談者数 240人 (延べ1,833人)
- ・支援プラン策定件数 16件

イ 生活困窮者住居確保給付金支給事業

- ・支給決定者数 7人
- ・支給総額 1,172,000円

ウ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業

- ・実施回数 94回 (はだのこども館48回、東海大学前駅連絡所46回)
- ・延べ参加生徒数 1,001人 (平均参加生徒数 10.6人)
- ・延べボランティア数 769人 (1回当たりの平均ボランティア数 8.2人)

(7) 福祉避難所整備事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
458,000	365,148	国庫		地方債		365,148
		県費		その他		

大地震発生等の災害時において、一次避難所では特別な介助が得られないなど、環境に適応できない障害者等の要配慮者の二次的な避難所として、市内 10 施設を福祉避難所と位置付けて運営するため、要配慮者の避難所生活に必要な物品を整備した。

(8) 障害児在宅生活等応援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,280,000	1,280,000	国庫		地方債		
		県費		その他	1,280,000	

寄附金を活用し、障害児が生きがいをもって生活ができるように、クリスマスに合わせて障害者支援施設で製作する商品、カードを心の贈り物として送付した。

- ・対象者数 482 人

(9) 成年後見制度利用支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,063,000	11,062,440	国庫	3,374,832	地方債		6,000,692
		県費	1,686,916	その他		

市社会福祉協議会に委託し、「秦野市成年後見利用支援センター」において、認知症高齢者や知的・精神障害者が地域の中で安心して生活するための成年後見制度の相談支援を実施した。

また、法的に複雑な相談に対し、弁護士による専門相談を実施した。

ア 成年後見制度の相談

- ・相談実件数 121 件
- ・延べ相談件数 495 件
- ・専門相談件数 12 件

イ 成年後見制度に係る地域における連携体制

様々な視点から成年後見制度に関する地域課題や困難事例等を検討できるよう、関係機関で構成する「成年後見利用支援センターネットワーク会議」を開催した。

- ・成年後見利用支援センターネットワーク会議 年4回開催

ウ 成年後見制度に係る人材育成等

「受任体制の整備」に係るプロジェクトチーム会議を開催し、権利擁護体制について検討した。

- ・プロジェクトチーム会議 年3回開催
- ・市民への制度周知や市民ニーズの把握を目的とした相談会 6月に実施

エ 成年後見制度に係る普及啓発

- ・リーフレット作成配布
- ・利用促進を図るための講座 開催回数 年12回 延べ参加人数 228人

(10) 平和祈念公園維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
439,000	300,556	国庫		地方債		300,556
		県費		その他		

平和祈念公園の除草作業及び植栽せん定等の維持管理を実施した。

(11) 障害者支援委員会運営費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
367,000	319,856	国庫		地方債		319,856
		県費		その他		

障害者等への支援体制を整備するため、「秦野市障害者支援委員会条例」に基づき、地域における課題について情報を共有できるよう、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議した。

- ・委員数 18人 任期2年
- ・開催回数 3回

(12) 介護給付・訓練等給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,785,764,061	2,743,221,711	国庫	1,358,067,000	地方債		709,684,414
		県費	675,470,297	その他		

障害のある人々が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、個別に支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

自立支援給付費等支給状況（平成31年3月の利用状況）

支給内容	実利用者数	利用時間・日数
居宅介護	102人	1,994.25時間
重度訪問介護	3人	290.5時間
同行援護	21人	341時間
行動援護	26人	673時間
短期入所	67人	375日
生活介護	411人	7,946日
自立訓練（機能訓練）	6人	104日

支給内容	実利用者数	利用時間・日数
自立訓練（生活訓練）	4人	84日
宿泊型自立訓練	2人	36日
就労移行支援	37人	551日
就労継続支援（A型・B型）	432人	6,991日
就労定着支援	13人	13日
療養介護	14人	378日
共同生活援助	180人	5,189日
自立生活援助	1人	1日
施設入所支援	192人	5,689日
計画相談支援	151人	-
障害者グループホーム県単上乗せ	203人	-
計	1,865人	-

(13) 障害者自立支援給付システム運営事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,064,043	15,523,266	国庫		地方債	15,523,266
		県費		その他	

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証を発行した。

また、その利用料に係る事業者等からの請求に対応するため、システムを活用し、業務を円滑に処理した。

(14) 障害支援区分認定審査会経費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,642,120	9,080,543	国庫		地方債	9,080,543
		県費		その他	

「障害者総合支援法」に基づく障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

- ・認定件数 440件（身体障害者135件、知的障害者239件、精神障害者65件、難病1件）
- ・開催回数 32回

(15) 身体障害者補装具事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
21,659,164	18,328,455	国庫	9,973,180	地方債	2,313,380
		県費	6,041,895	その他	

身体障害者に対し、補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 112 件
- ・補装具修理件数 97 件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

(16) 自立支援医療費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
140,057,107	131,535,851	国庫	70,313,740	地方債	26,044,409
		県費	35,177,702	その他	

身体障害者で、その障害を除去・軽減するために医療が必要であると認めたものに対して費用を支給した。

- ・更生医療給付者数 144 人
(入院 42 人・外来 102 人 (うち、生活保護人工透析者 32 人)) ※入院と外来の重複あり
- ・育成医療給付者数 17 人 (入院 4 人・外来 13 人) ※入院と外来の重複あり

(17) 障害者相談支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
10,281,000	7,407,410	国庫	2,679,952	地方債	3,387,482
		県費	1,339,976	その他	

障害者の自立と社会参加を促進するために障害者虐待防止センター（障害者権利擁護センターライツはだの）を設置するとともに、成年後見等の制度利用に係る費用及び手続を支援し、障害者虐待防止及び障害者の権利擁護を図った。

ア 障害者虐待防止センター事業

- ・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託
通報・届出件数 20 件(市のみでの対応事案も含む)、延べ相談対応件数 1,670 件
- ・社会福祉士 1 人を配置

イ 成年後見等の制度利用に係る費用助成

裁判所において本人に支払能力がないと判定された身体、知的及び精神障害者における成年後見等の申立てに係る費用及び後見人報酬に対して助成した。

- ・成年後見人等報酬助成 2 件

(18) コミュニケーション支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,582,000	2,766,920	国庫	415,482	地方債	2,143,698
		県費	207,740	その他	

聴覚障害者の利便を図るため、障害福祉課窓口に通 3 回、手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者を派遣した。

- ・手話通訳者派遣事業 派遣回数 226回 258人(手話通訳者12人)
- ・手話通訳者設置事業 延べ利用者数 215件 186人
- ・設置日数 144日

(19) 日常生活用具給付等事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
34,027,000	30,647,727	国庫	8,847,429	地方債	16,518,583
		県費	5,281,715	その他	

在宅障害者の日常生活に便宜を図るため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良及び自動車改造のための費用を助成した。

- ・日常生活用具給付件数 障害者 2,545件、障害児 230件
(主な日常生活用具) ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具、頭部保護帽等
- ・住宅設備補助件数 4件
- ・自動車改造費助成件数 3件
- ・自動車運転免許取得助成件数 1件

(20) 移動支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
28,069,032	28,069,032	国庫	8,103,008	地方債	15,914,520
		県費	4,051,504	その他	

屋外での移動に困難がある障害児・者に対して外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

- ・実利用者 217人、延べ利用時間数 12,236時間

(21) 地域活動支援センター事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
22,726,000	21,893,396	国庫	6,124,202	地方債	11,497,093
		県費	4,272,101	その他	

在宅障害者を対象に、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を図ることを目的とする事業を委託により実施し、地域生活支援の促進を図った。

ア 地域活動支援センターひまわり

- ・通所者数 9人、延べ利用者数 1,509人

イ 地域活動支援センターぱれっと・はだの

- ・相談支援 実相談者数 579人、延べ相談者数 1,695人
- ・フリースペース 登録者数 61人、延べ利用者数 1,140人
- ・ピア相談会 実施回数 12回、相談件数 5件、ピアサポーター活動延べ数 24人

- ・ピアのつどい 実施回数 12回、延べ参加者数 30人
- ・ピア学習会 実施回数 6回、延べ参加者数 23人、ピアサポーター新規登録者 3人
- ・ピア活動普及啓発事業・地域交流事業 実施回数 16回 131人

(22) 入浴サービス事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,625,000	9,651,800	国庫	2,786,295	地方債		5,472,357
		県費	1,393,148	その他		

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。

- ・延べ利用回数 1,081回 (実人数14人)
(内訳) 施設入浴57回 (実人数2人) 訪問入浴1,024回 (実人数12人)

(23) 日中一時支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
74,301,119	74,301,119	国庫	21,449,353	地方債		42,127,090
		県費	10,724,676	その他		

家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の活動場所を確保するとともに、日中活動を支援した。

- ・実利用者数 292人、延べ利用回数 12,159回

(24) 社会参加促進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,909,000	5,646,549	国庫	1,523,169	地方債		1,741,795
		県費	761,585	その他	1,620,000	

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、スポーツ大会への参加、手話奉仕員・通訳者養成事業、点字広報等発行事業及び障害児・者社会見学会等を実施した。

また、寄附金を活用し、はだのparasportsフェスティバルを開催した。

ア スポーツ大会

- ・県身体障害者スポーツ大会参加状況

実施日	種目	会場	参加者数
4月8日	ボウリング(知的)	湘南とうきゅうボウル	3人
4月15日	フライングディスク(共通)	厚木市営及川球技場	15人
4月29日	陸上(知的)	城山陸上競技場	55人
5月13日	陸上(身体)	相模原ギオンスタジアム	10人

実施日	種 目	会 場	参加者数
6月10日	卓球(共通)	寒川総合体育館	18人
7月8日	水泳(共通)	さがみはらグリーンプール	16人
計			117人

イ 手話奉仕員養成事業

- ・受講修了者数 12人

ウ 手話通訳者(士)養成事業

- ・受講修了者数 9人

エ 点字広報等発行事業

- ・年23回、各号8部

オ 音声広報等発行事業

- ・年23回、31本

カ 歩行訓練会事業

- ・延べ参加者数228人
- ・場所 春季：「河口湖大石公園」ほか
秋季：「船橋市アンデルセン公園」ほか

キ 本人活動支援事業

公共施設等の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。

- ・「こうぼう山の会」の概要

会員数 35人

主な活動内容 さかえちょう公園での美化清掃、レクリエーション活動等

ク 視覚障害者移動支援事業

- ・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等
- ・延べ利用者数 217人

ケ 障害者給食サービス事業

日常の食生活に支障をきたしている在宅の障害者に対し、食事を定期的に配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認をし、在宅生活の支援に努めた。

- ・配食実世帯 8世帯 ・延べ配食数 447食
- ・委託単価 1食300円 ・自己負担額 1食400円

コ 障害児・者社会見学会

障害種別	実施場所	参加者数
身体障害児・者	千葉県(水郷佐原あやめパーク)	115人
知的障害児・者	神奈川県(古都鎌倉散策&新江ノ島水族館)	140人
精神障害児・者	神奈川県(箱根海賊船乗船と温泉テーマパーク箱根ユネッサン)	17人

サ はだのパラスポーツフェスティバル

障害者と健常者の交流やパラスポーツの啓発及び推進のため、スポーツ体験会を社会福祉大会と同日に実施した。

- ・参加者数769人(うちスタッフ128人)

(25) 障害者地域生活サポート事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
18,477,000	18,477,000	国庫		地方債	9,239,000
		県費	9,238,000	その他	

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。

ア グループホーム介護支援事業（実施事業所数1か所）

グループホームにおいて基準を超える職員を配置し、介護支援の向上を図った。

イ 医療的ケア訪問支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 11人

地域での生活へ移行した障害者に対し、医師等により専門的ケアを実施した。

ウ 障害者地域余暇活動支援事業（実施事業所数2か所）

パソコン講習会、お茶会等を実施し、地域における障害者理解を図った。

エ 地域交流等支援事業（実施事業所数4か所）

納涼祭、クリスマス会等を開催し、地域住民と障害者との相互理解を深める支援を実施した。

オ 地域防災拠点事業（実施事業所数5か所）

非常食、発電機等の防災物資を備蓄した。

カ 就労等基盤整備推進事業（実施事業所数1か所） 利用者数 5人

職場の開拓、職場実習等を支援した。

キ 通所体験事業（実施事業所数1か所） 利用者数 6人

通所サービス体験利用の受入れを実施した。

ク 生活環境改善支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 8人

入所施設において、個室（ユニット）を設置し、生活環境をより地域に近づけることを目的とした支援を実施した。

ケ 重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数6か所） 利用者数 30人

複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

コ 行動障害者支援事業（実施事業所数1か所） 利用者数 5人

行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

サ 医療的ケア支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 2人

看護職員による医療的支援を必要とし、かつ、重度の障害を有する者に対し、医療支援を実施した。

(26) 地域生活支援拠点事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
48,765,000	48,765,000	国庫		地方債	48,765,000
		県費		その他	

ア 障害者が地域で自律した生活を送るうえで欠くことのできない機能を備えた秦野市地域生活支援センター「ばれっと・はだの」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に対し、人件費等を補助するとともに、相談機能を委託した。

・ 障害福祉なんでも相談室

相談件数 2,347件

社会福祉士3人、精神保健福祉士1人、事務職1人を配置

イ 地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的として、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業等を実施した。

(内訳) 支援員 4 人、事務員 1 人、就労体験事業等実施障害者 28 人、就労相談件数 1,012 件

(27) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,870,000	6,396,000	国庫		地方債	6,396,000
		県費		その他	

身体障害、知的障害、疾病等のため特別支援学校等に在学している者の保護者に対して手当を支給した。

- ・対象者 特別支援学校等在学者
- ・支給者実人数 111 人
- ・年間支給額 1 人当たり 小学生以下 54,000 円 その他 60,000 円

(28) 障害児早期療育推進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
71,385,557	70,337,383	国庫		地方債	59,257,353
		県費		その他 11,080,030	

関係機関・施設等と連携を図り、障害の早期発見及び早期療育に努めた。

発達に遅れのある児童の心身の成長を促すため、生活訓練（たんぼぼ教室）及び機能訓練（作業療法、理学療法）を行うとともに、保護者の指導を実施した。

ア 四者事務連絡会議（平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所秦野センター、市障害福祉課・子育て若者相談課）

9 回開催 277 ケース検討

イ 早期療育推進会議 5 回開催 150 ケース検討

ウ 統合保育巡回相談 17 園（延べ 50 回）

エ 療育相談 5,578 件

オ 生活訓練 参加実人数 45 人 実施日数 344 回（年間）

所長（兼務） 1 人、児童発達支援管理責任者 1 人、指導員 8 人、

作業療法士 1 人、臨床心理士（嘱託） 1 人、運転手 1 人

カ 機能訓練 参加実人数 68 人 実施回数 181 回（年間）

理学療法士（委託） 2 人、作業療法士（委託） 1 人

(29) 障害児補装具給付費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,403,836	13,403,836	国庫	7,293,516	地方債	1,691,804
		県費	4,418,516	その他	

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るための補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 61 件
- ・補装具修理件数 30 件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ、座位保持装置等

(30) 児童福祉・発達支援給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
461,416,000	450,162,133	国庫	220,000,000	地方債	121,056,455
		県費	109,105,678	その他	

「児童福祉法」に基づき、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

- ・障害児通所給付費支給実績（平成31年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数	利用日数
児童発達支援	152 人	1,176 日
放課後等デイサービス	282 人	2,670 日
計	434 人	3,846 日

(31) 在宅障害者等福祉手当費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
198,192,000	190,421,360	国庫	33,926,580	地方債	156,494,780
		県費		その他	

ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者（養育者）に対し、手当を支給した。

- ・対象者、支給額等

対 象 者	1人当たり年間支給額	支給者実人数
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の精神障害者	35,000 円	2,486 人
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30,000 円	2,438 人
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11,000 円	33 人
計	—	4,957 人

イ 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

・対象者、支給額等

対 象 者	月 額	支給者 実人数
特別障害者手当 (日常生活において、常時特別の介助を必要とする20歳以上の者)	26,940円	63人
障害児福祉手当 (日常生活において、常時介助を必要とする20歳未満の者)	14,650円	55人
経過的福祉手当 (従来福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しないもの)	14,650円	10人
計	—	128人

(32) 重度障害者医療費助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
416,510,561	396,356,671	国庫		地方債	278,186,011
		県費	118,038,000	その他	

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

ア 助成対象者数 2,333人 (停止者・認定保留者除く。平成31年3月末日現在)

イ 資格取得事由内訳

- ・身体障害者手帳1・2級 1,678人
- ・知能指数35以下(療育手帳A1・A2) 490人
- ・身体障害者手帳3級かつ知能指数50以下 3人
- ・筋ジストロフィーによって身体障害者手帳の交付を受けている 5人
- ・精神障害者手帳1級 157人

(33) 福祉タクシー等助成費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
31,505,699	30,862,556	国庫		地方債	30,862,556
		県費		その他	

ア 在宅重度障害者の積極的な社会参加を促進するとともに、日常生活の利便に供するため、タクシー乗車料金の一部を助成した。

(ア) 利用者数 1,872人

(イ) 対象者

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 知能指数35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級
- ・特定疾患(難病)患者・小児慢性特定疾患患者
- ・ねたきり高齢者登録者

・東日本大震災被災者
 イ 在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

(ア) 利用者数 405 人

(イ) 対象者 重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合

- ・身体障害者 1・2 級
- ・知的障害者 知能指数 35 以下又は療育手帳 A1・A2
- ・精神障害者 1 級

(34) 民間社会福祉施設整備費補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,061,000	579,000	国庫		地方債	150,000
		県費	429,000	その他	

障害者の自立生活を促進するため、入居するグループホームの新規設置時に必要となる備品購入費及びビスプリンクラー設置費を助成した。

- ・ベースワン（一般社団法人グローイング） 助成額 429,000 円
- ・秦野精華園（社会福祉法人かながわ共同会） 助成額 150,000 円

(35) グループホーム家賃助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
14,260,000	14,260,000	国庫		地方債	14,260,000
		県費		その他	

障害者の生活の自立を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

- ・助成対象者 126 人

(36) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,200,000	1,167,000	国庫		地方債	1,167,000
		県費		その他	

介護者のレスパイトや緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び神奈川県の助成により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(37) 法人後見事業者支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,838,000	2,838,000	国庫	819,278	地方債	1,609,083
		県費	409,639	その他	

親の高齢化や親亡き後を見据え、後見人等を必要とする障害者が増えており、成年後見制度における後見等の業務を適切に行う法人の確保や体制整備が必要となっているため、NPO 法人総合福祉サポートセンターはだのが行う法人後見受任事業を補助し、障害者の権利擁護の充実を図った。

(38) 見守りキーホルダー登録事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,648,191	1,306,800	国庫		地方債	962,610
		県費		その他 344,190	

高齢者の自宅内での見守り、安否や疾患の確認など迅速な支援が可能となるよう、緊急通報装置付電話機を貸与した。

また、外出先での認知症による徘徊や急病、けがなどの場合に、身元確認や緊急連絡先がすばやく確認できるよう、見守りキーホルダーの登録を推進した。

- ア 緊急通報装置貸付事業 963,360 円
 ・設置台数 61 台 (平成 31 年 3 月末日現在)
- イ 見守りキーホルダー登録事業 343,440 円
 ・登録者数 550 人 (平成 31 年 3 月末日現在)

(39) シルバー人材センター運営費補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,634,000	14,634,000	国庫		地方債	14,634,000
		県費		その他	

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者がその経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、シルバー人材センターに必要な支援を実施した。

- ・会員数 755 人 (平成 31 年 3 月末日現在) ・受託件数 5,236 件
 ・延べ従事日数 61,489 日 ・受取配分金 276,009,423 円

(40) 敬老事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,125,000	14,763,802	国庫		地方債	14,763,802
		県費		その他	

市民が高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老祝金等を贈呈するとともに、地域敬老会を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

ア 地域敬老会 市内44地区で実施

・出席者数 2,847人(対象年齢：満75歳以上、対象者数：20,512人)

イ 敬老祝金

・贈呈対象者 88歳(5,000円) 595人
100歳(30,000円) 35人

ウ 敬老祝品

・贈呈対象者 101歳以上51人
夫婦ともに90歳以上29組

(41) 老人いこいの家管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,772,480	2,736,961	国庫		地方債	2,736,961
		県費		その他	

高齢者に憩いの場を提供するために設置している老人いこいの家(4か所)について、指定管理者である各管理運営委員会に指定管理料を支払った。管理運営委員会は、高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るための事業を独自に展開した。

・利用状況

利用者	件数	延べ利用者数
高齢者	520件	7,331人
一般	481件	7,318人
計	1,001件	14,649人

(42) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,359,818	4,368,239	国庫		地方債	3,432,659
		県費		その他 935,580	

高齢者の介護予防などを目的として、地域高齢者の生きがいづくり事業や世代間交流事業等を実施した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の延べ利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
347日	2,034件	19,778人	11,317人	31,095人

(43) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,821,511	12,756,831	国庫		地方債	10,008,113
		県費		その他 2,748,718	

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間交流事業の4つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいづくりや健康増進に努めた。

・施設の利用状況

開館日	部屋の延べ利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
355日	4,189件	76,210人	9,843人	86,053人

(44) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
300,000	300,000	国庫		地方債	300,000
		県費		その他	

訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3万円を上限）を助成した。

・助成人数 10人

(45) 地域密着型介護施設等整備事業補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
85,478,000	52,500,000	国庫		地方債	
		県費	52,500,000	その他	

介護施設が開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するため、必要な初年度経費を補助した。

法人名	事業所名	交付金額
医療法人社団三喜会	医療法人社団 三喜会 介護老人保健施設 ライフプラザ鶴巻 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	13,300,000円
株式会社まこじろう福祉事務所	小規模多機能型居宅介護 まこさんち (小規模多機能型居宅介護)	39,200,000円

(46) 高齢福祉事務費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,270,000	1,033,088	国庫		地方債		998,088
		県費		その他	35,000	

平成30年度から3か年を計画期間とする「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく事業を実施するに当たり、秦野市高齢者保健福祉推進委員会（2回）及び秦野市公的介護施設等設置・運営法人選考委員会（1回）を開催した。

また、高齢者に向けたサービスの周知を図るため、高齢者ガイドブックの印刷及び65歳到達者に向けてチラシの封入を行った。

(47) 基礎年金等経費

[国保年金課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,852,000	10,657,820	国庫	10,657,820	地方債		
		県費		その他		

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を行った。

- ・被保険者数 1号 18,198人 3号 11,874人
- ・基礎年金等の受給状況

種別	受給者数(人)	受給年額(円)
老 齢 年 金	807	291,129,425
障 害 年 金	29	24,353,125
寡 婦 年 金	8	3,633,488
老 齢 基 礎 年 金	44,189	29,591,708,927
障害基礎年金(法30条、30条の2.3)	1,134	969,078,500
障害基礎年金(法30条の4、附25条)	1,577	1,379,863,925
遺族基礎年金(法37条)	280	217,255,909
計	48,024	32,477,023,299

- ・窓口の受付状況

種別	件数(件)
資格に関する届出	4,394
受給に関する届出	488
一般免除申請	5,582
学生納付特例申請	1,776
計	12,240

(48) 保健福祉センター施設維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
79,097,000	78,579,139	国庫		地方債		75,535,287
		県費		その他	3,043,852	

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

・利用状況

部屋名等	利用可能日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用状況	利用件数(件)	利用人数(人)
多目的ホール(椅子有)	357	271	75.9	58回	61	6,109
多目的ホール(椅子無)				1,477.5時間	341	8,874
第1会議室	357	266	74.5	1,356.5時間	397	2,232
第2会議室	357	312	87.4	2,191.0時間	592	4,826
第3会議室	357	233	65.3	1,399.0時間	306	4,861
第4会議室	357	293	82.1	2,150.0時間	490	13,378
和室	357	270	75.6	1,352.0時間	381	3,109
教養娯楽室	357	291	81.5	1,925.0時間	449	9,056
創作活動室	357	209	58.5	980.0時間	236	2,940
健診諸室	357	272	76.2	1,733.5時間	423	22,814
健康学習室	357	245	68.6	2,269.0時間	280	13,441
調理実習室	357	168	47.1	1,265.0時間	194	3,195
ボランティア室	357	241	67.5	1,520.5時間	307	3,633
相談室	357	278	77.9	1,169.5時間	990	2,660
面談室	357	218	61.1	520.0時間	520	1,125
遊戯室	357	177	49.6	1,186.5時間	189	1,488
障害者デイサービス	357	247	69.2	2,346.5時間	247	2,830
障害児たんぽぽ教室	357	189	52.9	1,606.5時間	189	3,338
たんぽぽ教室保護者控え室	357	189	52.9	1,606.5時間	189	1,258
ファミリーサポートセンター	357	244	68.3	1,952.0時間	478	1,630
ことばの相談室・乳幼児機能訓練	357	291	81.5	2,619.0時間	4,664	10,730
市民活動サポートセンター	357	357	100.0	3,213.0時間	1,157	3,366
健康器具コーナーほか	357	357	100.0	4,798.5時間	67,816	69,977
緑郵便局	357	292	81.8	2,120.0時間	46,740	46,740
計	8,211	5,910	72.0	58回 42,757時間	127,636	243,610

(49) 子ども・子育て会議運営費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
560,000	121,511	国庫		地方債		121,511
		県費		その他		

「秦野市子ども・子育て支援事業計画」の平成29年度の実施状況報告、第2期計画策定に関するニーズ調査の実施報告及び特定教育・保育施設の利用定員の状況報告のため、会議を開催した。

- ・委員数 13人
- ・開催回数 1回

(50) こども相談事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
34,327,644	33,641,833	国庫	879,000	地方債		31,883,833
		県費	879,000	その他		

ア 18歳未満の子どもに関する相談、児童虐待に関する相談・通告に対応した。

また、秦野市要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連携を通して、要保護児童等を支援した。

相談内容	新規延べ相談人数(人)
養護相談	314
障害相談	20
非行相談	1
育成相談(性格行動相談、不登校相談、適正相談、育児・しつけ、いじめ相談を含む。)	182
その他	3
合計	520

※養護相談のうち、児童虐待相談の人数 149人

(身体的虐待45人、ネグレクト53人、性的虐待0人、心理的虐待51人)

イ おおむね39歳までの若者の自立・就職に関する相談に対応した。

相談内容	新規延べ相談人数(人)
ひきこもり	22
不登校	3
就労	21
健康	1
生活	5
合計	52

(51) 小児医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
484,678,573	473,578,751	国庫		地方債	395,180,751
		県費	78,398,000	その他	

小児等の健康の維持及び健全な育成を支援するため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・対象

年齢区分	対象医療	所得制限
未就学児	入院・通院	なし
小学生	入院・通院	あり
中学生	入院	あり

- ・助成件数 217,931件
- ・医療助成費 450,110,307円
- ・助成対象者 平成31年3月末日現在

年齢区分	交付者数(人)
1歳未満児	939
1歳児	975
2歳児	1,028
3歳児	1,098
4歳児	1,154
5歳児	1,155
6歳児	1,180
7歳児	1,183
8歳児	1,157
9歳児	1,155
10歳児	1,209
11歳児	1,171
12歳児	1,057
計	14,461

(52) 乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,534,000	1,520,910	国庫	504,000	地方債	512,910
		県費	504,000	その他	

ア こんにちは赤ちゃん訪問事業（「児童福祉法」による乳児家庭全戸訪問事業）

生後4か月までの乳児のいる家庭（第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭）を訪問し、子育てに関する不安や悩みを傾聴するとともに、子育て支援に関する情報提供や助言、養育環境の把握を行った。

- ・訪問実人数 339人

イ 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業等で把握した世帯のうち、引き続き、養育支援が必要なものに対し、ホームヘルパーによる育児家事援助又は保健師等による専門的相談支援を家庭訪問で実施した。

・実施状況

訪問数 育児家事援助 2 世帯 専門的相談支援 15 世帯

(53) 親支援講座事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
487,356	364,462	国庫		地方債	364,462
		県費		その他	

児童虐待の発生を未然に防ぐため、子育て中の親と子の良好な関係を築き、子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ講座「楽しい子育て講座」や子どもとの関わりが多い幼稚園、保育園、こども園及び小・中学校の職員等を対象とした「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修」を開催した。

ア 楽しい子育て講座

・開催回数 3 回 延べ参加人数 188 人

イ 保育・教育関係者のためのスキルアップ研修

・研修開催 3 回 延べ参加人数 65 人

(54) 母子・父子家庭等相談業務費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
6,307,000	6,223,490	国庫		地方債	6,223,490
		県費		その他	

母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

・相談員 2 人

・相談状況

相 談 内 容	延べ相談件数 (件)
生活一般 (住宅・医療等)	1,797
児童 (養育・教育・非行等)	432
生活援護 (母子福祉資金・児童扶養手当等)	1,672
その他 (母子会連絡等)	25
計	3,926

(55) ひとり親家庭等医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
102,366,127	101,474,670	国庫		地方債	56,225,670
		県費	45,249,000	その他	

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・助成対象者 2,500人 (平成31年3月末日現在)
- ・助成件数 34,379件
- ・医療助成費 94,794,653円

(56) 母子家庭等自立支援給付金事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,492,000	11,653,531	国庫	8,760,000	地方債	2,893,531
		県費		その他	

雇用情勢が一段と厳しい状況の中で、ひとり親家庭の母又は父の就業を促進し、ひとり親家庭の自立を図った。

- ア 自立支援教育訓練給付金 3人 (内訳) 実務者研修 1人 初任者研修 2人
- イ 高等職業訓練促進給付金 11人 (内訳) 看護師 9人 美容師 1人
歯科衛生士 1人
- ウ 修了支援給付金 2人

(57) 児童手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,497,195,300	2,370,225,772	国庫	1,627,329,998	地方債	382,436,775
		県費	360,458,999	その他	

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、中学校修了前までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

・手当額

区分	手当額	所得制限超過世帯
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童1人当たり 月額5,000円
3歳～小学校修了前第1・2子	月額10,000円	
〃 第3子以降	月額15,000円	
中学生	月額10,000円	

- ・支給延べ児童数 217,901人 (受給者数 11,334人)
- ・支給総額 2,348,950,000円

(58) 児童扶養手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
512,549,000	500,333,878	国庫	162,299,323	地方債		338,034,555
		県費		その他		

「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父(母)の死亡等により、父親(母親)と生計を共にしていない児童について、手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

- ・延べ支給件数 12,207件
- ・支給金額 487,225,530円
- ・受給者数(平成31年3月末日現在) 972人(受給停止者を含む受給権者数1,105人)
- ・手当月額

(平成30年4月改定)：物価スライドにより基本額を改定

区分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童1人のとき	月額42,910円	月額42,900円～10,120円
児童2人のとき	上記金額に月額10,140円を加算	
児童3人以上のとき	3人目から児童1人増すごとに、月額6,080円を加算	

(59) 養育者支援金給付費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,383,000	2,340,757	国庫		地方債		2,340,757
		県費		その他		

児童扶養手当を受けられない養育者家庭(主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭)の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。

- ・支給延べ件数 53件
- ・支給額 2,337,640円
- ・受給者数(平成31年3月末日現在) 6人

(60) 健全育成推進事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
220,000	220,000	国庫	110,000	地方債		110,000
		県費		その他		

公私立保育士・保育教諭の子育て支援に係る意識の向上を図り、保育の現状と保育士・保育教諭の活動について認識を深めることを目的に「保育の日のつどい」を開催した。

- ・開催日 10月24日
- ・場所 文化会館小ホール
- ・内容 講演会「たにぞうの元気がイチバンうたあそび」 たにぞう氏
- ・参加人数 保育士・保育教諭 325人

(61) 一時預かり事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,940,000	2,343,000	国庫	781,000	地方債		781,000
		県費	781,000	その他		

保護者の疾病、出産、介護等により一時的に家庭での保育が困難となった児童の保育を実施する民間保育所等を支援し、多様な保育需要に応えた。

・事業実施園（9園）

ひまわり保育園、若木保育園、みどり保育園、にこにこ保育園、南秦野保育園、いまいずみ保育園、山辺保育園、ゆりかご保育園、堀川ほほえみ保育園

(62) 子育てふれあい推進事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
39,118,256	39,054,373	国庫	11,398,000	地方債		16,258,373
		県費	11,398,000	その他		

幼稚園の余裕教室等を活用して、子どもの遊び場、親同士の気軽な交流の場の提供、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

また、鶴巻地区住んでよかったまちづくり委員会からの提案により、市民提案型協働事業として鶴巻地区内の自治会館等の施設（3か所）で、それぞれ週1日の「地域子育て支援拠点」として子育てサロンを運営した。

名称	ぼけっと21 しぶさわ	ぼけっと21 おおね	ぼけっと21 すえひろ
開設日	平成8年10月2日	平成10年10月1日	平成12年10月2日
場所	しぶさわこども園内	大根幼稚園内	すえひろこども園内
開室日	毎週月・水・金曜日	毎週火・木・金曜日	毎週月～金曜日
年間利用者数	延べ 3,923人	延べ 6,368人	延べ 6,560人
1日平均利用者数	27人	42人	27人
年間開室日数	144日	150日	244日

名称	ぼけっと21 こども館	ぼけっと21 保健福祉センター	ぼけっと21 にし
開設日	平成23年11月1日	平成25年10月1日	平成27年10月1日
場所	はだのこども館内	保健福祉センター内	西幼稚園内
開室日	毎週火・木・土曜日	不定期	毎週火・木・金曜日
年間利用者数	延べ 5,129人	延べ 10,389人	延べ 5,134人
1日平均利用者数	35人	72人	34人
年間開室日数	148日	144日	150日

名 称	ぼけっと21 ミライエ	ちっちゃなて
開 設 日	平成29年2月1日	平成30年4月1日
場 所	ミライエ秦野内	鶴巻公民館児童室他
開 室 日	毎週月・水・土曜日	週3日
年間利用者数	延べ 6,201人	延べ 1,673人
1日平均利用者数	44人	13人
年間開室日数	142日	130日

※いずれも開室時間は午前10時～午後3時（電話相談受付時間は午前9時30分～午後4時）

(63) 放課後児童健全育成推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
352,472,756	320,276,100	国庫	87,164,000	地方債		85,216,400
		県費	87,164,000	その他	60,731,700	

市内の全小学校13校内で、28の児童ホーム（対象：小学4年生まで）を運営し、放課後児童の健全育成を図った。

また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間事業者に対し、補助した。

・登録児童数 990人（平成31年3月末日現在）

(64) ファミリー・サポート・センター事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
9,684,308	9,684,308	国庫	3,125,000	地方債		3,434,308
		県費	3,125,000	その他		

ア 仕事と育児を両立していく一助として、子どもを預けたい人と預かりたい人による会員組織であるファミリー・サポート・センターの事業拡大に努めた。

・会員数 2,131人（平成31年3月末日現在）

（依頼会員 1,544人、支援会員 530人、両方会員 57人）

・活動実績 6,129件

イ 非課税世帯又は生活保護受給世帯の依頼会員がサポートを利用する際に、利用料の半額を助成し、低所得世帯の利用に係る負担軽減を図った。

・助成件数 601件（助成額：368,048円）

(65) 病後児保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
7,352,000	5,422,209	国庫	1,423,000	地方債		2,089,559
		県費	1,423,000	その他	486,650	

生後4か月から小学3年生までの児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。

また、4月1日付けで中井町と協定書を締結し、中井町民の利用も可能とした。

- ・利用実績 実利用者数：59人（延べ利用回数：112回）

(66) 子育て応援出産支援金給付事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
31,455,744	27,756,331	国庫		地方債		3,126,331
		県費		その他	24,630,000	

支給対象者の出産直後にかかる経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができる環境を整備した。

- ・延べ支給件数 887件
- ・支給対象人数 892人
- ・支給額 26,760,000円

(67) 子育てハンドブック作成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
930,000	928,000	国庫		地方債		778,000
		県費		その他	150,000	

妊娠、出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策をはじめ、安心して楽しく子育てをすすめるための情報を掲載した冊子を作成し、子育て中の人たちへの効率的な情報提供を実施した。

- ・形態 A5判（本文65ページ）、全ページカラー刷り
- ・作成部数 4,000部

(68) 保育所等緊急整備事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
292,894,000	261,463,000	国庫		地方債	38,200,000	22,445,000
		県費	200,818,000	その他		

保育環境の整備と待機児童の解消を図るため、公立みなみがおか幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行するに当たり、社会福祉法人が行う施設整備に要する費用の一部を支援した。

名称等	所在地	形態	定員	開園時期
サンキッズ南が丘こどもえん	南が丘2丁目	創設	100人(教育) 90人(保育)	平成31年4月

(69) 子どもの未来応援事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,316,692	1,748,000	国庫	1,296,000	地方債		452,000
		県費		その他		

ア 子どもの貧困対策を検討するに当たり、子どもを取巻く生活環境を把握するため、「子どもの生活環境に関する実態調査」を実施し、その具体的な状況や課題を整理した。

アンケート配布数：5,900件、アンケート回収数：1,804件、回収率：30.6%

イ すべての子どもを対象に、食事の提供や学習支援、遊び、見守りを行う「子どもの居場所」づくりに取り組む市民団体が安定した運営ができるよう、運営費の一部を補助した。

補助対象 1団体 補助金額 20,000円

(70) 保育士等就労促進給付金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,000,000	7,400,000	国庫		地方債		5,567,000
		県費	1,833,000	その他		

市内の民間保育所等における保育士確保を支援するため、保育士資格を有する者が市内の民間保育所等に新たに就労する際に、一時金を支給するとともに、市外からの転入費用の一部を助成した。

ア 給付対象者数 42人

市内 26人（うち、市外からの転入者3人）、市外 16人

イ 給付額 7,400,000円

（市内：200,000円/人、市外：100,000円/人、転入加算：200,000円/人）

(71) 子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,000,000	2,899,546	国庫		地方債		2,899,546
		県費		その他		

令和2年度を始期とする「子ども・子育て支援事業計画（第2期）」の策定に当たり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、今後の事業量を推計するため、本市に住民登録のある就学前の子どもがいる世帯を対象にニーズ調査を実施し、必要となる基礎資料を整理した。

アンケート配布数 5,482件 アンケート回収数 2,353件 回収率 42.9%

(72) 施設型等給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,758,749,000	2,515,765,636	国庫	892,571,286	地方債	825,496,066
		県費	430,345,798	その他	

子ども・子育て支援新制度に基づき、市内の民間保育所等及び市外の保育所等に給付した。

区分		施設数	入所児童数
市内	私立保育所	22 施設	延べ 19,442 人 (実人数 1,732 人)
	私立認定こども園	3 施設	延べ 3,604 人 (実人数 342 人)
	私立小規模保育事業	2 施設	延べ 334 人 (実人数 32 人)
	私立家庭的保育事業	3 施設	延べ 170 人 (実人数 16 人)
市外	私立保育所	31 施設	延べ 484 人 (実人数 56 人)
	公立保育所	5 施設	延べ 28 人 (実人数 6 人)
	私立認定こども園	7 施設	延べ 803 人 (実人数 72 人)
	公立認定こども園	1 施設	延べ 20 人 (実人数 2 人)
	私立小規模保育事業	5 施設	延べ 34 人 (実人数 6 人)
	私立幼稚園	2 施設	延べ 694 人 (実人数 61 人)

(73) 民間保育所等運営費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
271,372,000	246,404,520	国庫	16,318,000	地方債	197,531,520
		県費	32,555,000	その他	

市内の民間保育所等の経営基盤の強化及び保育事業の充実を図るため、運営に要する経費の一部を補助した。

また、保育士等が研修に参加するに当たり、保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要した費用や、保育における重大事故が発生しやすい睡眠中における事故防止のための備品購入及び保育士の業務負担軽減を図るための業務の ICT 化に要する費用を支援した。

名称	対象施設数	補助金額
民間保育所等運営費補助金	25 園	241,561,520 円
保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	9 園	1,110,000 円
保育所等事故防止推進事業補助金	6 園	747,000 円
保育所等業務効率化推進事業補助金	4 園	2,986,000 円

※参考 保育所等運営経費（臨時的経費を除く。）

単位：円

区分	事業費	国・県支出金	保育料等	一般財源
公立認定こども園 (1号含む。)	1,001,431,273	26,768,010	170,602,001	[A] 804,061,262
民間保育所	2,264,841,834	1,071,174,640	367,352,486	[B] 826,314,708

○入所児童数

・公立認定こども園（1号含む。）	延べ	10,544人 [C]	実人数	922人
・民間保育所	延べ	19,926人 [D]	実人数	1,793人

○児童1人当たりの市費負担額（一般財源）

・公立認定こども園（1号含む。）	月額	76,258円 [A/C]	年額	915,096円
・民間保育所	月額	41,469円 [B/D]	年額	497,628円

(74) 私立幼稚園等支援事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,085,130	2,545,840	国庫	848,000	地方債	849,840
		県費	848,000	その他	

幼稚園及び認定こども園に在籍する本市在住で、教育時間の前後や長期休業日等において一時的に保育が必要な園児を預かる幼稚園等の設置者に運営に要する経費の一部を補助し、安心して子育てができる環境整備を図った。

幼稚園等	年間延べ利用児童数（人）※				補助金額 （円）
	基本分	長期休業日	休日分	長時間加算分	
さなだ幼稚園	295	152	0	447	535,150
伊勢原みのり幼稚園	76	0	0	6	51,820
東海大学付属 本田記念幼稚園	154	8	0	52	184,720
伊勢原百合幼稚園	101	51	0	79	78,900
伊勢原幼稚園	105	22	0	22	136,850
伊勢原ひかり幼稚園	108	53	0	69	95,150
いまいずみ保育園	477	29	19	53	1,463,250
計	1,316	315	19	728	2,545,840

※本市在住である児童のみの利用人数

(75) 私立幼稚園就園奨励費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
67,606,870	59,811,000	国庫	19,937,000	地方債	39,874,000
		県費		その他	

私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、経済的負担の軽減を図った。

対象世帯		補助単価 (円)		人数 (人)	補助金額 (円)	
		兄弟がいない場合	兄弟がいる場合			
生活保護世帯		1人目	308,000	—	0	0
		2人目	308,000	308,000	0	0
		3人目	308,000	308,000	0	0
市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯	ひとり親世帯等に該当する世帯	1人目	308,000	—	8	1,860,000
		2人目	308,000	308,000	4	784,000
		3人目	308,000	308,000	0	0
	ひとり親世帯等に該当しない世帯	1人目	272,000	—	5	1,296,000
		2人目	308,000	308,000	1	264,000
		3人目	308,000	308,000	6	1,648,000
市民税所得割 77,100円以下の世帯	ひとり親世帯等に該当する世帯	1人目	272,200	—	0	0
		2人目	308,000	308,000	2	564,000
		3人目	308,000	308,000	1	308,000
	ひとり親世帯等に該当しない世帯	1人目	187,200	—	12	2,233,900
		2人目	247,000	247,000	8	1,752,400
		3人目	308,000	308,000	9	2,260,000
市民税所得割 211,200円以下の世帯	1人目	62,200	—	177	10,701,700	
	2人目	185,000	185,000	111	20,313,000	
	3人目	308,000	308,000	15	4,022,400	
上記区分以外の世帯		2人目	154,000	154,000	65	9,866,300
		3人目	308,000	308,000	7	1,937,300
計				431	59,811,000	

(76) 私立幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,595,000	2,595,000	国庫	1,297,000	地方債	650,000
		県費	648,000	その他	

11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間において、長時間預かり保育を行う私立幼稚園（他市町広域利用も含む。）の運営に要する経費の一部を補助した。

対象施設名	利用児童数（実人数）
伊勢原山王幼稚園	20人

(77) 家庭的保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
785,000	426,930	国庫	47,000	地方債	379,930
		県費		その他	

子ども・子育て支援新制度の施行に基づき、地域型保育事業として位置付けられた家庭的保育事業を行う事業者を支援した。

事業者の名称	ちびうさ保育ルーム	コロちゃん保育室	おかのうえ保育室
入所児童数	延べ56人 (実人数 5人)	延べ54人 (実人数 5人)	延べ60人 (実人数 6人)

(78) コミュニティ保育推進事業補助金

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,792,000	1,445,816	国庫		地方債	1,445,816
		県費		その他	

地域における児童の健全育成の向上を図るため、コミュニティ保育グループに対し、助成した。

- ・対象グループ数 17グループ
- ・構成人数 児童 308人 保護者 286人

(79) 青少年問題協議会経費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
312,000	143,548	国庫		地方債	143,548
		県費		その他	

青少年の健全育成、非行防止の総合的施策等について協議し、関係機関・団体との連携を図った。

また、良い行いをした青少年を褒めたたえ、青少年が感謝されることの喜びを感じるとともに、社会人としての自覚を高めることができるよう褒賞した。

- ・協議会の開催 年1回開催 委員数17人 任期2年
- ・特別褒賞 個人9人 ・普通褒賞 個人36人、4団体

(80) 青少年健全育成啓発事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,000	20,000	国庫		地方債	17,550
		県費	2,450	その他	

「青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月1日～31日)」を中心に啓発活動の実施により、市民が非行防止と青少年を取り巻く社会環境の変化と環境浄化について理解と認識を深め、日常的に取り組む機運を醸成した。

- ・携帯電話やスマートフォンの利用によるトラブルへの注意喚起のため、啓発パンフレットを作成し、学校を通じて家庭に配布した。
- ・「広報はだの」7月1日号に啓発記事を掲載した。

(81) 青少年育成地域活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
645,000	645,000	国庫		地方債		645,000
		県費		その他		

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体相互の連絡・協調を図った。

ア 青少年育成地域活動推進事業

- ・7 地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画、運営及び実施を事業委託
- ・青少年育成団体相互の連絡調整

イ 地域の子どもの幸せを考える秦野市民会議 11月25日 文化会館小ホール

- ・講演 「青少年育成に望ましい地域をどう築くか～防犯まちづくりと絆づくり～」
- ・講師 小宮 信夫氏
- ・参加者 約160人

(82) 青少年指導員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,847,000	2,542,053	国庫		地方債		2,294,053
		県費	248,000	その他		

青少年指導員が地域に根ざした青少年育成活動を推進するために必要な知識・技術を習得することで、より効果的な活動ができるよう研修等を行うとともに、各種活動を実施した。

・青少年指導員の研修

青少年指導員連絡協議会へ事業委託 全体研修会 3回 指導員数71人 任期2年

(83) 青少年相談員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,643,000	2,315,915	国庫		地方債		2,286,165
		県費	29,750	その他		

青少年相談員が地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するために必要な知識・技術を習得することで、より効果的な活動ができるよう研修会等を行うとともに、街頭指導活動等を実施した。

・青少年相談員の研修を青少年相談員連絡協議会へ事業委託

全体研修会1回 相談員数85人 任期2年

(84) 青少年団体等育成補助金

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
603,000	603,000	国庫		地方債		603,000
		県費		その他		

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動及び指導者の育成等を行う団体に対し、助成した。

ア 秦野市子ども会育成連絡協議会

・単位数 39 単位子ども会

・会員数 1,896 人 (4月1日現在)

高校生5人、中学生236人、小学生1,430人、幼児225人

イ 秦野スカウト会

・会員数 200 人 (9月末日現在)

ボーイスカウト130人、ガールスカウト43人、指導者等27人

(85) 文化活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,132,000	1,131,137	国庫		地方債		806,737
		県費		その他	324,400	

青少年の文化活動を推進し、教養や感性を深めるとともに、青少年の健全な育成と豊かな情操を醸成した。

ア 青少年音楽祭

・出演者

7月8日 オーディション 89組

10月28日 音楽祭 63組 (入場者 約600人)

・内容 ピアノ・ピアノ連弾・声楽・弦管打楽器・合奏・合唱・電子オルガン

・会場 文化会館大ホール (オーディションは大・小ホール)

イ 実施事業

事業名	参加者数
こども絵画教室	160人
リズム教室	50人
たいそうひろば	832人
かみしばいとうた	332人
うたのひろば	139人
キッズ体験ひろば	237人
たのしいクリスマス会	169人
おたのしみ会	130人
キッズプール	137人
こども館まつり(子どもサイエンスフェスティバル)	837人
計	3,023人

(86) 新成人のつどい経費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
714,000	712,876	国庫		地方債	712,876
		県費		その他	

将来の社会の担い手としての自覚と自立心の醸成を後押しし、社会人として自らの力で正しく判断し、行動していこうとする新成人を祝い励ますため、新成人の代表者の企画・運営により、式典及びアトラクションを開催した。

- ・対象者 1,810人 参加者 1,194人 参加率 66.0%
- ・日時 平成31年1月14日
- ・会場 文化会館大ホール

(87) 青少年交流推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,566,000	2,471,244	国庫		地方債	1,848,244
		県費		その他 623,000	

ア 子どもまつり

「こどもの日」に子どもの健やかな成長を祝い、1日を楽しむため、ふれあいゲーム等の催しを実施し、親子や子どもたちに楽しい交流の場及び憩いの場を提供した。

- ・開催日 5月5日(4月28日から5月5日まで鯉のぼりあげ)
- ・会場 カルチャーパーク陸上競技場、みずなし川緑地
- ・来場者数 約4,100人

イ 姉妹都市(諏訪市)との交流キャンプ

- ・開催日 7月14日～15日
- ・会場 表丹沢野外活動センター、大磯海水浴場
- ・参加者数 秦野市 30人(小学生 28人、中学生 2人)
諏訪市 28人(小学生 13人、中学生 15人)

ウ 茅ヶ崎市との交流キャンプ

- ・開催日 7月25日～26日
- ・会場 表丹沢野外活動センター、茅ヶ崎海岸
- ・参加者数 秦野市 30人、茅ヶ崎市 30人

エ 少年少女球技大会

- ・開催日 8月5日
- ・会場 総合体育館メインアリーナ
- ・参加チーム数 11チーム(197人)

オ チャレンジ・イングリッシュキャンプ

- ・開催日 12月8日～9日
- ・会場 表丹沢野外活動センター
- ・参加者数 49人

カ 一市四町一村青少年交流キャンプ

- ・開催日 12月15日～16日

・会場 表丹沢野外活動センター、清川村宮ヶ瀬湖畔等

・参加者数 56人

(秦野市9人、二宮町14人、中井町14人、大井町9人、松田町5人、清川村5人)

(88) こども館管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
13,673,532	12,624,547	国庫		地方債		11,928,642
		県費		その他	695,905	

子どもたちに交流と社会体験活動の場を提供し、心身ともに健全な育成を図るための拠点であるはだのこども館の維持管理を実施した。また、市内の事業所等の協力による企業体験学習及び国会議事堂・旅客機整備工場の見学などを実施した。

- ・延べ利用者数 42,602人
- ・1日平均利用者数 122人(開所347日/年)
- ・体験学習参加者数 292人

(89) 表丹沢野外活動センター管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
52,867,881	49,070,863	国庫		地方債		42,686,543
		県費		その他	6,384,320	

青少年が自然と人とのふれあいを通して豊かな感性を養い、自立と協働の心を育てる場として、また、森林・里地里山保全ボランティアの活動拠点として、施設の管理運営を実施した。

また、その他各種キャンプ、木工教室、夏・冬星空観察会、センターフェスティバルなど、恵まれた自然環境、立地条件を生かした事業を実施した。

- ・延べ利用者数 18,691人
- ・1日平均利用者数 54人(開所348日/年)
- ・自主事業参加者数 1,345人

(90) 児童館維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
74,968,980	70,217,964	国庫		地方債		69,887,205
		県費		その他	330,759	

児童に遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館(室)の管理運営を実施した。

なお、千村児童館については、新自治会館建設のために解体し、地元自治会に更地交換した後、自治会館内に千村児童室として開設するための準備を実施した。

- ・延べ利用者数 92,877人
- ・1館当たり1日平均利用者数 19人(開館293日/年、全17館)

(91) 児童館事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
654,028	601,085	国庫		地方債		587,235
		県費		その他	13,850	

地域と連携し、心身ともに健やかな児童を育成するため、各館で特色ある事業を実施した。

ア 児童館事業

各館で地域に残る伝承行事等の特色を生かした事業を企画し、自治会、長寿会、子ども会及び青少年指導員等の協力を得て、農業体験、クリスマス会、七夕飾り作り、月見だんご作り、卓球大会などの事業を実施した。

イ 児童館まつり

各館でそれぞれの特色を生かした「児童館まつり」を開催した。

(92) 児童センター維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,343,285	11,464,619	国庫		地方債		11,001,262
		県費		その他	463,357	

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

- ・延べ利用者数 19,303人
- ・1日平均利用者数 56人(開館347日/年)

(93) 児童センター事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
75,678	62,372	国庫		地方債		54,772
		県費		その他	7,600	

中学生・高校生を含めた児童等のふれあいや地域住民との交流を推進するため、曲松児童センターにおいて、ふれあい事業や七夕飾り作り、センターまつり、クリスマス会等を実施するとともに、地元長寿会とのふれあい事業を実施し、世代間交流を図った。

(94) 青少年非行防止活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,889,000	10,282,119	国庫		地方債		9,968,869
		県費	313,250	その他		

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校・警察・地域の団体等と協力し、情報の共有化やパトロールを行うなど、健全な青少年の育成に努めた。

ア 街頭指導活動

・専門街頭指導員 4人 ・街頭指導実施回数 426回 ・指導少年数 延べ33人

イ 環境浄化活動

青少年に有害な環境の実態把握及び環境浄化パトロール等を行う「秦野市少年を守る環境浄化推進委員会」に対し、活動費の一部を助成した。

ウ 青少年関係公共施設等夜間巡回警備

・内 容 警備会社に委託し、警備員による市内公共施設等を巡回し、夜間はいかいする青少年への声掛け及び帰宅指導等をスポーツ推進課と協働して実施した。

・期 間 7月21日～8月28日 午後9時～午前0時

(95) 青少年あいさつ・声かけ運動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
36,000	36,000	国庫		地方債		31,450
		県費	4,550	その他		

青少年を地域社会全体で育むという観点に立って、青少年相談員や市内小中学校が合同で青少年あいさつ・声かけ運動を推進することにより、地域の青少年の健全な成長を図った。

・あいさつ・声かけ運動啓発バッジを作成した。

(96) 就労支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
19,902,000	19,026,988	国庫	11,644,765	地方債		7,382,223
		県費		その他		

生活保護受給者の自立を促進するため、就労相談、就労への準備等の支援を実施した。

ア 一般就労支援

自分の力でハローワークや就職面接が可能な受給者を対象に、2名の就労相談員により、個々の状況に合わせた支援計画を立て、個別面接による自立支援を実施した。

支援実施者数	97人
延べ面接者数	809人
就労者数	18人

イ 就労準備支援

一般的な就労支援事業の前段階として位置付けている「就労準備支援事業（呼称：ワークせせらぎ）」において、長期間のホームレス生活等が原因で、生活習慣の改善や社会性の構築が必要であるなど、一般的な就労活動が現状困難な受給者に対し、ボランティア活動等を通して、生活習慣の改善や就労活動に必要な知識等の習得を目指した個別計画を立てるなどの支援を実施した。

・支援実施者数 56 人

内 容	延べ参加者数
清掃ボランティア	522 人
個別面談	593 人
パソコン教室	56 人
計	1,171 人

(97) 生活保護費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,556,329,000	3,426,280,707	国庫	2,649,291,097	地方債	630,493,186
		県費	113,389,472	その他	

平成 31 年 3 月末日現在の状況

- ・世帯数 1,453 世帯
- ・人 員 1,825 人
- ・保護率 1.11%

世帯類型

区 分	高齢者	母子	傷病	障害者	その他	全体
世帯数 (世帯)	769	42	230	217	195	1,453
構成比 (%)	52.9	2.9	15.8	15.0	13.4	100.0

保護開始、廃止件数

- ・開 始 237 世帯 294 人
- ・廃 止 224 世帯 259 人 (うち、主な理由が就労によるもの 22 世帯、32 人)
- ・扶助費内訳

区 分	金額 (円)	世帯数 (世帯)	金額の構成比 (%)
生活扶助費	1,030,986,507	1,239	30.1
住宅扶助費	562,886,885	1,273	16.4
教育扶助費	10,513,448	60	0.3
介護扶助費	116,357,730	328	3.4
医療扶助費	1,662,457,975	1,269	48.5
生業扶助費	6,219,939	30	0.2
葬祭扶助費	12,762,812	66	0.4
就労自立給付金	409,487	6	0.0
進学準備給付金	800,000	6	0.0
施設事務費	22,885,924	11	0.7
計	3,426,280,707		100.0

(98) 被災者支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,539,000	1,183,162	国庫		地方債	9,962
		県費	753,200	その他	

東日本大震災による避難者が安心して生活できるよう、積極的な情報提供や避難者同士の交流の場の提供、直接的な見守り活動など、総合的な生活支援を実施した。

ア 住宅支援事業

借上げ住宅の提供 1世帯、2人入居

イ 受領した義援金の避難者への配分

義援金の寄附団体 2団体 120,000円

義援金の配分 避難者（18歳以下の子ども）7人

ウ 情報提供事業

避難元自治体の行政支援情報やイベント情報等の提供

エ 生活支援等調査（平成31年3月）

避難者の現状と支援ニーズを把握するため、全避難世帯を対象とした調査の実施 1回

オ 被災地支援ボランティア活動事業費補助金

東日本大震災被災地の復興支援を目的として行うボランティア活動に対して補助金を交付

交付団体 1団体 300,000円

(4) 衛生費

○ 健康づくり施策の推進

「健康はだの21」第4期計画に基づき、生活習慣病やその重症化の予防のための事業を実施した。新たに4月に新設された東海大学健康学部と協働し、市民の健康の保持増進と市民健康診査や特定健康診査の受診率向上を目的とした、地域巡回型健康測定事業「健康バス事業」を実施した。

引き続き、関係機関等と連携し、市民が主体的に健康づくりを実践するための支援に努める。

○ 妊娠・出産包括支援事業の充実

母子の健康管理の充実を図るため、歯科医師会との連携により、新たに妊婦歯科健康診査の助成事業を実施した。

また、出産後間もない母子を対象に、市直営による日帰り型の「産後ケア事業」を試行的に実施した。

引き続き、妊産婦の心身の健康向上を図り、安心して健やかな子育てができるよう、親子の切れ目のない支援に努める。

○ がん予防・早期発見の推進

働く女性の健康増進を目的に、土曜日の乳がん検診を実施し、併せて骨密度測定会を同日に実施することで、骨粗しょう症のリスクが高い女性に対し、啓発した。

引き続き、市民が検診を受けやすい体制づくりと効果的な事業の実施に努める。

○ 地球温暖化対策の推進

本市の地域資源である「緑と水」を生かした持続可能な再生可能エネルギーの利活用に向け、「秦野市再生可能エネルギーに関する基本指針」を策定した。

今後は、この指針に基づき、重点プロジェクトを抽出し、導入の可能性等について検討を進め、実現への取組を推進する。

○ 秦野盆地深層部の水理構造・特性の把握

「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の2年目に当たり、水循環モデルの完成度を高めるため、「秦野盆地水理構造調査」としてボーリング調査及び微動アレイ探査を行い、必要なデータ等を収集した。

引き続き、調査データを活用し、より精度の高い地下水の賦存量を把握し、新たな地下水の利活用の可能性を検討する。

○ ごみの減量及び資源化対策の推進

クリーンセンターの安定稼動に向けて、可燃ごみの減量を図るため、新たに市内3地区で草類の分別収集を開始するとともに、他の木質素材と一括処理することで効率的な資源化に努めた。

また、これまでごみの現状や減量目標について、ごみ減量通信や広報はだの特集号、出前講座など様々な手段で周知してきたが、更なる周知拡大を目的に、市役所や各公民館などの公共施設に「ごみダイエット大作戦」として、最新のごみの現状と減量目標等を掲示し、「見える化」を図った。

今後は、草類の分別収集を市内全域に拡大するとともに、剪定枝と統合し草木類として収集することで、市民の利便性と収集業務の効率化を図る。

(1) 健康づくり運動事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,997,024	4,677,278	国庫		地方債	3,732,678
		県費	935,000	その他	

市民の健康の保持・増進を目指し、市民団体の地域における健康増進活動を支援した。

・各団体の委託事業の実績

団体名	会員数	活動回数	延べ参加者数
秦野公衛会	101人	35回	1,833人
秦野市食生活改善推進団体	120人	38回	1,318人

ア 健康教育

生活習慣病の予防、その他の健康に関する事項について、正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

項目	開催回数	延べ参加者数
一般健康教育	54回	1,395人
歯周疾患健康教育	1回	130人
運動器症候群健康教育	1回	35人
病態別健康教育	14回	466人
普及啓発・地区活動	129回	8,230人

イ 健康相談

集団又は個別での健康に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことで、日常生活における健康管理を進めることを目的に実施した。

項目	開催回数	延べ参加者数	
総合健康相談	6回	185人	
重点健康相談	骨粗しょう症	12回	428人
	病態別	2回	334人
	歯周疾患	1回	86人

ウ 「春風ウォーク」の実施

県内一長い桜並木である「はだの桜みち」の一部を含めた全長約5.8kmを歩くウォーキングイベント「春風ウォーク」を秦野市健康増進計画事業推進協議会との共催事業として開催し、市民の健康増進を図った。

・参加者 276人

エ 地域巡回型健康測定事業（健康バス事業）の実施

市民の健康意識と健康診査等の受診率の向上のため、4月に新設された東海大学健康学部と協働し、地域の公民館等において、骨密度や体組成などの測定と保健師・管理栄養士による健康相談を実施した。

・実施回数 5回 ・延べ参加者数 170人

オ 健康増進計画「健康はだの21」第4期計画の推進

健康増進計画「健康はだの21」第4期計画に基づき、市民の主体的な健康づくりを推進した。計画の効果的な推進と推進状況の評価をするため、秦野市健康増進計画事業推進協議会及び秦野市健康増進計画検討委員会を開催した。

(2) 休日夜間急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
43,772,000	43,772,000	国庫		地方債	40,178,000
		県費	3,594,000	その他	

休日及び平日夜間における急患に対する応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対して助成し、初期（一次）の救急医療体制の確保に努めた。

- ・診療科目 内科、小児科、外科
- ・診療時間 平日：午後8時から午後11時まで
休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、午後7時から午後11時まで
- ・診療機関 秦野市休日夜間急患診療所
- ・休日（昼・夜）取扱状況

診療日数	患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
73日	8,166人	112人	3,919人	2,831人	1,416人

- ・平日（夜）取扱状況

診療日数	患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
292日	4,366人	15人	2,086人	1,500人	780人

(3) 二次救急診療事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
86,737,663	86,737,663	国庫		地方債	71,128,663
		県費	15,609,000	その他	

休日及び平日夜間における重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するため、病院群輪番制による二次救急医療体制の整備に努めた。二次救急医療圏秦野伊勢原ブロックの幹事市に対し交付された県小児救急医療支援事業補助金を、伊勢原市に負担金として支出した。

- ・診療科目 内科、外科、小児科
- ・診療時間 平日：午後6時から翌日午前8時まで
休日：午前8時から翌日午前8時まで
- ・診療機関 内科、外科：市内救急病院輪番制（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）
小児科：二次救急医療圏秦野伊勢原ブロック（伊勢原協同病院・神奈川病院）
- ・患者取扱状況

診療科目	延べ患者数
内科	3,018人
外科	191人
計	3,209人

診療科目	延べ患者数
小児科 (秦野伊勢原ブロック)	3,001人

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,215,000	12,215,000	国庫		地方債		11,967,000
		県費		その他	248,000	

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対して助成し、地域住民の歯科救急医療体制の確保に努めた。

- 患者取扱状況

診療日数 73日 患者数 318人

(5) 災害時医療対策費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,687,000	1,684,626	国庫		地方債		1,684,626
		県費		その他		

災害時に必要な医薬品及び医療機材等を備蓄し、災害時に備えた医療体制を整備した。

- 医療救護所（5か所）

休日夜間急患診療所、大根小学校、末広小学校、西中学校、保健福祉センター

(6) 薬剤師会薬局運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,500,000	9,500,000	国庫		地方債		9,500,000
		県費		その他		

救急医療の適切な水準を確保するため、休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対し、助成した。

- 開局時間

平日：午後8時から午後11時まで

休日：午前9時から午後11時まで

- 利用者数 10,363人

(7) 秦野赤十字病院整備支援事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
131,783,000	131,782,587	国庫		地方債		131,782,587
		県費		その他		

地域の中核病院、二次救急病院及び災害時の拠点病院としての機能と役割を担う秦野赤十字病院の建設及び医療機器整備に対し、助成した。

(8) 中野健康センター管理運営費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
27,553,289	25,168,022	国庫		地方債	17,100,785
		県費		その他 8,067,237	

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康増進を図った。

・施設の利用者数

トレーニング室	多目的室	和室	コミュニティ保育室	運動広場	自由広場	計
12,975人	8,303人	2,620人	170人	7,265人	2,350人	33,683人

(9) 看護師等確保事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,220,000	1,598,000	国庫		地方債	1,281,625
		県費		その他 316,375	

市内の医療機関で看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野市医師会の取組に補助金を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。

・入学資金 1人 ・修学資金 8人

(10) 産科医師分娩手当補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,666,000	1,423,000	国庫		地方債	
		県費	1,423,000	その他	

現職の産科医師の過重な勤務内容を評価し、それに応じて処遇を改善し、産科医師の確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、助成した。

・補助対象施設 (1か所)

医療法人社団 須藤産科婦人科医院

・分娩取扱状況

手当支給対象者	分娩取扱件数
常勤医師	427件

(11) 自殺対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
630,000	421,508	国庫		地方債		191,508
		県費	230,000	その他		

平成28年4月に改正された「自殺対策基本法」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、附属機関として秦野市自殺対策推進委員会を設置し、平成31年3月に「はだの自殺対策計画」を策定した。

また、関係13課で組織する「秦野市自殺対策に関する庁内連絡会議」を中心に、自殺対策に関する横断的な取組を実施した。

事業名	内容	参加人数等
人材養成事業	市民向けゲートキーパー研修	14人
	職員向けゲートキーパー研修	70人
普及啓発事業	健康づくりのための睡眠講座	43人
	ストレス対策講座	46人
	自殺予防週間キャンペーン(9月10日～16日) 啓発物の配布(市内公立中学生含む。)	4,920部
	自殺対策強化月間キャンペーン(3月) 啓発物の配布(市内公立中学生含む。)	6,331部
	こころの体温計(メンタルセルフチェックシステム)	20,371件

(12) 食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,828,000	3,700,971	国庫		地方債		3,700,971
		県費		その他		

子どもから親世代への「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進と食育の原点である「共食」による食でつなぐまちづくりに重点を置いた、食育推進計画「第2次はだの生涯元気プラン」に基づき食育を推進した。

また、関係課との連携により食育講演会等の事業を実施するとともに、秦野市食生活改善推進団体主催のアイデア料理コンテストを支援したほか、食育キャラクター「ボンチーヌ」を活用し、幼稚園やこども園を中心に食育に関する普及啓発活動を実施した。

・実施状況

食育推進庁内会議1回 食育推進委員会1回 講演会 138人

アイデア料理コンテスト 応募614作品、本選11作品

食育のうたによる幼稚園等における食育活動 24回 1,518人

(13) 養育医療費助成事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
5,910,000	4,308,443	国庫	2,108,719	地方債		821,365
		県費	1,378,359	その他		

「母子保健法」に基づき、出生時体重が 2,000g 以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した（平成 25 年度より県から移譲された事業）。

・給付状況 延べ 57 人（実人数 22 人）

(14) 乳幼児健康診査費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
30,278,958	27,154,992	国庫		地方債		27,064,692
		県費		その他	90,300	

ア 乳幼児健康診査

1 歳児健康診査については医療機関委託の個別方式、その他の健康診査については集団方式で保健福祉センターにおいて月 2 回ずつ実施した。乳幼児の発育発達の確認、疾病（う歯を含む。）や障害等の早期発見に努め、個々の成長に応じた健康保持増進のための相談、支援を行った。

また、必要な相談機関との連携や子育てに関する情報提供を行い、育児環境の充実に努めた。

・実施状況

健診名	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
4 か月児健康診査	870	865	99.4
7 か月児健康診査	914	892	97.6
1 歳児健康診査	964	936	97.1
1 歳 6 か月児健康診査	1,055	1,020	96.7
2 歳児歯科健康診査	1,043	998	95.7
3 歳 6 か月児健康診査	1,214	1,158	95.4

イ 乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」

乳幼児健診等から経過観察を必要とする乳幼児の発育及び発達の相談を実施し、心と身体の健やかな成長を支援した。

・実施回数 12 回

・延べ受診人数 146 人（実人数 127 人）

(15) 親子育児教室経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,114,000	1,095,200	国庫		地方債		1,095,200
		県費		その他		

2歳児歯科健康診査及び3歳6か月児健康診査等における、精神発達面や親子関係上の要観察児を早期に支援するため、集団の特性を生かした教室や個別の育児相談を実施し、健やかな成長・発達ができるよう支援した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

	ポップ教室	すくすく教室		ぴよんぴよん相談
実施回数	24回	12回	実施回数	10回
実人数(児)	75人	21人	実人数(児)	19人
延べ人数 (児及び父母数)	459人	206人	延べ人数(児)	25人

(16) 保健等指導相談経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,538,866	12,799,077	国庫		地方債	12,799,077
		県費		その他	

妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、親と乳幼児の健康の保持増進を図った。

また、母子保健事業全般を担う人材確保に努めた。

ア 赤ちゃんふれあい体験

・開催回数 3回 参加実人数 24人

イ 目指せイクメン講座（土曜日のみ）

・開催回数 4回

・延べ参加者数122人（実人数92人 実組数41組）

(17) 親子食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
505,000	480,777	国庫		地方債	431,177
		県費		その他 49,600	

乳児期の親子を対象に、言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食等の食育を学び、親の食への関心を高め、幼児期には幼児食やう歯の予防など、食に関する様々な体験ができる各種セミナーを実施し、家庭における食育を推進した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

教室名	実施回数	参加人数
離乳食セミナー	22回	566人
幼児食と歯のセミナー	12回	230人
計	34回	796人

(18) 不妊・不育症治療支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,700,000	4,440,000	国庫		地方債		4,440,000
		県費		その他		

不妊症及び不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療を受けた夫婦に対し、費用の一部を助成した。

- ・特定不妊症治療費助成 91件

(19) 妊娠・出産包括支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
81,199,447	73,497,200	国庫	2,915,000	地方債		67,649,100
		県費	2,915,000	その他	18,100	

妊産婦及び母親の身体的、精神的負担の軽減を図り、児童虐待を未然に防止するとともに、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援となるよう、保健福祉センター内における子育て世代包括支援センターの機能充実を図った。

ア 子育て世代包括支援センター業務

(ア) 母子保健コーディネーター（2人配置）を中心とした専門職による妊婦支援の実績

- ・面接996人、電話支援350人、訪問13人（実人数）

(イ) 妊娠届出受理及び母子健康手帳交付事務（「親子健康手帳」に切替え）

- ・妊娠届出数 938件
- ・母子健康手帳交付数 949冊（双胎11組）

(ウ) HADANO 子育てあったかめーる（子育て応援メール配信サービス）の配信

- ・登録者数 マタニティ編658人、育児編1,323人（平成31年3月末日現在）

(エ) 電子母子手帳

- ・登録者数 420人（平成31年3月末日現在）

イ 妊婦健康診査

妊婦の健康保持及び健康な赤ちゃんを生ま育てるため、妊婦健康診査費用の1回目に10,000円、2回目から14回目まで5,000円を助成し、妊婦と胎児の健康管理の徹底を図った。

- ・受診状況 受診者 延べ10,796人 保健指導必要者19人

ウ 妊婦歯科健康診査（6月から事業開始）

歯科医師会の協力により、妊娠中に1回、1,000円の自己負担で歯科健康診査を受けることで妊婦と胎児の健康管理及び早産や低体重児の出産リスクの軽減に努めた。

- ・受診状況 受診者 111人（実人数）

エ 父親母親教室及び祖父母教室

妊婦が妊娠期間を心身ともに健やかに過ごし、夫婦で妊娠・分娩・産じょく・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を意識するための機会とし、今後の子育てにおいて孤立しないための仲間づくりの場とした。

また、初めて祖父母になる人を対象に、育児不安を抱える夫婦の相談相手や育児支援ができるように祖父母教室を実施した。

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	39回（平日35回、土曜日4回）	2回
延べ参加者	560人（実人数 249人）	80人

オ 妊産婦新生児訪問指導

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児が健全に発育発達できるよう支援した。

- ・訪問回数 妊産婦 737回（実人数 562人）
- 新生児 420回（実人数 420人）
- 未熟児 104回（実人数 75人）

(20) 成人健康診査費

〔健康づくり課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
237,649,100	227,384,850	国庫	465,000	地方債		150,824,506
		県費	1,903,000	その他	74,192,344	

ア 各種検（健）診の実施

成人の各種検（健）診を登録制で実施し、市民の生活習慣病予防と疾病の早期発見・早期治療の促進を図った。

・実施状況

検（健）診名	実施時期	対 象 者	受診者数（人）		受診率（%）
胃がん検診	6月～ 平成31年2月	40歳以上の者	4,144		4.1
子宮頸がん検診	6月～ 平成31年2月	20歳以上の女性	1,339	3,696 [7,097]	5.5 [10.5]
			2,357		
乳がん検診	6月～ 平成31年2月	40歳以上の女性	1,325	3,881 [7,283]	7.5 [14.1]
			2,556		
肺がん検診	6月～ 平成31年2月	40歳以上の者	3,254	12,041	11.9
	6月～ 平成31年3月		8,787		
大腸がん検診	6月～ 平成31年2月	40歳以上の者	7,782		7.7
前立腺がん検診	6月～ 平成31年3月	50歳以上の男性	3,154		—
市民健康診査	6月～ 平成31年3月	39歳以下の者	250		—
		75歳以上の者	7,390		35.6
		寝たきりの者	23		—
B型C型肝炎検査	6月～ 平成31年3月	40歳の者	174		—
		41歳以上の者	122		—
歯周病検診	6月～ 平成31年3月	40歳、50歳、60歳、 70歳の節目の者	581		5.9
口腔がん検診	6月・11月	40歳以上の者	57		—

※〔 〕内は、国の算定式を用いた2年に1回受診した人数と受診率

イ がん検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん、乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

子宮頸がん検診

対象年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
20 歳	806	71	8.8

乳がん検診

対象年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
40 歳	1,034	189	18.3

(21) 予防接種事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
352,739,729	263,807,338	国庫		地方債	262,486,701
		県費	1,320,637	その他	

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種定期予防接種を実施した。

・予防接種受診状況

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
ポリオ	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	0	—
			初回2回目	3	—
			初回3回目	2	—
			追加	8	—
B C G	通年	生後から6か月未満まで	1回	870	92.3
日本脳炎	通年	生後6か月から7歳6か月未満まで ※特例措置により、平成7年6月1日から平成19年4月1日生の者を含む。	1期初回1回目	1,311	107.4
			1期初回2回目	1,328	108.8
			1期追加	1,412	117.1
		9歳以上13歳未満 ※特例措置により、平成7年6月1日から平成19年4月1日生の者を含む。	2期	1,754	121.0
二種混合	通年	11歳以上13歳未満	1回	1,055	76.6
麻しん・風しん	通年	1歳以上2歳未満	1期	971	94.3
		5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間	2期	1,194	94.5
三種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	0	—
			初回2回目	0	—
			初回3回目	1	—
			追加	1	—
四種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	862	89.4
			初回2回目	877	91.0
			初回3回目	891	92.4
			追加	1,013	105.1

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
子宮頸がん予防	通年	中学1年生(13歳)に相当する年齢から 高校1年生(16歳)に相当する年齢まで の女性 ※平成25年6月の国の勧告により積極 的勧奨を控えている。	1回目	5	0.2
			2回目	3	0.1
			3回目	5	0.2
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	888	94.2
			初回2回目	879	93.2
			初回3回目	872	92.5
			追加	964	102.2
小児用肺炎球菌	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	887	94.1
			初回2回目	880	93.3
			初回3回目	869	92.2
			追加	955	101.3
水痘	通年	生後12か月から36か月未満まで	1回目	968	94.0
			2回目	942	91.5
B型肝炎	10月～	生後1歳未満まで	1回目	873	92.6
			2回目	872	92.5
			3回目	869	92.2

(22) 感染症対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
108,928,900	101,921,822	国庫		地方債	101,921,822
		県費		その他	

感染症予防について、平塚保健福祉事務所秦野センターと連携して啓発活動を実施した。
また、高齢者を対象にインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施し、感染症予防・重症化
防止を図った。

・予防接種受診状況

事業名	実施時期	対象者	接種者数(人)	受診率(%)
高齢者インフルエンザ	10月～ 平成31年2月	65歳以上の高齢者等	19,886	42.4
高齢者用肺炎球菌	4月～ 平成31年3月	当該年度に65、70、 75、80、85、90、95 及び100歳となる者等	4,362	40.4

(23) 狂犬病予防等事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,932,000	5,533,342	国庫		地方債	5,533,342
		県費		その他	

狂犬病予防のため、畜犬登録及び狂犬病予防接種を行うとともに、犬猫不妊去勢手術に対する助成及び飼い主のいない猫不妊去勢手術の委託を実施した。

また、8月に改訂した「人とペットの防災ハンドブック」を市民に周知するとともに、ペットを含めた災害対策に対する意識の向上を図るため、講演会を開催した。

ア 畜犬登録実施状況

単位：頭

登録数	注射済数		
	集合	個別	計
9,386	1,578	6,248	7,826

イ 犬猫不妊去勢手術補助金
交付件数 合計 387 件

単位：頭

犬	オス	90	171
	メス	81	
猫	オス	100	216
	メス	116	

ウ 飼い主のいない猫不妊去勢手術事業
実施件数 合計 204 件

単位：頭

猫	オス	49
	メス	155

(24) 環境審議会運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
224,000	78,446	国庫		地方債	78,446
		県費		その他	

環境の保全及び創造に関する基本的事項について、調査及び審議するため、「秦野市環境基本条例」に基づき設置する環境審議会を開催した。

ア 委員数 13人 任期2年

イ 開催回数 1回(平成31年3月11日)

ウ 議題

- ・秦野市環境報告書平成30年度版について(報告)
- ・秦野市再生可能エネルギーに関する基本指針案について(報告)
- ・秦野市生物多様性地域連携保全活動計画(改訂版)案について(報告)

(25) 美化推進費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,727,000	6,882,988	国庫		地方債	6,882,988
		県費		その他	

ア はだの環境月間（6月1日～30日）での美化啓発及び実践活動の展開

実施日	キャンペーンの名称	参加人員	実施協力団体
6月3日	駅前早朝ごみゼロ クリーンキャンペーン	約460人	中学校（本町・南・南が丘・西・渋沢・鶴巻・大根）、清掃ボランティア、婦人会（本町・南・西・大根）、商店会（渋沢駅前・柳町・鶴巻温泉南町・鶴巻駅前通り・鶴巻中央通り・東海大学駅前）

イ 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	粗大ごみ	計
18,390kg	7,090kg	37,780kg	410kg	63,670kg

ウ 市内一斉美化清掃等の実施

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や、各種ボランティア団体等による清掃活動を支援した。

実施日	名称	実施主催団体
9月9日	市内一斉美化清掃	自治会連合会

<市内一斉美化清掃によるごみの回収実績>

単位：kg

種別	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
可燃物	640	15,710	20,240	54,380	43,620
不燃物	490	550	1,220	810	840
粗大ごみ	730	430	270	460	670
草木類	54,840	29,420	26,700	—	—
計	56,700	46,110	48,430	55,650	45,130

(26) 不法投棄防止対策費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,618,000	2,574,859	国庫		地方債	2,574,859
		県費		その他	

不法投棄を未然に防止するため、市内に設置している監視カメラでの監視強化を図るとともに、職員による巡回パトロール（年105日）や山間部等の投棄物の回収作業を実施した。

また、市内の関係団体及び関係機関により組織された不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、「不法投棄防止美化キャンペーン」や不法投棄の一斉撤去を実施した。

- ・不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会
不法投棄防止美化キャンペーン

実施日	実施箇所	参加人数	実績
8月27日	県立戸川公園周辺	22人	・バーベキューごみの回収 (可燃ごみ30kg、不燃ごみ20kg) ・美化啓発チラシの配布

不法投棄撤去作業実績

実施日	実施箇所	参加人数	撤去量				
			可燃	不燃	粗大	資源	計
10月24日	大根・鶴巻地区	27人	90kg	50kg	10kg	20kg	170kg
平成31年2月13日	震生湖・蛇塚踏切 周辺	28人	30kg	60kg	40kg	0kg	130kg

(27) 野生動物保護推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
933,000	872,876	国庫		地方債		869,476
		県費		その他	3,400	

野生鳥獣保護を目的に、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査等に対し、助成した。

・補助及び交付金

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	667,000	30件(鳥類・獣類)
オオタカ調査団事業費 交付金	秦野市オオタカ 調査団	190,000	団員10人、 市内7ブロックを調査

(28) 生き物の里保全事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
654,000	592,823	国庫		地方債		592,823
		県費		その他		

希少生物保全のため、地元自治会等と6か所の「生き物の里」を保全・管理した。

・「生き物の里」指定地 柳川、渋沢、峠、名古木、千村、深沢(名古木)

(29) 衛生害虫駆除費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
760,000	476,982	国庫		地方債		476,982
		県費		その他		

公共施設の衛生害虫駆除を実施した。

・薬剤散布 19か所

(30) 河川・水路浄化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
35,000	25,051	国庫		地方債	25,051
		県費		その他	

「未来にのこそう！このせせらぎを」をテーマに、7月1日から31日まで「河川浄化月間」を設定し、市民や学校と河川清掃活動を実施するとともに、川の生態系や水生動植物の生態についての講座を開催し、河川浄化意識の高揚を図った。

	キャンペーン等の名称	実施日	参加人数	実施協力団体等
1	大根川美化清掃	4月22日	120人	東海大学駅前商店会、東海大学等
2	葛葉川美化清掃	7月1日	600人	本町・東・北地区自治会連合会、本町地区きれいなまちづくり委員会、東地区まちづくり委員会、北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会
3	金目川環境ウォーク	7月14日	40人	東地区まちづくり委員会
4	水生生物教室	7月24日	22人	—
5	水無川清掃	平成31年 3月16日	130人	北地区自治会連合会、西地区住みよい町づくり運動推進委員会

※ 四十八瀬川環境ウォークは、雨天中止

(31) 環境基本計画推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
555,000	541,154	国庫		地方債	527,604
		県費		その他	

「環境基本計画」の推進のために各種事業を実施し、市民・事業者等の環境問題に対する意識啓発・高揚を図った。

ア ネイチャー発見隊による動植物調査（4月8日、10月8日） 参加者数25人

弘法山公園の動植物調査を実施した。

イ はだのエコスクール

学校における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、学校等の申込みに応じて実施した。小学校13校（3,478人）、幼稚園・こども園・保育園20園（1,282人）

ウ 環境ポスター・環境標語

・応募作品数 環境ポスター 191点、環境標語 1,224点

・入賞作品数 環境ポスター 最優秀6点、優秀12点、優良18点 合計36点
環境標語 特選2点、入賞4点、佳作6点 合計12点

・表彰式 開催日 11月3日 午前11時

場 所 総合体育館サブアリーナ

- ・環境ポスター・環境標語入賞作品展示 期間 10月26日～11月3日
場所 総合体育館メインアリーナ北側通路

エ はだの環境月間

環境月間（6月1日から30日）において、市民の環境への意識向上等を図るため各種事業を実施した（関連事業を含む。）。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	緑のカーテン	4月16日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策のため、市民及び公共施設におけるグリーンカーテンの設置を促進した。 1 市民 73件 2 公共施設 76施設
2	エコチャレンジ	6月～	簡易な環境家計簿「エコチャレンジシート」を作成し、地球温暖化対策の啓発活動を実施した。 1 内容 効率的な節電や省エネ、省資源の取組参加の呼び掛け 2 参加世帯数 385 世帯
3	環境セミナー	6月6日	一般市民及び事業所向けとして、水質事故等の公害事例及び注意点等について講演を実施した。 1 場所 図書館視聴覚室 2 参加者数 41 名
4	くずはの自然と秦野名水を知ろう	6月1日～ 6月14日	葛葉緑地に関するパネル展示や、地下水保全紙芝居の上映などを実施した。 1 場所 イオン秦野SC 2Fエレベーター前 体験コーナー〈こつこつキツツキ〉（6月9日） 2 対象 小学生の親子 3 参加者数 38名
5	CO2削減／ライトダウンキャンペーン「ライトダウン2018」	6月21日～ 7月7日	日常生活の中で温暖化対策を実践する動機付けを目的として、不必要な照明の消灯を広く呼び掛けた。 1 対象 事業所（工場、オフィス、店舗）、一般家庭 2 方法 広報やホームページ等による呼び掛けを行い、夏至及びクールアース・デー ライトダウンの実施を促した。 3 特別実施日 6月21日 夏至ライトダウン 7月 7日 クールアース・デー ライトダウン 両日とも午後8時～午後10時 参加企業 36社
6	月例観察会「初夏の昆虫観察」	6月24日	カブトムシのさなぎの観察会を実施した。 1 場所 くずはの広場（くずはの家） 2 参加者数 27人

※ ごみゼロクリーンキャンペーン（環境資源対策課） 6月3日

(32) 環境管理推進事業費

〔財産管理課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
330,000	250,190	国庫		地方債	250,190
		県費		その他	

事務事業によって生じる環境に対する負荷を積極的に低減し、環境の保全、創造に関する施策を推進するため、ISO14001 の規格に準拠した環境管理システムを運用し、計画的に環境保全活動を進めた。職員研修、市民審査及び内部環境監査を実施した。

- ・委託費 146,880 円
- ・その他事業費 103,310 円
 - ・環境影響評価の実施（4月から5月）
 - ・環境管理推進委員会の開催（7月26日）
 - ・定期市民審査の実施（8月20、21日）
 - ・騒音、振動の測定を13施設において実施（10月15日から11月5日）
 - ・内部環境監査委員会の開催（12月27日、平成31年2月20日）
 - ・各課等及び施設を対象とした内部環境監査を実施（平成31年2月4日から2月8日）
 - ・環境関連法令等順守評価の実施（平成31年3月）
 - ・職員研修の実施
 - 新採用職員研修（4月7日）、環境管理実行主任研修会（12月4日）、
 - 内部環境監査委員養成研修（12月12日）
 - ・文書類の改訂等
 - 新規格 ISO14001：2015 版への移行に伴い改訂した本市環境マニュアル（08 版）の運用に基づくその他常用文書の改訂案の作成、内部環境監査の実施、法的及びその他の要求事項登録表、環境管理システム適用範囲及び環境ガイドラインの改訂

(33) 地球温暖化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
190,000	132,360	国庫		地方債		132,360
		県費		その他		

地球温暖化対策として、省エネ家庭部門の二酸化炭素排出量削減に取り組んだ。

- ・エコチャレンジシート及びキッズエコチャレンジシートの配布（9,305件）
- ・地球温暖化防止月間（12月）に、親子イベント「作ってみようロケットストーブ」を実施（くずはの家）
- ・省エネルギー月間（2月）に、親子イベント「薪づくり&丸太切り体験」を実施（くずはの家）

(34) 水質汚濁防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
4,997,008	4,932,244	国庫		地方債		4,932,244
		県費		その他		

河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

水質汚濁調査

- ・河川定期水質調査 年6回 各7地点
6地点において、大腸菌群数が年平均で環境基準を超過
- ・工場等排水水質調査 年4回 延べ87社
1社が1項目において規制基準を超過
- ・ゴルフ場農薬調査 年3回 各5か所
全ての項目で指針値以内

(35) 大気汚染防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
93,960	93,830	国庫		地方債	93,830
		県費		その他	

「大気汚染防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

ア 大気汚染調査

- ・煙道排ガス調査 年1回 2社3基 全ての項目で規制基準値以内

イ 大気の監視

- ・光化学スモッグ注意報発令2日（県央地区）

(36) 騒音振動防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,102,000	3,101,224	国庫		地方債	3,101,224
		県費		その他	

ア 「騒音規制法」及び「振動規制法」に基づき、騒音、振動の苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出を受理した。

- ・騒音・振動苦情対応件数 24件
- ・特定施設に係る届出 騒音 8件 振動 9件
- ・特定建設作業実施届出 騒音 38件 振動 25件

イ 「騒音規制法」第18条に基づき、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、道路に面する地域の環境基準状況を評価した。

- ・調査状況等 4区間、道路延長21.1kmを実施
- ・環境基準達成度（全体） 94.8%

(37) 地下水保全審議会運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
179,000	53,768	国庫		地方債	53,768
		県費		その他	

地下水の保全その他関連する事項について調査及び審議するため、「秦野市地下水保全条例」に基づき設置する地下水保全審議会を開催した。

ア 委員数 9人 任期2年

イ 開催回数 1回 (平成31年1月30日)

ウ 議題

- ・平成29年度地下水保全事業報告について (報告)
- ・浄化事業経過報告について (報告)
- ・秦野市地下水保全条例及び施行規則の一部改正について (報告)
- ・地下水モニタリング事業について (報告)

(38) 地下水汚染対策費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
7,248,444	6,936,013	国庫		地方債		6,356,013
		県費		その他	580,000	

「秦野市地下水保全条例」に基づき、対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業を指導・監督した。

また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を実施した。

ア 対象物質 11物質

- ・トリクロロエチレン テトラクロロエチレン 1,1,1-トリクロロエタン 四塩化炭素
- 1,1,2-トリクロロエタン 1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン ベンゼン
- シス-1,2-ジクロロエチレン ジクロロメタン クロロホルム

イ 未然防止調査

- ・立入調査 22社
- ・観測井調査 (水質調査) 年1回 76本
- 3項目、10地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過
- ・定点モニタリング調査 年3回 各20地点
- 条例の浄化目標及び地下水環境基準の超過なし

ウ 関係事業者が行う浄化事業の指導・監督

エ 地下水浄化事業

- ・1か所で計63,712m³ (日平均175m³) の汚染地下水を処理

オ 地下水モリブデン調査 年1回 12地点

- ・水道水要検討項目の目標値の超過なし

(39) 地下水保全事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
38,000,080	37,929,210	国庫		地方債		601,210
		県費	37,328,000	その他		

市内の代表的な湧水及び地下水について、水質検査を実施した。また、健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための計画を推進した。

ア 飲用水質検査（水道水質基準抜粋 13 項目及び残留塩素 計 14 項目）

- ・湧水 8 か所 地下水 2 か所

2 か所で大腸菌が検出され水質基準に不適合のため、注意喚起看板を設置

イ 「地下水総合保全管理計画」の推進

新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、「地下水総合保全管理計画」に基づき、各種事業を実施した。

(ア) 秦野盆地の水収支 3,175 t/日のプラス

(イ) 監視基準井戸の地下水位 121.7m (年平均)

(ウ) 秦野盆地内の観測井 75 本の水位監視

(エ) 月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量（揚水量）、企業井戸の使用水量の把握

(オ) 地下水モニタリング事業

盆地内深層部水理構造とその特性を把握し、はだの水循環モデルの完成度を高めるため、さかえちょう公園内での約 160m の調査ボーリング及び微動アレイ探査を実施した。

ウ 「秦野名水」の普及啓発

平成 27 年 10 月 23 日に商標登録した「秦野名水」ロゴマークについて、その価値及び認知度を高めるため、使用申請者に対し、使用承認書を交付した。

- ・使用承認書交付件数

一般 35 件 行政 32 件

エ 秦野名水フェスティバル

8 月 1 日の「水の日」の関連事業として、水について学ぶ講座等を実施した。

場所：文化会館 参加者：延べ 459 人

(40) 深層地下水浄化事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
44,237,508	41,875,931	国庫		地方債	3,931
		県費	41,872,000	その他	

水無川左岸側第 4 れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曾屋、富士見町、菩提の 3 地点で浄化事業を実施した。水質分析に当たっては、公定法による水質分析を併せて実施した。

また、旧上下水道局の浄化装置 1 基について、菩提地区に移設した。

3 か所計 180,373m³（日平均 494m³）の汚染地下水を処理

(41) 公害防止対策事務費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
221,000	202,451	国庫		地方債	202,451
		県費		その他	

公害防止に係る意識の高揚と啓発を図るため、環境セミナー等各種事業を開催した。

ア 公害防止啓発事業

- ・水生生物教室（実施日 7 月 24 日）

場 所：金目川（金目川橋下流） 参加者 14 人

- ・環境セミナー（実施日 6月6日）
場 所：図書館 視聴覚室 参加者 41人

イ 法令届出等一般事務

- ・公害関係法令届出等状況

項 目	件 数
「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づく指定事業所	296件
「騒音規制法」に基づく特定工場	214件
「振動規制法」に基づく特定工場	182件
計	692件

- ・工場立入調査状況

種 別	件 数
県条例・苦情処理等	57件
大 気	2件
水 質	89件
計	148件

- ・公害苦情の状況

種 別	件 数	種 別	件 数
大 気	53件	悪 臭	7件
水 質	10件	計	94件
騒 音	19件		
振 動	5件		

(42) 緑化思想普及費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
130,000	129,219	国庫		地方債	129,219
		県費		その他	

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア 記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や成人を祝う記念樹を贈呈した。さらに、結婚など家族のお祝いの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

- ・配布日 11月3日
- ・配布場所 市民の日会場（総合体育館前）及びくずはの家
- ・配布本数 225本

イ 緑のカーテン事業

地球温暖化防止のため、市民等へ緑のカーテン用にゴーヤの種を配布した。

- ・市民 配布件数 73件
- ・公共施設 配布箇所 76施設

ウ ナデシコ復元事業

市の花ナデシコの復元を目指し、市民・市内企業・公共施設にナデシコの苗を配布した。

- ・配布数 1,088株

(43) 樹林・樹木保全経費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,631,200	5,400,463	国庫		地方債	5,400,463
		県費		その他	

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

なお、樹林保全地区の維持管理を行うことが困難で、維持管理の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備を実施した。

また、台風による倒木を伐採した。

- ・樹林保全地区 20 か所 (96,556m²)
- ・樹木 29 本
- ・奨励金額 100m²当たり 5,000 円（協定により維持管理を委託した土地所有者を除く。）及び固定資産税・都市計画税相当額 1 本当たり 10,000 円
- ・整備委託業務 565,380 円 (23,924m²)
- ・堀西支障木伐採委託業務 367,200 円

(44) くずはの広場管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
10,239,000	9,817,010	国庫		地方債		8,956,140
		県費		その他	860,870	

ア 葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を実施した。

- ・自主事業開催回数 103 回 延べ参加者数 2,555 人
- ・くずはの家延べ利用者数 15,796 人（大人 11,454 人、子ども 4,342 人）

イ 秦野市くずはの家・えのきの会との共催で「身近な秦野の自然～くずはの広場～」展示会を実施した。

- ・実施日 7月27日～29日
- ・場所 本町公民館
- ・来場者 358人

ウ くずはの広場内にある「とんぼのせせらぎ」に通じる導水管が破損したため、修繕工事を行った。

- ・葛葉川河床整理及び導水管修繕工事 1,047,600 円

エ くずはの家 20 周年記念として、ふるさと寄附金を活用し、マスコットキャラクター「もりりん」の着ぐるみ及び付属品を製作した。

また、寄附者に対しては、返礼品のほか、お礼状とともに本課独自に製作した記念ピンバッジを贈呈した。

委託料			計
着ぐるみ	付属品（帽子・靴）	ノベルティグッズ	
421,200 円	152,280 円	199,800 円	773,280 円

寄附総額	寄附件数	募集期間
1,014,000 円	47 件	5月28日から8月13日

(45) 蓑毛自然観察の森管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
979,000	796,370	国庫		地方債	796,370
		県費		その他	

自然とのふれあいの場づくりのため、水車小屋や緑水庵、自然観察の森の維持管理をするとともに、自然観察会等を実施した。

また、管理運営を委託している緑水庵管理運営委員会が、お月見会や紅葉ライトアップなど、様々な事業を実施し、地域の活性化を図った。

- ・はだのネイチャーウォッチングクラブによる自然観察会等の実施
森の探検隊 11回開催 延べ参加者数 32人

(46) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,025,827,000	1,025,827,000	国庫		地方債	1,018,399,279
		県費		その他 7,427,721	

ごみの処理、火葬業務等を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

ア 分担率 (組合規約第12条) 単位：%

区分		斎場費	じん芥処理費
人口割 5割	秦野市	30.8766	30.8766
	伊勢原市	19.1234	19.1234
事業量割 5割	秦野市	32.6163	30.3111
	伊勢原市	17.3837	19.6889
合計 10割	秦野市	63.4929	61.1877
	伊勢原市	36.5071	38.8123

イ 分担金内訳 単位：円

合計	斎場費	じん芥処理費
1,025,827,000	69,343,000	956,484,000

(47) 名水はだの富士見の湯管理運営費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,309,166	2,216,486	国庫		地方債	
		県費		その他 2,216,486	

クリーンセンターの建設に伴い、地元自治会と締結した「クリーンセンターの管理及び運営に関する協定書」に基づき、「名水はだの富士見の湯」の指定管理者による管理運営を行った。

- ・総利用者数 (67,404人) 月平均 (5,617人)

(48) 廃棄物対策審議会経費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
366,000	123,268	国庫		地方債		123,268
		県費		その他		

一般廃棄物の減量、資源化及び適正処理の推進に関する事項について審議するため、「秦野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」に基づき設置する廃棄物対策審議会及び専門部会を開催した。

ア 廃棄物対策審議会

(ア) 委員数 14人 任期2年

(イ) 開催回数 1回 (8月24日)

(ウ) 議題

- ・秦野市ごみ処理基本計画の進捗について (報告)
- ・専門部会における減量の枠組みの検討に向けた取組について (報告)

イ 専門部会

(ア) 委員数 5人

(イ) 開催回数 1回 (7月27日)

(ウ) 議題

- ・可燃ごみの現状調査について (報告)
- ・今後の取り組み内容について (報告)

(49) 塵芥収集車維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,544,000	31,905,517	国庫		地方債		31,905,517
		県費		その他		

ごみ収集場所 4,053 か所 (平成 31 年 3 月末日現在) において、可燃物、容器包装プラスチック、ペットボトル及び草類を収集するとともに、塵芥収集車両の維持管理を実施した。

・可燃ごみ等収集実績 (直営分)

単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草類	合計
30	9,225.98	462.81	168.07	489.00	10,345.86
29	11,145.70	488.71	165.68		11,800.09
28	12,974.74	531.24	173.92		13,679.9

(50) 塵芥収集等委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
117,674,000	116,099,492	国庫		地方債		103,553,062
		県費		その他	12,546,430	

ア 不燃ごみ及び蛍光灯・乾電池等は月1回、資源物の缶類は月2回の収集を実施した。
また、粗大ごみについては、各地域月2回の有料の戸別収集を実施した。

・不燃ごみ等の収集状況

年度	収集量 (t)
30	1,708.56
29	1,635.65
28	1,652.73

・粗大ごみの取扱状況

年度	受付件数	収集個数
30	5,959件	11,151個
29	5,844件	10,768個
28	5,889件	10,845個

・ごみ収集運搬業務委託料
113,879,260円

イ 市内の一般家庭等で飼育されている動物（犬、猫等）及び路上等の死畜の処理を委託し、衛生的に処理した。

なお、ペットについては、市民から1体当たり5,250円の手数料を徴収した。

・死畜処理業務委託料 376体 2,191,310円（土・休日回収分等を含む。）

(51) 生ごみ減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,169,000	3,820,337	国庫		地方債	3,820,337
		県費		その他	

家庭から排出される生ごみの減量対策として、家庭用生ごみ処理機購入者に対し、購入費用の2分の1（上限4万円）を補助するとともに、補助対象者に対し、各種生ごみ処理機の使用に必要な消耗品を配付する生ごみ資源化スタートアップキャンペーンを実施し、生ごみ処理機の普及を図った。

また、秦野産材を使用したキエーロ（非電動式生ごみ処理機）を公民館などの公共施設で実演展示し普及啓発を図るとともに、市内で手軽に購入できるよう、里山保全団体の協力を得て販売した。

ア 補助件数 家庭用70件（新規21件、買換え18件、非電動28件、ディスプレイ3件）

イ 生ごみ減らし隊

家庭で生ごみ減量に協力する市民を「生ごみ減らし隊」として募集し、登録者にステッカーを配布した。

登録者数 414名（平成31年3月末日現在）

ウ 夏休みキエーロ製作体験講座

生ごみ分解のメカニズムを学ぶとともに、簡単に生ごみ減量の取組ができるよう、キエーロ（非電動式生ごみ処理機）を作製する体験講座を開催した。

・参加者 親子7組

(52) 剪定枝・廃食用油資源化推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,385,000	11,628,765	国庫		地方債	10,980,688
		県費		その他 648,077	

ア 家庭や公共施設から排出される剪定枝をチップ化し、堆肥化や燃料等として有効活用することにより、可燃ごみの減量・資源化を図った。

発生場所	収集量
家庭系剪定枝	87.20 t
公共施設	23.36 t
計	110.56 t

イ 家庭から発生した廃食用油のステーション収集等を実施し、飼料等への資源化を図った。
 ・廃食用油 収集量 35.19 t

(53) 集団資源回収促進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,152,668	5,413,044	国庫		地方債	5,413,044
		県費		その他	

ごみの減量及び資源化を促進するため、資源回収を実施する団体に助成し、集団資源回収を促進した。

- ・回収量に、4円/kgの助成を実施
- ・助成対象品 新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、アルミ缶
- ・回収実施団体数 73団体
- ・回収量 583,492.5kg

(54) 資源分別回収推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
322,615,041	315,797,333	国庫		地方債	218,232,389
		県費		その他 97,564,944	

「ごみ処理基本計画」で定めた循環型社会の実現を目指し、ごみの減量・資源化を推進するため、資源分別回収を実施した。6月からは、市内3地区（本町、東、北）で草類の分別収集を開始し、可燃ごみの減量を図った。

また、市民に対し、分別の徹底を促すため、「ごみと資源の分別カレンダー」を作成するとともに、「ごみと資源の分け方・出し方ガイド」を改定し、全戸配布した。

・資源物の処理量

単位：t

年度	容器包装プラスチック	草類	その他可燃性資源物	不燃性資源物	計
30	1,781.75	1,267.60	4,625.54	1,484.31	9,159.20
29	1,599.41	510.89	4,608.83	1,492.86	8,211.99
28	1,492.35	331.06	4,922.22	1,562.10	8,307.73

※容器包装プラスチックは、ペットボトルも含んだべール品搬出量

(55) 粗大ごみ証紙販売手数料

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
921,642	848,767	国庫		地方債	
		県費		その他	848,767

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙による粗大ごみ手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、米穀店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

「秦野市証紙条例」に基づく証紙取扱手数料

- ・販売店数 182店（平成31年3月末日現在）
- ・指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.08 77,157円
- ・販売店手数料 証紙購入総額の100分の10.8 771,610円

(56) リサイクル推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,322,048	10,187,288	国庫		地方債	
		県費		その他	396,500
					9,790,788

ごみの減量と資源化を推進するため、廃棄物減量等推進員をはじめとする自治会の協力により、分別ルールを周知・啓発し、分別の徹底を図った。

ア 廃棄物減量等推進員等による指導

各自治会に廃棄物減量等推進員、各ごみ収集場所にリサイクル指導員を置き、ごみの適正分別、ごみ収集場所の清潔維持及び地域の環境美化の推進を図った。

- ・廃棄物減量等推進員 238人
- ・リサイクル指導員 3,809人

イ 市民への啓発

- ・小学4年生（6校、559人）に対し、スライドを利用した「ごみの話」による啓発を実施した。
- ・自治会、各地区民児協、こども園保護者等に対し、「食品ロス」や「資源分別」などをテーマとした出前講座や可燃ごみ減量・資源化を図るための啓発説明会を実施した。

開催回数 30回 参加者数 999人

(57) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,284,232	15,517,294	国庫		地方債	
		県費		その他	15,517,294

伊勢原清掃工場における自己搬入車両による混雑を解消するため、粗大ごみを環境資源センターで受け入れることにより、清掃車両のごみ搬入の効率化、安全性の確保を図った。

- ・持込件数 43,057件（102,941個）

- ・粗大ごみ受付委託 1,337人 11,089,078円
- ・粗大ごみ搬出委託 711台 4,146,552円

(58) 粗大ごみ資源化事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,764,959	6,764,594	国庫		地方債		6,595,772
		県費		その他	168,822	

環境資源センターへ自己搬入される粗大ごみをリユース（再使用）するとともに、リユースできない木質系粗大ごみをチップ化し、バイオマス燃料として資源化を図った。

また、「もったいないDay」を年3回開催し、市民のリユース意識の向上を図った。

- ・木質系粗大ごみ資源化量 156.32t 売却益 168,822円
- ・粗大ごみリユース件数 689件 売却益 246,600円

(59) ほほえみ収集経費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,152,000	1,121,941	国庫		地方債		1,121,941
		県費		その他		

ごみ及び資源物を収集場所まで出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、戸別収集を実施した。

また、収集時にごみが出ていない世帯への声かけを行い、安否確認に務めた。

- ・平成31年3月末日現在利用世帯数 141世帯（平成30年度新規 40世帯）

(60) 可燃ごみ等収集運搬委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
231,704,000	228,162,528	国庫		地方債		228,162,528
		県費		その他		

はだの行革推進プランに位置付けられた可燃ごみ等の収集業務の民間委託を拡大し、収集運搬のコスト削減と市民サービスの向上を図った。

また、東海大学前駅南口地区（平成20年2月から）及び秦野駅北口地区（本町一丁目）（平成26年9月から）における夜間戸別収集を実施するとともに、6月から、可燃ごみと併せて市内3地区（本町、東、北）で草類の分別収集を開始し、業務の効率化を図った。

- ・可燃ごみ等収集実績（委託分）

単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草類	合計
30	18,970.74	876.93	332.32	135.00	20,314.99
29	18,433.80	797.61	295.98		19,527.39
28	17,594.32	716.06	265.49		18,575.87

(61) し尿くみ取り委託経費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
24,182,000	22,943,237	国庫		地方債	13,427,506
		県費		その他	
				9,515,731	

昭和45年6月から行っているし尿くみ取りの委託は、浄化槽の普及や公共下水道の整備促進などにより、対象件数も確実に減少傾向を示している。

前年度との比較において、定額制のくみ取り件数は、13.2%（705件）の減少となった。

・し尿くみ取り状況

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定額制	4,621件 (8,356人)	5,326件 (9,989人)	5,598件 (10,118人)
難作業扱い	34件 (89人)	49件 (133人)	53件 (128人)
従量制	2,001件	1,818件	1,794件
度数制	48件	59件	61件
収集量	515.47kℓ	511.25kℓ	661.34kℓ

(62) し尿くみ取り証紙販売手数料

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,123,423	1,123,423	国庫		地方債	1,123,423
		県費		その他	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（食品販売店、コンビニエンスストアなど）に対し、販売に係る手数料を支払った。

「秦野市証紙条例」に基づく証紙取扱手数料

- ・販売店数 43店（平成31年3月末日現在）
- ・指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.08 102,129円
- ・販売店手数料 証紙購入総額の100分の10.8 1,021,294円

(63) 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,795,000	7,747,942	国庫	698,000	地方債	5,411,942
		県費	1,638,000	その他	

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

・補助件数

家庭用小型合併処理浄化槽の規模	基数	設置補助額
5人槽	3基	2,053,000円
7人槽	2基	1,948,000円

(64) 公衆トイレ維持管理費（繰越明許分を含む。）

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
36,539,333	28,634,734	国庫		地方債	13,258,654
		県費	3,881,000	その他	

市内4駅7か所に設置されている公衆トイレについて、清掃業務等の維持管理を実施した。

- ・光熱水費 1,957,028円
- ・清掃ほか委託料 8,434,099円
- ・使用料及び賃借料（下水道使用料） 1,937,010円
- ・その他 930,517円

（繰越明許分）

- ・工事請負費（鶴巻温泉駅南口公衆トイレ新築工事） 15,376,080円

(65) し尿希釈投入施設管理事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
33,702,000	30,927,508	国庫		地方債	30,927,508
		県費		その他	

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務等を実施した。

- ア 運転管理委託
 - ・維持管理 18,860,688円
 - ・沈砂等処分 345,706円
 - ・水質分析等調査 261,360円
 - ・保守点検 143,699円
- イ 修繕料
 - ・設備修繕 1,198,800円
- ウ 光熱水費
 - ・電気料金 5,410,373円
- エ その他消耗機材等
 - ・消臭剤、脱臭用薬剤等 977,882円

(5) 農林費

○ 多様な担い手の確保・育成の推進

本市の中核的な農業者に対し、経営基盤を強化促進するため、農業機械等整備費用の一部を助成した。

また、「はだの市民農業塾」による新規就農希望者への研修事業を実施するとともに、45歳未満で積極的に農業に取り組む意欲のある新規就農者に対する農業次世代人材資金を交付した。

引き続き、中核的農業者の育成、新規就農者確保及び就農後の支援に努める。

○ 鳥獣対策の推進

猟友会や地域協議会をはじめ、農協、神奈川県及び近隣自治体等と連携し、野生鳥獣の管理捕獲や追い払い、防護柵の設置による総合的、包括的な保護管理対策を実施するとともに、鳥獣被害対策実施隊の設置に向けた調整を実施した。

また、有害鳥獣による農作物の被害を軽減するための駆除及びヤマビルによる吸血被害を軽減するための生息域の環境整備活動に対し、助成した。

今後も、関係機関、団体と連携し、鳥獣対策に努める。

○ 観光農業の振興

首都近郊という本市の地理的優位性を生かし、堀西・堀山下地区及び上地区における農園ハイクの実施、落花生、さつまいも及びみかんの掘り取り観光の情報発信、イチゴやブルーベリーの摘み取り農園の宣伝広告活動を実施した。

引き続き、年間を通じた観光農業の推進に努める。

○ 園芸の振興

市内の小・中学生を対象に実施した「アイデア料理コンテスト」の優秀メニューを市内の飲食店で提供する「地産地消月間」の実施など、農業者や商業者、消費者、観光事業者、食育・健康などの関係者が一体となった「地産地消」の推進に努めた。

また、特産振興として、農協、新規就農者及び生産者組織に対し、落花生の品質と収量向上のため、生産資材等の導入費用に対する支援の拡充を図った。

引き続き、地産地消の推進と特産振興に努める。

○ 畜産の振興

本市の重要産業の一つである畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、畜産農家に対し、消臭剤購入費等の一部を助成するとともに、神奈川県と連携し、臭気軽減対策に取り組んだ。

また、優良血統の素畜の導入及び受精卵購入による優良後継家畜の育成並びに畜産施設等の衛生対策に対し、支援した。

引き続き、畜産経営の安定に向けた支援を行うとともに、地域住民と良好な関係を構築できるよう、畜産振興に努める。

○ 農とみどりの整備事業の推進

農業振興地域内における農業基盤整備として農道の拡幅整備を実施することにより農地の積極的な利用増進を図り、みどり豊かな潤いのある農業環境を創出するため、戸川及び上大槻地区の農道整備の早期完成に向けて、延長193メートルを整備した。

引き続き、各地域における要望及び必要性を精査し、農業基盤整備の推進に努める。

○ 森林の保全再生活動

森林の持つ水源かん養等の多面的機能の保全及び回復を図るため、森林所有者と契約を締結し、県の補助金を活用することによって、枝打ち、間伐等の森林整備及び次年度整備予定箇所^の調査を実施した。

引き続き、森林整備への協力を森林所有者に働きかけ、森林の機能保全及び回復に努める。

○ 里山ふれあいの森づくりの推進

手入れがされず、放置された里地里山の保全・再生整備を行うボランティア団体に助成した。

引き続き、助成を行うとともに、保全・再生整備に携わる人を増やすため、新たなボランティアの育成等に努める。

○ 市民による森林づくりの推進

「はだの一世紀の森林づくり構想」を推進するため、市民による森林づくり実行委員会が行う市民主体の植樹事業（第11回秦野市植樹祭）や育樹・活樹事業に対し、助成した。

引き続き、植樹、育樹、活樹活動にバランスよく取り組み、市民全体で、緑を守り、育てる活動を推進する。

(1) 農業委員会運営費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,061,000	11,969,502	国庫		地方債	11,877,480
		県費	28,122	その他	

農業及び農業者に関する事項について、行政庁に要望を行うとともに、「農地法」等法令に基づく権限に属する事項について、処理した。

また、農業委員会の体制が6月21日から新制度に移行した。

ア 農業委員会の体制

- ・旧制度 委員数24人 任期3年
- ・新制度 委員数12人 任期3年
- 農地利用最適化推進委員数12人 任期3年

イ 会議の開催状況

単位：回

区分	計	内訳			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
総会	13	4	3	3	3
全員協議会	13	4	3	3	3
運営委員会	12	3	3	3	3
編集委員会(旧制度)	2	2	—	—	—

(2) 農地利用調整経費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
511,000	480,035	国庫		地方債	450,886
		県費	29,149	その他	

ア 農地に係る権利移動の状況

(ア) 耕作目的の売買・賃借(3条許可)	11件	19,215 m ²
(イ) 市街化調整区域内の転用(4・5条許可)	17件	17,640 m ²
(ウ) 市街化区域内の転用(4・5条届出)	206件	87,040 m ²
(エ) 相続による届出(3条届出)	58件	242,007 m ²
イ 相続税納税猶予の申請状況	6件	13,211 m ²
ウ 農地造成届出の状況	5件	2,154 m ²
エ 利用権設定状況	185筆	175,821 m ²

(3) 農政活動事務費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
728,000	691,934	国庫		地方債	687,205
		県費	4,729	その他	

「農業委員会だより」を年3回発行し、農政事情、「農地法」及び農業者年金制度の周知、農業委員会活動の報告など、農業に関する情報の提供に努めた。

荒廃農地対策については、農地の適正管理指導を実施し、荒廃農地の発生防止・解消を図るとともに、農用地等の有効利用を進め、農地の流動化の促進に努めた。

・管理指導状況

単位：㎡

地区	本町	南	東	北	大根	西	上	計
面積	32,759	46,147	55,802	44,888	12,251	57,009	73,326	322,182

(4) 農業経営基盤強化促進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳					
		特定財源				一般財源	
2,358,000	1,796,160	国庫		地方債		1,796,160	
		県費		その他			

効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、「農業経営改善計画」の認定（認定農業者）を行うとともに、新たに農業を営もうとする青年等の確保・育成を図るため、「青年等就農計画」を認定（認定新規就農者）した。

また、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により、農地利用集積を推進したほか、本市農業をけん引する認定農業者組織が実施する農業経営・農業技術の向上及び経営基盤強化に資する取組に対し、助成した。

ア 農業経営改善計画の認定状況

- ・新規認定農業者数（再認定を含む。） 8人（8経営体）
- ・認定農業者数（平成31年3月末日現在）86人（81経営体）

イ 青年等就農計画の認定状況

- ・新規認定者数 1人（1経営体）
- ・認定新規就農者数 13人（12経営体）

ウ 農用地利用集積事業による利用権設定状況

- ・利用権設定面積（更新分を含む。） 151,110.66㎡
- ・年度末利用権設定面積 556,142.59㎡

エ 認定農業者育成事業

- ・補助団体 秦野市認定農業者協議会（会員数：100経営体、105名）
- ・補助概要 研修会、農業経営基盤強化機材等の導入
- ・補助額 1,707,894円

(5) 都市農業活性化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳					
		特定財源				一般財源	
2,752,000	2,744,060	国庫		地方債		2,744,060	
		県費		その他			

農業支援機能の一本化（ワンフロア化）を図った「はだの都市農業支援センター」を中心に、地区営農推進協議会による地区の営農状況や個別課題に応じた農業活性化方策の検討及び地域ぐるみの活動支援、都市型農業の特性を生かした「農」のあるまちづくりを推進した。

ア 地域営農の活性化

- ・地区別営農推進協議会の開催

市内7地区、農委・JA理事・生産組合代表等で構成される協議会を開催し、地区別課題の抽出、課題解決に向けた方策を検討した。

- ・営農座談会の実施

個別具体の地域課題解決のため、地域農業者等が主体となった座談会、現地調査等を各地域で開催し、営農活性化モデル事業としての取組に対し、支援した。

イ 営農活性化モデル事業（「農」のまちづくり補助金）

地域や集落における地域課題の解決及び地区営農の活性化のため、農業生産の振興（新たな特産農産物及び農産加工品づくり）、観光農業（観光農園や体験型市民農園等、共同販売の実施）、営農環境整備（農道及び農業水路等の簡易整備）等の取組に対し、支援した。

- ・実施事業数 8事業（2地区・8団体）

(6) 「農」の担い手育成支援事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
18,346,600	13,852,653	国庫		地方債		1,000,261
		県費	12,286,668	その他	565,724	

多様な農業の担い手を確保・育成するため、研修事業の実施及び農業者団体が実施する農業者育成指導活動並びに農業後継者に一定の技術・経営能力を取得するための研修事業に対し、助成した。

ア はだの市民農業塾

農業生産を担う人づくりを体系化した本市独自の担い手育成を確立するため、援農や農地保全等のボランティア、農産加工及び新規就農など、農業への参画を希望する市民を対象に、農業参画の目的に応じた3コースを設定した「はだの市民農業塾」を開催した。

- ・修了者数（受講者数） 27人（37人）
- ・研修実績

コース名	対象者	講座回数	修了者（受講者）
新規就農コース （上級）	定年帰農等による就農希望者	1年目：全44回 2年目：全19回	3人（8人）
基礎セミナーコース （初級）	市民農園等利用者、 利用希望者	全12回	9人（10人）
農産加工セミナー	加工分野における起業希望者又は既に農産加工品の製造販売をしている者	全8回	15人（19人）

※新規就農コース修了者のうち、3人が平成31年4月に新規就農した。

イ 農業者育成事業補助金

農業後継者の育成及び農業体験学習や交流事業に助成し、農業従事者の育成を図った。

- ・秦野市農業経営士会（会員数：44人）
補助額 244,000円
- ・秦野市農業後継者クラブ秦友会（会員数：12人）
補助額 150,000円

ウ 農業次世代人材投資資金

本市農業の将来の中心的な担い手となる新規青年就農者に対し、国の「農業次世代人材投資資金（経営開始型）」を活用し、就農直後の経営安定に向けた支援を実施した。

- ・対象者 9人 (8経営体)
- ・補助額 12,041,968円

エ 新規就農者支援事業補助金

新規就農者の効率的かつ安定的な農業経営を図るため、耕運等にかかる費用に対し、助成した。

- ・はだの市民農業塾就農者連絡協議会 (会員数：42人)
- 補助額 199,000円

オ 機構集積協力金

農地中間管理機構を通じて担い手へ転貸された農地所有者に対し、機構集積協力金 (経営転換協力金、耕作者集積協力金) を交付した。

(7) 経営転換協力金

- ・対象者 4人
- ・面積 43a
- ・交付額 215,000円

(イ) 耕作者集積協力金

- ・対象者 5人
- ・面積 60a
- ・交付額 29,700円

(7) 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,893,000	1,743,596	国庫		地方債	1,418,596
		県費	325,000	その他	

荒廃・遊休農地の増加を防止、解消するため、農地整備代及び種苗代等を助成した。

また、県が実施する「かながわ農業サポーター事業」を活用し、新規就農者等の担い手へ農用地の利用集積に努めた。

ア 農地流動化整備事業

実施地区	筆数	実施面積(a)
南	3	27.37
本町	3	23.94
小計	6	51.31

イ 荒廃農地解消対策事業

実施地区	筆数	実施面積(a)
本町	4	20.02
東	2	10.30
小計	6	30.32

計 (ア・イ)	12筆	81.63a
------------	-----	--------

ウ 農地等情報集積事業

農地等情報集積台帳を整備した。

(8) 多面的機能支払事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,103,000	2,019,059	国庫		地方債		480,768
		県費	1,538,291	その他		

国の補助金を活用し、市の認定に基づく農地の多面的機能（国土保全、水源かん養及び景観形成等）を支える共同活動を支援した。

鶴巻地区 24.71ha 水路・農道等の維持補修、景観植栽の管理、生態系の保全

(9) 野生鳥獣保護管理事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,481,000	8,475,500	国庫		地方債		4,953,527
		県費	3,521,973	その他		

生活被害・農業被害を引き起こしているニホンジカ・ニホンザル等野生鳥獣全般の被害軽減を図るとともに、生物多様性の確保など、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」及び「鳥獣被害防止計画」等に基づき、総合的・包括的な保護管理対策を実施した。

ア アライグマ防除事業

「平成30年度アライグマ防除実施計画事業計画」に基づき、箱わな10基・殺処分用炭酸ガス等を購入し、計画的捕獲を実施した。

・生き物の里や公園、河川等の緑地におけるアライグマの計画的捕獲を実施し、22頭捕獲した。

イ 猿害防止対策事業

秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会が実施する猿害防止対策事業（追い払い事業・管理捕獲事業）を支援した。

事業名	補助金額(円)	実 績
猿害防止対策事業補助金	5,184,000	<ul style="list-style-type: none"> ・追い払い事業 鳥獣保護対策委託業務を、公益社団法人秦野市シルバー人材センターに委託。煙火・エアガンによるサルの追い払い及びテレメトリーによるサルの位置調査、わなの見回り点検を実施 ・管理捕獲事業 秦野市わなパトロール隊によるわなの巡回点検を実施

ウ 管理捕獲事業

秦野市営農推進協議会が実施する管理捕獲事業を支援した。

事業名	補助金額(円)	実績
野生鳥獣の管理捕獲事業補助金	3,141,000	<ul style="list-style-type: none"> ・広域獣害防止柵強化事業 広域獣害防護柵及び開口部点検調査等委託業務を実施 広域獣害防護柵及び開口部の点検調査を行い、62か所の軽易修繕及び5か所の倒木破壊箇所の復旧補強工事を実施 ・管理捕獲事業 生き物の里や公園、河川等の緑地でのわな捕獲の推進 秦野市わなパトロール隊によるわなの巡回点検を実施し、ニホンジカ28頭、イノシシ6頭、ハクビシン18頭、カラス4羽を捕獲 ・捕獲個体の焼却処分の推進 委託業者により、捕獲個体22頭の焼却処分を実施

(10) 農作物被害防除事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,095,000	3,095,000	国庫		地方債	1,863,973
		県費	1,231,027	その他	

有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業生産の安定と営農意欲の維持を図るため、次の事業を実施した。

ア 広域獣害防護柵等の維持管理

広域獣害防護柵及び捕獲おりの点検・補修等を実施

- ・柵の改修 (1か所 100m)

イ 有害鳥獣対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合

銃器等による有害鳥獣の駆除

大型鳥獣捕獲檻76基による捕獲駆除

駆除頭数 シカ 71頭、イノシシ 54頭、ハクビシン 78頭、

鳥類 (カラス、スズメ等) 579羽

ウ 農作物被害防除事業

- ・事業主体 地区営農推進協議会

鳥獣による農産物被害を防止するための活動に必要な資材等を支援

実施数 2地区2事業 (防護ネット改修)

(11) ヤマビル被害防止対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,316,000	1,176,000	国庫		地方債	785,000
		県費	391,000	その他	

県の補助金を活用し、農林・観光事業者や地域住民等が取り組む農地や住宅周辺のヤマビル生息地における環境整備活動等を支援し、ヤマビルによる吸血被害の防止と生息地の拡大防止、生息密度の低減を図った。

ア 生息数・密度調査 2回実施 (5地区・11地点)

イ 被害防止対策環境整備活動費補助金

地域住民及び観光事業者等が取り組むヤマビル生息地での環境整備活動(草刈り、落葉かき、薬剤散布等)を支援した。

交付先	補助金額(円)	実績
秦野市営農推進協議会	930,000	12団体(生産組合等)・11地域
丹沢山小屋組合	200,000	2ルート(戸川林道、克童窯陶房～見晴茶屋)

(12) 農業振興資金等利子補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
485,000	175,218	国庫		地方債	175,218
		県費		その他	

農業経営の合理化及び近代化を目的に、農業者が借り受けている農業資金及び農業経営基盤強化資金の利子負担を軽減するため、支払利子の一部を助成した。

対象資金	対象件数	事業費	補助額
農業資金	41件	464,088円	151,800円
農業経営基盤強化資金	2件	11,589,972円	23,418円
計	43件	12,054,060円	175,218円

(13) 農産物品評会事業交付金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
495,000	495,000	国庫		地方債	495,000
		県費		その他	

農業者の生産意欲を高めるとともに、生産者と消費者の相互理解を深めるために実施する農産物品評会に対し、支援した。

- ・交付先 秦野市農産物品評会実行委員会
- ・開催期日 11月16日～18日(審査11月16日)
- ・会場 秦野市農業協同組合本所 農業団地センター
- ・出品点数 346点(うち優秀賞20点、優良賞30点、佳良賞50点)

(14) 田原ふるさと公園管理運営費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,382,400	8,487,335	国庫		地方債	6,763,012
		県費		その他 1,724,323	

田原ふるさと公園の管理運営及びふるさと伝承館で実施している農産物の直売、そば打ち体験を通して、都市住民との交流に努めた。

ア 来客者数

直売施設	そば施設	そば打ち体験	計
54,593人	21,850人	1,093人	77,536人

イ 施設維持管理費

・施設用地賃借料（面積 7,132㎡）	2,567,520円
・建物警備・管理委託料等	2,212,990円
・施設管理費用（光熱水費・燃料費・修繕料）	2,302,375円
・備品購入費（冷蔵庫）	321,300円
・その他	1,083,150円

(15) 経営所得安定対策事務補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
150,000	150,000	国庫		地方債	
		県費	150,000	その他	

秦野市農業再生協議会が主体となって実施している国の補助金を活用した経営所得安定対策交付金事業に対し、関係機関と連携して支援した。

・交付者数	26人
・経営所得安定対策交付金	8,619,740円（内訳）
	水田活用交付金 2,792,500円
	畑作物交付金 5,827,240円

(16) 観光農業推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,290,000	90,000	国庫		地方債	90,000
		県費		その他	

体験型農業を実施する団体等の事業費の一部を負担することにより、観光農業及び食育の推進並びに地域の活性化を図った。

・観光農業推進負担金
上地区農園ハイク 50,000円 丹沢秦野農園ハイク 40,000円

・来場者数

上地区農園ハイク 91組 241人

丹沢秦野農園ハイク 109組 351人

(17) 地産地消推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,402,000	1,163,400	国庫		地方債	1,163,400
		県費		その他	

農業、消費者、商業、観光、食育、健康等の関係者が一体となった幅広い「地産地消」の推進を図るため、「秦野市都市農業振興計画」に基づく事業に対し、支援した。

- ・秦野都市農業振興計画推進委員会 地産地消推進部会の開催
- ・地産地消応援サポーター制度登録状況 サポーター店42店舗
- ・「はだのっ子が考えた地産地消アイデア料理を食べよう月間」の開催
- ・「秦野の農村レストラン」の開催
- ・直売所マップの増刷
- ・地産地消推進活動支援事業補助金(7団体)

(18) 農産物ブランド化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
323,000	308,732	国庫		地方債	308,732
		県費		その他	

安全で安心かつ高品質な地場産農産物を認証する「秦野優良農産物等認証制度」を実施することにより、地場産農産物の付加価値化及びこれらの農産物の安定的供給を図った。

- ア 地産地消推進部会の連絡調整
- イ 残留農薬検査の実施
- ウ 優良農産物等認証シールの配付

(19) 秦野落花生生産支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,640,000	6,619,000	国庫		地方債	3,309,500
		県費		その他	

本市の特産農作物である落花生の品質の向上及び収量の確保並びに生産技術の向上に向けた取組に対し、支援した。

- ・補助団体 秦野市農業協同組合、新規就農者団体、落花生生産者団体
- ・事業内容 生産資材等購入助成及び栽培講習会等の開催

(20) 乳用子牛育成預託事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,500,000	2,325,000	国庫		地方債		2,325,000
		県費		その他		

後継牛の確保と産乳性の高い乳用子牛を育成して酪農経営の安定を図るため、育成環境に恵まれた牧場への預託経費に対し、助成した。

- ・事業主体 秦野市農業協同組合 畜産部会
- ・預託頭数 133 頭
- ・預託日数 延べ25,841 日
- ・預託先 県酪連牧場ほか2 牧場

(21) 畜産まつり（畜産共進会）事業交付金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
700,000	700,000	国庫		地方債		700,000
		県費		その他		

家畜等の品種の改良促進及び生産技術の向上とともに、家畜ふん尿を介した資源循環型社会に対する市民理解の醸成や、畜産物の安全確保対策のPR など、畜産業に対する理解の増進を図り、併せて畜産物の消費宣伝及び畜産振興を図るため、「畜産まつり」の開催に係る経費に対し、助成した。

- ・事業主体 秦野市畜産会
- ・開催日 10月7日
- ・会場 田原ふるさと公園中丸広場
- ・共進会出品家畜 31 頭（乳牛11 頭、肉牛4 頭、豚12 頭、めん羊4 頭）

(22) 畜産活性化支援事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
700,000	700,000	国庫		地方債		700,000
		県費		その他		

食の安全確保に向けた家畜等の防疫、衛生対策を総合的に講じ、畜産業の活性化と消費者ニーズに基づく畜産物の安全確保を図るための経費に対し、助成した。

ア 事業主体 秦野市畜産会

イ 事業内容

- ・優良家畜導入育成事業

優良血統の素畜の導入及び受精卵購入による優良後継家畜の育成に係る経費の一部を助成した。

・畜産施設等衛生対策事業

家畜伝染病等の発生を防止するため、各種予防接種による衛生対策及び防除啓発看板に係る経費の一部を助成した。

(23) 畜産環境衛生対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,445,000	1,090,220	国庫		地方債	1,090,220
		県費		その他	

本市の重要産業の一つである畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、臭気測定、堆肥成分分析を実施するとともに、畜産農家が臭気対策として実施する消臭資機材等の購入経費に対し、助成した。

また、畜産経営における衛生管理の徹底による家畜伝染病の発生予防を図るため、畜産農家が実施する畜舎等の消毒及び害虫の駆除に要する経費に対し、助成した。

ア 臭気測定委託

- ・臭気測定地域 今泉地区
- ・臭気測定回数 6回
- ・委託料 179,280円

イ 堆肥成分分析委託

- ・委託料 73,440円

ウ 臭気対策事業

- ・事業主体 畜産事業者2件
- ・事業内容 消臭剤等の導入に係る経費の一部を助成した。
- ・補助金額 474,000円

エ 衛生対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合 畜産部会
- ・事業内容 畜舎や家畜等の消毒資材及びウイルス等の媒介役となる害虫の駆除に要する経費の一部を助成した。
- ・補助金額 350,000円

(24) 水路補修事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,005,000	8,176,631	国庫		地方債	8,176,631
		県費		その他	

小規模な用排水路の整備や維持補修工事及び地元への原材料支給等を実施した。

- ・水路補修工事 曾屋祇園下水取水口など9件 6,718,248円
- ・委託料 北矢名西谷戸用水路清掃など2件 212,976円
- ・機械借上料 金目川補修など3件 745,200円
- ・原材料費 新御門生産組合など3団体 490,239円
- ・役務費 水路施設対人保険料 5,000円
- ・その他 4,968円

(25) 農道補修事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,240,000	5,287,900	国庫		地方債		5,287,900
		県費		その他		

小規模な農道の整備や維持補修工事及び地元への原材料支給等を実施した。

- ・農道補修工事 堀山下反房農道など9件 2,797,740円
- ・委託料 東田原八幡農道など2件(樹木伐採・倒木撤去) 321,840円
- ・機械借上料 菩提入角農道補修 184,680円
- ・原材料費 山谷生産組合など5団体 1,973,661円
- ・その他 9,979円

(26) 農とみどりの整備事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,900,000	22,721,211	国庫		地方債	10,400,000	1,181,211
		県費	11,140,000	その他		

県の単独補助金を活用し、戸川及び上大槻の2地区の農道整備を実施した。

・農道整備工事

工事箇所	内 容		工事費(円)
戸川地区	農道整備(擁壁、舗装)	延長 33.0m	3,200,148
上大槻地区	農道整備(擁壁、排水、舗装)	延長 160.0m	15,722,640
計		延長 193.0m	18,922,788

- ・補償費 戸川地区農道(立竹木及び動産移転など)3件 3,798,423円

(27) 造林補助事業補助金

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,277,000	2,277,000	国庫		地方債		
		県費		その他	2,277,000	

森林組合が行う1施行地0.1ha以上(ただし、保安林等は0.05ha以上)の森林整備(下刈り・間伐等)の経費に対し、県の補助金(補助率1/2以内)に上乗せして助成した。

事業主体	秦野市森林組合		
事業内容	下刈り	間伐	枝打ち
補助率	1.5/10以内		
整備面積等	14.61ha	8.09ha	3.24ha
補助金額	922,000円	430,000円	925,000円

(28) 民有林整備活用事業補助金

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,586,000	3,586,000	国庫		地方債	
		県費		その他	3,586,000

県の補助事業である造林補助事業の対象とならない0.1ha以上1.0ha未満の零細な森林を対象として、森林組合等が行う下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備に対し、助成した。

また、間伐実施事業地から生産された素材を対象に、事業地から県内の最寄りの木材市場又は製材所までの集運に要する経費に対し、助成した。

事業主体	秦野市森林組合等			
事業内容	下刈り	間伐	枝打ち	間伐材搬出
補助率等	6.5/10以内			1,000円/m ³
整備面積等	1.14ha	0.5ha	0.5ha	3,097m ³
補助金額	314,000円	101,000円	160,000円	3,011,000円

(29) 水源の森林づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
23,674,000	22,975,000	国庫		地方債	
		県費	22,221,000	その他	377,000

県の「水源の森林づくり事業」の実施に伴い、水源の森林エリア内で森林所有者と本市が「協力協約」を締結した森林の整備（枝打ち・間伐等）に対し、必要な経費を助成した。

事業主体	秦野市森林組合等	
事業内容	高齢級木の枝打ち・ 間伐に対する補助	水源林管理道に対す る補助
補助率	9/10以内	9/10以内
整備面積等	間伐 12.86ha 枝打ち 6.38ha	延長 1,708.81m
補助金額	8,172,000円	14,186,000円

(30) 里山ふれあいの森づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,929,000	6,693,000	国庫		地方債	
		県費	6,224,000	その他	420,000

県の水源環境保全・再生市町村補助金を活用し、手入れがされず放置された里山の雑木林の枝打ち、間伐等の林内整備を行うとともに、自然とのふれあいや森林・林業に対する理解を深める活動をしている団体に対し、助成した。

また、県の補助金を活用し、荒廃農地を保全再生する団体を支援した。

- ・団体数 28団体
- ・整備面積 里山 41.35ha 里地 5.55ha

(31) 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,265,000	920,360	国庫		地方債		920,360
		県費		その他		

環境省が平成19年度まで実施した「里地里山保全再生モデル事業」による市民参加の活動実績を引き継ぎ、市内4ブロック（北・西、東、渋沢丘陵、上）ごとに地元協力者、ボランティア等と連携して、里地里山の整備、各種イベント等を実施した。

地区	主な活動
全体	里山ボランティア養成研修
北・西	米づくり（田植え・草取り・稲刈り等）、里山めぐり
東	里山めぐり
渋沢丘陵	里山めぐり
上	いなか暮らし体験イベント

(32) ふるさと里山整備事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,898,000	32,797,186	国庫		地方債		1,186
		県費	32,796,000	その他		

荒廃化しつつある森林の多面的機能回復を図るため、県の補助金を活用し、枝打ち、間伐等により、里山林を整備した。

- ・森林整備 22.76ha（4件）
- ・森林調査 12.95ha（3件）

(33) 地域水源林長期施業受委託事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
77,060,000	77,060,000	国庫		地方債		
		県費	77,060,000	その他		

施業の集約化及び適切な森林整備を行い、森林の持つ水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させることを目的として、県の補助金を活用し、事業者が森林所有者と受委託契約を締結した人工林の確保（受委託契約の締結に係る経費及び契約地の森林調査、区域測量等）、整備及び管理業務に対し、補助した。

確保事業

- ・確保

契約締結	1 契約
区域測量等	12.11km
森林調査	27.57ha

- ・整備 森林整備 間伐、枝打ち等 19.79ha
森林機能回復 丸太工 22m
作業路整備 砂利敷工 2,872m
- ・管理業務 管理 森林巡視等 116.97ha

(34) 林道整備事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,943,360	6,857,503	国庫		地方債		121,663
		県費	2,184,000	その他	4,551,840	

利用度の高い既設林道の舗装整備等により、森林施業の効率化を図った。

- ・東田原林道整備工事 (コンクリート舗装工=56m²、擁壁工=170m²)
- ・東田原林道測量委託業務 (地形測量及び縦横断測量=1か所)

(35) 林道補修事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,051,640	1,929,619	国庫		地方債		1,202,347
		県費		その他	727,272	

既設林道の破損箇所や車両の運行の支障となっている場所等を補修し、林業関係車両の安全確保及び林道の維持管理に努めた。

- ・機械借上料 桜沢林道 210,600円
- ・原材料費 264,475円
- ・補修工事 萩山林道ほか 1,454,544円

(36) 森林ふれあい事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
663,000	648,669	国庫		地方債		648,669
		県費		その他		

ア 市民が森林及び林業の大切さを学び、森林への関心を高めるための啓発事業を実施した。

- ・市民の日(11月3日)、里山まつり(平成31年3月24日)
カンナ削り体験、里山のめぐみ販売、秦野産材活用・展示、木工教室等

イ 環境学習への支援

- ・北小学校森林体験学習 参加者 169人
羽根地内にてヒノキの苗木の植樹、北小学校学校林(菩提地内)にて伐採体験等
- ・上智大学里山保全整備活動 参加者 48人
里山の下草刈り、竹細工体験、ダンボールピザづくり

(37) 里山ふれあいセンター管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,562,000	7,277,307	国庫		地方債	7,277,307
		県費		その他	

地域林業の活動の拠点である里山ふれあいセンターについて、平成19年度から秦野市森林組合を指定管理者に指定し、施設の運営及び維持管理を実施した。

また、森林及び林業に関する専門的な知識を生かし、市民を対象とした林業体験、木工教室等の自主事業を開催し、森林に対する普及啓発に努めた。

部屋名	延べ開館日数(日)	延べ利用者数(人)
研修室	314	1,095
木工室	314	1,562
その他	314	1,432
計	—	4,089

(38) 地場産木材活用推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,210,000	1,081,783	国庫		地方債	271,783
		県費		その他 810,000	

秦野産材の利用促進を目的に、林業及び製材業事業者によって設立された秦野産材活用推進協議会の活動を支援し、協議会と連携して秦野産材に関する普及・広報活動を実施した。

ア 秦野産材PR活動(市民の日 秦野産材紹介コーナー設置)

- ・開催日 11月3日
- ・会場 総合体育館広場
- ・展示内容 秦野産材紹介コーナー、カンナ削り体験

イ 秦野産ヒノキ机天板交換事業

- ・北小学校 125枚

(39) 快適な住まいづくり(秦野産材住宅支援)事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,232,000	848,000	国庫		地方債	848,000
		県費		その他	

秦野産材の消費及び市内中小企業の支援と地域経済の活性化を図るため、市内施工業者を利用して秦野産材を使用した住宅の新増築に対し、その経費の一部を助成した。

補助の内容	補助件数	補助金額
秦野産材を使用した新築	2件	807,000円

(40) 市民による森林づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
800,000	800,000	国庫		地方債		
		県費		その他	800,000	

全国植樹祭後も、秦野らしい森林づくりを進めるために設立した、市民による森林づくり実行委員会により、市民主体の植樹、育樹、活樹事業を実施した。

ア 植樹事業

- ・第11回秦野市植樹祭(弘法山)

実施日 4月28日 参加者 133人

イ 育樹事業

- ・除伐、下草刈り(頭高山)

実施日 9月29日 参加者 91人

- ・下草刈り(第8回秦野市植樹祭植樹地：西田原)

実施日 10月28日 参加者 15人

- ・除伐、下草刈り(弘法山公園：権現山)

実施日 12月15日 参加者 108人

ウ 活樹事業

- ・活樹啓発及び地場産木材の活用PR(市民の日)

実施日 11月3日

会場 総合体育館広場

- ・かながわ家づくりフェア2018

実施日 5月26日

会場 横浜そごう

- ・秦野産材生産現場見学ツアー

実施日 11月23日

会場 新進建設(株)モデルハウスほか

(6) 商工費

○ 企業誘致の促進と中小企業者の設備投資への支援

新東名高速道路の一部区間の開通など、本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、「企業等立地条例」の一部を改正し、奨励処置の適用要件となる操業開始に係る期限を延長し、企業の進出及び施設の再整備をしやすい環境づくりに努めた。

また、生産性向上特別措置法の施行に基づき、秦野市導入促進基本計画を策定し、中小企業者の設備投資の促進を図った。

引き続き、県、金融機関等と連携し、必要な企業支援を実施する。

○ 企業の経営基盤強化への支援

市内企業の金融・人材育成等の経営の安定化を図るため、中小企業資金融資に係る利子及び信用保証料や設備の近代化、技術の高度化等に対応する講習・研修に支援するとともに、新たな支援策を検討した。

引き続き、関係機関と連携し、必要な支援を実施する。

○ 商店街における後継者育成と空き店舗活用への支援

商店街における後継者を育成するため、秦野商工会議所に委託して、先進商店街の視察や商業者向けのセミナー等を実施した。

また、商店街の空洞化を防止し、商店街のにぎわいの創出及び活性化を図るため、商店街地域の空き店舗を活用して開業した商業者を支援した。

引き続き、若手商業者及び商業後継者の育成並びに商店街の空洞化防止に努める。

○ にぎわいのある商業の振興

新規顧客の獲得や地域に根ざした商業の振興を支援するため、商店街団体等が実施する販売促進イベントに対し、支援した。

また、4 駅周辺の地域資源や魅力情報を盛り込むとともに、地産地消を応援する商店等を紹介する商店街ガイドブックを作成し、街歩きをより楽しめるよう商店街のにぎわい創出を支援した。

引き続き、まちのにぎわいを創出するため、商業の振興に努める。

○ 雇用の促進と求職者支援

秦野市ふるさとハローワークの運営により、求職者への職業紹介・相談及び情報提供を実施し、雇用の促進を図るとともに、求職者の円滑な就職を支援するため、個別就職相談を実施したほか、就職支援セ

ミナーを開催した。

また、市内在学・在住の高校生等を対象に市内企業の見学会を実施した。

引き続き、ハローワークや神奈川労働局、県等の関係機関と連携し、安定した雇用、就業機会の確保に努める。

○ 秦野たばこ祭の開催への補助

本市最大の観光まつりである秦野たばこ祭が第71回を迎え、原点回帰をテーマに、前年の記念大会に劣らぬ内容で開催した。

今後も、たばこ祭の原点回帰や秦野らしさに注力し、先人の思いに触れる内容での充実を図るとともに、新たな財源の確保にも目を向けて取り組む。

○ 震生湖の周辺整備

豊かな自然環境の保全及び良好な景観の創出により震生湖の魅力向上を図るため、既存施設である売店の撤去及びその用地取得を実施した。

また、跡地の活用に向けて、整地及び周辺の雑木処理を実施した。

今後は、震災遺構として国登録記念物への登録を目指すことに併せ、来訪者の利便性をより向上させるとともに、自然湖としての姿にできるだけ回復させ、後世にその環境が維持された状態で引き継ぐことができるよう取り組む。

○ 観光客の周遊性・滞在性の向上

地方創生推進交付金事業の最終年度に当たり、着地型観光プラットフォームシステムを導入するとともに、消費拡大を図る新たな観光協会推奨品の登録に向け、新商品の研究・開発及び実証販売を実施した。

また、周遊ルートや商品のPRを行うガイドマップを作成し、東名高速道路海老名サービスエリアや圏央道厚木パーキングエリア、各公共施設等に配架した。

今後は、周遊観光促進協議会での提案を基に、課題を整理し、受入環境整備の検討やプラットフォームシステムの利用促進等に取り組む。

○ 観光地を結ぶ交通手段による地域活性化

地方創生推進交付金事業の最終年度に当たり、前年度実施した大山～鶴巻温泉間の路線バスの実証運行結果を基に、バス事業者の採算性を考慮し、引き続き、本格運行に向けた路線バスの実証運行を実施した。

また、路線バスの実証運行に併せ、地元商店会や自治会、温泉組合等

の関係者で組織する鶴巻温泉観光客受入環境検討会を実施し、受け入れ体制の検討を進めるとともに、イベントを開催した。

今後は、路線バスの本格運行を実施するとともに、バス運行を契機に観光客を受け入れる鶴巻温泉駅周辺の活性化を進める。

○ ヤビツ峠周辺観光拠点施設を核とした地域活性化

地方創生推進交付金を活用して、ヤビツ峠への観光拠点施設整備による新たな賑わいの創出等に向け、学識経験者や関連事業者を含めた協議会を設立し、ヤビツ峠・表丹沢における事業及び拠点施設整備等について検討した。

今後は、交付金事業の最終年度に向け、拠点施設の実施設計や地域の特色を生かした飲食物等の開発を行い、拠点施設の供用開始に向けた準備を進める。

(1) 中小企業融資資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
229,000,000	194,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	194,000,000

市内中小企業の近代化及び経営基盤の確立を図るため、取扱金融機関に資金を預託し、中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化に努めた。

- ・融資残高 46件 462,928,000円
- ・融資状況 10件 204,000,000円
- ・融資条件 限度額 目的に応じ5,000万円
期間 目的に応じ5年・6年・7年・10年以内
利率 目的・期間に応じ年1.8%・2.0%・2.2%以内 (平成31年3月末日現在)

(2) 市営駐車場運営費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,438,000	13,377,352	国庫		地方債	
		県費		その他	13,377,352

地域商業の振興及び消費者の利便性を図るため、市営駐車場の円滑な運営に努めた。

・駐車場の概要

区分	駐車台数	駐車方法等	駐車料金	利用状況(台)
渋沢駅北口	36台	無人自動ゲート式 24時間営業	30分ごとに100円 午後10時から翌日午前8時までは1時間ごとに100円	44,594
片町	45台 (一部定期利用有)			26,090

(3) 優良店舗及び優良工場等表彰事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
66,000	61,452	国庫		地方債	
		県費		その他	61,452

中小企業の振興発展に寄与し、経営及び技術向上を図るため、経営の合理化、近代化、生産販売技術等で模範となる2小売店舗と2工場をそれぞれ表彰した。

(4) 商店街空き店舗等活用事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,034,400	5,614,972	国庫		地方債	
		県費		その他	5,614,972

商店街の空洞化を防止し、活性化を図るため、商店街区域内にある空き店舗を活用して開業した商業者に対し、経費の一部を補助した。

また、経営の安定化を支援するため、開店後一定期間を経過した店舗への経営診断を実施した。

- ・補助率 賃借料 30% (限度額 36 万円・期間 2 年間)
 改装費 30% (限度額 50 万円・期間初年度のみ)
 広告宣伝費 50% (限度額 15 万円・期間初年度のみ)
- ・補助実績 新規 3 店舗 2,231,000 円
 継続 13 店舗 3,022,000 円

(5) 児童生徒創意工夫展覧会経費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
65,000	51,450	国庫		地方債	51,450
		県費		その他	

青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成するため、市内小・中学校の児童生徒から創意工夫作品を募集し、秦野たばこ祭学習総合展と同時に、第 51 回児童生徒創意工夫展覧会を開催した。

- ・実施日 9 月 22 日～23 日
- ・出品数 小学生 29 点・中学生 15 点 計 44 点
- ・入賞数 最優秀賞 1 点、優秀賞 3 点、優良賞 7 点

※入賞 11 点を県青少年創意くふう展覧会に出品し、特別賞（神奈川県知事賞）1 点、優良賞 1 点を受賞した。

(6) 商店街街路灯等維持管理費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,797,000	5,433,000	国庫		地方債	5,433,000
		県費		その他	

商店街の活性化を図るため、商店街団体が管理する街路灯等の維持管理費に対し、補助した。

- ・補助率 年間支払電気料 3/4(LED は 10/10)・損害賠償保険料 1/2・修繕費 1/3・改修費 2/3 以内
- ・補助実績

対象団体	補助内容	補助金額(円)			
		電気料	保険料	修繕費	改修費
21 団体	街路灯等 766 基・1,571 灯	3,653,000	402,000	257,000	1,121,000

(7) 商店街駐車場管理運営費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
500,000	500,000	国庫		地方債	500,000
		県費		その他	

商業振興を図るため、商店街団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費に対し、補助した。

- ・補助率 土地の賃借料の30%（上限500,000円）
- ・補助実績 汐沢駅前商店会（14台）500,000円

(8) 商業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,073,000	3,648,000	国庫		地方債	3,648,000
		県費		その他	

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が販売促進のために実施するイベント事業費に対し、補助した。

- ・補助内容

補助対象経費	補助額	補助限度額
21万円未満	補助対象経費の1/3	1団体につき年度当たり 12事業まで、84万円を限度
21万円以上～50万円以下	7万円	
50万円超～75万円以下	10万円	
75万円超～100万円以下	15万円	
100万円超	20万円	

- ・補助実績

補助対象団体	事業数	補助額
16団体	51事業	3,648,000円

(9) 商業施設等建築資金利子補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
561,000	517,800	国庫		地方債	517,800
		県費		その他	

鶴巻温泉駅南口周辺地区沿道整備土地区画整理事業の区域内の土地、曾屋鶴巻線に面する土地又は神奈川県が施行する県道705号道路整備事業の施行区域に面する一定の土地において、魅力ある商業地を形成し、商業施設の充実と振興を図るため、商業施設の建築に伴う借入金に係る利子に対し、補助した。

- ・補助率 支払利子額の1/2（上限100,000円）
- ・補助実績 7人 517,800円

(10) 工業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,056,000	1,056,000	国庫		地方債	1,056,000
		県費		その他	

秦野商工会議所異業種研究会が実施する意見交換会や講習会、新製品開発の研究、優良技術の宣伝のために要した経費に対し、補助した。

また、市内企業の製品・技術を広く紹介するため、工業技術製品の総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」の出展ブースを借り上げるにより、商談機会を設け、新規取引先の獲得を支援した。

ア 新製品研究開発事業等

- ・補助率 事業費の1/3
- ・事業内容 新製品の研究開発、他市異業種研究会との交流、先進企業への視察

イ テクニカルショウヨコハマ出展事業

- ・実施日 平成31年2月6日～8日
- ・会場 パシフィコ横浜展示ホール
- ・出展企業 14社1団体

(11) 商工まつり補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,323,000	1,323,000	国庫		地方債	1,323,000
		県費		その他	

市内の商工業を広く紹介する第43回秦野市商工まつり開催に伴い、同実行委員会に補助した。

- ・実施日 5月26日～27日
- ・延べ来場者数 33,000人
- ・補助率 補助対象経費の1/2
- ・補助実績 1,323,000円

(12) 中小企業信用保証料補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,100,000	7,418,700	国庫		地方債	7,418,700
		県費		その他	

信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた中小企業に対し、補助した。

- ・補助率 支払保証料の全額（限度額5万円）
- ・補助実績 154件 7,418,700円

(13) 中小企業融資資金利子補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
45,579,600	45,579,600	国庫		地方債	45,579,600
		県費		その他	

秦野市中小企業事業資金及び県経営安定資金等の利用者に対し、補助した。

- ・補助率 支払利子の1/3又は全額（国の緊急保証制度に対応した県制度融資の経営安定資金及び東日本大震災復興融資を利用した場合は1/2）
- ・補助期間 融資期間の1/2又は全期間
- ・補助実績

新 規		継 続		計	
件 数	補 助 金 額	件 数	補 助 金 額	件 数	補 助 金 額
111 件	7,646,100 円	346 件	37,933,500 円	457 件	45,579,600 円

(14) 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
11,071,000	11,071,000	国庫		地方債	11,071,000
		県費		その他	

秦野商工会議所が実施する中小企業相談事業に対し、補助した。

- ・補助率 事業費から県補助金諸手当等を控除した額の1/2
- ・補助実績 11,071,000 円

(15) 地域ブランド等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,599,000	3,519,143	国庫		地方債	3,519,143
		県費		その他	

はだのブランドを活用して本市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図るため、はだのブランド推進協議会に対し、補助した。

ア ブランド認証

本市ならではの魅力ある商品やサービス等を「はだのブランド」として認証するための第7回認証審査会及び推進協議会による審査等

- ・新規申請件数 8点（うち3点認証）
- ・更新申請件数 9点（うち9点認証）

イ 日帰りバスツアー

はだのブランド認証商品等のブランド価値を高めるための地域資源（農商工業・観光資源・森林・秦野名水・文化財等）を活用した「ハダ恋みつけものの旅」の実施

- ・開催回数 8回
- ・延べ参加人数 168人

(16) 中小企業人材育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,040,000	1,970,400	国庫		地方債	1,970,400
		県費		その他	

中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、経営講座を開催するとともに、中小企業が実施する人材育成事業に対し、補助した。

ア 工業経営講座

- ・実施日等 5月15日 「ビジネススキル基礎講座」
- 11月14日 「起死回生～時代を生きぬく経営力～」
- 平成31年3月18日 「逆境に負けない銚子電気鉄道のアイデアフラッシュ」
- ・延べ受講者数 210人

イ 人材育成事業補助金

- ・補助率 補助対象経費の1/2 (1企業年間10万円を限度)
- ・補助実績 76件 1,820,400円

(17) 産学公連携推進事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
202,000	162,040	国庫		地方債	162,040
		県費		その他	

新製品・新技術の研究開発及び事業化を促進するため、秦野商工会議所工業部会及び東海大学と連携し、企業と大学の人的・技術的交流を支援した。

ア 市内企業見学会

- ・実施日 7月5日
- ・見学先 クアーズテック(株) 秦野事業所
- ・参加者数 47人

イ 講演会

- ・実施日 平成31年2月26日
- ・内容 「太陽光発電と省エネルギーを組み合わせたソーラービークルの可能性」
- ・参加者数 5人

ウ 市外企業視察

- ・実施日 平成31年3月20日
- ・視察先 リコーテクノロジーセンター・泉橋酒造(株)
- ・参加者数 22人

(18) 商店街後継者等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
600,000	600,000	国庫		地方債	600,000
		県費		その他	

これからの秦野の商業を担う若手事業者の育成や魅力ある個店づくりのため、秦野商工会議所に委託し、先進商店街の視察やはだの商人塾を開催し、事業者としての資質向上を図った。

さらに、後継者育成の一環として婚活イベントを開催した。

ア 先進商店街の視察

- ・実施日 7月5日
- ・視察先 横須賀市 久里浜商店会協同組合
- ・参加者数 14人

イ はだの商人塾経営講座

・実施日等

10月18日「お客様がお店のことを話したくなるクチコミ販促」

平成31年2月21日「儲かるお店に変わる方法」

・延べ参加者数 60人

ウ 婚活イベント「秦野本気婚(マジコン)」

・実施日 11月25日

・参加者数 55人(男性25人 女性30人)、7組のカップルが成立

(19) 商人魂お役立講座事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
483,000	473,654	国庫		地方債	473,654
		県費		その他	

商店主が講師となり講座を開催することで、個店の専門性や対面販売などの大型店にはない魅力を消費者にPRし、商店街の活性化を図った。

・実施回数 全2回37講座

・延べ参加者数 292人

(20) 商店街等ガイドブック作成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,324,000	14,912,521	国庫		地方債	
		県費	5,981,000	その他	

商店街の回遊性とにぎわい創出を支援するため、4駅周辺の地域資源や魅力情報を盛り込むとともに、地産地消を応援する商店などを紹介するガイドブック「メルカHADANO」を作成した。

・発行部数 20,000部

・主な掲載内容 「4駅周辺特集、商店街周遊マップ、農商連携取り組み紹介」等

(21) 労働者福祉資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
40,000,000	40,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	

労働者の資金需要に応えるため、中央労働金庫に資金を預託し、労働者の生活資金や住宅資金の貸出しによる生活の安定と向上を図った。

・融資残高 8,987件 21,859,919千円

・融資状況 340件 3,113,120千円

・償還状況 306件 2,363,857千円

(22) 労働者生活資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
70,000,000	70,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	70,000,000

労働者の家屋修繕費等、臨時的な資金需要に応えるため、中央労働金庫と提携し、低利な生活資金の融資を行い、生活の安定と向上を図った。

- ・融資残高 67件 45,830,432円
- ・融資状況 5件 8,830,000円

単位：千円

冠婚葬祭費		耐久消費財 (自動車以外)		耐久消費財		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	2,850	1	1,000	3	4,980	5	8,830

- ・融資利率 1.80% (教育費・学習費 1.70%) (いずれも平成31年3月末日現在)
- ・償還状況 22件 24,984,332円

(23) 労働者福祉対策事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,728,000	1,678,135	国庫		地方債	
		県費		その他	1,678,135

労働者の勤労意欲や福祉の向上を図るため、優良従業員・技能者を表彰した。

また、県、労働関係団体との連携により、労働講座、街頭労働相談会及び文化体育事業を開催し、労働問題に関する理解、労働者の健康増進等の向上を図った。

ア 表彰

- ・受賞者数 優良従業員 41人 技能功労者 9人 優良技能者 8人

イ 労働講座

- ・実施日等 平成31年2月26日「働き方改革の核心① 長時間労働の是正など」
平成31年3月6日「働き方改革の核心② 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保」
平成31年3月8日「労働契約の終了と労働紛争の解決制度」

- ・延べ受講者数 100人

ウ 街頭労働相談会

- ・実施日等 5月10日 (相談者数 35人)
平成31年2月22日 (相談者数 23人)

エ 労働者文化体育事業

- ・実施日等 8月29日 スポーツ交流会 (75人参加)
11月4日 バスハイク (284人参加)
平成31年1月28日 スケート交流会 (130人参加)

(24) 中小企業退職金共済制度奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,940,000	8,283,000	国庫		地方債		8,283,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福祉向上を図るため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している中小企業が負担する共済掛金を補助した。

- ・補助率 共済掛金の1/10（補助対象限度額1人当たり月額1万4千円・期間7年間）
- ・補助実績 232件（対象人数1,258人）

(25) 障害者雇用奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,552,000	4,122,000	国庫		地方債		4,122,000
		県費		その他		

障害者雇用の安定と促進を図るため、障害者を雇用する中小企業に対し、補助した。

- ・補助内容 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2 年額15万円
身体障害者手帳3級以下、療育手帳B1・B2、精神障害者手帳 年額9万6千円
※いずれも1人当たりの金額 補助期間10年間
- ・補助実績 23件（対象人数39人）

新規		継続		計	
人数	金額	人数	金額	人数	金額
6人	576,000円	33人	3,546,000円	39人	4,122,000円

(26) 労働者福利厚生向上事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,435,000	1,435,000	国庫		地方債		1,435,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福利向上を図るため、秦野商工会議所が実施する福利厚生事業に対し、補助した。

- ・施設利用事業 箱根小涌園（679人参加）、大磯ロングビーチ（709人参加）
- ・旅行企画事業 東京ディズニーリゾート（116人参加）、観劇（122人参加）
- ・ライフケア事業 働く人のメンタルヘルスケア研修会（33人参加）

(27) ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,029,000	947,366	国庫		地方債		947,366
		県費		その他		

市内在住の求職者の円滑な就職を支援するため、「秦野市ふるさとハローワーク」において、求職者への職業相談及び情報提供等のサービスを行うとともに、専門カウンセラーによる就職支援カウンセリング及び就職支援セミナーを実施した。

- ・取扱状況 相談者7,248人、職業紹介者3,162人（うち就職者674人）
- ・就職支援カウンセリング 45回開催（延べ相談者数190人）
- ・就職支援セミナー 平成31年3月1日・4日実施（延べ参加者数9人）

(28) 丹沢まつり補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,500,000	5,500,000	国庫		地方債		5,500,000
		県費		その他		

表丹沢の本格的な登山シーズンの幕開けを告げる「秦野丹沢まつり」及び関連行事の開催に伴い、同実行委員会に対し、補助した。

行事名	開催期日	来場者数
はだの桜まつり（関連行事）	4月7日～8日	9,000人
第62回秦野丹沢まつり	4月21日～22日	51,300人
鶴巻温泉春まつり（関連行事）	4月29日	16,000人

(29) たばこ祭補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,000,000	25,000,000	国庫		地方債		25,000,000
		県費		その他		

本市最大の観光まつりである「第71回秦野たばこ祭」の開催に伴い、同実行委員会に対し、補助した。

- ・開催期日 9月22日～23日
- ・来場者 約344,000人

(30) 桜による誘客促進事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,049,640	5,040,038	国庫		地方債		79,398
		県費		その他	4,960,640	

観光客の誘客を図るため、弘法山公園の桜の開花時期に合わせて、提灯点灯を実施した。
カルチャーパークみずなし川緑地では、桜をライトアップすることで、幻想的な空間を演出し、誘客を図った。

(31) 観光施設維持管理費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
36,063,349	32,214,376	国庫		地方債		24,642,206
		県費	838,080	その他	6,734,090	

市内の観光地や観光施設等の適切な維持管理に努め、魅力ある観光地の創出を図った。

- ・千村十王堂トイレの整備
- ・ハイキングコースの巡視及び草刈り、樹木伐採、主要観光施設及び公衆トイレの定期清掃
- ・観光施設の修繕や給水設備及び浄化槽の維持管理
- ・県立秦野戸川公園レストハウスの使用料、光熱水費

(32) 観光協会補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,212,000	32,842,522	国庫		地方債		32,842,522
		県費		その他		

本市の観光振興を図るため、観光魅力創出事業や観光宣伝等の担い手である一般社団法人秦野市観光協会に対し、補助した。

- ・観光魅力創出事業（和太鼓振興事業、パンフレット等の作成、秦野駅観光案内所運営業務、各種観光案内業務等）
- ・観光宣伝事業（ホームページ運営、観光写真コンクールの実施、観光キャンペーン、観光ボランティア等）

(33) 丹沢遭難対策協議会補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
750,000	750,000	国庫		地方債		750,000
		県費		その他		

本市の代表的な観光資源である表丹沢での登山者の遭難防止を図るため、関係機関で組織する秦野市丹沢遭難対策協議会に対し、補助した。

- ・山岳救助合同訓練
- ・安全登山への啓発キャンペーン
- ・登山の基礎知識に関する啓発活動

(34) 花のある観光地づくり推進事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,686,410	2,747,896	国庫		地方債		1,747,896
		県費		その他	1,000,000	

観光客や市民に安らぎの場を提供するため、ハイキングコース周辺に花の栽培を実施した。
また、10月の台風により甚大な損害を受けた頭高山の八重桜の復旧等を実施した。

- ・震生湖周辺 (6,888㎡) コスモス・菜の花栽培
- ・田原ふるさと公園周辺 (3,452㎡) コスモス・ポピー・レンゲ栽培
- ・水無川平和橋上流両岸 (8,000㎡) 菜の花栽培
- ・上小学校周辺 (1,000㎡) コスモス・菜の花栽培
- ・頭高山 (5,000㎡) 菜の花栽培
- ・蓑毛地区 (4,287㎡) コスモス・ポピー・菜の花栽培
- ・峠地区 (2,694㎡) 菜の花栽培

(35) 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
130,638,152	122,338,007	国庫		地方債		
		県費		その他	122,338,007	

年間入館者が台風等の影響により、157,261人となり、前年度に対し5,059人減少した。開業17周年を迎え、これまで260万人を超える多くの方に利用していただき、観光振興とともに、市民の健康増進に努めた。

ア 誘客キャンペーン

- 4月 桜茶サービス
- 5月 麦茶サービス、こいのぼり飾り、こどもの日キャンペーン、母の日キャンペーン
- 6月 父の日キャンペーン
- 7月 七夕竹飾り } サマー・湯ったりキャンペーン、麦茶サービス
- 8月 } (鶴巻温泉組合・テナント業者など共催)
- 9月 敬老の日キャンペーン、たばこ祭キャンペーン
- 11月 市民の日キャンペーン
- 12月 クリスマスキャンペーン
- 1月 新春キャンペーン (鶴巻温泉組合・テナント業者など共催)
- 2月 バレンタインキャンペーン
- 3月 ホワイトデーキャンペーン、桜茶サービス

イ 利用者内訳

平日 (189日)	84,253人(53.6%) (446人/日)	市内	40,116人 (47.6%)	大人	39,583人
				子ども	533人
土、日、祝日 (119日)	73,008人(46.4%) (614人/日)	市外	44,137人 (52.4%)	大人	43,510人
				子ども	627人
計 (308日)	157,261人(100%) (511人/日)			大人	152,418人
				子ども	4,843人

(36) 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,697,151	3,788,874	国庫		地方債	2,834,874
		県費		その他 954,000	

本市が所有する源泉「つるまき千の湯」を活用した手湯・足湯等の維持管理及び鶴巻温泉駅周辺の活性化を図るため、鶴巻散策マップを増刷した。

(37) 震生湖周辺整備事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
39,955,000	36,878,887	国庫		地方債	35,694,451
		県費		その他 1,184,436	

年間を通して多くの観光客が訪れる震生湖について、自然湖の姿にできるだけ回復させ、周辺環境の向上を図るため、湖畔駐車場及び売店があった土地を取得し、貸しボート事業に係る工作物の撤去や樹木の伐採、抜根を行うとともに、整地工事を実施した。

(38) 周遊観光促進事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
27,500,000	22,410,000	国庫	11,205,000	地方債	6,208,000
		県費	4,997,000	その他	

国の交付金を活用し、着地型観光プラットフォームのシステムを導入するとともに、消費拡大を図る新たな観光協会推奨品の登録を目指し、商品の研究・開発及び実証販売を実施した。

また、周遊ルートや商品のPRを行うガイドマップを作成し、地域活性化に向けた事業を実施した。

(39) 観光地交流活性化事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,000,000	11,936,916	国庫	5,240,000	地方債		3,710,916
		県費	2,986,000	その他		

国の交付金を活用し、鶴巻温泉駅周辺の観光振興及びまちのにぎわいを創出するため、関係機関等による協議会、鶴巻温泉地区関係者による検討会を行うとともに、大山と鶴巻温泉を結ぶ路線バスの実証運行の効果検証、本格運行計画案を立案した。

(40) 地域観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,110,801	6,098,588	国庫		地方債		
		県費	6,098,588	その他		

平成29年度から令和元年度までの3か年で実施予定の「おおやまめぐりルート回遊促進事業」の取組で、伊勢原市・厚木市との3市共同事業として、Wi-Fi環境を活用した観光ができるよう無料公衆充電器を整備する「OYAMA Free-Charge」を推進した。

また、本市単独事業として、市内の観光地や地域商店等に回遊・滞在してもらうことを目的とする観光PRイベント「ロゲイニング丹沢・大山大会」を実施した。

(41) ヤビツ峠周辺観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,331,500	10,893,900	国庫	5,446,950	地方債		541,275
		県費	2,355,000	その他	2,550,675	

国の交付金を活用し、ヤビツ峠周辺の新たな賑わいの創出等に向け、学識経験者や関連事業者を含めた協議会を設立し、ヤビツ峠・表丹沢における事業及び拠点施設整備等の検討を実施した。

(7) 土木費

○ 道路の適正な維持管理

市道の認定等について、13路線の新規認定及び環境創出行為等により移管された116路線の区域変更を実施し、認定市道は2,873路線、総延長は約646キロメートルとなった。

また、道路舗装の打換計画に基づき、延べ27路線、延長4,858メートルの舗装打換工事を行うとともに、市道本町二丁目5号線など2路線の側溝を整備した。通学路等の安全対策としては、市道63号線など3路線、延長1,251メートルのイメージ歩道を整備した。

引き続き、計画的な舗装の打換え、安全対策を行い、事故防止等の安全性の確保及び健全な道路の維持管理に努める。

橋りょう長寿命化・耐震化事業では、平成24年度に策定した「橋りょう長寿命化修繕計画」と平成25年度に策定した「橋りょう耐震補強計画」に基づき、才戸橋など8橋の修繕工事等を実施した。

引き続き、定期的な点検を行い、将来にわたり道路網の安全性・信頼性の確保に努める。

○ 生活関連道路等の整備推進

日常生活等の基盤となる道路について、国の交付金を活用し、市道9号線など3路線の歩道設置事業及び市道6号線など3路線の市道改良事業を実施した。

また、市単独事業として、市道80号線など26路線の市道改良事業及び市道6号線など3路線の歩道設置事業を実施した。

引き続き、計画的に事業を進め、生活環境の改善に努める。

○ 秦野サービスエリア（仮称）の周辺整備

新東名高速道路の開通に合わせ、秦野サービスエリア（仮称）にスマートインターチェンジを設置するため、中日本高速道路株式会社と工事委託に伴う協定を締結し、アクセス道路の工事を行うとともに、周辺道路の安全対策の工事を実施した。

また、新たな産業拠点として計画的な整備を図るため、土地区画整理準備組合を支援するとともに、周辺道路や水路の設計委託を実施した。

引き続き、周辺地域における安全性や利便性の向上を図るとともに、都市的土地利用の実現に向けて取り組む。

○ 地域まちづくりの推進

秦野駅前通り周辺地区において、まちづくり検討会活動の支援や土地利用の検討を進めた。

また、大秦ハイツマンション建替組合が行う大秦ショッピングセンターの建替え事業に対し、支援した。

引き続き、まちづくり活動に対しての支援を行い、持続可能な商業を始めとした市街地環境の再形成の推進に努める。

○ 立地適正化計画の策定

コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造の推進のため、「立地適正化計画」の策定に向けた検討を実施した。

引き続き、市域内の居住空間と都市機能空間のバランスに配慮し、計画策定に向けて取り組む。

○ 建築物耐震改修等補助事業の推進

既存建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、各公民館で実施した耐震相談会等で市民意識の向上を図った。

また、広報特集号の発行、自治会組回覧、対象建築物への個別ポスティング等で、耐震化の必要性和補助制度の周知に努め、木造建築物の耐震診断等に対し、助成した。

引き続き、積極的な周知と啓発を行い、耐震性の向上に努める。

○ 宅地耐震化の推進

大規模盛土造成地に係る変動予測調査の第一次スクリーニングの結果を受け、市内の大規模盛土造成地マップを公表した。

引き続き、安全で安心な市民生活の実現に努める。

○ 公共交通の確保

乗合タクシー（路線固定型・デマンド型）の運行経費を助成するとともに、停留所の新設やダイヤ改正を実施した。

また、乗合バスのバリアフリー化を促進するため、バス運行事業者のノンステップバス導入（3台）に対し、経費の一部を助成した。

引き続き、地域住民や交通事業者と連携し、公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。

○ 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進

都市計画道路等の公共施設の整備改善と沿道住宅地の利用増進を図り、良好な都市機能の維持と健全な市街地の形成に資するため、都市計画道

路尾尻諏訪原線沿道区域の土地区画整理事業について、減価買収、仮換地指定に伴う移転補償、整地工事等を実施した。

引き続き、建物移転や補償交渉など事業の円滑な進捗に努める。

○ 公園整備の推進

安全・安心な公園利用を図るため、都市公園長寿命化事業として南が丘公園及び立野緑地のトイレ建替えを実施した。

引き続き、公園・遊具の点検及び改修を行い、公園の環境整備に努めるとともに、市民等との協働による公園管理を行う。

○ 鶴巻温泉駅南口周辺の整備

平成25年度に着手した鶴巻温泉駅南口周辺の整備が完了した。

また、小田急電鉄株式会社が行う鶴巻温泉駅施設整備を充実させるため、費用の一部を負担した。

今後は、安全で快適な空間の適正な維持管理に努める。

○ 老朽化木造戸建市営住宅集約事業の推進

桜塚住宅、浄屋第1住宅及び浄屋第2住宅の解体工事を実施するとともに、桜塚住宅及び浄屋第2住宅からの住替え移転を完了した。

引き続き、入居者の事情に配慮し、令和2年度の事業完了に向けて取り組む。

(1) 土木管理業務費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
30,799,326	28,585,424	国庫		地方債	23,505,252
		県費	3,264,000	その他	

・市道認定状況

区分	路線数	総延長 (m)
平成29年度末	856	659,007.9
平成30年度	新規	13
	変更	116
平成30年度末	2,873	645,741.4

※ 認定市道の再編成を実施したため、路線数と総延長に差異が生じた。

- ・委託料 17,660,159円
 - 道路台帳補正更新委託業務 5,497,200円
 - 地籍調査事業 0.05km² 5,443,200円
 - その他道路測量 6,719,759円
- ・原材料費 境界標購入費 1,642,464円
- ・その他 9,282,801円

(2) 駅前広場等管理費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
98,911,674	92,178,935	国庫		地方債	91,678,707
		県費		その他	

市内4駅の7広場及びまほろば大橋が安全で快適、清潔な環境状態を保てるよう維持に努めた。

- ・委託料 駅前広場清掃委託等 53,173,457円
- ・役務費 監視室電話料等 1,128,660円
- ・需用費 光熱水費、修繕料等 37,876,818円

(3) 急傾斜地崩壊防止対策事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
17,800,000	11,510,768	国庫		地方債	11,510,768
		県費		その他	

県が施工した急傾斜地崩壊防止対策工事の負担金

箇所名	延長 (m)	事業費 (円)	市負担金 (円)	事業区分	負担割合
南矢名	委託	2,635,200	527,040	公共	国4/10、県4/10、市2/10
栢窪	15.0	10,013,388	3,159,344	公共	国4/10、県4/10、市2/10

箇所名	延長 (m)	事業費 (円)	市負担金 (円)	事業区分	負担割合
入船町	45.0	39,121,920	7,824,384	公共	国4/10、県4/10、市2/10
計	60.0	51,770,508	11,510,768		

※ 桁窪には、市町土地所有者負担分(10/10)1,735,000円含む。

(4) 未登記道路整理業務費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,648,000	890,855	国庫		地方債	890,855
		県費		その他	

道路敷内の個人所有名義の土地について、用地買収又は寄附により市に所有権移転するため、必要な測量及び求積図の作成等を実施した。

- ・市道水神町1号線未登記道路測量委託業務外 2件 853,000円
- ・買収 1件 5.65m² 37,855円
- ・寄附 11件 206.32m²

(5) 街路樹管理等委託費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
43,869,000	43,256,116	国庫		地方債	43,256,116
		県費		その他	

通行の安全性と良好な生活環境を保持するため、街路樹せん定、除草及び側溝清掃等を実施した。

- ・委託料 市道5号線外 54件 43,256,116円

(6) 市道維持補修工事等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
138,450,142	135,531,311	国庫		地方債	47,558,166
		県費		その他 87,973,145	

老朽化した道路施設を対象に、通行の安全性を確保するため、舗装、排水、擁壁及び災害復旧の工事を実施した。

- ・工事費 市道2号線ほか128件 96,016,651円
- ・委託料 建設廃材処理等 481,119円
- ・原材料費 直営補修用材料 14,107,644円
- ・その他経費 光熱水費、修繕料等 24,925,897円

(7) 市道舗装費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
109,810,000	109,796,021	国庫		地方債		102,984,461
		県費		その他	6,811,560	

通行の安全性の向上を図るため、舗装が老朽化した路線を対象に打換えを実施した。

- ・工事費 市道7号線外 20件 109,796,021円

(8) 国庫関連市道舗装費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
80,700,000	79,492,320	国庫	36,988,000	地方債	34,800,000	7,704,320
		県費		その他		

通行の安全性の向上を図るため、国の交付金を活用し、舗装が老朽化した路線を対象に打換えを実施した。

- ・工事費 市道4号線外 3件 72,258,480円
- ・委託料 路面下空洞調査委託 7,233,840円

(9) 市道側溝整備費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,500,000	7,346,160	国庫		地方債		7,346,160
		県費		その他		

安全な通行と生活環境の向上のため、側溝整備を実施した。

- ・工事費 市道本町二丁目5号線外 1件 7,346,160円

(10) 国庫関連通学路整備工事費（繰越明許分を含む。）

[建設管理課・道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
134,074,638	23,134,602	国庫	10,164,000	地方債	12,700,000	270,602
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、国の交付金を活用し、通学路整備を実施した。

- ・工事費 市道63号線外 3件 21,985,938円
- ・役務費 不動産鑑定料 1件 38,880円
- ・委託料 測量・建物調査等 3件 790,560円
- ・補償費 工作物等 1件 319,224円

(11) 交通安全施設整備等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,400,000	22,435,120	国庫		地方債		22,435,120
		県費		その他		

交通安全と利便性の向上を図るため、イメージ歩道の整備、ガードレールの設置、道路ライン路面標示、地点名表示板及び道路反射鏡を設置した。

- ・工事費 市道12号線外 17件 18,744,588円
- ・修繕料 道路反射鏡修繕 198,720円
- ・原材料費 道路反射鏡等 3,491,812円

(12) 狭あい道路整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
100,371,548	97,262,988	国庫	25,205,000	地方債	22,600,000	49,457,988
		県費		その他		

「秦野市まちづくり条例」に基づき、市民に理解と協力を求めて、幅員4mに満たない狭あい道路を整備し、生活環境の向上と住み良いまちづくりに努めた。

- ・後退件数及び整備内容

後退件数97件	整備内容	金額(円)
	測量等業務委託	97件
舗装等整備工事	57か所	32,693,237
用地買収	1,028.16m ²	17,327,934
除却工事等補助金	55件	16,981,000
事務費等	一式	1,681,641
	計	97,262,988

- ・後退状況

区分	買収	寄附	無償使用等	計
件数(件)	60	3	34	97
延長(m)	1,081.20	43.84	514.60	1,639.64
面積(m ²)	1,028.16	54.47	485.06	1,567.69

(13) 歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,820,000	2,932,615	国庫		地方債		2,932,615
		県費		その他		

建物の建替え等の事業に合わせ、歩道拡幅、設置を実施した。

- ・工事費 市道6号線外 2件 590,760円
- ・役務費 不動産鑑定料 1件 156,600円

- ・委託料 測量 2件 448,200円
- ・用地費 9.66m² 1件 954,408円
- ・補償費 工作物等 2件 782,647円

(14) 国庫関連歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
152,200,672	113,547,848	国庫	34,012,000	地方債	67,400,000	12,135,848
		県費		その他		

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を図るため、国の交付金を活用し、歩道設置を実施した。

- ・工事費 市道9号線外 2件 34,346,808円
- ・役務費 不動産鑑定業務 2件 417,960円
- ・委託料 測量、建物調査等 4件 4,585,680円
- ・用地費 245.38m² 7件 23,173,567円
- ・補償費 工作物等 10件 51,023,833円

(15) 市道改良事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
179,459,015	146,980,467	国庫		地方債	79,200,000	52,747,947
		県費		その他	15,032,520	

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、既存の市道の拡幅改良を実施した。

- ・工事費 市道8号線外 22件 78,757,790円
- ・役務費 不動産鑑定業務 1件 394,200円
- ・委託料 測量・建物調査等 16件 19,676,700円
- ・用地費 624.60m² 24件 27,954,815円
- ・補償費 工作物等 20件 20,147,762円
- ・使用料及び賃借料 借地料 1件 49,200円

(16) 国庫関連市道改良事業費（逡次線越分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
354,825,600	184,210,022	国庫	29,164,000	地方債	91,500,000	59,437,238
		県費		その他	4,108,784	

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、国の交付金を活用し、市道の拡幅改良を実施した。

・工事内訳

路線名	工事内容	工事費(円)
市道6号線	電線共同溝設置	21,660,480
市道82号線	自転車駐車場ペDESTリアンデッキ設置	88,986,600
市道82号線	下りエスカレーター設置	57,240,000
計		167,887,080

- ・工事費 市道76号線仮舗装 1件 291,600円
- ・補償費 支障物件補償等 4件 16,031,342円

(17) クリーンセンター周辺整備事業費

[環境資源対策課・道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,340,800	1,708,432	国庫		地方債	1,708,432
		県費		その他	

はだのクリーンセンター建設に伴う周辺整備事業として、地域の安全を図るため、用地買収等を実施した。

- ・役務費 不動産鑑定料 1件 367,200円
- ・委託料 バス路線変更委託業務 1件 537,786円
- ・用地費 85.60m² 2件 723,647円
- ・原材料ほか 79,799円

(18) 秦野SA(仮称) 関連道路施設整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
59,926,185	40,445,735	国庫	11,000,000	地方債	21,400,000	8,045,735
		県費		その他		

新東名高速道路の開通に合わせ、秦野サービスエリア(仮称)にスマートインターチェンジを設置するため、アクセス道路や関連道路施設の用地買収を実施した。

- ・工事費 安全対策工事 2件 2,962,170円
- ・役務費 広報折込料 1件 9,952円
- ・委託料 工事委託等 3件 36,666,957円
- ・用地費 3.28m² 1件 117,096円
- ・補償費 立竹木等 2件 689,560円

(19) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費(繰越明許分を含む。)

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
187,639,458	135,788,256	国庫	69,547,000	地方債	51,100,000	8,286,576
		県費		その他	6,854,680	

「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震化計画」に基づき、国の交付金を活用し、橋りょう修繕工事及び耐震工事を実施した。

- ・工事費 才戸橋外 3件 73,753,080円
才戸橋、谷戸橋、上大道橋、逆川橋、2号橋、巻頭跨線橋、大安橋、葛葉大橋
- ・委託料 橋りょう点検外 2件 14,570,496円
(繰越明許分)
- ・工事費 葛葉大橋 1件 47,464,680円

(20) 橋りょう新設改良事業費 (繰越明許分)

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
46,160,000	41,159,880	国庫		地方債	
		県費		その他	41,159,880

幅員が狭く老朽化した矢ヶ瀧橋の工事を実施した。

- ・工事費 矢ヶ瀧橋架替工事 1件 41,159,880円

(21) 雨水排水施設等管理事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
64,818,000	45,233,350	国庫		地方債	
		県費		その他	45,233,350

河川及び水路の機能を維持するため、除草等を実施したほか、整備や改修による補修を行い、生活環境の改善に努めた。

- ・公共下水道事業への委託事業、大根川除草外 22か所 35,476,630円
- ・工事費 菩提坊沢補修外 11か所 9,560,160円
- ・原材料費ほか 196,560円

(22) 水路整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,000,000	1,153,926	国庫		地方債	
		県費		その他	1,153,926

浸食による水路の崩壊などを防ぐため、芹沢水路の整備を実施した。

- ・工事費 芹沢水路整備工事 1件 1,153,926円

(23) 河川改修事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,800,000	13,469,760	国庫		地方債	4,700,000	8,769,760
		県費		その他		

河川等の機能の向上を図るため、室川の実施設計及び改修工事を実施した。

- ・委託料 実施設計 1件 5,301,720円
- ・工事費 改修工事 1件 8,168,040円

(24) 都市計画審議会運営費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
356,000	84,922	国庫		地方債		84,922
		県費		その他		

「都市計画法」に基づき設置する都市計画審議会を開催した。

- ア 委員数 16人 任期2年
- イ 開催回数 1回 (10月25日)
- ウ 議題
 - ・秦野都市計画生産緑地地区の変更について (諮問)
 - ・立地適正化計画の進捗状況について (報告)
 - ・新市街地ゾーンの進捗状況について (報告)

(25) まちづくり推進経費 (繰越明許分を含む。)

[財産管理課・まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
21,168,000	17,683,720	国庫	7,301,200	地方債	300,000	5,932,520
		県費		その他	4,150,000	

地元住民等により組織されたまちづくり協議会等の活動を支援するとともに、地域まちづくりに対する意識の高揚を図った。

また、コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造の推進のため、「立地適正化計画」の策定に向けた検討を実施した。

ア 鶴巻温泉駅南口周辺地区

- ・まちづくり協議会

まちづくり基本構想に掲げた鶴巻温泉駅南口周辺整備、広場整備についての課題を協議
開催回数 1回 (平成31年2月5日)

イ 本町四ツ角周辺地区

- ・県道705号周辺整備

商業基盤の形成と商業振興を図るため地元事業者による検討会の運営を支援した。

検討会 2回 (6月4日、12月11日)

商業再建委員会 1回 (7月23日)

拠点形成委員会 5回(6月11日、7月17日、7月28日、11月5日、12月5日)

- ・取得済用地に係る土地開発公社への利子補助金 1,390,018円

ウ 秦野駅北口周辺地区

「秦野市優良建築物等整備事業補助金交付要綱」に基づき、大秦ハイツマンション建替組合が行う事業に対し、補助するとともに、活動を支援した。

- ・活動支援 建替組合理事会(1回)、総会(1回)、建替組合精算人理事会(1回)
- ・優良建築物等整備事業補助金 8,900,000円(繰越明許分)

エ 秦野駅南口周辺地区

- ・壁面後退用地整備費補助金 956,000円

オ 立地適正化計画の策定

- ・秦野市立地適正化計画(居住誘導区域)策定委託業務ほか1件 6,200,280円

(26) 都市計画策定事務費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
39,400,000	16,589,279	国庫		地方債		12,110,279
		県費	4,479,000	その他		

新たな産業拠点として計画的な整備を図るため、市街化区域編入等の都市計画変更に向けた検討を実施した。

ア 戸川地区

- ・構想路線道路予備設計等委託業務 2,810,000円

イ 西大竹地区

- ・新市街地ゾーン(西大竹地区)測量委託業務ほか1件 2,629,800円
- ・秦野中井インターチェンジ周辺地区事業計画(案)作成等委託業務負担金 10,810,000円

(27) 開発行為等事務費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,372,078	1,285,802	国庫		地方債		
		県費		その他	1,285,802	

「秦野市まちづくり条例」に基づく環境創出行為の手続及び「都市計画法」に基づく開発許可等の事務を実施した。

ア 環境創出行為事前協議書受付件数

開発の種類	開発の種類				計
	一戸建住宅	集合住宅	店舗	その他	
開発行為区分					
都市計画法による開発行為	31件	6件	2件	6件	45件
まちづくり条例による環境創出行為	1件	6件	3件	9件	19件
計	32件	12件	5件	15件	64件

イ 小規模環境創出行為事前調査書等受付件数

一戸建住宅	集合住宅	店 舗	工 場	擁 壁	その他	計
663 件	34 件	7 件	4 件	6 件	43 件	757 件

ウ 開発許可等申請件数

区 分	市街化区域	市街化調整区域	計
開 発 許 可	33 件	10 件	43 件
建 築 許 可	—	9 件	9 件
計	33 件	19 件	52 件

(28) 建築審査会運営費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
365,000	224,882	国庫		地方債		
		県費		その他	224,882	

建築行政の円滑な推進及び健全なまちづくりのため、建築審査会を開催した。

ア 委員数 5人 任期2年

イ 開催回数 2回 (5月31日、7月26日)

ウ 議題

- ・一戸建ての住宅の新築工事に伴う建築基準法第43条第1項ただし書の規定による許可同意について (同意)
- ・建築基準法第43条第1項ただし書の規定による許可について (報告)
- ・建築基準法第48条第5項ただし書の規定による許可について (報告)
- ・障害者支援施設新築に伴う建築基準法第48条第1項ただし書の規定による許可同意について (同意)

(29) 建築確認等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
10,001,316	9,488,926	国庫		地方債		3,009,678
		県費		その他	6,479,248	

「建築基準法」等に基づく建築物の安全性の事前審査を行うほか、良好な住環境を維持するため、建築物に関する相談及び指導を実施した。

ア 建築確認申請件数

区 分	件 数
建 築 物	36 件
建 築 設 備	1 件
工 作 物	4 件
計 画 通 知	10 件
計	51 件

イ 委託料 建築計画概要書データファイリング作成委託業務ほか2件 3,463,669円

ウ 使用料及び賃借料

建築行政共用データベースシステム利用料ほか2件 1,264,620円

エ 負担金、補助及び交付金

神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金ほか6件 577,600円

(30) 建築物耐震改修等補助事業費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
23,496,000	6,121,957	国庫	2,792,000	地方債		1,834,957
		県費	1,495,000	その他		

既存木造建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進するため、自ら所有し、居住する住宅の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事を行った個人に対し、補助した。

また、マンションの耐震診断に対し、補助した。

・補助実績

区分	内訳	件数	金額
木造建築物耐震改修 工事等補助金	耐震診断	10件	850,000円
	補強設計	5件	250,000円
	耐震改修工事	2件	1,560,000円
マンション耐震化事業 補助金	耐震診断	3件	3,342,000円
計		20件	6,002,000円

(31) 公共交通推進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
14,844,720	14,012,527	国庫		地方債		13,562,527
		県費		その他	450,000	

ア 乗合タクシーの運行支援

公共交通空白・不便地域において、地域公共交通の維持確保を図るため、民間事業者による乗合タクシーの運行を支援した。

・負担金、補助及び交付金 乗合タクシー運行補助金 9,082,795円

(ア) 路線固定型乗合タクシー

a 渋沢駅・秦野赤十字病院ルート

運賃 区間により 200円・250円・300円

延べ利用者数 15,927人

b おおね台ルート

運賃 一律 200円

延べ利用者数 17,682人

c 湯の沢線

運賃 区間により 200円・250円・300円

延べ利用者数 13,063人

d みくるべ線

運賃 区間により 200円・250円・300円

延べ利用者数 6,419人

e 柳川・八沢線
 運賃 区間により 200 円・250 円・300 円
 延べ利用者数 4,412 人

(イ) デマンド型乗合タクシー
 運行日数 144 日
 稼働便数 287 便
 運賃 350 円 (利用登録者 2 人で同時利用する場合は、1 人 300 円。また、
 1 人で同日に往復利用する場合は、復路 250 円)
 利用登録人数 137 人 (利用登録者と同乗する場合に限って、未登録者も利用可能)
 延べ利用者数 322 人

イ 小田急渋沢駅連絡所外装改修工事

小田急電鉄株式会社と締結した「小田急小田原線沿線まちづくりの推進に関する連携協定」に基づき、小田急電鉄株式会社と連携し、ぬくもりのある駅空間の創出と地域資源の PR を行うため、渋沢駅のリニューアル工事を実施した。

- ・渋沢駅連絡所外壁改修及び秦野産木材を使用したベンチ等の設置
- ・工事請負費 829,440 円 (秦野産木材を使用したベンチ等の設置については、農林中央金庫、県森林組合連合会及び市森林組合寄贈)

ウ はだの交通スリム化推進事業

市内の事業所を中心に事業所自主参加型エコ通勤デー (通年型) 及び交通スリム化キャンペーンはだの (イベント型) に取り組むとともに、同事業において顕著な功績があった事業所等を表彰した。

また、交通スリム化教育の更なる定着を図るため、輪番制を基本に小学校で交通スリム化教育を実施した。

- ・委託料 はだの交通スリム化推進事業等委託業務 3,002,400 円

- (ア) はだの交通スリム化協力事業所懇談会 2 回開催
- (イ) 事業所自主参加型エコ通勤デー (通年型)
 実施期間 4 月～平成 31 年 3 月 (月 2 回以上実施)
 対象者 市内事業所自動車通勤者 延べ参加者数 53,217 人
- (ウ) 交通スリム化キャンペーンはだの (イベント型)
 実施日 11 月 3 日～10 日
 対象者 市内事業所自動車通勤者等 延べ参加者数 3,204 人
- (エ) 交通スリム化協力事業所等表彰
 a 交通スリム化優良事業所表彰 1 事業所
 b 交通スリム化教育推進表彰 3 小学校
- (オ) 交通スリム化教育
 対象者 市内の小学校 6 校の 5 年生 参加児童数 634 人

(32) 乗合バス維持確保事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
7,513,000	7,488,317	国庫		地方債		6,575,856
		県費		その他	912,461	

ア バス輸送力の確保

オレンジヒル、羽根、曾屋弘法の各路線等のバス折り返し場を確保し、地域の生活交通の維持に努めた。

- ・使用料及び賃借料 土地賃借料 3,223,520 円

イ 路線バス利用促進事業補助金交付事業

- ・不採算路線維持事業 不採算路線バス折り返し場借地補助金（峠） 50,724 円
- ・ノンステップバス導入促進事業 ノンステップバス導入費用に対する補助金
1 台につき 1,400,000 円×3 台分=4,200,000 円

(33) 景観まちづくり推進事業費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
321,000	266,425	国庫		地方債		255,955
		県費		その他	10,470	

ア イベント等による啓発活動

ふるさと秦野生活美観表彰などを通して、地域の良さを多くの人に広めるとともに、景観まちづくりについて市民意識の高揚を図った。

- ・報償費 ふるさと秦野生活美観大賞記念品等 7,527 円

イ 広報はだの「景観まちづくり特集号」の発行

景観に関する身近な話題等を広く知ってもらうため、広報はだの「景観まちづくり特集号」を発行した。（年1回）

- ・役務費（折り込み料） 5,018 円
- ・委託料（作成） 114,939 円

ウ 生活美観創出協議及び景観法の届出

一定規模以上の建築行為等について、「景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議を実施するとともに、「景観法」に基づく建築行為等の届出を義務付けることで、良好な景観形成に向け誘導した。

- ・生活美観創出協議等受付件数

区 分	件 数
建 築 物	9 件
工 作 物	12 件
面積が 500m ² 以上の開発行為等	39 件
面積が 500m ² 以上の土地における環境創出行為に伴う木竹の植栽又は伐採	1 件
届出対象外の協議	32 件
計	93 件

エ 生活美観創出協議における技術的指導及び助言

技術的指導や助言が必要であると判断した建築物等に対して、景観まちづくりアドバイザーに助言を求めた。

- ・報償費 景観まちづくりアドバイザーによる色彩等の指導 1 件 14,000 円

(34) 屋外広告物許可等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,591,886	2,350,760	国庫		地方債		
		県費		その他	2,350,760	

「秦野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可及び維持管理の指導等を行い、秩序ある屋外広告物の設置を誘導した。

ア 許可申請状況

区分	件数
新規	84件
継続	144件
計	228件

イ 簡易除却

違反屋外広告物については、行政と市民とが一体で除却活動を行っていくことが地域の美観の向上等につながることから、違反屋外広告物のうち、「屋外広告物法」に規定する張り紙等について、違反屋外広告物除却協力員を委嘱し、除却した。

委嘱者数	除却枚数
20人	84枚

ウ 委託料 屋外広告物調査等委託業務ほか3件 976,320円

(35) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分を含む。）

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
299,219,000	174,864,374	国庫	74,313,000	地方債	80,800,000	15,732,375
		県費		その他	4,018,999	

駅周辺における良好な住環境の形成を促進するため、都市計画道路沿道区域について、減価買取を実施するとともに、仮換地指定に伴う移転補償、整地工事等を行った。

都市計画道路沿道区域

・報酬	審議会委員報酬	2回	158,000円
・旅費	審議会委員費用弁償	2回	2,960円
・消耗品費	印紙代	1枚	10,000円
・役務費	土地評価算定業務、賠償責任保険	2件	68,340円
・委託料	換地設計、建物調査、測量等	8件	22,116,780円
・工事請負費	整地工事、ガードフェンス設置等	3件	18,687,240円
・補償費	建物、工作物等	6件	70,997,890円

(繰越明許分)

・委託料	電線共同溝詳細設計、建物調査	2件	12,041,568円
・用地費	152.00m ²	1件	21,165,906円
・補償費	建物、工作物等	2件	29,536,525円

(36) 土地区画整理事業推進事務費

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
56,525,000	22,006,187	国庫	4,600,000	地方債		15,816,187
		県費	1,590,000	その他		

戸川地区における組合土地区画整理事業の実現に向け、準備組合への支援として基本設計等委託業務及び地区界測量を行うとともに、関係権利者に対し、土地区画整理事業による新市街地整備についての啓発を行った。

・委託料 啓発資料作成、測量、基本設計等 3件 21,316,600円

(37) 都市公園及び緑地管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
86,842,975	79,322,462	国庫		地方債		78,539,669
		県費		その他	782,793	

都市公園としての適切な機能を保ち、安全で快適な利用、より良い景観と快適な空間を維持するため、公園及び緑地等の維持管理及び都市公園の用地を取得した。

ア 公園及び緑地の数等

- ・都市公園 南が丘公園ほか177公園 (※) 面積172,817m²
- ・都市緑地 みずなし川緑地ほか11公園 面積250,540m²
- ・その他の公園緑地 東映つるまき緑地ほか12公園 面積23,679m²

(※市内の都市公園のうち、カルチャーパーク(中央運動公園・ペコちゃん公園)はだの・みずなしがわさぼう公園・じょうや児童遊園地、おおね公園、桜土手古墳公園、秦野交通公園及び県立秦野戸川公園を除く。)

イ 委託料

- ・公園の維持管理等 52,150,335円

ウ 工事請負費

- ・公園改修(遊具改修、管理施設改修等) 2件 4,560,165円

エ 用地費

- ・公園用地買収 1,153.99m² 5件 5,534,595円

オ その他の維持管理費

- ・光熱水費、修繕料等 17,077,367円

(38) 公園等美化推進事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,170,000	3,169,200	国庫		地方債		3,169,200
		県費		その他		

市民にとって身近な公共空間である公園等の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図りながら、市民等との協働による公共空間を創出した。

- ア 公園愛護活動補助金 1,668,204 円
 - ・補助団体 70 団体 (86 公園)
- イ 公園アダプト支給物品等 1,500,996 円
 - ・登録団体 47 団体

(39) 都市公園長寿命化事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
60,296,025	38,799,864	国庫	16,620,000	地方債	12,600,000	9,579,864
		県費		その他		

公園遊具の安全を確保し、利便性を高めるため、トイレの建替や安全点検を実施した。

- ・委託料 (遊具安全点検、公園施設長寿命化計画策定) 2件 8,236,080 円
- ・工事請負費 (南が丘公園ほか1公園 トイレ建替) 2件 30,563,784 円

(40) 鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費 (繰越明許分を含む。)

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
366,091,000	348,823,280	国庫		地方債	8,700,000	263,653,400
		県費		その他	76,469,880	

鶴巻温泉駅南口周辺の整備が完了した。

また、協定に基づき、小田急電鉄株式会社が実施する南口橋上改札口等の駅施設整備費の一部を負担した。

- ・委託料 家屋調査、道路台帳整備 2件 4,209,300 円
 - ・工事請負費 駅前広場整備 5件 10,571,040 円
 - ・負担金 南口橋上改札口等整備 1件 257,238,978 円
 - ・補償費 工事等に伴う損失補償 1件 105,388 円
- (繰越明許分)
- ・工事請負費 駅前広場整備 1件 76,469,880 円

(41) 老朽化木造戸建市営住宅集約事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,558,000	7,950,083	国庫		地方債		6,623,760
		県費		その他	1,326,323	

老朽化した市営住宅を解体するとともに、住替えにかかる経費を補償した。

施 工 場 所	内 容	金額(円)
桜塚住宅1戸、浄屋第1住宅3戸、浄屋第2住宅1戸	解体工事	5,828,760
桜塚住宅1戸、浄屋第2住宅1戸	移転補償	795,000
計		6,623,760

・住替え用住宅補修費等 1,326,323円

(42) ミライエ秦野維持管理費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
6,130,000	4,321,874	国庫		地方債		1,320,000
		県費		その他	3,001,874	

定住化の足掛かりとなる賃貸住宅「ミライエ秦野」の維持管理を実施するとともに、市内に住宅を購入した者に対し、助成した。

- ・維持管理費等 3,001,874円
- ・住宅購入助成金 7件 1,320,000円

(8) 消防費

○ 防火・防災思想の普及啓発の推進

地域における防火意識の向上を目指し、各種講習会を開催するとともに、火災予防運動、危険物安全週間等を通じ、市民への防火思想の普及に努めた。

また、事業所からの出火防止等を図るため、秦野市防火・危険物安全協会と協働し、自主防火管理体制の確立を推進するとともに、防火対象物及び危険物施設の立入検査を行い、火災予防の指導強化を図った。

引き続き、火災における逃げ遅れなどを防ぐため、住宅用火災警報器が未設置の住宅に対して設置促進を図り、住宅防火対策の推進に努める。

また、防災意識向上を目的とした普及啓発として、平成30年6月に、自治会の防災指導員及び避難所運営委員等を対象に研修会を実施した。

災害による被害を最小限にするためには、個人の備えである「自助」及び地域における「共助」が不可欠のため、引き続き、防火・防災意識向上のための普及啓発を実施する。

○ 救急体制の充実・強化

高度救急救命体制の充実を図るため、気管挿管認定救急救命士を1名、ビデオ喉頭鏡を使用した気管挿管の認定救急救命士3名を養成するとともに、消防署西分署の高規格救急自動車1台を更新した。

引き続き、認定救急救命士を養成し、高度救急救命体制の充実を図る。

○ 救急活動における市民との協働

誰もが尊い命を救える環境を整備するため、AEDを含めた心肺蘇生法が迅速・的確になされるよう、応急手当普及啓発事業を推進したことにより、市民による心肺蘇生法の実施件数が前年より約13パーセント増加した。

引き続き、増加する救急要請に対し速やかに応急手当がなされるよう、事業の拡充に努める。

○ 消防団活動体制の充実

消防団員の安全確保と装備の機能向上のため、個人装備品（安全帯・編上靴等）を配備するとともに、前年度に引き続き、防火衣一式及び防火長靴を整備した。

引き続き、大規模地震や集中豪雨など多様化する災害に対応できる装備の強化に努める。

○ 消防団員の入団促進

消防団への入団を促進するとともに、市民の消防団活動に対する理解を深めるため、広報はだの「消防団特集号」を発行した。

引き続き、新入団員を確保するため、各種イベント・広報でのPR等を強化し、入団促進に努める。

○ 消防団施設の整備

地域防災力の充実強化を図るため、消防団の活動拠点である消防団車庫待機室の新築等を実施した。

引き続き、喫緊の課題である耐震基準を満たしていないおそれがある消防団車庫待機室の建替え整備を進める。

○ 消防車両の整備

消防力の充実と強化を図るため、消防署南分署の化学消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車を更新した。

引き続き、消防力の低下を招くことがないように、「消防車両更新計画」に基づく車両更新に努める。

○ 消防施設の整備・維持管理

消防署西分署の建替えについて、令和元年度の完成に向け、平成30年8月から庁舎棟の一部運用を開始するとともに、車庫棟及び訓練塔の建設並びに外構工事に着手した。

引き続き、災害活動の拠点となる消防施設において、効率的な運用に支障をきたす不具合等の状況を的確に把握し、計画的な改修等に努める。

○ 防災行政無線屋外受信装置のデジタル化

市内に115局ある防災行政無線（固定系）屋外受信装置（子局）について、令和4年度のデジタル化移行に対応するため、平成30年度は23局をデジタル化に更新した。

引き続き、令和2年度までに全ての子局をデジタル化するため、計画的に事業を実施する。

○ 土砂災害対策の強化

上地区の自治会や自衛隊、警察、消防と協力し、避難者の搬送や情報伝達等の土砂災害対策訓練を実施した。

訓練における反省点を見出し、実災害時に冷静かつ迅速に対応できるよう、引き続き、関係機関と連携した実践訓練など土砂災害対策を進める。

(1) 出初式等行事経費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
385,986	375,986	国庫		地方債		375,986
		県費		その他		

年の初めに当たり、消防職員・団員の士気高揚を図るとともに、消防力の現勢を広く市民に公開し、消防に対する認識と信頼を高めた。

また、併せて防火思想の普及及び啓発を図ることを目的として、出初式を開催した。

- ・開催日 平成31年1月12日
- ・場所 カルチャーパーク第3駐車場
- ・参加者 約1,500人

(2) 火災予防啓発経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,045,536	887,834	国庫		地方債		
		県費		その他	887,834	

火災の発生防止と被害の軽減を図るため、広く市民に防火思想を普及させるための防火講習会等の啓発事業を実施するとともに、事業所に対して、予防査察及び防火管理者資格取得講習会等を実施し、防火管理体制の確立及び火災予防の指導に努めた。

ア 火災予防運動等

- ・危険物安全週間 6月3日～9日
- ・初期消火コンクール 10月28日
- ・秋季火災予防運動 11月9日～15日
- ・歳末火災特別警戒 12月25日～31日
- ・春季火災予防運動 平成31年3月1日～7日

イ 防火管理指導等

- ・防火管理者資格取得講習会 受講者 71人
- ・防火対象物及び危険物施設の火災予防査察
防火対象物 347件、危険物施設 96件
- ・建築確認等の消防同意
処理件数 525件、指導件数 72件
- ・防火対象物の使用開始前検査 35件
- ・消防用設備等の設置検査
新設 117件、増・改設 54件
- ・危険物施設の許可、検査及び承認
許可件数 63件、検査件数 73件、承認件数 51件

(3) 消火活動業務費

[消防署]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,608,556	3,585,766	国庫		地方債		2,051,847
		県費		その他	1,533,919	

多種多様化する災害及び異常気象により大規模化している自然災害に的確に対応するとともに、被害を最小限にとどめるため、近隣消防本部及び他機関と実践的な合同訓練を実施し、効果的な部隊訓練など応援体制の連携強化を図った。

各種訓練の実施状況

- ・ 県央都市消防本部合同訓練（県央各都市）
- ・ 航空隊合同救出救助訓練（川崎市、平塚市、平塚市民病院、神奈川中央交通）
- ・ 航空隊合同林野火災防ぎょ訓練（川崎市）
- ・ 山岳救助合同訓練（秦野警察署）
- ・ 東名高速道路合同救出救助訓練（厚木市、伊勢原市、NEXCO 中日本）
- ・ 高所送電線等合同救出救助訓練（厚木市、伊勢原市、東京電力）
- ・ テロ対策合同訓練（神奈川県警察、秦野赤十字病院、神奈川中央交通）

(4) 住宅等防火対策経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
569,000	562,369	国庫		地方債		
		県費		その他	562,369	

火災・地震等の災害に対する知識と対応策を普及させるため、家庭防火クラブ、高齢者世帯等を対象に防火講習会等を開催するとともに、幼年消防クラブの育成と幼少期の防火教育を推進した。

また、住宅防火対策として住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進に努めた。

ア 防火講習会

・ 家庭防火クラブ等 13回 参加人数 451人

イ 家庭防火クラブ活動育成

・ 正副会長会議 7月6日 参加28クラブ 43人

・ 防災講演会 平成31年3月9日 参加人数 14人

ウ 幼年消防クラブ活動育成

・ 幼年消防クラブ担当者会議 4月20日 参加人数 30人

・ 幼年消防クラブ1日消防士体験 7月13日 参加1クラブ 29人

・ 山火事防止立て看板設置 11月1日 参加1クラブ 37人

・ 消防出初式 平成31年1月12日 参加1クラブ 37人

・ 防火講話等 79回 参加人数 4,602人

(5) 救急活動業務費

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,534,240	2,516,999	国庫		地方債		1,976,999
		県費		その他	540,000	

救急出動に伴う、傷病者の救命率の向上を図るため、応急処置に必要な救急資器材を整備した。
救急活動の状況

区分		出場件数 (件)	搬送件数 (件)	不搬送件数 (件)	搬送人員 (人)
事故種別	火災	34	6	28	6
	交通	524	476	48	517
	労働災害	77	77	0	77
	運動競技	60	59	1	59
	一般負傷	1,210	1,137	73	1,141
	加害	39	33	6	34
	自損行為	71	47	24	47
	急病	5,625	5,356	269	5,360
	転院搬送	597	597	0	597
	その他	78	5	73	6
計		8,315	7,793	522	7,844
平成29年度実績		7,881	7,382	499	7,447

(6) メディカルコントロール事業費

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,249,614	6,090,353	国庫		地方債		4,769,353
		県費		その他	1,321,000	

高度化する救急活動に対応するため、救急救命士が行う救急救命処置等の質を確保し、メディカルコントロール協議会の指定する検証範囲に示される救急事案について、医師による検証を行うとともに、救命率を向上させるための知識及び技術の修得に努めた。

ア 医師による検証並びに指示、指導及び助言

- ・検証件数 147件
- ・指示、指導及び助言件数 265件

イ 実習等

- ・救急救命士就業前実習 3人
- ・救急救命士再教育実習 10人
- ・気管挿管病院実習 1人
- ・ビデオ喉頭鏡講習 2人
- ・ビデオ喉頭鏡病院実習 3人
- ・拡大2行為研修 3人

ウ 救急救命士指定ポイント研修参加状況 延べ214人

(7) 地震等災害対策資機材整備費

[消防署]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,159,964	5,107,752	国庫		地方債	3,423,752
		県費	1,684,000	その他	

大規模地震の発生が危惧されるなか、大規模地震火災対策資機材等を活用した部隊想定訓練を実施するとともに、資機材の維持管理に努めた。

- ・多数傷病者対策資機材賃貸借 592,272 円
- ・削岩機及び循環式酸素呼吸器用高压容器賃貸借 303,264 円
- ・陽圧式化学防護服賃貸借 451,008 円
- ・ガス検知器賃貸借 160,704 円
- ・大規模地震火災対策資機材購入 3,369,600 円

(8) 応急手当普及啓発推進費

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,119,000	2,108,045	国庫		地方債	1,346,045
		県費	662,000	その他 100,000	

多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者への積極的な応急手当が実施できるよう、心肺蘇生法やAEDの使用方法を中心とした応急手当講習会を開催した。

ア 応急手当講習会の状況

区分	開催数 (回)	受講者数(人)		
		新規受講者	再受講者	合計
救命入門コース	66	2,169	0	2,169
普通救命講習Ⅰ	52	745	184	929
普通救命講習Ⅱ	24	459	105	564
普通救命講習Ⅲ	12	194	53	247
市民救命士(上級)講習	3	53	22	75
普及員講習	3	25	0	25
その他の講習	14	243	41	284
計	174	3,888	405	4,293

イ 各種講習会受講者の推移状況

区分	回数	受講者数	累計(人)
平成28年度	142	3,608	59,875
平成29年度	146	3,649	63,524
平成30年度	174	4,293	67,817

ウ 秦野市救急救命認定施設(救マーク)表示の状況

区分	認定数	取消数	年度末数
平成28年度	29	3	289
平成29年度	14	3	300
平成30年度	6	2	304

(9) 通信施設維持管理費

[情報指令課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
56,560,051	55,832,497	国庫		地方債		55,832,497
		県費		その他		

119番通報を受信する消防総合指令システムの機能を維持するため、指令システムの安定かつ確実な運用を図った。

また、運用から5年を迎えた各機器の障害を未然に防ぐため、指令システムの中核となる指令系サーバー及び無停電電源装置のバッテリーを更新した。

- ・消防総合指令システムサーバー（指令系）等の更新 16,329,600円
- ・消防総合指令システム無停電電源装置（UPS）の修繕 1,249,560円
- ・災害出動及び各119番通報状況

区分	119番通報（加入）	119番通報（携帯）
災害件数	4,486件	3,724件

(10) 職員研修費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,765,359	8,532,475	国庫		地方債		8,532,475
		県費		その他		

震災や局地的豪雨等の大規模自然災害や特殊災害等、多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識や高度な技術等を習得するとともに、幅広い見識を持った職員の育成を図った。

- ア 消防学校派遣 44人
専科教育 17人、特別教育 17人、初任教育 10人
- イ 消防大学校（幹部科） 1人
- ウ 救急救命士養成 1人
- エ その他の研修 52人
- オ 消防職員ハラスメント防止研修 185人

(11) 感染防止等対策事業費

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
381,000	379,080	国庫		地方債		379,080
		県費		その他		

感染防止対策として、感染防止衣の購入及びオゾン発生器の維持管理を実施した。

- ア 新型インフルエンザ対策用資器材
・感染防止衣（リユースタイプ） 上衣 4着
- イ 感染性廃棄物収集運搬及び処理 5缶
- ウ 消毒用オゾン発生器センサーモジュール購入 3個

(12) 火災出動等費用弁償

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,331,000	6,154,200	国庫		地方債		6,154,200
		県費		その他		

「秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」に基づき、水火災、警戒、訓練等の職務に従事した消防団員に対し、出動費用弁償を支給した。

・平成30年度火災等災害出動(7件)	8月3日ほか	述べ148人
・秦野市消防団幹部研修会	4月22日	52人
・秦野市消防団操法指導員研修	4月27日	4人
・第51回消防団操法大会訓練	4月10日から27日	96人
・第51回消防団操法大会訓練	5月1日から29日	131人
・秦野市新入団員研修会	5月20日	16人
・第51回消防団操法大会訓練	6月1日から29日	152人
・平成30年度土砂災害対策訓練	6月3日	9人
・平成30年度消防団員特別教育「操法研修」	6月3日	9人
・消防操法訓練団本部・分団本部激励	6月22日	20人
・消防操法大会に伴う施設開放訓練	6月23日	16人
・第51回消防団操法大会訓練	7月3日から24日	120人
・第51回消防団操法大会 市長激励式	7月6日	22人
・消防操法訓練団本部・分団本部激励	7月13日	28人
・第51回消防団操法大会訓練	7月25日	35人
・秦野市消防団防災研修会	8月19日	56人
・秦野市総合防災訓練	9月2日	322人
・秦野市消防団機関員講習会	9月17日	68人
・第71回秦野たばこ祭消防団特別警備	9月23日	85人
・第39回秦野市市民の日 消防パレード	11月3日	70人
・平成31年秦野市消防出初式事前訓練	12月22日	7人
・平成30年度市長・消防団長特別巡視	12月28日	315人
・平成31年秦野市消防出初式	平成31年1月12日	317人
・平成30年度春季火災予防運動巡回広報	3月1日	261人
・消防団車両説明会	3月24日	8人

(13) 団員被服等購入費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,900,000	1,899,136	国庫		地方債		1,001,136
		県費	898,000	その他		

「秦野市消防団の組織等に関する規則」に基づき、消防団員の安全確保と装備の機能向上のため、個人装備品(安全帯等)を配備するとともに、防火衣及び防火長靴を整備した。

(14) 団運営事務費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,808,000	1,766,120	国庫		地方債		1,766,120
		県費		その他		

「神奈川県消防協会分担金算出基準」及び「県央都市消防団長会規約」に基づき、負担金を支出するとともに、消防団事業の運営のため会議・研修会等に出席した。

- ・神奈川県消防協会主催会議等 12回
- ・県央都市消防団長会主催会議等 6回
- ・消防団幹部会議 6回
- ・消防団行政視察 1回

(15) 消防団広報事業費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
517,000	506,067	国庫		地方債		387,067
		県費	119,000	その他		

消防団への入団促進及び組織の活性化を図るため、広報はだの「消防団特集号」を発行するとともに、第6回消防団フェスティバル及び市民の日消防パレードなど、消防団のPRを実施した。

ア 消防団特集号

- ・掲載日 9月15日号
- ・内容 各種消防団行事、消防団サポートショップ等の掲載

イ 第6回消防団フェスティバル

- ・開催日 10月28日
- ・場所 市役所西庁舎駐車場等

ウ 市民の日消防パレード

- ・開催日 11月3日
- ・場所 カルチャーパーク

(16) 操法大会事業経費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
589,000	587,930	国庫		地方債		587,930
		県費		その他		

隔年で実施される県主催の事業である、第51回神奈川県消防操法大会に第4分団第1部が出場した。

- ・実施日 7月25日
- ・場所 神奈川県総合防災センター
- ・競技内容 ポンプ車操法

- ・出場部 第4分団第1部
- ・成績 優良賞

(17) 防火水槽整備事業費

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
25,794,000	21,186,414	国庫	5,386,000	地方債	3,500,000	2,950,435
		県費	3,964,000	その他	5,385,979	

新東名高速道路建設工事に伴い、防火水槽を耐震性貯水槽に更新した。

- ・40m³級耐震性貯水槽 2基
設置場所 三廻部地内 10,547,280円
八 沢地内 9,926,334円
- ・防火水槽撤去工事(戸川地内1か所) 712,800円
- ・防火水槽設置状況(平成31年3月末日現在)

容量	基数(基)
20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	319
40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	586
60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	209
100 m ³ 以上	23
計	1,137

(18) 消火栓整備工事負担金

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,650,611	7,700,754	国庫		地方債		7,700,754
		県費		その他		

消火栓の更新整備及び維持管理を実施した。

ア 実績

- ・更新 5基
- ・修理 14基

イ 消火栓設置の状況

- ・総数 2,011基(平成31年3月末日現在)

(19) 消防施設維持補修事業費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
40,505,000	29,700,216	国庫		地方債	28,300,000	1,400,216
		県費		その他		

消防庁舎等における職場環境を整備するとともに、消防施設等の適切な維持管理に努めた。

- ・第1分団第3部消防団車庫待機室階段、はしご等塗装修理 184,896 円
- ・消防本部非常用コンセント設備増設工事 1,166,400 円
- ・消防本部資機材倉庫建替工事 28,348,920 円

(20) 消防団車庫待機室整備事業費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
44,578,000	37,698,262	国庫		地方債	29,600,000	5,235,262
		県費	2,863,000	その他		

消防団活動拠点施設の強化を図るため、消防団車庫待機室の新築・解体及び用地拡張に伴う用地買収等を実施した。

- ・第4分団第1部新築工事（菩提） 28,925,262 円
- ・第7分団第3部用地取得（三廻部） 584,000 円
- ・第1分団第8部トイレ改修工事（曾屋） 518,400 円
- ・第6分団第5部トイレ改修工事（渋沢） 1,058,400 円 ほか

(21) 本部・署用消防車両購入費

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
110,265,000	108,000,000	国庫	13,525,000	地方債	36,200,000	46,496,000
		県費	11,779,000	その他		

消防力の充実・強化を図るため、消防署南分署の化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）及び消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ）を更新した。

- ・化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型） 1台 69,120,000 円
- ・消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ） 1台 38,880,000 円

(22) 消防署西分署整備事業費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
173,857,200	84,636,078	国庫		地方債	50,700,000	33,936,078
		県費		その他		

超高齢社会の到来による救急需要の増加や新東名高速道路の開通に伴う災害対応などに的確に対応するため、令和元年度の完成に向け、老朽化した消防署西分署の建替工事を推進した。

- ・需用費 仮眠用布団の購入等 799,939 円
- ・委託料 消防署西分署建築工事等監理委託業務等 5,609,960 円
- ・工事請負費 消防署西分署建築工事中間前金等 64,489,616 円
- ・備品購入費 システム什器の購入等 12,872,563 円
- ・負担金 水道加入金 864,000 円

(23) 救急高度化整備事業費

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,478,000	29,970,000	国庫		地方債	27,900,000	2,070,000
		県費		その他		

救急活動の充実・強化を図るため、消防署西分署の高規格救急自動車1台を更新した。

(24) 団用消防車両購入費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
19,538,000	18,781,200	国庫		地方債	15,700,000	60,200
		県費	3,021,000	その他		

更新年限約17年を経過した消防団用車両を更新し、地域防災力の充実強化を図った。

・第6分団第3部(千村)、第6分団第5部(渋沢) 18,781,200円

(25) 水防対策費

[警防対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
469,000	407,237	国庫		地方債		407,237
		県費		その他		

台風等による被害を最小限に留めるため、賃貸借による風水害対策用資器材の確保や消防対策本部運営に係る訓練を実施した。

(26) 防災訓練費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,346,000	4,304,253	国庫		地方債		4,304,253
		県費		その他		

本町地区を関係機関との合同訓練地区とし、計23か所の広域避難場所及び自主防災会避難場所等において、自主防災会が「考えて行動する」地域実践型訓練を実施した。

また、合同訓練会場である本町小学校では、防災意識の普及・啓発を目的としたフェスティバル形式での訓練を実施した。

・総合防災訓練参加状況

団体名	参加者数(人)
自主防災会	12,512
防災関係機関	152
消防団	322
市職員等	436
計	13,422

(27) 防災組織普及・啓発経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,434,629	1,232,839	国庫		地方債	1,232,839
		県費		その他	

市民や自主防災会が災害時に適切な行動が取れるよう、各種の防災講習会、講演会及び研修会等を開催し、防災意識の高揚に努めた。

ア 自主防災組織数 241 団体 (平成 31 年 3 月末日現在)

イ 防災講習会 開催回数 52 回 延べ参加者数 1,235 人

ウ 防災指導員等研修会 開催回数 1 回 (文化会館大ホール) 参加者数 695 人

(ア) 開催日 6 月 23 日

(イ) 講演内容 「私たちのまちは私たちが守る ～ではどうやって?～」

(ウ) 講師 相模原市光が丘地区 独立防災隊連絡協議会

会長 堀口 眞 氏、副会長 門倉 茂 氏

エ 防災講演会 開催回数 1 回 (文化会館小ホール) 参加者数 409 人

(ア) 開催日 平成 31 年 3 月 9 日

(イ) 講演内容 「地域防災対策とは ～東日本大震災あの日あの時～」

(ウ) 講師 YY 防災ネット 代表 吉田 亮一 氏

(28) 非常配備経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
21,865,000	19,538,596	国庫		地方債	19,538,596
		県費		その他	

大雨洪水警報等発表時の対応として、職員を配置し、災害予防・復旧等に当たった。

・非常配備と被害状況

	要因	動員回数	職員動員数	主な被害
4 月	大雨洪水注意報 強風注意報 大雨洪水注意報	2	58 人	なし
5 月	雷注意報	2	10 人	なし
6 月	雷洪水注意報	2	15 人	なし
7 月	台風 12 号及び大雨警報ほか	6	196 人	土砂流出、停電、倒木等

	要 因	動員回数	職員動員数	主な被害
8月	大雨警報ほか	7	47人	道路冠水2件
9月	台風第24号及び 大雨警報ほか	3	81人	土砂流出、停電、倒木等
	計	22	407人	

- ・ 気象観測装置
上幼稚園、消防本部、鶴巻公民館、平沢設置 2,554,200円
- ・ 防災気象総合情報サービス使用料 6,749,568円
- ・ 土砂災害監視システム委託 940,000円

(29) 緊急情報メール配信事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,854,000	1,853,280	国庫		地方債		1,853,280
		県費		その他		

緊急時の情報伝達の充実を図るため、携帯電話のメール機能を活用した情報配信事業について、学校安心メールとの連携や各種講習会で周知し、登録者の増強を図った。

- ・ 登録者数 30,376件（平成31年3月末日現在）

(30) 防災行政無線受信装置設置事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
80,885,000	67,313,916	国庫		地方債	57,900,000	2,747,916
		県費	6,666,000	その他		

子局受信装置のデジタル化を実施するとともに、災害時等の情報を市民に的確に伝達するための防災行政無線屋外受信装置（固定系）について、老朽化した設備の更新等を実施した。

- ・ 子局受信装置のデジタル化 23基
- ・ 屋外受信装置 スピーカー更新7基 建替1基 移設1基

(31) デジタル移動無線整備費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
3,624,000	3,544,698	国庫		地方債		3,544,698
		県費		その他		

災害時の救助活動や復旧活動において、迅速かつ的確に、災害規模や災害現場の情報を収集するため、避難所等へのデジタル移動無線の設置を推進した。

- ・ MCA無線機配備数 97局（平成31年3月末日現在）

(32) 避難所環境整備事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,363,000	10,347,498	国庫		地方債		10,347,498
		県費		その他		

避難所を運営するうえで、必要な資機材を配備した。

- ・現地災害対策本部用大型テント 1式
- ・災害用水槽 1基
- ・やかん 72個
- ・食料及び飲料水（継続配備）
アルファ米、お粥、フリーズドライビスケット、ビスコ、粉ミルク、おいしい秦野の水
- ・衛生用品 哺乳瓶用消毒液、手指消毒剤

(33) 自主防災組織活性化事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,384,200	2,343,460	国庫		地方債		1,637,460
		県費	706,000	その他		

自主防災会が災害時に備え購入する資機材や資機材を保管する倉庫の設置等にかかる経費に対し、補助した。

- ・補助件数 64件（資機材購入59件、防災倉庫設置5件）

(34) ドローン活用事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
660,000	660,000	国庫		地方債		660,000
		県費		その他		

災害時にいち早く情報収集を可能とするドローンを職員が自ら操作できるよう、操作技術の取得及び免許登録のための講習会等を実施し、操作技術の向上を図った。

- ・講習会謝礼 660,000円（座学10回 実技講習56回）

(35) 総合防災システム整備事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
503,000	259,200	国庫		地方債		259,200
		県費		その他		

高齢者や障害者等、災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者の支援体制確立のために作成している避難行動要支援者名簿について、年2回の更新や設定の改修を行うため、システムの保守を実施した。

- ・避難行動要支援者システム保守委託 259,200円

(36) 災害対策事務費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
7,839,371	7,222,868	国庫	946,000	地方債		6,276,868
		県費		その他		

国の交付金を活用し、6月に発生した大阪府北部の地震以降、関心が高まった危険ブロック塀等の撤去にかかる経費に対し、補助した。

- ・ブロック塀等防災工事補助金 39件 3,082,000円

(9) 教育費

○ 教育水準の改善・向上

新たに学力向上アドバイザーを2名登用することで、全国学力学習状況調査検討委員会の活性化を図るとともに、先進地域の視察を実施し、教職員の多忙化解消と学校と教育委員会が協働して学力向上に取り組むための環境整備を実施した。

今後は、教育委員会の支援体制を強化し、授業の改善を推進するとともに、家庭・地域と一体となって教育水準の改善に努める。

○ コミュニティ・スクール事業の推進

地域力を生かし、子どもと地域が共に育ち合う学校づくりを推進するため、新たに渋沢中学校と西小学校を学校運営協議会設置校に指定するとともに、南が丘中学校、南が丘小学校、上小学校を研究推進校に指定した。

今後は、秦野の特色を生かした事業展開を目指し、施策の充実につなげる。

○ 訪問型自立支援教室の整備

不登校の要因が多様化、複雑化する中、教育支援教室「いずみ」にもつながることができない児童生徒への支援体制を構築するため、旧上幼稚園舎を拠点とする訪問型自立支援教室「つばさ」を開設し、個々の児童生徒の実情に応じたきめ細かい支援を実施した。

今後は、新たにスクールソーシャルワーカーを配置するなどの環境整備や円滑な教室運営及び相談業務を含む一層の不登校支援の充実を図る。

○ 小学校教育支援助手及び特別支援学級介助員の拡充

小学校教育支援助手を2名増員し、54名を全小学校に、また、特別支援学級介助員を4名増員し、53名を小学校12校、中学校2校に配置し、児童生徒の学習活動の補助や生活指導等を行うことにより、個に応じた支援の充実に努めた。

今後は、研修体制の充実を図り、効果的な運用を図る。

○ 小中学校トイレ快適化第二次整備事業の推進

誰もが安心して快適に使用できるトイレを目指し、4年計画の2年目として、小学校5校、中学校4校においてトイレの洋式化工事を実施した。

引き続き、便器の洋式化に加え、清潔で使いやすいトイレに改修する快適化工事を実施する。

○ 中学校 I C T 環境の整備

小学校での I C T 環境の整備による効果を踏まえ、中学校においても授業の改善や生徒の学習意欲の向上を図るため、タブレット端末 3 8 9 台及び大型テレビモニター 1 1 5 台を配置した。

引き続き、小中学校の I C T 環境の整備を進める。

○ 中学校完全給食の推進

保護者の代表、公募市民、学識経験者及び小中学校の代表で構成する「秦野市中学校完全給食推進会議」を中心に、先進市の視察等を行いながら提供方式等について検討し、「秦野市立中学校給食基本計画」を策定した。

引き続き、令和 3 年 1 2 月からの完全給食の実施に向け、民間活力を生かした効果的・効率的な施設整備等を進める。

○ 運動部活動顧問派遣の拡充

教員の多忙化の一因となっている中学校の部活動に対し、運動部活動顧問を 2 名増員し、4 名を派遣した。

引き続き、教員の負担を軽減することにより、生徒と向き合う時間の確保に努める。

○ 西中学校多機能型体育館の整備

令和元年度の工事着手に向け、実施設計を行うとともに、敷地測量、地盤調査及び構造計算委託業務を実施した。

引き続き、令和 2 年 9 月の供用開始に向けて、国庫補助金の確保に努め、事業を着実に推進する。

○ 生涯学習の推進

地域の魅力を再発見し、学んだ知識をまちづくりに繋げていくことを目的に開催する「ふるさと講座」について、市民の多様な学習ニーズを踏まえて現代的・社会的・公共的課題をテーマとした事業内容とするとともに、秦野市 P T A 連絡協議会と協働で家庭教育支援事業に取り組んだ。

引き続き、市民の生涯学習に関する要望、志向の把握に努め、事業内容や多様化について見直しを図る。

○ 文化財の保護と活用

新東名高速道路建設に伴う発掘調査で、菩提横手遺跡から出土した大型中空土偶が注目を集めたため、調査主体の公益財団法人かながわ考古

学財団と連携し特別展示を行うとともに、「たばこ資料展」や4回の企画展示、2回の特別展示を開催するなど、展示の拡充を図った。

また、東光寺薬師堂山門を市重要文化財に指定するとともに、古民家緑水庵や震生湖について、国登録文化財への登録に向けた取組を進めた。

引き続き、文化財の保護及び活用の拡充を図る。

○ 図書館活動の推進

市民の利便性向上を図るため、秦野駅、鶴巻温泉駅及び渋沢駅の各連絡所において、予約図書の出貸、返却業務を開始した。

また、地域のボランティアグループの結成40周年を記念した絵本の展示とおはなし会を開催するとともに、東海大学の学生による子ども向けイベントに新たに取り組み、子どもの読書活動の推進に努めた。

更に、視聴覚ライブラリーでは、市民のニーズに応えるため、映画会の上映回数を2倍以上に増やし、昔懐かしい名作映画など56回を上映した。

引き続き、市民のニーズを把握し、市民の利便性向上を図る。

(1) 教育委員会運営費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,677,173	5,460,384	国庫		地方債	5,460,384
		県費		その他	

教育委員会会議を開催し、教育に関する諸問題について審議するとともに、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育課題について協議するなど、より良い教育行政の推進に努めた。

- ・委員数 4人 任期 4年
- ・教育委員会会議の開催 定例12回 臨時4回
- ・総合教育会議の開催 2回

(2) 教育委員会表彰費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
320,827	295,036	国庫		地方債	295,036
		県費		その他	

ア 「教育委員会表彰規則」に基づき、本市の教育、学術及びスポーツの振興に寄与し、その功績が顕著であった個人・団体を表彰した。

- ・表彰式 平成31年1月19日 総合体育館第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人34人 団体3
- ・感謝状贈呈 個人28人 団体6

イ 「教育委員会表彰規則」に基づき、教育等の成果が顕著であった児童及び生徒並びに団体を表彰した。

- ・表彰式 平成31年1月19日 総合体育館第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人45人 団体11

(3) 学校事故見舞金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
400,000	150,000	国庫		地方債	150,000
		県費		その他	

「秦野市学校災害見舞金贈呈要綱」に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒の保護者に対し、見舞金を贈呈した。

- 医療見舞金(入院) 4件 60,000円
- (歯科) 3件 90,000円

(4) 教育指導運営費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,056,897	11,883,813	国庫		地方債	11,817,813
		県費	66,000	その他	

日本語指導の必要な外国にルーツを持つ児童生徒に対して日本語習得の支援を行うため、指導協力を派遣した。

また、部活動指導の充実と教職員の多忙化解消を図るため、専門的知識と技能を有する指導協力を派遣した。

- ・外国人児童生徒日本語指導推進事業（指導協力者 11 人 1,430 回）
- ・中学校部活動指導協力者派遣事業（指導協力者 56 人 2,977 回）

(5) 学習支援事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,875,000	3,679,800	国庫		地方債	3,679,800
		県費		その他	

発達の特性や日本語習得の支援など、教育的配慮が求められる児童・生徒に対し、きめ細やかな対応を行うため、小・中学校に支援協力者（大学生・大学院生）を派遣した。

派遣協力者	派遣校	派遣回数
学生支援協力者(メンタルフレンド)	小学校5校、中学校2校	158回
日本語指導支援協力者(カレッジフレンド)	小学校8校、中学校3校	298回
計		456回

(6) 子どもを育む中学校区懇談会事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
750,000	732,000	国庫		地方債	732,000
		県費		その他	

子どもたちの健全育成を図るため、各中学校区を単位とした「子どもを育む中学校区懇談会」を組織し、学校と地域が協働し、異世代交流活動等を実施した。

また、警察官OB等をスクールガードリーダーとして派遣し、地域ボランティアの養成、危機管理体制に対する指導・助言、定期的な園・学校内外の巡回パトロールを行い、安全・安心な体制づくりを推進した。

(7) いじめ・不登校対策事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
7,754,044	7,494,132	国庫	210,000	地方債		6,297,604
		県費	795,000	その他	191,528	

児童・生徒の主体性を生かしたいじめ根絶運動に取り組むとともに、家庭や地域へ啓発運動を広げ、いじめ根絶を目指すため、SOSカードの作成を行うとともに、「いじめを生まない学級・学年・学校風土創りを目指すためには何が必要なのか」について、タブレットを用いて話し合い「はだのっ子生活スタンダード」の作成に向けて協議した。

また、「いじめ対策等巡回教育相談員」や「自立支援教室指導員」を学校からの要請に応じて派遣し、各小・中学校と情報交換・連携の向上を図り、学校内外において不登校対策等にも努めた。

ア いじめ対策等巡回教育相談事業 (30回)

イ 自立支援教室事業 (10校 15ケース 2,406時間)

ウ 小学校巡回教育支援相談員派遣事業 4人 派遣校数 13校

延べ相談件数 625件 (面談 620件、電話相談 5件)

エ 研修会の開催

・ソーシャルスキル研修会 開催日 8月21日 場所 堀川公民館

・いじめを考える児童生徒委員会

開催日 5月6日、6月10日、8月17日、11月11日の4回

場 所 堀川公民館・市役所

(8) 国際理解教育推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
22,774,000	22,765,848	国庫		地方債		22,765,848
		県費		その他		

外国語教育の充実を図り、児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手 (ALT) 6人を全小・中学校に派遣した。加えて、各小学校の要請に応じて、外国語活動の授業協力者として、上智大学短期大学部の学生を派遣した。

また、中学生の英語学習の成果を発表する場として、「インターナショナルフェスティバル」を開催し、外国人との交流を通して、国際理解教育の充実に努めた。

・英語教育推進事業 外国語指導助手 (ALT) 6人を派遣

小学校派遣日数 延べ607日 中学校派遣日数 延べ387日

・小学校外国語活動授業支援協力者 (イングリッシュフレンド)

派遣校数 13校 派遣授業回数 延べ161回 派遣学生数 延べ479人

・インターナショナルフェスティバル 開催日 11月4日 場所 西公民館

参加外国人ゲスト数 36人 参加中学生数 95人

(9) コミュニティ・スクール研究実践事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,977,543	3,335,475	国庫	830,000	地方債		2,205,475
		県費		その他	300,000	

地域とともにある学校づくりを推進するため、新たに西小学校と渋沢中学校をコミュニティ・スクール学校運営協議会設置校に指定し、地域への啓発や学校支援体制づくりに取り組んだ。

また、南が丘小中学校、上小学校を研究推進校に指定し、先進校の校長による講演など、コミュニティ・スクール導入に向けての研修を実施した。

(10) パサデナ姉妹校派遣研修事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
816,000	611,880	国庫		地方債		611,880
		県費		その他		

異文化理解を深め、その経験を指導の充実につなげることや英語力の向上を目的として、平成31年1月4日から10日まで小学校教員2名をカナダのバンクーバーの小学校視察に派遣した。

(11) かながわ学びづくり推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
464,516	458,000	国庫		地方債		
		県費	458,000	その他		

教職員の授業力向上を図るとともに、児童・生徒の学力向上のため、家庭・地域との連携・協力を得た実践研究を本町中学校区にて実施した。末広小学校を重点拠点校として、研究先進校への視察や公開授業研究会等を通して、各学校が設定したテーマについて研究した。

(12) 「いのち」を大切にする心をはぐくむ教育推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
120,000	120,000	国庫		地方債		
		県費	120,000	その他		

全ての命を大切にする心を育むため、命にかかわる体験などをしてきた講師を招き、生徒が中心となって「いじめ」や「命」を考える活動を企画、運営、体験するなどのモデル研究を、南中学校で実施した。

(13) 幼小中一貫教育研究事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,090,000	3,095,485	国庫		地方債	3,095,485
		県費		その他	

ア 幼小中一貫教育研究

本市の子どもたちの生きる力を育むため、学び・育ち・環境構成の連続性の確保という視点で教育活動全体を通じて各種事業に取り組むことにより、教職員の意識改革や児童生徒理解の深化を図るとともに、自然体験型の環境教育を実施し、自然環境を大切に子どもたちの育成に努めた。

イ 教科学習支援員派遣事業

子どもたちの確かな学力の定着を目指し、東海大学との連携により、教員を目指す大学生を小中学校に延べ700日派遣し、きめ細やかな学習支援等を実施した。

(14) 調査研究事務費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,516,515	1,429,353	国庫		地方債	1,429,353
		県費		その他	

ア 小中一貫教育社会科資料集「わたしたちの秦野 第2版(2017版)」の増刷 1,600部
小学校5年～中学校用の社会科資料集を印刷、配付し、地域教材を活用した学習活動の推進に努めた。

イ 自主研究レポート集35「探究」の刊行 1,000部

小・中学校における自主研究による保育・教育実践をレポート集にまとめ、刊行した。

ウ 幼小中一環教育リーフレットの増刷 500部

幼小中一貫教育について、3月に改訂した広報リーフレットを印刷、配布し、保護者、地域等へ周知した。

(15) 教育支援教室事業費

[教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,760,637	10,364,461	国庫		地方債	10,076,461
		県費	288,000	その他	

教育相談等を通して、一人ひとりの抱えている課題を明確化し、個々の状態に応じた学習活動と学習意欲の高揚を図るとともに、児童・生徒が主体的に課題克服に取り組めるよう、自立に向けた段階的な支援を実施した。

また、学校・家庭・関係機関等が連携する中で、サポートネットワークの整備に努めながら、子どもたちの主体性や社会性を高めるための支援を行うとともに、専任教諭と教室担当指導主事が積極的に学校を訪問し、各小中学校での支援会議への参加のほか、保護者へのアドバイスや教員等の研修など具体的な支援活動に努めた。

・学生ボランティアによる児童生徒支援延べ人数 109人

- ・支援会議や関係機関との連絡会等へのスーパーバイザー等（学識者）の参加 96回

(16) はだのっ子アワード事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
226,840	221,820	国庫		地方債		221,820
		県費		その他		

秦野市に関する検定に合格した子どもたちや各地区の史跡などを巡り学びながら感想を記入する体験マップを作成した子どもたちを表彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちの育成に努めた。

- ・はだのっ子アワード表彰式表彰者数 40人
- ・はだのっ子アワードふるさと秦野検定受検者数 130人
- ・はだのっ子アワード体験活動部門エリア賞認定者数 46人

(17) 学校環境管理システム事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
53,989	53,989	国庫		地方債		53,989
		県費		その他		

環境負荷の削減及び資源循環型の持続可能な社会を目指し、環境配慮行動意識の高い子どもたちを育成するため、環境活動「エコキッズはだの」を実施した。事業の推進に当たっては、PDCAの概念に基づく推進委員による点検・評価を取り入れるとともに、環境活動の工夫・発展に向け、東海大学との連携を図った。

(18) 学校 ICT 推進事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,570,233	2,430,000	国庫		地方債		2,430,000
		県費		その他		

2名のICT支援員がそれぞれの専門性を生かし、校務支援ソフトの運用、タブレット端末の活用等、延べ86回の学校訪問によるICT活用の推進に係る業務支援を実施した。

(19) 訪問型個別支援事業費

[教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,005,786	3,762,350	国庫		地方債		2,925,350
		県費	837,000	その他		

不登校の要因が多様化、複雑化する中、教育支援教室「いずみ」にもつながることができない児童・生徒への支援体制を構築するため、従来の自立支援教室事業を発展させ、旧上幼稚園舎を拠点とする訪問型自立支援教室「つばさ」を開設するとともに、室長1名を配置し、個々の児童生徒の実情に応じたきめ細かい支援を実施した。

(20) 小学校運営費及び小学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
79,705,319	77,910,471	国庫		地方債	77,910,471
		県費		その他	

小学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

・校務用消耗品費	18,804,506円
・卒業記念品、運動会等行事用賞品代	1,740,455円
・校務用備品購入費等	9,158,168円
・義務教育教材消耗品費・修繕料	31,640,486円
・義務教育教材備品購入費	4,548,073円
・教師用教科書・指導書等	5,587,443円
・学校司書賃金等	6,431,340円

(21) 小学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
68,047,000	65,098,787	国庫		地方債	65,098,787
		県費		その他	

情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化を目的に、情報通信機器（パソコン460台、タブレット552台及び大型テレビモニター260台）を計画的に配置・運用するとともに、賃貸借期間を経過した機器（パソコン88台）を更新した。

また、教職員の利便性の向上及び暗号化等によるセキュリティ強化を目的に、小・中学校共有の独立した学校専用サーバ（4台）を整備した。

・タブレット端末経費	28,208,544円
・パソコン等賃貸借経費	20,657,166円
・学校用サーバ賃貸借経費（新規）	11,180,940円
・パソコン等賃貸借経費（更新）	1,381,800円
・その他事務費	3,670,337円

(22) 小学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
56,265,049	54,709,724	国庫		地方債	54,709,724
		県費		その他	

全小学校に54人の教育支援助手を派遣し、児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、生活指導による基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力の向上に努めた。

(23) 児童健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,572,000	7,793,238	国庫		地方債	7,793,238
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、児童の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
尿検査	8,103人	2,009,544円	児童全員
心臓検診	1,288人	2,156,112円	1年生全員
心臓精密検査	63人	524,466円	上記抽出者及び校医抽出者
結核精密検査	21人	111,583円	高蔓延国からの帰国者および自覚症状がある者
就学時健康診断	1,257人	1,809,000円	平成31年度小学校入学予定者
その他	-	1,182,533円	需用費等一式
計		7,793,238円	

(24) 小学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,508,000	5,645,764	国庫		地方債	5,645,764
		県費		その他	

ア 教職員健康診断

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
健康診断	402人	3,994,272円	教職員全員
消化器検診	159人	686,880円	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	184人	258,336円	教職員(35歳以上)
HBS抗体検査	2人	2,322円	学校巡回歯科衛生士
特定健康診査	186人	20,088円	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	32人	120,960円	正規及び臨任の女性教職員(20歳以上)
乳がん検診	21人	102,060円	正規及び臨任の女性教職員(40歳以上)
計		5,184,918円	

※特定職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ 産業医巡回相談

人間ドック又は健康診断結果により、産業医が特に健康の保持に努める必要があると認めた者に対して、産業医による職場巡回指導及び健康相談を実施した。

面接促進者数	面接実施者数	金額(1回)
38人	2人	36,400円

※全教職員の健診結果判定業務を含む。

ウ ストレスチェック診断

検査等によりメンタルヘルス不調の未然防止やストレスへの気づきを促し、教職員の心的健康の保持増進を図った。

対象者数	受診者数	金額	対象者
632人	631人	424,446円	県費及び市費の全教職員

(25) 小学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,860,000	7,564,085	国庫		地方債	7,564,085
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象児童数及び掛金

対象児童数 8,127人

掛金支払額 7,564,085円

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 137件 1,292,357円

・災害発生状況

内訳	件数	構成比	うち主な内容
負傷	132件	96.3%	
休憩時間中	63件	45.9%	休憩時間中
各教科(科目)	34件	24.8%	体育(保健体育)
特別活動(学校行事を除く。)	9件	6.6%	清掃中
通学中	22件	16.1%	下校中
学校行事	3件	2.2%	遠足・修学旅行
課外活動	1件	0.7%	体育的部活動中
疾病	5件	3.7%	
計	137件	100.0%	

(26) 要保護準要保護児童医療費等扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
784,000	473,928	国庫		地方債	473,928
		県費		その他	

要保護及び準要保護家庭の児童が、学校での健康診断時に学習に支障を生じるおそれのある疾病（「学校保健安全法」に規定されたもの）にかかり、治療の指示を受けた時や学習に取り組むうえで眼鏡を必要とすると判断された場合に、その治療や眼鏡の購入等に要した費用について必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・医療費等 5件 12,604円 ・眼鏡購入費等 36件 461,324円

(27) 小学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
259,833,710	253,914,220	国庫		地方債		252,547,657
		県費	1,366,563	その他		

自校方式による、安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

・給食調理の状況

児童数 8,112人（5月1日現在）

給食実施日数 185日/年

調理員数（調理委託校を除く。） 21人（うち特定職員9人）

直営校（4校） 東、上、広畑、南が丘

委託校（9校） 本町、堀川、大根、南、鶴巻、西、渋沢、北、末広

(28) 小学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
80,614,000	72,938,504	国庫		地方債		36,600,668
		県費	118,956	その他	36,218,880	

安全で安心な学校給食を提供するため、設備の維持管理や検査、施設改修を実施した。

・燃料費（プロパンガス8校、都市ガス5校） 18,888,792円
 ・備品類の修繕 5,690,748円
 ・給食用備品の購入 10,951,200円
 ・食材の検査等 59,940円
 ・包丁研磨、設備等清掃 1,063,008円
 ・生ごみ処理機賃借料 3,327,300円
 ・提供食の放射性物質検査 101,000円
 ・ガス等保守点検業務 4,107,996円
 ・給食室改修工事（大根小学校） 28,748,520円

(29) 準要保護児童給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
36,559,000	35,716,985	国庫		地方債		35,716,985
		県費		その他		

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数 834人

(30) 小学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,424,000	1,424,000	国庫		地方債	1,424,000
		県費		その他	

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託するとともに、2校に「愛鳥モデル校」を委託した。

また、学力の定着及び向上を図るため、2校に「子どもの学びを高める授業」の研究を委託するとともに、1校に「外国語活動」の研究を委託した。

ア 幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託（13小学校教育研究会）

イ 愛鳥モデル校委託（南小学校教育研究会、上小学校教育研究会）

ウ 子どもの学びを高める授業研究推進委託（大根小学校教育研究会、東小学校教育研究会）

エ 外国語活動研究推進委託（南小学校教育研究会）

(31) 小学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,850,000	2,762,445	国庫	1,381,000	地方債	1,381,445
		県費		その他	

理科教育を通して科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

・13校 2,762,445円 電源装置、気体採取器、百葉箱ほか

(32) 小学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,075,865	8,981,269	国庫	3,415,000	地方債	5,566,269
		県費		その他	

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する児童の保護者に対し、給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等 13校 1,926,404円

イ 特別支援教育就学奨励費 7,054,865円

・学校給食費 221人 4,915,127円

・通学費 8人 201,520円

・修学旅行費 25人 236,188円

・学用品等購入費 211人 943,727円

・新入学児童学用品費 31人 496,625円

・ことばの教室通級費	44人	107,860円
・交流及び共同学習交通費	24人	5,692円
・校外活動等参加費	213人	148,126円

(33) 特別支援学級介助員経費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
58,172,000	56,037,511	国庫		地方債		56,037,511
		県費		その他		

在籍児童・生徒の円滑な学習活動を支援する介助員53人を肢体不自由学級、知的障害学級、及び自閉症・情緒障害学級に配置し、自立に向けての成長発達を促進した。

派遣校	介助を必要とする児童・生徒数	介助員配置人数	在籍学級種別				
			知的障害	自閉症・情緒障害	肢体不自由	病弱	弱視
本町小学校	38人	6人	○	○	○		○
東小学校	19人	4人	○	○			
南小学校	35人	6人	○	○		○	
北小学校	29人	5人	○	○	○	○	○
大根小学校	24人	3人	○	○			
西小学校	26人	3人	○	○		○	
上小学校	5人	0人	○	○			
広畑小学校	5人	1人	○	○			
渋沢小学校	29人	5人	○	○			
末広小学校	36人	4人	○	○		○	
南が丘小学校	22人	4人	○	○			○
堀川小学校	17人	1人	○	○			
鶴巻小学校	36人	5人	○	○	○		
本町中学校	35人	5人	○	○	○		
西中学校	27人	1人	○	○			
渋沢中学校	12人	0人	○	○			
計	395人	53人	16校	16校	4校	4校	3校

(34) 要保護準要保護児童就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,790,135	23,284,827	国庫	114,000	地方債		23,170,827
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭の児童に係る学用品費、新入学児童学用品費及び修学旅行費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新小学1年生への新入学学用品費の支給について、保護者が必要とする時期に速やかに助成できるよう平成30年度から入学前支給を開始した。

・援助の内容

項目	人数	金額
学用品費等	834人	11,349,101円
新入学児童学用品費(平成30年度入学後支給)	96人	3,897,600円
新入学児童学用品費(平成31年度入学前支給)	121人	4,912,600円
修学旅行費	162人	3,125,526円
計	—	23,284,827円

(35) 小学校施設改修事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
146,906,160	47,958,968	国庫	2,558,000	地方債	18,700,000	26,700,968
		県費		その他		

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の受水槽設備等更新工事、給水設備改修工事、電話交換主装置更新工事を実施するとともに、防災機能を強化するため、外壁塗装剥落防止対策工事を予定している学校の外壁アスベスト調査委託を実施した。

また、6月に発生した大阪府北部の地震を受け、国の交付金を活用し、ブロック塀撤去等工事を実施した。

ア 工事内訳

・大根小学校受水槽設備等更新工事	20,580,642円
・渋沢小学校給水設備改修工事	13,590,990円
・南が丘小学校電話交換主装置更新工事	866,160円
・ブロック塀撤去等工事	12,869,336円

イ 委託内訳

・西小学校校舎外壁アスベスト調査委託	25,920円
・北小学校校舎外壁アスベスト調査委託	25,920円

(36) 小学校トイレ快適化第二次整備事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
186,048,000	37,955,379	国庫		地方債		24,705,840
		県費		その他	13,249,539	

清潔で快適な教育環境を創出するため、学校トイレの和式便器の洋式化工事及びトイレ快適化第二次整備設計委託を実施した。

ア 工事内訳

・東小学校トイレ洋式化改修工事	3,567,558円
・西小学校トイレ洋式化改修工事	8,191,741円
・上小学校トイレ洋式化改修工事	1,859,890円
・渋沢小学校トイレ洋式化改修工事	14,247,233円
・鶴巻小学校トイレ洋式化改修工事	5,393,117円

イ 委託内訳

・東小学校トイレ快適化設計委託	2,613,546円
-----------------	------------

- ・西小学校トイレ快適化設計委託 1,019,899 円
- ・堀川小学校トイレ快適化設計委託 956,555 円
- ・東小学校トイレアスベスト調査委託 28,080 円
- ・西小学校トイレアスベスト調査委託 77,760 円

(37) 中学校運営費及び中学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
54,578,632	51,067,463	国庫		地方債	51,067,463
		県費		その他	

中学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

- ・校務用消耗品費 10,491,571 円
- ・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,659,109 円
- ・校務用備品購入費等 7,559,254 円
- ・義務教育教材消耗品費・修繕料 22,018,945 円
- ・義務教育教材備品購入費 3,374,524 円
- ・教師用教科書・指導書等 2,147,382 円
- ・学校司書賃金等 3,816,678 円

(38) 中学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
75,444,000	69,284,101	国庫		地方債	46,620,187
		県費		その他 22,663,914	

情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化を目的に、賃貸借期間を経過した機器（パソコン 65 台）を更新、情報通信機器（パソコン 286 台）を計画的に配置・運用するとともに、新たにタブレット端末（389 台）及び大型テレビモニター（115 台）を各校に配置した。

また、教職員の利便性の向上及び暗号化等によるセキュリティ強化を目的に、小中学校共有の独立した学校専用のサーバ（4 台）を整備した。

- ・パソコン等賃貸借経費 36,225,960 円
- ・大型テレビモニター購入経費（新規） 14,762,412 円
- ・学校用サーバ賃貸借経費（新規） 7,740,660 円
- ・タブレット端末経費（新規） 7,005,075 円
- ・パソコン等賃貸借経費（更新） 1,151,400 円
- ・その他事務費 2,398,594 円

(39) 中学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,853,000	9,802,453	国庫		地方債	9,802,453
		県費		その他	

問題行動等を繰り返す生徒に対し、適切な指導及び必要な支援を行うとともに、生徒指導の中心的な役割を果たす生徒指導担当教諭の業務支援を行うため、中学校9校に中学校教育支援助手を派遣し、生活指導体制の充実を図った。

(40) 生徒健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,821,000	4,346,892	国庫		地方債	4,346,892
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
尿検査	3,936人	976,128円	生徒全員
心臓検診	1,306人	2,186,244円	1年生全員
心臓精密検査	66人	578,076円	上記抽出者及び校医抽出者
結核精密検査	2人	10,627円	高蔓延国からの帰国者および自覚症状がある者
その他	-	595,817円	需用費等一式
計		4,346,892円	

(41) 中学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,284,000	2,527,641	国庫		地方債	2,527,641
		県費		その他	

ア 教職員健康診断

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
健康診断	183人	1,818,288円	教職員全員
消化器検診	60人	259,200円	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	79人	110,916円	教職員(35歳以上)
特定健康診査	67人	7,236円	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	18人	68,040円	正規及び臨任の女性教職員(20歳以上)
乳がん検診	4人	19,440円	正規及び臨任の女性教職員(40歳以上)
計		2,283,120円	

※特定職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ 産業医巡回相談

人間ドック又は健康診断結果により、産業医が特に健康の保持に努める必要があると認めた者に対して、産業医による職場巡回指導及び健康相談を実施した。

面接促進者数	面接実施者数	金額(1回)
23人	3人	36,400円

※全教職員の健診結果判定業務を含む。

ウ ストレスチェック診断

検査等によりメンタルヘルス不調の未然防止やストレスへの気づきを促し、教職員の心的健康の保持、増進を図った。

対象者数	受診者数	金額	対象者
331人	331人	208,121円	県費及び市費の全教職員

(42) 中学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,810,000	3,683,650	国庫		地方債	3,683,650
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象生徒数及び掛金

対象生徒数 3,968人

掛金支払額 3,683,650円

イ 日本スポーツ振興センターからの給付(平成30年度の給付額)

医療費 330件 4,657,019円

・災害発生状況

内訳	件数	構成比	うち主な内容
負傷	317件	96.0%	
課外行事(部活動等)	167件	50.6%	体育的部活動
各教科(科目)	96件	29.1%	体育(保健体育)
休憩時間中	30件	9.1%	昼食時休憩時間中
学校行事	11件	3.3%	運動会
特別活動(学校行事を除く。)	11件	3.3%	学級(ホームルーム)活動
通学中	2件	0.6%	登校中
疾病	13件	4.0%	
計	330件	100.0%	

(43) 要保護準要保護生徒医療費等扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,262,000	1,111,268	国庫		地方債	1,111,268
		県費		その他	

要保護及び準要保護家庭に対し、「学校保健安全法」に基づく疾病の治療や眼鏡の購入にかかる費用を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・医療費等 15件 97,367円 ・眼鏡購入費等 95件 1,013,901円

(44) 準要保護生徒給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,875,000	1,300,243	国庫		地方債	1,300,243
		県費		その他	

準要保護家庭の生徒に係る給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 499人

(45) 中学校完全給食推進会議事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,096,142	9,770,504	国庫		地方債	9,770,504
		県費		その他	

中学校完全給食について、保護者の代表、公募市民、学識経験者及び小中学校の代表者とともに、先行自治体の視察や小中学校給食関連施設の現況調査等を行いながら、提供方式等に関する検討を実施した。

また、検討結果を踏まえ、センター方式による完全給食を令和3年12月から開始することを決定した。

- ・秦野市小中学校給食調理施設設備等調査業務委託 3,497,040円
- ・秦野市立中学校完全給食基本計画（仮称）等策定支援業務委託 4,905,360円
- ・秦野市中学校完全給食推進会議経費（9回開催） 312,000円
- ・先進自治体等行政視察経費（9回開催） 368,716円
- ・その他事務費 687,388円

(46) 中学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
605,000	605,000	国庫		地方債	605,000
		県費		その他	

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

また、学力の定着及び向上を図るため、1校に「子どもの学びを高める授業」の研究を委託した。

- ・幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託（9中学校教育研究会）
- ・子どもの学びを高める授業研究推進委託（南が丘中学校教育研究会）

(47) 中学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,634,000	3,528,414	国庫	1,763,000	地方債		1,765,414
		県費		その他		

理科教育を通して科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

・9校 3,528,414円 顕微鏡、薬品庫、電子天秤ほか

(48) 中学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,327,084	3,173,415	国庫	940,000	地方債		2,233,415
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する生徒の保護者に対し、学用品費や通学費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	9校	1,234,477円
イ 特別支援教育就学奨励費		1,938,938円
・学校給食費	50人	117,046円
・通学費	11人	407,078円
・修学旅行費	18人	450,586円
・学用品等購入費	61人	399,390円
・新入学生徒学用品費	24人	467,527円
・交流及び共同学習交通費	30人	24,586円
・校外活動等参加費	64人	64,753円
・職場実習交通費	23人	7,972円

(49) 要保護準要保護生徒就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
35,935,916	35,935,916	国庫	326,000	地方債		35,609,916
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭の児童に係る学用品費等、新入学児童学用品費及び修学旅行費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新中学1年生への新入学学用品費の支給について、保護者が必要とする時期に速やかに助成できるよう平成30年度から入学前支給を開始した。

・援助の内容

項目	人数	金額
学用品費等	499人	12,563,128円
新入学生徒学用品費（平成30年度入学後支給）	146人	6,920,400円
新入学生徒学用品費（平成31年度入学前支給）	153人	7,252,200円
修学旅行費	164人	9,200,188円
計	—	35,935,916円

(50) 運動部活動顧問派遣事業費

[教職員課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,758,000	807,270	国庫		地方債	732,270
		県費	75,000	その他	

運動部活動顧問として、専門的な技術指導が可能な教員免許等保有者を4人派遣し、部活動の活性化を図るとともに、生徒・保護者のニーズに対応した。

- ・派遣校数 3校

(51) 中学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
125,190,000	24,202,290	国庫	3,017,000	地方債	5,800,000	15,097,440
		県費		その他	287,850	

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の電話主装置更新工事、プール塗装工事を実施するとともに、国の交付金を活用し、「下水道法」の規定に基づく公共下水道接続工事を実施した。

また、6月に発生した大阪府北部の地震を受け、国の交付金を活用し、ブロック塀撤去等工事を実施した。

工事内訳

- ・全中学校電話主装置更新工事 5,436,720円
- ・本町中学校プール塗装工事 8,604,360円
- ・ブロック塀撤去等工事 2,748,360円
- ・北中学校公共下水道接続工事（繰越明許分） 7,412,850円

(52) 中学校トイレ快適化第二次整備事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
138,976,000	24,934,317	国庫		地方債	15,956,160
		県費		その他	

清潔で快適な教育環境を創出するため、学校トイレの和式便器の洋式化工事、トイレ快適化第二次整備設計委託を実施した。

ア 工事内訳

・東中学校トイレ洋式化改修工事	3,626,871 円
・西中学校トイレ洋式化改修工事	3,344,648 円
・南が丘中学校トイレ洋式化改修工事	6,685,682 円
・鶴巻中学校トイレ洋式化改修工事	7,678,556 円

イ 委託内訳

・東中学校トイレ快適化設計委託	928,109 円
・大根中学校トイレ快適化設計委託	754,531 円
・西中学校トイレ快適化設計委託	1,859,760 円
・東中学校トイレアスベスト調査委託	28,080 円
・西中学校トイレアスベスト調査委託	28,080 円

(53) 西中学校体育館等施設整備事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
47,110,000	28,624,320	国庫		地方債	400,000	17,799,320
		県費	10,425,000	その他		

西中学校の体育館、武道場及び同中学校に隣接する西公民館の老朽化に伴い、学校体育館の建替えを基本に生涯学習機能、地域防災機能を兼ね備えた多機能型体育館を整備するため、実施設計委託、地盤調査委託、敷地測量委託及びアスベスト調査委託を実施した。

委託内訳

・多機能型体育館等整備地盤調査委託	2,876,040 円
・敷地測量委託	4,163,400 円
・多機能型体育館等整備事業構造計算適合性判定申請委託	259,200 円
・体育館等実施設計委託	21,276,000 円
・アスベスト調査委託	49,680 円

(54) 幼稚園教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
189,000	189,000	国庫		地方債		189,000
		県費		その他		

各幼稚園等教育研究会に教育課程研究推進委託を行い、魅力ある教育活動や小・中学校、地域及び家庭との連携について研究を進め、特色ある園づくりに向けた教育活動の充実を図った。

- ・幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託（14 幼稚園等教育研究会）

(55) 幼稚園型一時預かり事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
14,245,166	11,088,141	国庫	1,967,279	地方債		1,361,251
		県費	1,967,279	その他	5,792,332	

公立幼稚園における子育て支援策として、保護者の就労やリフレッシュに対応するため、全ての園において長期休業期間中も実施するなど、安定的かつ継続的な運営に努めた。

- ・園児数 675人 (5月1日現在)
- ・延べ利用者数 3,367人 (月当たり平均利用者数 31人/園)
- ・延べ利用回数 14,452回 (月当たり平均利用回数 133回/園)

(56) 幼稚園運営事務費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
86,896,374	68,940,310	国庫		地方債	57,281,550
		県費		その他 11,658,760	

幼稚園の円滑な管理運営と子育て支援の推進に努めた。(数値はいずれも5月1日現在)

- ・市立幼稚園 9園
- ・園児数 675人
- ・職員数 教諭 48人 (うち園長9人、副園長2人、教頭7人) 臨時教諭 30人
- ・園児1人当たりの保育料 0~9,800円/月

(57) 幼児健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
384,000	258,342	国庫		地方債	258,342
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、園児の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
尿検査	672人	166,656円	園児全員
その他	—	91,686円	検診器具滅菌委託
計		258,342円	

(58) 幼稚園教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,486,000	1,001,779	国庫		地方債	1,001,779
		県費		その他	

ア 教職員健康診断

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
健康診断	59人	586,224円	教職員全員
消化器検診	23人	99,360円	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	35人	49,140円	教職員(35歳以上)
特定健康診査	34人	3,672円	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	22人	83,160円	正規及び臨任の女性教職員(20歳以上)
乳がん検診	16人	77,760円	正規及び臨任の女性教職員(40歳以上)
計		899,316円	

※特定職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ 産業医巡回相談

人間ドック又は健康診断結果により、産業医が特に健康の保持に努める必要があると認められた者に対して、産業医による職場巡回指導及び健康相談を実施した。

面接促進者数	面接実施者数	金額(1回)
5人	0人	36,400円

※全教職員の健診結果判定業務を含む。

ウ ストレスチェック診断

検査等によりメンタルヘルス不調の未然防止やストレスへの気づきを促し、教職員の心的健康の保持、増進を図った。

対象者数	受診者数	金額	対象者
94人	94人	66,063円	県費及び市費の全教職員

(59) 幼稚園災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
216,000	202,075	国庫		地方債	202,075
		県費		その他	

幼稚園の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

・対象園児数及び掛金

対象園児数 685人

掛金支払額 202,075円

(60) 要保護準要保護幼児給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
393,000	91,540	国庫		地方債	91,540
		県費		その他	

要保護及び準要保護家庭に給食費(牛乳代)を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数 12人

(61) 幼稚園施設改修事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,230,000	7,307,280	国庫		地方債	760,320
		県費		その他	

快適な教育環境及び幼稚園施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している幼稚園施設の屋上防水改修工事を実施するとともに、防災機能を強化するため、外壁塗装剥落防止対策工事を予定している幼稚園の外壁アスベスト調査委託を実施した。

また、6月に発生した大阪府北部の地震を受け、ブロック塀撤去等工事を実施した。

ア 工事内訳

- ・西幼稚園屋上防水改修工事 6,546,960 円
- ・ブロック塀撤去等工事 734,400 円

イ 委託内訳

- ・西幼稚園園舎外壁アスベスト調査委託 25,920 円

(62) 社会教育委員会議運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
740,000	436,444	国庫		地方債	436,444
		県費		その他	

社会教育の振興について協議するとともに、生涯学習関係事業等の報告を行い、現況や課題について把握した。

ア 社会教育委員会議 年2回開催 委員数13人 任期2年

イ 教育委員・社会教育委員合同行政視察 参加者8人

ウ 神奈川県社会教育委員連絡協議会総会 参加者3人

エ 神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会 参加者6人

オ 神奈川県社会教育委員連絡協議会理事会理事として1人出席(3回)

カ 神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会

- ・茅ヶ崎市会場 参加者6人
- ・伊勢原市会場 参加者7人

(63) ふるさと講座開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
386,400	385,540	国庫		地方債	385,540
		県費		その他	

現代的・社会的・公共的課題をテーマとして、大学教授等の専門家を講師に招き「ふるさと講座」を開催した。

- ・講座の回数 6回
- ・延べ参加者数 484人

(64) たけのこ学級開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
190,000	161,294	国庫		地方債	161,294
		県費		その他	

義務教育を修了した知的障害者の生涯学習・社会参加の機会を提供するため、ボランティアと運営を協働しながら「たけのこ学級」を開催した。

- ・学級の開催 原則、毎月第3日曜日 (11回開催)
- ・学級生 40人 延べ参加者数 334人
- ・ボランティア 延べ参加者数 207人

(65) 生涯学習推進費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,455,600	1,352,830	国庫		地方債	1,352,830
		県費		その他	

ア 家庭での日常的な出来事を川柳で表現し、親子・家庭のきずなを深めるため、「第9回親子川柳大会」を開催した(応募作品714句)。

イ 音楽の発表を通じて親子のきずなを深め、家庭・地域のふれあいを図るため「第45回親子の音楽会」を開催した(参加11団体)。

ウ 「第24回全国報徳サミット小田原市大会」への市民参加ツアーを実施した(参加者44人)。

エ 教育委員及び社会教育委員による合同行政視察(「第24回全国報徳サミット小田原市大会」等)を実施した(参加者12人)。

オ 「報徳仕法を広める講演会」に飯森富夫氏(報徳博物館専任学芸員)を招き、図書館で開催した(参加者78人)。

カ 「家庭教育支援講演会」に藤本典裕氏(東洋大学文学部教授)を招き、保健福祉センターで開催した(参加者90人)。

(66) 市史資料保管活用費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,402,000	3,198,003	国庫		地方債	2,918,403
		県費		その他 279,600	

歴史資料の整理保管に努めるとともに、所蔵資料を活用して、本市の歴史的発展過程を広く紹介した。

ア 秦野たばこ祭に合わせて「秦野たばこ資料展」を開催した。

イ 秦野市の歴史を幅広く紹介する「はだの史・発見展」として、「山の日 丹沢と人々の暮らし」、「明治・大正の秦野を彩った画家たち」を開催した。

(67) 文化財保護委員会運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
194,000	115,670	国庫		地方債		115,670
		県費		その他		

「秦野市文化財保護条例」に基づき、文化財の保存及び活用に関し、教育委員会の諮問に答えるとともに、意見を具申した。

ア 委員数 7人 任期2年

イ 開催回数 3回

(68) 文化財普及啓発経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
649,992	568,580	国庫		地方債		480,330
		県費		その他	88,250	

文化財への市民理解を深めるため、文化財等の展示とともに、文化財学習の機会を提供した。

ア 文化財保護強調週間に合わせて、11月1日から11月4日まで、所有者の協力を得て、市内4か所（桜土手古墳展示館含む）で市指定重要文化財の特別公開を実施した。

イ 市内の歴史文化を紹介する桜土手古墳展示館特別展を2回開催した。

・「ちょっと前から、遙か昔の暮らし」

・「遺跡・遺物が語る！ かながわ・秦野の歴史2018」

ウ 市内の歴史文化を学ぶため、専門家を講師に招き「ミュージアムさくら塾」を6回開催した。

エ 小・中学生が文化財に触れ合う体験学習の場として、「ミュージアムさくら工房親子まが玉作り教室」を開催した。

オ 新東名高速道路建設に伴う発掘調査で出土した菩提横手遺跡出土の大型中空土偶の特別展示を開催した。

(69) 文化財保存管理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,914,000	1,847,310	国庫		地方債		1,847,310
		県費		その他		

ア 市民共有の財産である文化財について指定等を行ったうえで、より良い状態で後世に伝えるため、市が所蔵する文化財を適切に管理するとともに、所有者に対し、保存管理のための奨励金等を交付した。

・指定文化財保存管理奨励金等

区 分	対 象
保存管理奨励金	25 件
史跡清掃管理謝礼	1 件

・市指定文化財の状況

区 分	対 象
有形（重要）文化財（建造物）	4 件
有形（重要）文化財（絵画）	1 件
有形（重要）文化財（彫刻）	15 件
有形（重要）文化財（書跡）	1 件
有形（重要）文化財（考古資料）	3 件
有形文化財（民俗資料）	3 件
無形文化財（民俗資料）	3 件
史 跡	3 件
天然記念物	5 件
計	38 件

イ 文化財保存対策

- ・二子塚古墳・念仏塚古墳草刈
- ・桂林寺椎群せん定事業への補助

ウ 市重要文化財に指定する無形民俗文化財の保存団体に補助金を交付。

- ・瓜生野百八松明保存会 59,000 円 ・瓜生野盆踊り保存会 36,000 円
- ・秦野ささら踊り保存会 25,000 円 ・下大槻百八炬火保存会 45,000 円

エ 東光寺薬師堂山門を市有形文化財（建造物重要文化財）指定した。

(70) 博物館資料・文化財調査整理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,639,948	5,591,319	国庫	1,000,000	地方債	4,258,319
		県費	333,000	その他	

ア 未周知の埋蔵文化財を掘り起こし、保護するため、埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施した（調査件数 27 件）。

イ 発掘調査報告書「秦野の遺跡 11 曾屋元町遺跡 曾屋二丁目遺跡 曾屋入船町遺跡」を刊行した。

(71) 桜土手古墳公園・展示館管理運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
12,001,060	11,187,610	国庫		地方債	10,421,694
		県費		その他 765,916	

ア 桜土手古墳公園・展示館の適切な管理運営及びその充実に努めた。

- ・入館者数 32,332 人（開館日数 359 日）

イ 施設の長寿命化と利用環境の向上を図るため、適切な管理及び計画的な改修に努めた。

ウ 映像室を企画展示室として活用するため、大型ディスプレイ等の映像機器を設置した。

(72) 公民館活動費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,387,000	3,047,806	国庫		地方債	2,204,856
		県費		その他 842,950	

教育、芸術及び文化に関する各種の事業を行い、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動の支援に努めた。

ア 公民館の自主事業（11館） 事業数 462 事業 事業日数 1,200 日 延べ参加者数 55,521 人

イ 公民館利用状況 開館日数：347 日

施設名(部屋数)	利用可能 日数(日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用件数 (件)	利用人数 (人)
西公民館(6)	2,082	1,754	84.2	3,687	51,987
上公民館(5)	1,735	739	42.6	1,172	15,032
南公民館(6)	2,082	1,677	80.5	3,512	49,462
北公民館(6)	2,082	1,677	80.5	2,863	43,464
大根公民館(5)	1,735	1,470	84.7	2,898	41,304
東公民館(6)	2,082	1,397	67.1	2,158	35,581
鶴巻公民館(6)	2,082	1,551	74.5	3,403	44,194
渋沢公民館(6)	2,082	1,431	68.7	2,509	33,521
本町公民館(7)	2,429	2,173	89.5	4,917	76,806
南が丘公民館(7)	2,429	1,868	76.9	3,829	50,626
堀川公民館(6)	2,082	1,759	84.5	4,175	49,847
計	22,902	17,496	76.4	35,123	491,824

※利用可能日数は、開館日数に部屋数（ ）内を乗じたもの（児童室を除く。）

(73) 公民館営繕工事費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
60,480,000	49,980,780	国庫		地方債	37,300,176
		県費		その他 12,680,604	

安全で快適な生涯学習施設を推進するため、北公民館の空調設備更新工事及び本町公民館の高圧引込設備の更新工事、南公民館の外壁改修工事を実施した。

- ・北公民館空調設備更新工事 37,300,176 円
- ・本町公民館高圧引込設備更新工事 2,164,644 円
- ・南公民館外壁改修工事 10,515,960 円

(74) 放課後子ども教室実施経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
645,000	597,775	国庫		地方債		329,775
		県費	244,000	その他	24,000	

地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境をつくることを目的とし、地域住民の参画を得て、放課後の安全安心な子どもの活動拠点の確保を図り、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民との交流などの取組を実施した。

- ・開催回数 26回
- ・登録児童数 44人（延べ参加者数 759人）
- ・登録ボランティア 54人（延べ参加者数 181人）

(75) 図書館協議会運営費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
133,000	115,216	国庫		地方債		115,216
		県費		その他		

図書館の運営に関する諸問題について協議するため、「秦野市立図書館条例」に基づき設置する図書館協議会を開催した。

ア 委員数 8人 任期2年

イ 開催回数 3回

ウ 議題

- ・平成29年度実施事業について
- ・平成30年度事業概要について
- ・移動図書館事業の現状と車両に係る課題について
- ・令和元年度予算及び事業計画について等

(76) 図書館施設維持管理費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
17,925,986	16,468,861	国庫		地方債		16,416,512
		県費		その他	52,349	

図書館施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

- ・委託料 7,484,381円
- ・光熱水費 5,818,889円
- ・修繕料 1,945,404円
- ・その他施設管理費 1,220,187円

(77) 図書館資料等購入経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,218,638	15,067,057	国庫		地方債		15,052,915
		県費		その他	14,142	

- ・図書購入 一般書 4,696冊 児童書 2,790冊
- ・新聞、雑誌購入 新聞 19タイトル 雑誌 162タイトル
- ・新聞等の製本 新聞 2タイトル その他 2タイトル
- ・図書所蔵状況 蔵書冊数 507,214冊

(78) 図書館活動費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,183,581	5,097,318	国庫		地方債		4,977,318
		県費		その他	120,000	

市民の学習活動に資するよう、講演会の開催や時節に応じた資料の紹介、展示等を実施するとともに、「子ども読書通帳」の作成など、子どもの読書活動の推進を図った。

- ・延べ利用者数 236,494人
- ・貸出登録者数 51,061人
- ・移動図書館の運行 巡回箇所 23か所 巡回日数 140日 延べ利用者数 4,858人
- ・ブックスタート事業での絵本配布人数 902人
- ・子ども読書通帳配布数 913冊

(79) 郷土文学資料収集等経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
488,800	482,876	国庫		地方債		472,076
		県費		その他	10,800	

郷土の生んだ歌人前田夕暮の功績を伝えるとともに、短歌のふるさとづくり事業を進めるため、前田夕暮記念室の運営、夕暮祭短歌大会、夕暮記念こども短歌大会を実施した。

- ・第31回夕暮祭短歌大会応募数 618首
- ・第32回夕暮記念こども短歌大会応募数 2,163首

(80) 視聴覚ライブラリー運営経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
66,962	66,962	国庫		地方債		66,962
		県費		その他		

視聴覚教育資料（16ミリフィルム、ビデオ等）及び機器（映写機等）を貸し出すとともに、映画会等を定期的に行なった。

- ・映画会 実施回数 56回 延べ 1,480人
- ・16ミリ映写機貸出数 延べ 14台
- ・16ミリフィルム貸出数 延べ 56本

(81) 市民大学開催経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
150,000	150,000	国庫		地方債		55,000
		県費		その他	95,000	

魅力ある地域学習活動の推進のため、講座を開催し、市民へ学習機会を提供した。

テーマ	回数	受講者数
明治維新の「勝者」と「敗者」－明治150年の描き方－	5回	延べ247人
萬葉集の世界17－たとえてみれば－	5回	延べ131人

(10) 公債費

公債費

[財政課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,277,297,000	3,266,476,637	国庫		地方債	3,235,097,667
		県費		その他 31,378,970	

平成30年度の市債元利償還金のうち最も古い借入れは、平成5年度公営住宅建設事業債（薬師原市営住宅建設事業（第2期）、借入額74,800千円、利率4.30%、償還期間25年、借入先 財政融資資金）であり、これを含めて次のとおり償還した。

- ・償還元金 357件 3,082,921,295円
- ・償還利子 417件 183,555,342円

V 国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計決算の概要

平成30年度決算額は、歳入総額175億8,382万1,485円に対して、歳出総額175億5,873万2,441円、差引き2,508万9,044円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度(202億2,518万9,064円)に対し、26億4,136万7,579円の減額(前年度比13.1パーセント減)、歳出では、前年度(199億33万9,108円)に対し、23億4,160万6,667円の減額(前年度比11.8パーセント減)となっている。

歳入の主なものは、県支出金119億4,891万2,953円、国民健康保険税33億8,694万387円、一般会計繰入金18億8,513万8,000円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費118億2,843万9,324円、国民健康保険事業費納付金49億2,113万6,838円などである。

歳出の予算現額に対する執行率は、95.0パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

国保財政は、高齢化の進展や医療の高度化等により1人当たりの医療費が増加する一方で、高齢者や低所得者の割合が増大することで1人当たりの税収は減少し、極めて厳しい状況にあるが、引き続き徴収率の向上と医療費の適正化を図り、財政の健全化に努めた。

○ 保健事業の強化による医療費の抑制

特定健康診査や人間ドックの結果から生活習慣病のリスクが高いと判定された人を対象に、保健師、管理栄養士による特定保健指導を実施し生活習慣の改善を促すなど、疾病の予防や健康の保持増進に努めた。

特定健康診査や特定保健指導の利用勧奨など、利用率の向上に取り組むとともに、市民に対する広報活動として、各種団体等へ出前講座を展開した。

引き続き、関係機関と連携し、健康診査及び保健指導により生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制を図る。

○ 医療費等適正化の推進

被保険者の適正受診や医療機関等からの請求の適正化を図るため、被保険者の過去の診療状況、同一医療機関における入院と外来の診療内容の比較等によるレセプト点検を実施した。

ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額について通知した。また、「ジェネリック医薬品希望カード」の全加入世帯への配布、市民の日や保健福祉センターフェスティバル等での啓発活動、薬剤師会の協力による講演会の開催、広報特集号への掲載など、ジェネリック医薬品の使用促進に努めた。

引き続き、レセプト点検による医療費の適正化及びジェネリック医薬品の使用率向上のための啓発に努める。

○ 徴収率向上対策の強化

新たな滞納の発生を早期に解消するため、新規滞納世帯に対し、納期ごとに納税推進員が訪問催告を行うとともに、夏期特別滞納整理及び年末特別滞納整理として、税4課の職員により電話催告、訪問催告を実施した。

短期被保険者証・被保険者資格証明書の交付により、納税機会及び納税相談機会の拡充を図り、徴収率の向上と税負担の公平性の確保に努めた。

高額療養費及びその他給付金について、滞納額への充当を推奨した。
引き続き、新規滞納世帯の発生の防止及び納税相談機会の拡充を図り、
徴収率の向上に努める。

○ 口座振替の推奨

国保加入届出時に口座振替を勧め、さらに、納税通知書に口座振替依頼
書を同封し、口座振替による納税を推奨した。

○ 土曜日等の納税窓口の開設

開庁の土曜日及び日曜日に納税窓口を開設し、納付受付及び納税相談を
実施し、徴収率の向上を図った。

○ 被保険者資格証明書の適正交付

被保険者資格証明書の交付に当たっては、所得及び生活実態の把握によ
る適正な交付に努めた。

(1) 国保連合会負担金

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,770,000	1,463,067	国庫		地方債	1,463,067
		県費		その他	

神奈川県国民健康保険団体連合会は、保険者が共同してその目的を達成するため、必要な事務を行うことを目的として設立した団体である。その負担金は、保険者割と、当該年度の4月1日現在の被保険者数に基づく被保険者割の合算となっている。

ア 4月1日現在の本市被保険者数 40,699人

・保険者割 100,000円 (1会員につき 100,000円)

・被保険者割 1,363,067円 (20,000人×34円+20,699人×33円)

イ 団体の主な事業

・保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払

(2) 保険税賦課徴収費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
94,276,000	84,393,374	国庫		地方債	84,393,374
		県費		その他	

国民健康保険の保険税は、経済的な意味では共同備蓄のための拠出金という性格を有しており、本市は、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分について、所得割・均等割・平等割の3方式の賦課方法を採用している。

(3) 国保運営協議会運営費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
546,000	142,713	国庫		地方債	142,713
		県費		その他	

本協議会は、被保険者を代表する委員、保険医を代表する委員、公益を代表する委員等で組織され、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議した。

ア 委員数 13人 任期2年

イ 開催回数 2回 (延べ出席者数 21人)

ウ 議題

- ・秦野市国民健康保険事業特別会計予算・決算について
- ・医療費動向及び税率について
- ・平成30年度国保制度改革について
- ・改元対応について
- ・課税限度額等の見直しについて

(4) 被保険者啓発事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,059,000	1,309,973	国庫		地方債	1,309,973
		県費		その他	

パンフレット等を配布するとともに、保健福祉センターフェスティバルにおいて、国民健康保険制度の周知及び健康保持の増進を図った。

- ・国民健康保険ガイドブックの作成 35,000部
- ・啓発物品の購入及び配布(LEDライトほか) 1,700個
- ・保健福祉センターフェスティバルへの参加 1回

(5) 一般被保険者療養給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,897,580,544	10,151,043,447	国庫	3,000	地方債	6,050,147
		県費	10,144,990,300	その他	

一般被保険者に対する医療給付で、給付割合は7割(入院時食事療養費を含む。)を給付した。

- ・年間平均被保険者数 39,999人(3月～平成31年2月)
- ・診療費 419,753件 費用額 11,021,702,913円
1件当たりの費用額 26,258円 1人当たりの費用額 275,549円
- ・薬剤支給 215,864件 費用額 2,532,620,013円

(6) 退職被保険者等療養給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
77,098,000	55,296,393	国庫		地方債	
		県費	55,296,393	その他	

退職被保険者等に対する医療給付で、給付割合は7割(入院時食事療養費を含む。)を給付した。退職被保険者等とは、被用者年金各法に基づく老齢又は退職を支給事由とする年金受給権者及びその被扶養者のこと。

- ・年間平均被保険者数 199人(3月～平成31年2月)
- ・診療費 2,333件 費用額 64,411,290円
1件当たりの費用額 27,609円 1人当たりの費用額 323,675円
- ・薬剤支給 1,146件 費用額 13,576,450円

(7) 一般被保険者療養費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
97,011,000	93,835,633	国庫		地方債	248,795
		県費	93,586,838	その他	

一般被保険者が療養の給付等の支給を受けられなかった場合の医療費を支給した。

・療養費の内訳

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの費用額
診 療 費	595 件	7,857,646 円	13,206 円
そ の 他	12,594 件	120,116,396 円	9,538 円
計	13,189 件	127,974,042 円	9,703 円

・療養費（その他）の内訳

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの費用額
柔 道 整 復	10,713 件	71,048,445 円	6,632 円
補 装 具	291 件	12,199,516 円	41,923 円
はり・あんま	1,585 件	36,847,145 円	23,247 円
そ の 他	5 件	21,290 円	4,258 円
計	12,594 件	120,116,396 円	9,538 円

(8) 退職被保険者等療養費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
656,000	373,731	国庫		地方債	
		県費	373,731	その他	

退職被保険者等が療養の給付等の支給を受けられなかった場合の医療費を支給した。

・療養費内訳

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの費用額
柔 道 整 復	61 件	393,110 円	6,444 円
補 装 具	2 件	91,227 円	45,614 円
はり・あんま	2 件	49,575 円	24,788 円
計	65 件	533,912 円	8,214 円

(9) 診療報酬明細審査手数料

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
33,000,000	31,410,754	国庫		地方債	
		県費	31,410,754	その他	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬請求内容の審査手数料を支払った。

・県内分 45 円/件、県外分 59 円/件、柔道整復分 118 円/件、レセプト電算分 68 銭/件

区 分	県 内 分	県 外 分	小 計	柔道整復分	合 計
一 般	623,905 件	14,352 件	638,257 件	12,223 件	650,480 件
退 職	3,827 件	119 件	3,946 件	63 件	4,009 件
計	627,732 件	14,471 件	642,203 件	12,286 件	654,489 件

・療養費審査手数料 975 件×118 円

(10) 一般被保険者高額療養費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,426,615,165	1,426,615,165	国庫		地方債	438,764
		県費	1,426,176,401	その他	

一般被保険者の療養に要した費用が著しく高額である場合、一部負担金として支払った額の一部を支給し、過重負担の軽減を図った。

・高額療養費状況

区分	世帯合算	多数該当	長期疾病	その他	計
件数(件)	3,143	2,489	2,159	18,466	26,257
療養費(円)	61,875,395	197,842,224	177,431,222	989,466,324	1,426,615,165

(11) 退職被保険者等高額療養費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,236,303	11,236,303	国庫		地方債	
		県費	11,236,303	その他	

退職被保険者等の療養に要した費用が著しく高額である場合、一部負担金として支払った額の一部を支給し、過重負担の軽減を図った。

・高額療養費状況

区分	世帯合算	多数該当	長期疾病	その他	計
件数(件)	10	15	22	255	302
療養費(円)	411,028	1,303,512	1,149,507	8,372,256	11,236,303

(12) 出産育児一時金

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
67,200,000	46,066,755	国庫		地方債	46,066,755
		県費		その他	

被保険者の出産に対し、1件当たり420,000円を支給した。

・件数 112件

(13) 出産育児一時金手数料

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
50,000	20,370	国庫		地方債	20,370
		県費		その他	

出産育児一時金の直接払いの出産に対し、神奈川県国民健康保険団体連合会に1件当たり210円の出産育児一時金支払手数料を支払った。

・件数 97件

(14) 葬祭費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,000,000	12,400,000	国庫		地方債	12,400,000
		県費		その他	

被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対し、50,000円を支給した。

・件数 248件

(15) 一般被保険者医療給付費分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,317,669,000	3,317,668,403	国庫		地方債	3,168,681,943
		県費	148,986,460	その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、一般被保険者医療給付費分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(16) 退職被保険者等医療給付費分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,454,000	11,453,905	国庫		地方債	11,453,905
		県費		その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、退職被保険者等医療給付費分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(17) 一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,222,644,000	1,222,643,990	国庫		地方債	1,222,643,990
		県費		その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、一般被保険者後期高齢者支援金等分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(18) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,949,000	3,948,455	国庫		地方債	3,948,455
		県費		その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、退職被保険者等後期高齢者支援金等分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(19) 介護納付金分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
365,423,000	365,422,085	国庫		地方債	365,422,085
		県費		その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、介護納付金分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(20) 退職者医療共同事業事務費拠出金

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,457	2,457	国庫		地方債	2,457
		県費		その他	

退職者等の医療事務を円滑に推進するため、年金受給権者の一覧表作成事務に対し、拠出した。

- ・対象者数及び単価 351人×7.0円=2,457円

(21) 医療費通知費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,906,000	2,443,366	国庫		地方債	2,443,366
		県費		その他	

被保険者の医療費と健康に対する認識を深めることを目的に、医療費の額等を年2回通知した。

- ・通知件数 43,549件
1～10月診療分 24,318件（1月送付） 11～12月診療分 19,231件（3月送付）

(22) 一日人間ドック事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
75,844,000	68,679,071	国庫		地方債	68,679,071
		県費		その他	

被保険者の疾病の予防及び早期発見のため、一日人間ドック事業を実施した。

- ・対象者 40歳以上74歳以下（平成31年3月末日時点）
- ・検診受診状況

区分		受診者数	計
40歳以上	男	1,717人	3,379人
74歳以下	女	1,662人	

(23) 特定健康診査事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
128,763,000	83,864,551	国庫	788,549	地方債	54,124,426
		県費	28,951,576	その他	

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として、生活習慣病（内臓脂肪症候群）に着目した健診の実施が保険者に義務付けられ、市内及び近隣の医療機関に委託して実施した。

検診項目	受診者数	検査項目
基本健診	921人	・身体計測 ・血糖検査 ・血圧 ・尿検査 ・血中脂質検査・肝機能検査
基本健診 詳細健診	5,432人	・基本健診・貧血検査・心電図検査・眼底検査
合計	6,353人	

(24) 特定保健指導事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
27,480,000	22,488,355	国庫	211,451	地方債	14,513,480
		県費	7,763,424	その他	

特定健康診査の判定結果により、生活習慣病の該当者及び予備群を減少させるため、保健師又は管理栄養士による動機付け支援又は積極的支援を行った。

利用者数

・動機付け支援 216人 ・積極的支援 23人 ・合計 239人

VI 介 護 保 險 事 業 特 別 会 計

1 介護保険事業特別会計決算の概要

平成30年度決算額は、歳入総額119億5,150万2,198円に対して、歳出総額116億7,489万3,775円、差引き2億7,660万8,423円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（113億6,558万5,788円）に対し、5億8,591万6,410円の増額（前年度比5.2パーセント増）、歳出では、前年度（111億8,194万8,174円）に対し、4億9,294万5,601円の増額（前年度比4.4パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、保険料30億6,804万2,544円、支払基金交付金29億8,542万666円、国庫支出金22億1,241万8,107円、一般会計繰入金17億1,810万532円、県支出金16億9,705万1,604円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費107億7,652万6,390円である。

歳出の予算現額に対する執行率は、98.3パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護保険制度の安定的、効率的な運営に努めた。また、介護予防・日常生活支援総合事業の実施体制をさらに整備するとともに、市内の地域高齢者支援センター（7か所）全てに1名ずつ認知症地域支援推進員及び生活支援コーディネーターを配置し、地域ケア会議の充実、認知症施策及び在宅医療・介護連携の推進、生活支援サービス体制の整備など、「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んだ。

○ 介護給付の適正化推進と介護サービスの質の確保

適正な介護給付を推進するため、住宅改修事業者を対象とした研修会を開催した。

また、市内の介護サービス事業所に対しては、集団指導及び実地指導において運営基準や人員基準等の順守を指導・確認し、必要に応じて是正措置を実施した。

引き続き、適切な介護保険サービスが提供されるよう指導する。

○ 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

介護予防・日常生活支援総合事業では、「基準緩和型サービス（人員等の基準を緩和したサービス）」、「住民主体サービス」等の多様なサービスを実施し、利用者の状態に合った支援の充実に努めた。

○ 認知症施策の推進

認知症高齢者にやさしい地域づくりを目指すため、認知症サポーター養成講座を市民団体のほか、公共交通機関等の事業所や小中学校などにおいて実施し、平成30年度末までに認知症サポーターを11,103人養成した。

○ 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業者等の関係者の連携強化に努めた。

引き続き、関係機関等と連携し、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組む。

(1) 介護保険事務処理システム改修費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
41,918,000	28,623,240	国庫	4,190,000	地方債		24,433,240
		県費		その他		

介護保険法改正に伴い、介護保険事務処理システムを改修した。

(2) 保険料賦課徴収費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,439,000	7,953,448	国庫		地方債		7,853,448
		県費		その他	100,000	

平成30年度から令和2年度までの第1号被保険者（65歳以上）の保険料基準月額を5,390円とした。

ア 平成31年3月末日現在の第1号被保険者数 47,179人

イ 広告掲載料

封筒の裏面に介護事業者の広告欄を設け、広告掲載料を封筒の作成費に充当し、経費の削減を図った。

・広告掲載2枠(2事業者) 100,000円

(3) 介護認定審査会費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,988,983	18,571,662	国庫		地方債		18,571,662
		県費		その他		

秦野市介護認定審査会を170回開催し、要介護・要支援認定を行った。

ア 要介護・要支援認定申請件数 5,804件

イ 要介護・要支援認定審査件数 5,613件

ウ 平成31年3月末日現在の要介護・要支援認定者数

単位：人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
419	638	1,410	1,504	1,057	906	743	6,677

(4) 認定調査費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
88,024,017	87,955,774	国庫		地方債		87,767,794
		県費		その他	187,980	

要介護・要支援認定のため、申請者の心身状況を調査するとともに、主治医に対し、意見書の作成を依頼した。

- ア 認定調査件数 5,676 件
 イ 主治医意見書作成受理件数 5,695 件

(5) 趣旨普及事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,092,000	4,221,018	国庫		地方債	3,318,018
		県費		その他 903,000	

第1号被保険者に対し、介護保険料の説明を記載したパンフレットを配布した。
 また、パンフレットの中に介護事業者の広告欄を設け、広告掲載料をパンフレットの作成費に充当し、経費の削減を図った。

- ・広告掲載18枠(10事業者) 903,000円
- ・パンフレット作成 49,000部

(6) 居宅介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,586,997,000	4,554,462,316	国庫	836,253,348	地方債	1,815,574,322
		県費	673,418,612	その他 1,229,216,034	

要介護認定者に対し、訪問介護等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

給付対象は、3月から平成31年2月までの利用分(以下同じ)

- ア 居宅介護サービス利用者数 年間 43,338人
 イ 給付件数及び給付額

- (ア) 訪問介護、通所介護等訪問通所サービス 69,050件 3,078,301,679円
- (イ) 短期入所生活介護等短期入所サービス 4,767件 297,062,074円
- (ウ) 居宅療養管理指導等その他サービス 25,459件 1,179,098,563円

(7) 施設介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,571,898,000	3,569,571,054	国庫	655,676,243	地方債	1,422,107,256
		県費	528,003,370	その他 963,784,185	

要介護認定者に対し、介護老人福祉施設等の施設サービス提供に要する給付費を支給した。

- ア 施設介護サービス利用者数 年間 13,566人
 イ 給付件数及び給付額

- (ア) 介護老人福祉施設 7,991件 2,028,282,907円
- (イ) 介護老人保健施設 5,648件 1,506,471,650円
- (ウ) 介護療養型医療施設 103件 34,816,497円

(8) 居宅介護福祉用具購入費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,204,000	12,494,431	国庫	2,295,038	地方債		4,977,747
		県費	1,848,150	その他	3,373,496	

要介護認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

・給付件数 458件

(9) 居宅介護住宅改修費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,203,160	24,218,069	国庫	4,448,493	地方債		9,648,412
		県費	3,582,285	その他	6,538,879	

要介護認定者に対し、住宅改修費を支給した。

・給付件数 308件

(10) 居宅介護サービス計画等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
532,277,840	532,277,840	国庫	97,698,685	地方債		212,296,156
		県費	78,674,857	その他	143,608,142	

要介護認定者に対し、居宅介護サービス計画作成に要する給付費を支給した。

・給付件数 36,045件

(11) 地域密着型介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,382,524,429	1,290,839,527	国庫	237,107,708	地方債		514,266,905
		県費	190,938,242	その他	348,526,672	

要介護認定者に対し、日常生活圏域で受ける地域密着型通所介護サービス等に要する給付費を支給した。

ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	208件	24,708,775円
イ 夜間対応型訪問介護	30件	1,309,805円
ウ 地域密着型通所介護	6,981件	437,197,029円
エ 認知症対応型通所介護	448件	55,041,889円
オ 認知症対応型共同生活介護	2,197件	537,523,309円
カ 小規模多機能型居宅介護	385件	87,606,815円
キ 地域密着型介護老人福祉施設	350件	99,898,690円
ク 看護小規模多機能型居宅介護	224件	47,553,215円

(12) 介護予防サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
137,186,000	135,351,014	国庫	24,861,935	地方債		53,923,470
		県費	20,020,835	その他	36,544,774	

要支援認定者に対し、訪問介護等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

ア 介護予防サービス利用者数 年間5,324人

イ 給付件数及び給付額

(7) 介護予防訪問介護、介護予防通所介護等訪問通所サービス 5,527件 90,835,710円

(4) 介護予防短期入所生活介護等短期入所サービス 68件 2,572,512円

(9) 介護予防居宅療養管理指導等その他サービス 1,225件 41,942,792円

(13) 介護予防福祉用具購入費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,353,264	2,353,264	国庫	432,259	地方債		937,534
		県費	348,090	その他	635,381	

要支援認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

・給付件数 99件

(14) 介護予防住宅改修費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,198,232	7,823,014	国庫	1,436,970	地方債		3,116,666
		県費	1,157,164	その他	2,112,214	

要支援認定者に対し、住宅改修費を支給した。

・給付件数 103件

(15) 介護予防サービス計画等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,247,000	22,020,815	国庫	4,044,891	地方債		8,773,032
		県費	3,257,272	その他	5,945,620	

要支援認定者に対し、介護予防サービス計画作成に要する給付費を支給した。

・給付件数 4,792件

(16) 地域密着型介護予防サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,463,504	1,463,504	国庫	268,823	地方債		583,057
		県費	216,478	その他	395,146	

要支援認定者に対し、日常生活圏域で受ける介護予防認知症対応型共同生活介護に要する給付費を支給した。

・給付件数 7件

(17) 高額介護等サービス費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
256,296,571	256,296,571	国庫	47,077,806	地方債		102,107,846
		県費	37,910,845	その他	69,200,074	

要介護等認定者の居宅及び施設サービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護等サービス費を支給した。

・給付件数 19,861件

(18) 高額医療合算介護等サービス費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
37,170,000	31,552,666	国庫	5,795,748	地方債		12,570,495
		県費	4,667,203	その他	8,519,220	

介護保険と医療保険の自己負担額がある世帯を対象に、両方の自己負担額の合計が一定額を超えた場合、高額医療合算介護等サービス費を支給した。

・給付件数 1,070件

(19) 特定入所者介護サービス等費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
330,060,000	328,789,911	国庫	60,393,736	地方債		130,988,994
		県費	48,633,905	その他	88,773,276	

施設入所時の食費及び居住費が自己負担化されたことに伴い、所得に応じ自己負担分が減額された要介護認定者に対し、基準費用額との差額分を支給した。

・給付件数 10,097件

(20) 審査支払手数料

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,290,000	7,012,394	国庫	1,288,070	地方債		2,793,720
		県費	1,037,258	その他	1,893,346	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護給付費等の審査支払手数料を支出した。

- ・審査支払件数 171,034件

(21) 訪問型サービス事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
39,721,698	31,960,408	国庫	6,615,677	地方債		12,720,370
		県費	3,995,051	その他	8,629,310	

総合事業を実施し、多様なサービスにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行った。また、要支援認定者及び事業対象者に対し、訪問サービス提供に要する給付費を支給した。

- ・住民主体型サービス 訪問型 2団体 240,000円
- ・訪問型移動支援サービス 2団体 1,512,000円
- ・訪問型サービス（給付費） 2,554件 29,369,496円
- ・訪問型サービス（委託費） 100件 838,912円

(22) 通所型サービス事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
128,200,302	125,838,030	国庫	26,047,972	地方債		50,084,037
		県費	15,729,753	その他	33,976,268	

総合事業を実施し、多様なサービスにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行った。また、要支援認定者及び事業対象者に対し、通所サービス提供に要する給付費を支給した。

- ・住民主体型サービス 通所型 4団体 315,797円
- ・短期集中予防サービス 73件 2,514,019円
- ・通所型サービス（給付費） 6,814件 123,008,214円

(23) 介護予防ケアマネジメント事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,862,000	29,968,998	国庫	6,203,463	地方債		11,927,780
		県費	3,746,125	その他	8,091,630	

要支援認定者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントの作成に要する給付費を支給した。

- ・郵送費 14,620円

・給付件数 6,497件 29,954,378円

(24) 介護予防普及啓発事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,590,000	22,094,556	国庫	4,564,916	地方債		8,777,244
		県費	2,756,644	その他	5,995,752	

要介護状態等となるおそれの高い65歳以上の者を対象に、一般介護予防事業施策として、介護予防（運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等）に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。

・一般介護予防事業（全事業）

介護予防普及啓発事業 開催回数 801回 延べ参加者数 14,705人
 地域介護予防活動支援事業 開催回数 71回 延べ参加者数 1,644人

(25) 地域介護予防活動支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,924,000	3,234,512	国庫	669,531	地方債		1,287,349
		県費	404,314	その他	873,318	

ア 地域介護予防活動支援補助金

高齢者が自ら介護予防活動に参加する地域の構築を目的に、自治会館等身近な場所で自主的に介護予防活動を行う地域団体に対し、補助金（上限12万6千円/団体）を交付した。

・支援団体数 43団体
 ・補助金額 1,626,000円
 ・実施回数 1,398回
 ・参加者数 20,063人
 ・ボランティア数 4,503人

イ 保健福祉センターいきがい型デイサービス事業

保健福祉センターにおいて、高齢者の介護予防と社会参加を目的として家に閉じこもりがちな高齢者を対象に実施している「いきがい型デイサービス」は、地域住民ボランティアが運営しており、その運営の補助や、利用者の送迎等により、ボランティアによるデイサービスを支援した。

・いきがい型デイサービス 実施回数 84回
 ・延べ利用者数 1,325人 延べボランティア数 672人
 ・委託料 1,550,870円

ウ 郵送費 8,642円

(26) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
561,000	540,000	国庫	111,778	地方債		214,922
		県費	67,500	その他	145,800	

地域の各団体の参加及び協力のもと、ふれあい農園の設置やシルバーカルチャースクールの実施など高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進した。

ア ふれあい農園（1か所）

- ・延べ参加者数 440 人（世代間交流の園児・児童等の参加は 173 人）

イ シルバーカルチャースクール

- ・コーラスコース 延べ参加者数 2,116 人
- ・健康運動コース（ダンベル体操、リズム体操） 延べ参加者数 590 人

(27) 地域包括支援センター事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
152,133,000	150,710,386	国庫	58,023,498	地方債		63,675,140
		県費	29,011,748	その他		

高齢者の総合相談や高齢者の継続的な介護予防ケアマネジメントと実態把握、高齢者虐待への対応、権利擁護支援等について、日常生活圏域ごとに市内7か所に設置した地域高齢者支援センター（包括支援センター）において実施した。

- ・委託先 神奈川県社会福祉事業団（大根）、むつみ福祉会（南、西）、三喜会（本町、鶴巻）、秦野伊勢原医師会（東・北）、北條会（渋沢）
- ・延べ相談者数 34,420 人
- ・延べ相談件数 52,332 件
- ・高齢者虐待に関する延べ相談件数 417 件
- ・権利擁護延べ相談件数 305 件
- ・要援護高齢者の実態把握件数 10,428 件

(28) 在宅医療・介護連携推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,938,000	282,050	国庫	108,589	地方債		119,166
		県費	54,295	その他		

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業者等の関係者の連携を図った。

- ・協議会の開催 3 回、作業部会の開催 7 回（作業部会 A3 回、作業部会 B3 回、合同 1 回）
- ・市民向け講演会 開催回数 1 回 参加者数 450 人
- ・医療介護関係者の研修会 開催回数 4 回 参加者数 計 285 人
- ・終活支援イベント 1 回 参加者数 200 人

(29) 生活支援体制整備事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,148,000	21,751,133	国庫	8,374,186	地方債		9,189,854
		県費	4,187,093	その他		

地域に必要な支援や新たなサービスの創出などの市全体の課題について検討する第1層協議体研究会や、日常生活圏域の課題について検討する第2層協議体を鶴巻地区で立ち上げ、生活支援体制の整備について検討を開始した。

- ・生活支援体制整備事業研究会（第1層協議体研究会）の開催 9回
- ・第2層協議体（鶴巻地区） 1回
- ・地域包括ケアの取組に関する研修 対象：研究会メンバー
- ・地域支え合い型認定ドライバー養成研修 対象：一般 受講者 59人
- ・認定ヘルパー養成研修 対象：一般 受講者 77人

(30) 認知症初期集中支援推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
414,000	276,000	国庫	106,260	地方債	116,610
		県費	53,130	その他	

認知症初期集中支援事業チーム員会議を開催し、認知症の初期等の事例を専門職が検討し、必要に応じて医師が訪問するなど包括的な支援を行う。

- ・認知症初期集中支援推進事業 開催回数 11回
- ・認知症サポート医訪問 1回

(31) 認知症地域支援・ケア向上事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
21,397,000	21,306,500	国庫	8,203,003	地方債	9,001,996
		県費	4,101,501	その他	

認知症の人と家族を支援する「認知症地域支援推進員」を各地域高齢者支援センターに配置した。

- ・認知症地域支援推進員の配置 地域高齢者支援センター7か所に各1名 計7人
市 2人
- ・認知症地域支援推進員研究会の開催 12回

(32) 地域ケア会議推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,743,000	781,000	国庫	300,685	地方債	329,973
		県費	150,342	その他	

地域高齢者支援センターが行う地域ケア会議（地域課題検討型・個別プラン検討型・処遇困難事例検討型）を実施し、ケアマネジメントの向上、複雑・多様化する高齢者の支援等に取り組んだ。

- ・地域課題検討型地域ケア会議の開催 91回
- ・個別プラン検討型地域ケア会議の開催 36回
- ・処遇困難事例検討型地域ケア会議の開催 27回

(33) 給食サービス事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,789,000	2,256,125	国庫	868,608	地方債		953,213
		県費	434,304	その他		

日常の食生活に支障を来しているひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、安否確認を行うことにより、健康で自立した在宅生活を支援した。

- ・登録者数 92人（平成31年3月末日現在）
- ・延べ配食数 7,461食
- ・延べ配食日数 257日

(34) 介護給付費等費用適正化事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
777,000	265,092	国庫	102,060	地方債		112,002
		県費	51,030	その他		

居宅サービス利用者に対し、サービスの利用状況とサービスが適正に行われたかどうかを確認するため、介護給付費通知書を発送した。また、住宅改修及び福祉用具購入が適正に行われているかを専門家に確認した。

- ・介護給付費通知書 3,910通

(35) 成年後見制度利用支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,915,000	1,574,820	国庫	493,697	地方債		541,784
		県費	246,849	その他	292,490	

財産管理、身上監護の観点から、判断能力の低下により成年後見制度の利用が有効と認められるにもかかわらず、2親等以内の親族がいないなど、当事者による申立てができないため、市長申立ての要請がなされた認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援した。

- ・成年後見等市長申立て件数 11件（内訳：後見申立8件、保佐3件）

(36) 福祉用具・住宅改修支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
100,000	56,000	国庫	21,560	地方債		23,660
		県費	10,780	その他		

居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護等認定者に対し、介護支援専門員等が住宅改修に付する理由書を作成した場合に助成した。

- ・該当事業所数 11事業所
- ・件数 28件

(37) 地域自立生活支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,006,000	804,273	国庫	309,645	地方債	339,805
		県費	154,823	その他	

介護サービス相談員派遣事業を実施し、介護サービス相談員が施設を訪問して介護サービス利用者の疑問や不満・不安を解消することにより、サービスの質の向上を図った。

- ・派遣相談員 16人
- ・訪問施設数 19施設

(38) 紙おむつ給付事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,245,000	5,566,216	国庫	2,142,993	地方債	2,351,726
		県費	1,071,497	その他	

要介護度1から5までに認定されている紙おむつが必要な在宅高齢者を常時介護している者で、介護者及び要介護者がともに市民税非課税世帯（又は介護者及び要介護者が属する世帯員全員の合計所得が240万円未満）に属するものを対象に、紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・市民税非課税世帯
 - 要介護4・5 実利用者数 56人 利用件数 357件
 - 要介護1～3 実利用者数 45人 利用件数 270件
- ・市民税課税世帯
 - 要介護4・5 実利用者数 45人 利用件数 319件
 - 要介護1～3 実利用者数 42人 利用件数 262件

(39) 家族介護継続支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
94,000	52,000	国庫	20,020	地方債	21,970
		県費	10,010	その他	

要介護者を在宅で介護する家族に対し、必要に応じて看護師等が電話相談や訪問支援を行うとともに、介護者のつどい、介護者セミナーを開催して精神的負担の軽減を図った。

- ・介護者ほっとライン 13件、訪問2件、介護者つどい参加人数 36人
- ・介護者セミナー 開催回数2回 延べ参加者数 186人

(40) シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,541,000	2,540,202	国庫	919,858	地方債	1,009,455
		県費	459,929	その他 150,960	

高齢者が地域社会の中で自立し、安全かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員を派遣し、生活指導、安否の確認や一時的な家事援助を行った。

- ・所在地 秦野市名古木4-2 県営名古木団地（アメニティ名古木）2号棟
- ・入居者 24世帯32人（平成31年3月末日現在）
- ・派遣人員 4人
- ・活動日数 244日
- ・相談件数 1,126件

(41) 認知症サポーター養成等事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
746,000	169,711	国庫	65,339	地方債		71,703
		県費	32,669	その他		

認知症キャラバン・メイトの養成・支援および地域で認知症の人と家族を支えるサポーターを養成した。

- ・認知症サポーター養成講座 開催回数96回 延べ参加者 11,103人
- ・キャラバンメイト養成研修 養成人数37人

(42) 家庭内事故等対応体制整備事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,059,000	214,320	国庫	82,513	地方債		90,550
		県費	41,257	その他		

緊急システム事業（一般会計）を見直し、家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応する体制整備事業（特別会計）に移行した。

- ・緊急通報システム設置台数 61台（平成31年3月末日現在）

(43) 介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,346,000	1,098,317	国庫	227,347	地方債		437,134
		県費	137,290	その他	296,546	

ア 審査支払手数料

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・日常生活支援サービス事業等の審査支払手数料を支出した。

- ・国保連審査手数料 748,512円 2,492件 119,616円（訪問型サービス）
- 6,605件 317,040円（通所型サービス）
- 6,497件 311,856円（介護予防ケアマネジメント費）

イ 高額介護予防サービス相当事業費

総合事業対象者のサービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護予防サービス相当事業費を支給した。

- ・給付額 349,805円 給付件数 133件

VII 後期高齢者医療事業特別会計

1 後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

平成30年度決算額は、歳入総額21億2,255万1,432円に対して、歳出総額20億2,047万810円、差引き1億208万622円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度(20億6,259万8,234円)に対し、5,995万3,198円の増額(前年度比2.9パーセント増)、歳出では、前年度(19億6,713万8,932円)に対し、5,333万1,878円の増額(前年度比2.7パーセント増)となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料16億6,164万3,020円、一般会計繰入金3億4,191万484円などである。

一方、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金19億2,103万6,295円である。

歳出の予算現額に対する執行率は、96.6パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、運営主体となる県内すべての市町村が加入する神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の運営に努めた。

制度の周知を図るため、「広報はだの」及びホームページへの記事掲載や個人への通知文に内容説明文を同封するなど、円滑な事業実施に努めた。

また、コンビニ納付の拡大を図るため、各種通知や窓口等で周知を図り、徴収率の向上に努めた。

引き続き、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

○ 医療費等適正化の推進

レセプト点検員によるレセプト点検を継続して実施した。

引き続き、レセプト点検による医療費の適正化を継続する。

○ 未収金対策

滞納者については、財産調査の実施や生活実態の把握に努めるとともに、保険料の納付及び口座振替の勧奨を行い、収納推進員と職員が連携し、戸別訪問を実施した。

また、年齢到達者の被保険者証の発送時期における口座振替勧奨を実施した。

現年度新規滞納者に対し、職員が制度の説明を含めた特別滞納整理を実施した。

引き続き、新規滞納者の発生の防止、口座振替勧奨の実施、及び納税相談機会の拡充を図り、徴収率の向上に努める。

○ 保健事業

市民健康診査及び一日人間ドックを推進し、高齢者の疾病予防、早期発見など、健康増進に努めた。

引き続き、健康診査等により高齢者の健康増進に努め、医療費の抑制を図る。

(1) 保険料徴収費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,931,000	13,282,560	国庫		地方債	13,282,560
		県費		その他	

後期高齢者医療制度の保険料は、賦課決定を神奈川県後期高齢者医療広域連合で行い、保険料の徴収業務を市町村で担っている。保険料は、被保険者個人単位で算定し、被保険者全員が均等に負担する「均等割額」と被保険者の前年の所得に応じて負担する「所得割額」を合計した額となる。

保険料は、医療給付費、財政安定化基金拠出金、審査支払手数料、葬祭費、保健事業及び保険料減免に充てる。

(2) 一日人間ドック事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
21,384,000	18,647,309	国庫		地方債	4,924,309
		県費		その他 13,723,000	

後期高齢者医療被保険者及び平成30年度中に75歳以上となる者で、一日人間ドック受検の事前申込を行い、利用券を交付した者に一律2万円を助成し、高齢者の健康増進を図った。

区分		受検者数	計
75歳以上	男	610人	917人
	女	307人	

VIII

附

表

附 表 目 次

1	平成30年度普通会計決算資料	
(1)	普通会計歳入決算状況各市比較	278
(2)	普通会計目的別歳出決算状況各市比較	280
(3)	普通会計性質別歳出決算状況各市比較	282
(4)	普通会計財政指標各市比較	284
2	一般会計歳入決算額	288
3	市税決算額	289
4	市税徴収実績	290
5	市税決算額各市比較	292
6	一般会計款別歳出決算額	294
7	一般会計性質別歳出決算額	295
8	一般会計款別歳出決算額財源内訳	296
9	一般会計性質別歳出決算額財源内訳	298
10	一般会計職員給与費決算一覧	300
11	一般会計地方債目的別現在高	302
12	一般会計地方債借入先別現在高	303
13	補助金、交付金の状況	304
14	債務負担行為の状況	310
15	基金の決算状況	311
16	土地開発基金の運用状況	312
17	住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳	313
18	歳計現金等運用状況	314
19	超過負担額調	315
20	未収金の決算状況	316
21	国民健康保険事業特別会計資料	317
22	介護保険事業特別会計資料	321
23	後期高齢者医療事業特別会計資料	325

1 平成30年度普通会計決算資料

(1) 普通会計歳入決算状況各市比較

	款	横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
自主財源	市 税	60,142,530	43,792,260	36,035,265	82,605,623	32,828,826	36,926,432	9,545,758
	分 担 金 担 び 金	1,466,034	1,048,163	485,364	1,736,155	3,265,773	1,240,042	430,244
	使 用 料 及 び 料	4,103,670	1,795,728	1,421,634	4,101,971	1,591,549	1,050,881	503,303
	財 産 収 入	1,452,790	297,938	85,193	229,952	350,909	73,079	50,815
	寄 附 金	84,513	30,384	434,336	314,101	404,335	65,458	80,707
	繰 入 金	4,080,695	759,711	1,603,793	2,140,944	2,122,520	143,356	76,959
	繰 越 金	1,736,400	3,652,567	2,080,133	6,703,783	4,069,569	4,277,841	813,352
	諸 収 入	5,537,123	3,022,579	2,040,469	3,737,330	1,418,400	2,841,020	141,785
	小 計	78,603,755	54,399,330	44,186,187	101,569,859	46,051,881	46,618,109	11,642,923
	構成比 (%)	51.2	63.8	72.8	67.3	60.7	58.4	60.1
依存財源	地 方 譲 与 税	695,194	495,451	294,710	793,232	369,675	366,062	96,232
	利 子 割 交 付 金	66,660	43,814	45,543	90,829	33,080	46,029	14,008
	配 当 割 交 付 金	279,212	183,776	190,682	381,488	138,541	193,018	58,692
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,261	161,193	166,682	335,470	121,173	169,223	51,374
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,889,814	4,599,493	3,054,651	7,361,618	3,524,898	3,749,843	900,379
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,315	43,363	23,348	17,693	12,888	47,714	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	356,850	263,363	156,305	420,942	196,264	194,025	51,065
	地 方 特 例 交 付 金	325,342	243,006	107,736	402,746	144,040	279,993	41,032
	地 方 交 付 税	11,117,795	895,559	28,759	59,239	949,271	1,543,970	1,235,807
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,076	35,567	20,810	50,791	25,266	21,953	7,525
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,287,606	—	—	—	—	—	290,875
	国 庫 支 出 金	24,561,338	13,347,134	6,930,420	22,951,261	13,057,505	10,990,188	2,452,742
	県 支 出 金	7,658,169	5,395,949	3,202,292	8,910,168	4,413,500	4,693,038	1,037,534
	市 債	20,461,301	5,164,400	2,268,500	7,668,300	6,799,293	10,871,944	1,506,000
小 計	75,007,933	30,872,068	16,490,438	49,443,777	29,785,394	33,167,000	7,743,265	
構成比 (%)	48.8	36.2	27.2	32.7	39.3	41.6	39.9	
歳 入 合 計	153,611,688	85,271,398	60,676,625	151,013,636	75,837,275	79,785,109	19,386,188	
人 口 1 人 当 たり 額	379,060円	331,650円	344,032円	348,338円	395,899円	327,081円	325,419円	

※ 人口1人当たり額は、平成31年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：161,628人）により算出している。

単位：千円

三浦	厚木	大和	伊勢原	海老名	座間	南足柄	綾瀬	秦野
5,682,367	48,105,970	36,123,474	17,326,336	23,404,448	19,054,935	6,998,890	13,348,671	23,165,090
111,387	1,103,236	1,374,268	386,291	605,974	291,499	175,168	238,637	471,576
143,847	1,352,320	1,666,660	374,420	438,192	525,784	284,054	212,120	824,155
104,665	197,761	412,906	21,267	148,050	9,756	35,700	88,955	144,181
208,848	507,960	4,586	160,481	145,076	14,721	318,532	182,359	171,496
64,974	327,022	1,463,924	172,371	769,159	2,959,805	279,986	527,200	812,394
246,398	4,082,402	1,270,978	959,683	1,387,866	1,195,164	629,244	1,173,554	1,703,488
576,373	4,202,445	1,755,070	622,870	808,049	583,781	232,624	408,909	886,073
7,138,859	59,879,116	44,071,866	20,023,719	27,706,814	24,635,445	8,954,198	16,180,405	28,178,453
41.1	63.6	57.5	63.3	64.2	59.3	61.9	54.3	57.1
117,211	516,627	381,272	213,961	258,024	214,605	94,093	170,902	335,376
6,489	41,611	43,580	18,331	24,197	21,726	6,737	13,254	26,335
27,149	174,418	182,927	76,920	101,551	91,136	28,175	55,611	110,272
23,687	152,796	160,677	67,516	89,163	79,949	24,574	48,808	96,407
744,799	4,676,498	3,929,861	1,811,068	2,360,484	2,100,852	724,684	1,522,880	2,773,044
—	137,426	11,443	19,554	—	—	—	14,876	82,173
62,181	275,721	202,399	113,620	136,130	113,863	50,025	90,813	178,024
22,084	171,381	235,207	83,406	117,359	146,009	36,485	94,409	128,622
3,929,898	50,077	1,138,471	306,124	40,822	1,575,582	598,350	952,225	2,436,076
5,405	36,307	30,431	12,676	16,189	15,363	4,926	12,879	19,962
—	—	353,453	—	—	254,100	—	1,213,266	—
2,256,592	13,076,190	14,948,004	5,578,400	7,201,182	7,454,580	1,929,185	5,900,607	7,973,751
944,212	4,886,278	4,763,336	2,197,004	2,520,233	2,388,157	998,518	1,683,451	3,771,574
2,110,097	10,033,300	6,153,300	1,091,200	2,605,300	2,424,677	1,026,000	1,843,700	3,250,200
10,249,804	34,228,630	32,534,361	11,589,780	15,470,634	16,880,599	5,521,752	13,617,681	21,181,816
58.9	36.4	42.5	36.7	35.8	40.7	38.1	45.7	42.9
17,388,663	94,107,746	76,606,227	31,613,499	43,177,448	41,516,044	14,475,950	29,798,086	49,360,269
397,274円	418,091円	323,080円	313,698円	324,157円	317,006円	339,118円	350,071円	305,394円

※ 平成30年度地方財政状況調査による。

(2) 普通会計目的別歳出決算状況各市比較

款		横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
1	議会費	831,245	446,460	425,158	634,716	448,979	407,071	218,291
	構成比 (%)	0.6	0.5	0.7	0.4	0.6	0.5	1.2
2	総務費	14,305,285	7,405,690	7,646,614	18,017,268	7,946,224	11,731,075	2,866,278
	構成比 (%)	9.5	9.0	13.0	12.4	11.0	15.7	15.7
3	民生費	55,076,947	36,145,060	22,738,466	59,474,507	27,229,035	29,808,373	7,443,802
	構成比 (%)	36.7	44.0	38.7	41.1	37.8	39.8	40.7
4	衛生費	21,068,985	7,243,022	5,489,644	14,655,293	10,993,167	8,205,366	1,544,798
	構成比 (%)	14.1	8.8	9.4	10.1	15.2	11.0	8.4
5	労働費	207,367	231,114	85,154	3,711,211	173,947	306,074	37,951
	構成比 (%)	0.1	0.3	0.1	2.6	0.2	0.4	0.2
6	農林水産業費	571,804	779,631	227,504	714,976	1,369,371	320,216	19,831
	構成比 (%)	0.4	1.0	0.4	0.5	1.9	0.4	0.1
7	商工費	2,805,960	2,052,476	975,604	2,191,999	1,127,140	1,833,281	99,591
	構成比 (%)	1.9	2.5	1.7	1.5	1.6	2.5	0.5
8	土木費	13,701,302	9,275,995	7,608,378	18,112,220	7,262,198	8,287,518	1,701,423
	構成比 (%)	9.1	11.3	13.0	12.5	10.1	11.1	9.3
9	消防費	5,921,528	2,950,537	2,487,074	6,073,045	3,921,356	2,672,266	962,041
	構成比 (%)	4.0	3.6	4.2	4.2	5.4	3.6	5.3
10	教育費	18,170,237	10,376,297	6,805,726	12,622,047	6,622,193	6,794,346	1,534,361
	構成比 (%)	12.1	12.6	11.6	8.7	9.2	9.1	8.4
11	公債費	17,010,069	5,301,700	4,247,840	8,693,197	4,975,360	4,445,195	1,855,929
	構成比 (%)	11.3	6.4	7.2	6.0	6.9	5.9	10.2
12	諸支出金	—	2,130	—	—	—	—	—
	構成比 (%)	—	0.0	—	—	—	—	—
13	災害復旧費	286,723	16,524	—	—	90,087	1,740	—
	構成比 (%)	0.2	0.0	—	—	0.1	0.0	—
歳出合計		149,957,452	82,226,636	58,737,162	144,900,479	72,159,057	74,812,521	18,284,296
	構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

単位：千円

三 浦	厚 木	大 和	伊勢原	海老名	座 間	南足柄	綾 瀬	秦 野
173,979	442,438	385,548	270,593	298,398	278,552	164,959	263,434	340,215
1.0	0.5	0.5	0.9	0.7	0.7	1.2	0.9	0.7
1,646,432	13,076,372	7,186,386	3,543,539	5,945,010	6,402,600	2,316,869	3,244,854	5,102,426
9.7	14.5	9.7	11.6	14.2	16.0	16.8	11.3	10.8
5,714,913	32,184,411	33,771,124	13,216,110	16,990,034	18,460,051	5,103,466	10,957,649	21,806,248
33.8	35.7	45.4	43.2	40.7	46.0	36.9	38.0	46.0
3,578,411	7,665,793	7,005,445	2,536,706	3,438,402	2,780,518	1,277,902	1,980,139	3,504,494
21.1	8.5	9.4	8.3	8.2	6.9	9.2	6.9	7.4
27,148	274,481	238,048	79,931	143,908	94,020	16,044	42,958	126,619
0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.3
269,272	803,038	122,523	412,698	291,461	98,402	335,307	171,356	444,471
1.6	0.9	0.2	1.3	0.7	0.2	2.4	0.6	0.9
290,577	3,240,345	1,297,494	507,370	220,260	182,689	101,383	287,760	785,803
1.7	3.6	1.7	1.7	0.5	0.5	0.7	1.0	1.6
1,254,706	14,043,979	7,968,091	3,157,712	5,557,451	3,780,076	895,504	5,330,486	5,541,654
7.4	15.6	10.7	10.3	13.3	9.4	6.5	18.5	11.7
934,266	3,000,851	2,745,619	1,344,151	2,066,002	1,986,608	742,463	1,470,893	2,167,710
5.5	3.3	3.7	4.4	5.0	5.0	5.4	5.1	4.6
851,728	9,503,863	8,895,106	2,732,338	4,275,664	3,607,810	1,334,131	3,119,963	4,339,747
5.0	10.6	12.0	8.9	10.2	9.0	9.7	10.8	9.1
2,163,313	5,888,291	4,765,605	2,798,495	2,535,124	2,434,618	1,529,602	1,951,579	3,266,482
12.8	6.5	6.4	9.1	6.1	6.1	11.1	6.8	6.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
33,885	—	—	1,552	9,783	—	—	—	—
0.2	—	—	0.0	0.0	—	—	—	—
16,938,630	90,123,862	74,380,989	30,601,195	41,771,497	40,105,944	13,817,630	28,821,071	47,425,869
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 平成30年度地方財政状況調査による。

(3) 普通会計性質別歳出決算状況各市比較

区 分		横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子	
経常的経費	義務的経費	人件費	28,390,602	15,167,352	13,029,356	26,020,298	12,704,418	14,145,422	4,345,360
		うち職員給	19,414,690	11,191,334	8,456,582	18,264,044	9,272,189	9,627,996	2,820,408
		扶助費	35,169,793	23,373,596	12,803,520	39,136,889	18,642,555	18,798,843	4,047,306
		公債費	17,010,069	5,301,694	4,247,840	8,691,933	4,960,405	4,445,195	1,855,929
		小計	80,570,464	43,842,642	30,080,716	73,849,120	36,307,378	37,389,460	10,248,595
		構成比(%)	53.7	53.3	51.2	51.0	50.3	50.0	56.1
	その他	物件費	22,313,594	10,840,636	9,837,221	22,712,467	9,838,526	10,052,354	2,850,460
		維持補修費	1,094,387	1,104,362	352,701	1,118,418	360,713	407,574	138,232
		補助費等	10,318,474	7,132,332	1,781,597	11,745,034	5,989,561	7,733,970	526,127
		小計	33,726,455	19,077,330	11,971,519	35,575,919	16,188,800	18,193,898	3,514,819
		構成比(%)	22.5	23.2	20.4	24.5	22.5	24.3	19.2
	計	114,296,919	62,919,972	42,052,235	109,425,039	52,496,178	55,583,358	13,763,414	
	構成比(%)	76.2	76.5	71.6	75.5	72.8	74.3	75.3	
	投資的経費	普通建設事業費	19,221,365	6,584,328	4,679,505	16,308,953	11,185,750	10,458,497	1,088,387
災害復旧事業費		286,723	16,524	—	—	90,087	1,740	—	
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	
計		19,508,088	6,600,852	4,679,505	16,308,953	11,275,837	10,460,237	1,088,387	
構成比(%)		13.0	8.0	8.0	11.3	15.6	14.0	5.9	
その他	積立金	742,415	1,947,284	1,919,992	5,617,478	1,712,861	585,238	762,772	
	投資・出資・貸付金	2,258,301	3,293,000	1,561,988	1,706,776	722,080	2,025,883	36,000	
	繰出金	13,151,729	7,465,528	8,523,442	11,842,233	5,952,101	6,157,805	2,633,723	
	計	16,152,445	12,705,812	12,005,422	19,166,487	8,387,042	8,768,926	3,432,495	
	構成比(%)	10.8	15.5	20.4	13.2	11.6	11.7	18.8	
歳出合計	149,957,452	82,226,636	58,737,162	144,900,479	72,159,057	74,812,521	18,284,296		
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
人口1人当たり額	370,042円	319,807円	333,036円	334,237円	376,698円	306,695円	306,923円		

※ 人口1人当たり額は、平成31年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：161,628人）により算出している。

単位：千円

三 浦	厚 木	大 和	伊勢原	海老名	座 間	南足柄	綾 瀬	秦 野
2,462,899	14,509,679	11,538,663	6,148,318	6,921,512	7,179,787	2,550,526	5,587,331	9,274,148
1,737,140	10,246,307	8,109,326	4,287,940	4,826,879	5,081,912	1,665,375	3,904,917	6,073,173
3,415,050	21,478,736	22,939,477	8,850,010	10,677,476	12,184,998	3,173,542	6,922,900	13,836,019
2,163,313	5,888,291	4,765,408	2,798,495	2,534,727	2,434,618	1,529,602	1,951,579	3,266,482
8,041,262	41,876,706	39,243,548	17,796,823	20,133,715	21,799,403	7,253,670	14,461,810	26,376,649
47.5	46.5	52.7	58.1	48.2	54.3	52.5	50.2	55.6
1,989,933	13,363,431	12,540,696	4,141,178	7,507,334	5,818,440	2,335,150	3,772,012	5,979,004
45,336	1,374,644	481,901	234,671	436,299	734,627	104,867	111,545	329,355
1,679,586	4,429,333	4,874,144	1,798,827	3,023,788	2,258,382	1,592,619	1,803,973	4,973,521
3,714,855	19,167,408	17,896,741	6,174,676	10,967,421	8,811,449	4,032,636	5,687,530	11,281,880
21.9	21.3	24.1	20.2	26.2	22.0	29.2	19.7	23.8
11,756,117	61,044,114	57,140,289	23,971,499	31,101,136	30,610,852	11,286,306	20,149,340	37,658,529
69.4	67.8	76.8	78.3	74.4	76.3	81.7	69.9	79.4
2,372,143	14,282,262	8,394,890	2,267,170	6,161,796	3,082,128	832,827	4,291,140	4,005,771
33,885	—	—	1,552	9,783	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,406,028	14,282,262	8,394,890	2,268,722	6,171,579	3,082,128	832,827	4,291,140	4,005,771
14.2	15.8	11.3	7.4	14.8	7.7	6.0	14.9	8.5
177,946	5,344,171	4,503	308,774	853,196	2,216,726	411,182	489,260	260,981
24,860	2,722,193	1,220,000	329,500	135,000	66,998	46,050	60,631	304,000
2,573,679	6,731,122	7,621,307	3,722,700	3,510,586	4,129,240	1,241,265	3,830,700	5,196,588
2,776,485	14,797,486	8,845,810	4,360,974	4,498,782	6,412,964	1,698,497	4,380,591	5,761,569
16.4	16.4	11.9	14.3	10.8	16.0	12.3	15.2	12.1
16,938,630	90,123,862	74,380,989	30,601,195	41,771,497	40,105,944	13,817,630	28,821,071	47,425,869
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
386,992円	400,392円	313,696円	303,653円	313,602円	306,239円	323,696円	338,593円	293,426円

※ 平成30年度地方財政状況調査による。

(4) 普通会計財政指標各市比較

区分	住民基本台帳 人口 平成31年1月1日現在 人	実質収支 歳入総額 －歳出総額 －繰越財源 千円	実質収支 率 ($\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$) %	基準財政 需要額 千円	基準財政 収入額 千円	標準財政 規模 千円
横須賀	405,244	3,550,602	4.3	61,668,254	51,527,088	82,820,418
平塚	257,113	2,699,491	5.5	36,839,634	36,128,960	48,971,976
鎌倉	176,369	1,662,654	4.6	25,421,721	27,435,590	36,038,682
藤沢	433,526	5,672,217	6.8	60,660,120	64,406,444	83,685,066
小田原	191,557	2,958,289	7.8	28,401,598	27,652,578	38,128,053
茅ヶ崎	243,931	4,499,075	10.8	30,719,327	29,355,126	41,617,445
逗子	59,573	1,088,246	9.0	8,842,971	7,674,978	12,108,497
三浦	43,770	333,117	3.4	7,820,838	4,825,031	9,858,875
厚木	225,089	3,115,302	5.8	31,912,287	41,482,099	53,857,996
大和	237,112	1,932,113	4.7	30,829,759	29,945,517	41,331,682
伊勢原	100,777	954,110	4.9	14,870,271	14,647,603	19,462,666
海老名	133,199	758,367	3.1	18,120,583	19,130,259	24,679,745
座間	130,963	1,350,500	5.6	18,038,014	16,624,246	23,977,896
南足柄	42,687	617,836	6.9	6,589,586	6,011,014	8,897,814
綾瀬	85,120	829,896	5.1	12,118,287	11,350,824	16,231,696
秦野	161,628	1,794,745	6.1	21,890,084	19,586,478	29,536,377
平均	182,979	2,113,535	5.9	25,921,458	25,486,490	35,700,305

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

財政力指数 ($\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$)	財政調整基金 現在高 千円	財政調整基金 現在高比率 ($\frac{\text{現在高}}{\text{標準財政規模}}$) %	地方債現在高 千円	市民1人 当たり 地方債 現在高 千円	地方債 現在高比率 ($\frac{\text{現在高}}{\text{標準財政規模}}$) %
(0.836) 0.823	11,622,906	14.0	178,835,506	441	215.9
(0.981) 0.976	6,963,726	14.2	54,242,623	211	110.8
(1.079) 1.081	5,695,532	15.8	38,060,234	216	105.6
(1.062) 1.052	10,011,414	12.0	77,164,545	178	92.2
(0.974) 0.972	6,137,614	16.1	52,117,087	272	136.7
(0.956) 0.953	4,313,741	10.4	64,422,198	264	154.8
(0.868) 0.871	1,200,018	9.9	19,136,598	321	158.0
(0.617) 0.624	782,756	7.9	25,316,746	578	256.8
(1.300) 1.213	13,354,654	24.8	52,723,593	234	97.9
(0.971) 0.971	5,653,929	13.7	55,489,531	234	134.3
(0.985) 0.976	1,679,377	8.6	23,482,524	233	120.7
(1.056) 1.033	2,581,511	10.5	27,081,345	203	109.7
(0.922) 0.903	1,841,520	7.7	28,608,580	218	119.3
(0.912) 0.908	864,703	9.7	16,632,646	390	186.9
(0.937) 0.926	1,586,716	9.8	16,683,567	196	102.8
(0.895) 0.900	2,580,946	8.7	33,987,393	210	115.1
(0.959) 0.949	4,804,441	12.1	47,749,045	275	138.6

()内は単年度

※ 平成30年度地方財政状況調査による。

区 分	債務負担行為 支出予定額 千円	市民1人当たり 債務負担行為 支出予定額 千円	実 質 債 務 残 高 比 率	一 般 財 源 比 率	自 主 財 源 比 率
			$\left[\frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \right]$ %	$\left(\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \right)$ %	$\left(\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \right)$ %
横須賀	23,176,862	57	243.9	64.7	51.2
平 塚	35,709,737	139	183.7	66.3	63.8
鎌 倉	14,349,249	81	145.4	72.1	72.8
藤 沢	40,925,501	94	141.1	67.3	67.3
小田原	10,119,091	53	163.2	61.7	60.7
茅ヶ崎	21,972,986	90	207.4	63.3	58.4
逗 子	1,037,302	17	166.6	74.4	60.1
三 浦	5,042,531	115	307.9	67.3	41.1
厚 木	13,031,349	58	122.1	63.6	63.6
大 和	12,970,536	55	165.6	63.6	57.5
伊勢原	7,331,055	73	158.3	68.8	63.3
海老名	7,129,389	54	138.6	65.9	64.2
座 間	5,166,293	39	140.9	70.8	59.3
南足柄	215,708	5	189.4	71.9	61.9
綾 瀬	1,736,629	20	113.5	69.3	54.3
秦 野	3,824,519	24	128.0	69.3	57.1
平 均	12,733,671	61	169.7	67.5	59.8

義務的経費 比 率 (義務的経費) 歳出総額 %	人件費比率 (人 件 費) 歳出総額 %	経常的経費 千円	市 民 1 人 当 た り 経常的経費 千円	経 常 収 支 比 率 (経常経費充当一般財源) (経常一般財源) ()は臨時財政対策債及び減収 補填債特例分を経常一般財源から 除いた場合 %
53.7	18.9	122,489,477	302	102.1 (113.1)
53.3	18.4	69,618,713	271	96.5 (98.9)
51.2	18.4	49,474,373	281	99.7 (99.7)
51.0	18.0	113,854,644	263	90.5 (90.5)
50.3	17.6	54,334,666	284	93.1 (97.4)
50.0	18.9	59,914,022	246	97.7 (103.7)
56.1	23.8	15,581,190	262	92.5 (99.3)
47.5	14.5	13,427,966	307	103.2 (111.2)
46.5	16.1	66,240,247	294	86.4 (86.4)
52.8	15.5	62,081,951	262	98.4 (101.5)
58.2	20.1	26,889,838	267	97.3 (99.3)
48.2	16.6	32,800,622	246	92.6 (92.6)
54.4	17.9	33,317,454	254	97.6 (103.1)
52.5	18.5	11,782,252	276	98.7 (106.3)
50.2	19.4	22,646,399	266	96.6 (100.7)
55.6	19.6	40,781,758	252	95.0 (102.5)
52.0	18.3	49,702,223	271	96.1 (100.4)

※ 平成30年度地方財政状況調査による。

2 一般会計歳入決算額

	款	平成30年度			平成29年度		
		決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
自主財源	市 税	23,165,090	46.9	△ 0.7	23,323,435	44.6	0.5
	分担金及び負担金	595,850	1.2	3.7	574,431	1.1	△ 3.5
	使用料及び手数料	685,223	1.4	△ 1.0	692,115	1.3	1.7
	財産収入	141,451	0.3	24.2	113,877	0.2	△ 44.7
	寄附金	171,492	0.3	△ 34.6	262,287	0.5	△ 24.1
	繰入金	812,394	1.6	△ 68.5	2,576,427	4.9	71.3
	繰越金	1,703,488	3.4	38.1	1,233,671	2.4	△ 30.2
	諸収入	970,895	2.0	△ 4.9	1,020,846	2.0	20.2
	計	28,245,883	57.1	△ 5.2	29,797,089	57.0	2.2
依存財源	地方譲与税	335,376	0.7	10.3	304,031	0.6	△ 0.5
	利子割交付金	26,335	0.1	△ 7.6	28,508	0.1	49.0
	配当割交付金	110,272	0.2	△ 17.6	133,771	0.3	34.5
	株式等譲渡所得割交付金	96,407	0.2	△ 32.8	143,557	0.3	134.4
	地方消費税交付金	2,773,044	5.6	5.5	2,628,749	5.0	2.5
	ゴルフ場利用税金交付金	82,173	0.2	△ 1.3	83,233	0.2	3.6
	自動車取得税金交付金	178,024	0.4	8.4	164,273	0.3	23.7
	地方特例交付金	128,622	0.3	9.3	117,649	0.2	7.8
	地方交付税	2,436,076	4.9	7.2	2,272,628	4.3	2.8
	交通安全対策金特別交付金	19,962	0.0	3.1	19,355	0.0	△ 3.1
	国・県支出金	11,745,325	23.7	△ 6.5	12,558,937	24.0	8.5
市 債	3,250,200	6.6	△ 19.2	4,020,300	7.7	26.5	
計	21,181,816	42.9	△ 5.8	22,474,991	43.0	10.4	
歳入合計	49,427,699	100.0	△ 5.4	52,272,080	100.0	5.6	

3 市税決算額

税目		平成30年度				平成29年度				
		決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人 当たり額	決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人 当たり額	
		千円	%	%	円	千円	%	%	円	
普通税		21,534,757	93.0	△ 0.5	133,565	21,652,155	92.8	0.6	133,827	
内 訳	市民税	個人	9,253,218	39.9	0.6	57,391	9,202,440	39.5	0.4	56,878
		法人	1,358,228	5.9	△ 0.2	8,424	1,361,095	5.8	13.3	8,413
	固定資産税	9,653,865	41.7	△ 1.7	59,876	9,818,972	42.1	△ 0.1	60,689	
	軽自動車税	298,245	1.3	4.3	1,850	285,904	1.2	4.1	1,767	
	市たばこ税	970,847	4.2	△ 1.3	6,022	983,144	4.2	△ 6.8	6,076	
	特別土地保有税	354	0.0	△ 41.0	2	600	0.0	0.0	4	
目的税		1,630,333	7.0	△ 2.5	10,112	1,671,280	7.2	△ 0.5	10,330	
内 訳	入湯税	1,020	0.0	△ 15.9	6	1,213	0.0	3.7	8	
	都市計画税	1,629,313	7.0	△ 2.4	10,106	1,670,067	7.2	△ 0.5	10,322	
合計		23,165,090	100.0	△ 0.7	143,677	23,323,435	100.0	0.5	144,157	
年度末現在 (住民基本台帳人口)		161,230人				161,792人				

4 市税徴収実績

単位:千円

年度	税目	調定額	収入額	欠損額	収入 未済額	徴収率 %		
						30年度	29年度	
現 年 分	市民税	10,616,301	10,466,060	312	149,929	98.6	98.6	
	内 訳	個人	9,257,416	9,111,750	312	145,354	98.4	98.4
		法人	1,358,885	1,354,310	0	4,575	99.7	99.7
	固定資産税	9,634,356	9,525,174	1,080	108,102	98.9	98.7	
	内 訳	土地・家屋	7,969,074	7,861,750	1,080	106,244	98.7	98.5
		償却資産	1,642,558	1,640,700	0	1,858	99.9	99.9
		交付金	22,724	22,724	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税	302,369	293,584	15	8,770	97.1	96.9	
	市たばこ税	970,847	970,847	0	0	100.0	100.0	
	入湯税	1,020	1,020	0	0	100.0	100.0	
	都市計画税	1,625,480	1,603,396	220	21,864	98.6	98.4	
	小計	23,150,373	22,860,081	1,627	288,665	98.7	98.7	
滞 納 繰 越 分	市民税	507,813	145,386	73,472	288,955	28.6	22.4	
	内 訳	個人	490,310	141,468	72,394	276,448	28.9	22.3
		法人	17,503	3,918	1,078	12,507	22.4	24.8
	固定資産税	422,417	128,691	38,382	255,344	30.5	24.9	
	軽自動車税	16,201	4,661	2,305	9,235	28.8	30.0	
	特別土地保有税	354	354	0	0	100.0	62.9	
	都市計画税	114,481	25,917	7,744	80,820	22.6	19.1	
小計	1,061,266	305,009	121,903	634,354	28.7	23.2		
合計	24,211,639	23,165,090	123,530	923,019	95.7	95.0		

5 市税決算額各市比較

市名	市 民 税				固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税	
	個 人		法 人		決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額
	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額				
横須賀	23,667,183	58.4	4,266,212	10.5	22,791,451	56.2	520,610	1.3
平塚	15,706,228	61.1	3,914,936	15.2	19,370,504	75.4	442,593	1.7
鎌倉	16,274,325	92.3	1,771,568	10.0	13,665,809	77.5	157,215	0.9
藤沢	33,363,815	76.9	6,023,624	13.9	32,022,054	73.9	473,270	1.1
小田原	11,555,677	60.3	2,400,045	12.5	15,316,075	80.0	350,729	1.9
茅ヶ崎	16,649,010	68.3	1,922,708	7.9	13,712,738	56.2	282,657	1.2
逗子	5,012,660	84.1	269,554	4.5	3,382,248	56.8	56,007	0.9
三浦	2,314,989	52.9	211,087	4.8	2,282,825	52.2	103,792	2.4
厚木	14,753,848	65.5	9,029,123	40.1	19,712,313	87.6	404,505	1.8
大和	15,745,531	66.4	1,979,370	8.3	14,367,732	60.6	244,247	1.0
伊勢原	6,632,230	65.8	1,892,676	18.8	7,151,657	71.0	184,674	1.8
海老名	8,829,455	66.3	1,832,434	13.8	10,379,882	77.9	170,893	1.3
座間	7,818,988	59.7	1,254,543	9.6	7,974,856	60.9	164,168	1.2
南足柄	2,381,060	55.8	469,719	11.0	3,387,757	79.4	99,114	2.3
綾瀬	4,771,633	56.1	1,155,060	13.6	5,952,165	69.9	149,311	1.7
秦野	9,253,218	57.3	1,358,228	8.4	9,653,865	59.7	298,245	1.8
計	194,729,850	66.5	39,750,887	13.6	201,123,931	68.7	4,102,030	1.4

※ 人口1人当たり額は、平成31年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：161,628人）により算出している。

単位：千円

市たばこ税		特別土地保有税		目的税 (都市計画税・入湯税)		事業所税		計	
決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額
2,656,262	6.6	1,273	0.0	4,651,585	11.5	1,587,954	3.9	60,142,530	148.4
1,730,844	6.7	—	—	2,627,155	10.2	—	—	43,792,260	170.3
763,711	4.3	—	—	3,402,637	19.3	—	—	36,035,265	204.3
2,371,493	5.5	840	0.0	5,958,897	13.7	2,391,630	5.5	82,605,623	190.5
1,269,949	6.6	—	—	1,936,351	10.1	—	—	32,828,826	171.4
1,006,657	4.1	—	—	3,352,662	13.7	—	—	36,926,432	151.4
229,535	3.9	—	—	595,754	10.0	—	—	9,545,758	160.2
295,464	6.7	—	—	474,210	10.8	—	—	5,682,367	129.8
1,801,408	8.0	—	—	2,404,773	10.7	—	—	48,105,970	213.7
1,696,788	7.2	—	—	2,089,806	8.8	—	—	36,123,474	152.3
616,856	6.1	—	—	848,243	8.4	—	—	17,326,336	171.9
830,519	6.2	—	—	1,361,265	10.2	—	—	23,404,448	175.7
688,449	5.3	—	—	1,153,931	8.8	—	—	19,054,935	145.5
257,884	6.0	—	—	403,356	9.5	—	—	6,998,890	164.0
562,698	6.6	—	—	757,804	8.9	—	—	13,348,671	156.8
970,847	6.0	354	0.0	1,630,333	10.1	—	—	23,165,090	143.3
17,749,364	6.1	2,467	0.0	33,648,762	11.5	3,979,584	1.3	495,086,875	169.1

6 一般会計款別歳出決算額

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率%	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率%
1 議会費	341,397	0.7	0.3	340,538	0.7	△ 0.7
2 総務費	6,021,946	12.7	△ 7.3	6,493,447	13.1	0.9
3 民生費	22,207,043	46.8	1.3	21,916,440	44.3	3.3
4 衛生費	3,605,820	7.6	△ 4.8	3,786,208	7.7	7.6
5 農林費	446,897	0.9	10.3	404,999	0.8	△ 6.7
6 商工費	896,655	1.9	3.7	865,057	1.7	13.5
7 土木費	5,240,396	11.0	△ 22.8	6,784,140	13.7	9.1
8 消防費	2,367,021	5.0	2.5	2,310,197	4.7	2.7
9 教育費	3,099,647	6.5	△ 2.5	3,178,727	6.4	8.6
10 公債費	3,266,477	6.9	△ 3.6	3,388,839	6.9	△ 2.3
歳出合計	47,493,299	100.0	△ 4.0	49,468,592	100.0	4.0

7 一般会計性質別歳出決算額

区 分		平成30年度			平成29年度			
		決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率 %	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率 %	
経常的 経費	義務的 経費	人件費	9,280,814	19.5	0.3	9,254,123	18.7	△ 1.1
		うち職員給	6,078,733	12.8	1.1	6,012,703	12.2	0.1
		扶助費	13,836,376	29.1	2.0	13,568,405	27.4	0.5
		公債費	3,266,482	6.9	△ 3.6	3,388,882	6.9	△ 2.3
		小計	26,383,672	55.5	0.7	26,211,410	53.0	△ 0.4
	その他	物件費	6,039,409	12.7	△ 5.8	6,408,239	13.0	4.0
		維持補修費	329,355	0.7	△ 2.9	339,173	0.7	△ 2.5
		補助費等	4,973,523	10.5	0.9	4,927,693	10.0	2.6
		小計	11,342,287	23.9	△ 2.9	11,675,105	23.7	3.3
	計		37,725,959	79.4	△ 0.4	37,886,515	76.7	0.7
投資的 経費	普通建設事業費	4,005,772	8.4	△ 33.8	6,049,926	12.2	27.2	
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
	計	4,005,772	8.4	△ 33.8	6,049,926	12.2	27.2	
その他	積立金	260,980	0.6	△ 18.7	320,889	0.6	9.9	
	投資・出資・貸付金	304,000	0.6	11.8	272,000	0.5	11.0	
	繰出金	5,196,588	11.0	5.2	4,939,262	10.0	6.2	
	計	5,761,568	12.2	4.1	5,532,151	11.1	6.7	
歳出合計		47,493,299	100.0	△ 4.0	49,468,592	100.0	4.0	
人口1人当たり額		円 294,569			円 305,754			
再掲	消費的経費 (人件費・物件費・維持補修費・ 扶助費・補助費等)	34,459,477	72.5	△ 0.1	34,497,633	69.8	1.0	

※ 人口1人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（平成29年度：161,792人、平成30年度：161,230人）により算出している。

8 一般会計款別歳出決算額財源内訳

財源内訳 款別	歳出合計	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					使用料及び 手数料	負担金及び 寄附金
議会費	341,397					
総務費	6,021,946	132,012	302,151	236,800	203,532	136,796
民生費	22,207,043	7,438,361	3,066,192	38,600	7,977	579,306
衛生費	3,605,820	6,186	116,477		58,207	245
農林費	446,897	391	173,519	10,400	64	
商工費	896,655	21,892	24,083		138,933	1,870
土木費	5,240,396	321,706	29,698	487,800	35,139	8,445
消防費	2,367,021	19,857	32,780	251,700	1,541	
教育費	3,099,647	18,376	18,541	24,900	89,072	7,886
公債費	3,266,477				26,965	
歳出合計	47,493,299	7,958,781	3,763,441	1,050,200	561,430	734,548
税等への振替		14,970	8,133	2,200,000	123,793	32,794
剰余金	1,934,400					
歳入合計	49,427,699	7,973,751	3,771,574	3,250,200	685,223	767,342

単位：千円

財 産 収 入	の 他				税 等
	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	小 計	
		734		734	340,663
763	28,211	198,098	176,499	743,899	4,607,084
	33,931	40,367		661,581	11,002,309
1	1,601	18,125	15,376	93,555	3,389,602
	12,025	8,183		20,272	242,315
	18,642	310,992		470,437	380,243
	15,033	2,195	135,579	196,391	4,204,801
		12,225		13,766	2,048,918
	61,323	3,951	288	162,520	2,875,310
		4,414		31,379	3,235,098
764	170,766	599,284	327,742	2,394,534	32,326,343
140,687	641,628	371,611	1,375,746	2,686,259	△ 4,909,362
					1,934,400
141,451	812,394	970,895	1,703,488	5,080,793	29,351,381

9 一般会計性質別歳出決算額財源内訳

財源内訳 性質別	歳出合計	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					使用料及び 手数料	負担金及び 寄附金
人件費	9,280,814	94,503	312,516		32,645	142,288
物件費	6,039,409	131,450	240,943		422,408	59,522
維持補修費	329,355		438		51,213	800
扶助費	13,836,376	7,085,415	2,026,848		20	367,472
補助費等	4,973,523	70,644	133,000		28,179	19,430
投資的経費	4,005,772	434,234	438,786	1,050,200		7,995
公債費	3,266,482				26,965	
積立金	260,980					137,041
投資及び出資金						
貸付金	304,000					
繰出金	5,196,588	142,535	610,910			
歳出合計	47,493,299	7,958,781	3,763,441	1,050,200	561,430	734,548
税等への振替		14,970	8,133	2,200,000	123,793	32,794
剰余金	1,934,400					
歳入合計	49,427,699	7,973,751	3,771,574	3,250,200	685,223	767,342

単位：千円

の		他			税 等
財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	小 計	
		30,315		205,248	8,668,547
	59,599	197,824		739,353	4,927,663
	2,595	628		55,236	273,681
				367,492	4,356,621
	32,940	11,824		92,373	4,677,506
	75,632	11,253	327,742	422,622	1,659,930
		4,414		31,379	3,235,103
764		39,026		176,831	84,149
		304,000		304,000	
					4,443,143
764	170,766	599,284	327,742	2,394,534	32,326,343
140,687	641,628	371,611	1,375,746	2,686,259	△ 4,909,362
					1,934,400
141,451	812,394	970,895	1,703,488	5,080,793	29,351,381

10 一般会計職員給与費決算一覧（支弁人件費含む。）

科 目	給 料	職 員				
		扶 養	管理職	地 域	住 居	児 童
議 会 費	1-1-1 37,779,891	1,294,000	3,546,180	2,557,200	943,200	870,000
一 般 管 理 費	2-1-1 649,570,554	21,952,518	52,092,421	42,829,833	21,638,007	12,450,000
税 務 総 務 費	2-2-1 168,425,331	4,457,640	7,172,280	10,803,320	4,973,178	2,040,000
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2-3-1 83,100,777	1,201,000	2,376,000	5,200,570	1,905,880	870,000
選 挙 管 理 委 員 会 費	2-4-1 5,665,200	324,000	0	359,352	710,400	300,000
県 知 事 及 び 県 議 会 議 員 選 挙 費	2-4-3 0	0	0	0	0	0
統 計 調 査 総 務 費	2-5-1 6,957,000	0	744,000	462,060	0	0
監 査 委 員 費	2-6-1 17,233,073	288,000	1,914,180	1,166,095	235,200	20,000
社 会 福 祉 総 務 費	3-1-1 107,889,515	2,631,318	6,066,180	6,995,235	3,316,709	1,300,000
国 民 年 金 費	3-1-4 7,167,900	132,000	744,000	482,634	355,200	0
児 童 福 祉 総 務 費	3-2-1 128,484,696	2,380,000	8,877,360	8,384,544	2,836,000	1,000,000
認 定 こ ど も 園 費	3-2-3 331,155,411	1,598,363	3,722,640	20,190,547	8,243,472	900,000
生 活 保 護 総 務 費	3-3-1 70,451,504	1,626,000	3,142,140	4,513,162	2,942,142	870,000
保 健 衛 生 総 務 費	4-1-1 78,768,566	1,131,043	3,582,180	5,009,042	983,678	480,000
環 境 総 務 費	4-2-1 45,730,488	1,490,000	3,600,000	3,049,136	1,060,800	890,000
清 掃 総 務 費	4-3-1 132,933,630	3,996,000	2,376,000	8,358,323	3,001,800	870,000
農 業 委 員 会 費	5-1-1 13,563,000	228,000	744,000	872,100	472,800	120,000
農 業 総 務 費	5-1-2 66,201,735	2,826,000	4,944,480	4,438,323	3,368,400	1,510,000
商 工 総 務 費	6-1-1 60,610,011	2,162,000	4,836,480	4,056,495	2,599,200	1,530,000
土 木 総 務 費	7-1-1 112,340,292	3,822,000	7,765,140	7,435,605	3,690,400	1,790,000
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	7-2-1 123,804,700	5,767,800	5,554,140	8,107,580	4,915,640	3,500,000
河 川 総 務 費	7-3-1 2,759,700	0	0	165,582	0	0
都 市 計 画 総 務 費	7-4-1 149,457,746	5,182,000	9,253,140	9,833,470	5,137,800	2,965,000
土 地 区 画 整 理 費	7-4-2 36,980,100	1,885,000	2,376,000	2,474,466	1,891,200	710,000
公 園 費	7-4-3 14,994,600	0	744,000	944,304	117,600	0
住 宅 管 理 費	7-5-1 11,187,838	402,000	744,000	740,014	117,600	200,000
常 備 消 防 費	8-1-1 716,026,436	34,094,200	25,426,020	46,532,743	31,004,320	23,415,000
水 防 費	8-1-4 0	0	0	0	0	0
災 害 対 策 費	8-1-5 0	0	0	0	0	0
事 務 局 費	9-1-2 143,033,436	4,362,000	13,792,320	9,671,235	3,692,000	2,360,000
教 育 研 究 所 費	9-1-3 15,579,840	1,020,000	2,268,000	1,132,068	352,800	1,010,000
学 校 管 理 費 (小 学 校)	9-2-1 21,932,100	690,000	0	1,357,326	352,800	290,000
保 健 給 食 費	9-2-2 53,766,900	296,000	0	3,243,774	943,200	120,000
幼 稚 園 総 務 費	9-4-1 156,886,723	2,004,000	6,612,480	9,930,188	2,135,857	1,020,000
社 会 教 育 総 務 費	9-5-1 39,721,035	1,476,000	2,388,480	2,615,121	1,536,000	960,000
公 民 館 費	9-5-3 28,997,760	0	0	1,739,760	0	0
図 書 館 費	9-5-4 34,639,800	288,000	1,472,900	2,184,032	470,400	0
一 般 会 計 合 計	3,673,797,288	111,006,882	188,877,141	237,835,239	115,943,683	64,360,000

単位：円

手 当 等							共済費負担金	給 与 費
時間外	特殊勤務	通 勤	宿日直	期末勤勉	退 職	小 計		
1,935,952	0	545,760	0	16,655,438	0	28,347,730	13,030,711	79,158,332
33,625,704	0	9,902,092	0	276,846,851	533,823,972	1,005,161,398	223,006,590	1,877,738,542
9,583,107	0	3,714,724	0	68,411,573	0	111,155,822	56,786,124	336,367,277
2,702,408	0	1,546,278	0	33,913,697	0	49,715,833	26,283,696	159,100,306
348,747	0	0	0	2,338,214	0	4,380,713	2,238,870	12,284,783
1,899,182	0	0	0	0	0	1,899,182	0	1,899,182
32,071	0	208,020	0	2,663,015	0	4,109,166	2,212,936	13,279,102
127,440	0	82,820	0	7,176,335	0	11,010,070	5,762,339	34,005,482
10,132,445	0	2,185,346	0	45,249,197	0	77,876,430	37,555,205	223,321,150
7,892	0	113,840	0	3,104,280	0	4,939,846	2,449,526	14,557,272
7,069,292	0	1,326,622	0	53,958,682	0	85,832,500	43,074,209	257,391,405
14,330,895	0	5,505,466	0	133,830,494	0	188,321,877	109,653,482	629,130,770
2,489,727	888,000	1,140,322	0	27,954,647	0	45,566,140	23,143,460	139,161,104
4,533,176	0	841,332	0	33,663,223	0	50,223,674	26,024,966	155,017,206
1,858,698	0	980,660	0	20,044,036	0	32,973,330	15,369,139	94,072,957
11,203,438	357,300	2,180,080	0	55,871,284	0	88,214,225	45,436,011	266,583,866
766,979		259,260	0	5,691,569	0	9,154,708	4,745,078	27,462,786
5,336,963	22,200	1,391,470	0	28,660,102	0	52,497,938	23,345,663	142,045,336
10,544,904	0	616,140	0	26,264,763	0	52,609,982	21,874,330	135,094,323
6,922,518	0	2,184,420	0	48,044,193	0	81,654,276	38,779,723	232,774,291
7,513,640	0	1,882,156	0	52,830,582	0	90,071,538	41,947,888	255,824,126
780,807	0	52,820	0	1,089,466	0	2,088,675	925,361	5,773,736
11,207,641	0	2,502,258	0	64,095,644	0	110,176,953	51,682,089	311,316,788
990,791	0	563,052	0	16,542,989	0	27,433,498	12,948,796	77,362,394
1,484,821	0	461,884	0	5,306,226	0	9,058,835	4,534,966	28,588,401
141,667	0	350,700	0	4,642,693	0	7,338,674	3,700,131	22,226,643
72,946,400	5,326,030	9,856,604	0	307,638,781	176,158,352	732,398,450	254,880,794	1,703,305,680
88,937	0	0	0	0	0	88,937	0	88,937
7,014,018	0	0	0	0	0	7,014,018	0	7,014,018
4,463,837	0	2,137,340	0	61,814,828	33,992,856	136,286,416	49,075,434	328,395,286
0	0	165,628	0	6,989,209	0	12,937,705	5,474,589	33,992,134
76,395	0	545,100	0	8,324,534	0	11,636,155	7,120,974	40,689,229
129,179	0	874,440	0	22,690,491	0	28,297,084	17,071,851	99,135,835
10,216,623	0	2,174,812	0	65,177,828	0	99,271,788	53,746,096	309,904,607
3,046,610	0	302,840	0	17,038,419	0	29,363,470	13,713,465	82,797,970
0		511,524	0	6,440,786	0	8,692,070	6,070,527	43,760,357
3,029,207	0	322,120	0	14,257,709	0	22,024,368	11,388,804	68,052,972
248,582,111	6,593,530	57,427,930	0	1,545,221,778	743,975,180	3,319,823,474	1,255,053,823	8,248,674,585

1 1 一般会計地方債目的別現在高

単位：円

目的別	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 総務債	522,000,000	236,800,000	8,766,000	750,034,000
2 民生債	194,840,094	38,600,000	62,705,335	170,734,759
3 衛生債	348,242,972		78,214,386	270,028,586
4 農林債	74,754,089	10,400,000	5,377,480	79,776,609
5 商工債	49,740,962		10,385,243	39,355,719
6 土木債	6,828,089,990	487,800,000	655,487,343	6,660,402,647
7 公営住宅債	118,769,591		23,344,332	95,425,259
8 消防債	1,231,434,198	251,700,000	249,787,925	1,233,346,273
9 教育債	2,278,071,501	24,900,000	306,798,054	1,996,173,447
10 減税補填債	805,090,393		192,941,422	612,148,971
11 臨時財政対策債	21,369,081,032	2,200,000,000	1,489,113,775	22,079,967,257
合計	33,820,114,822	3,250,200,000	3,082,921,295	33,987,393,527

1 2 一般会計地方債借入先別現在高

単位：円

借入先別	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 財政融資資金	19,960,055,779	1,626,000,000	1,552,968,503	20,033,087,276
2 旧郵政公社資金	2,554,479,447		423,327,480	2,131,151,967
3 地方公共団体金融機構	4,558,649,306	1,306,300,000	191,478,836	5,673,470,470
4 国の予算貸付	172,693,324		12,406,666	160,286,658
5 神奈川県	1,102,749,702		195,462,148	907,287,554
6 その他の金融機関	1,549,566,216		262,794,884	1,286,771,332
7 市町村職員 共済組合	574,350,000	53,000,000	54,212,500	573,137,500
8 全国市有物件 災害共済会	111,078,000	21,100,000	30,648,000	101,530,000
9 市町村振興協会	3,236,493,048	243,800,000	359,622,278	3,120,670,770
合 計	33,820,114,822	3,250,200,000	3,082,921,295	33,987,393,527
人口1人当たり額	209,035	—	—	210,801

※ 人口1人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（平成29年度：161,792人、平成30年度：161,230人）により算出している。

1.3 補助金、交付金の状況

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
1 議 会 費	政務活動費	秦野市議会各会派及び会派に属さない議員	議会の審議機能の強化などを目的に議員が行う調査研究活動の一部経費	8,586,664
2 総 務 費	行政相談委員会交付金	秦野市行政相談委員会	行政相談の実施	46,000
	神奈川県弁護士会法律援助事業補助金	神奈川県弁護士会	資力の乏しい人への弁護士報酬等の補助	49,000
	土地開発公社補助金	秦野市土地開発公社	土地開発公社欠損金の補填	80,000,000
	交通安全対策協議会交付金	秦野市交通安全対策協議会	交通安全意識の高揚	1,400,000
	交通安全協会運動推進費補助金	秦野市交通安全協会	事故防止の活動	200,000
	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	社会保障・税番号制度における他団体との情報連携に必要な電子計算機等の管理運用	2,576,000
	地域安全運動推進費補助金	秦野市防犯協会	地域安全運動の推進	39,543,721
	防犯灯設置管理費補助金	秦野市防犯協会	防犯灯の設置及び維持管理	55,223,480
	文化団体協議会等補助金	秦野市文化団体協議会等	文化芸術の振興	858,000
	文化振興基金活用事業助成金	実施7団体等	文化芸術の向上、普及	798,000
	市民によるまちづくり事業交付金	各地区まちづくり委員会	まちづくり事業の推進	8,589,200 (4,760,000)
	市民の日事業交付金	秦野市市民の日運営委員会	市民意識の高揚	3,184,000
	自治会交付金	西の庭自治会ほか240自治会 自治会連合会役員	自治会の活動の活性化への支援	25,225,900
	自治会連合会補助金	秦野市自治会連合会	自治会相互の連絡、調整	1,739,000
	自治会館建設等補助金	曾屋原自治会ほか26自治会	地域コミュニティ活動の活性化	46,921,300
	まちづくり特例支援交付金	御門自治会	まちづくり活動等への支援	1,000,000
	はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金	はだの市民活動団体連絡協議会	市民活動の活性化	339,000
	県人会連合会事業交付金	秦野市県人会連合会	各県人会の活性化及びコミュニティの促進	580,000
	文化会館事業協会補助金	秦野市文化会館事業協会	市民文化の向上	8,226,516
	人権啓発事業等補助金	全日本同和会神奈川県連合会秦野支部ほか2団体	人権啓発事業・人権相談事業の実施による人権意識の向上	990,000
	保護司会補助金	秦野保護司会	更生保護活動・犯罪予防の啓発	315,000
	更生保護女性会補助金	秦野地区更生保護女性会	青少年の健全育成等・犯罪予防の啓発	25,000
	人権擁護委員会交付金	秦野市人権擁護委員会	人権擁護の普及高揚	175,000
	スポーツ推進委員連絡協議会補助金	秦野市スポーツ推進委員連絡協議会	体育・スポーツ・レクリエーションの普及振興	190,000
	少年スポーツ活動補助金	秦野市スポーツ少年団 秦野市少年スポーツ指導者協議会	スポーツ活動を通して、青少年の健全育成	695,000
	公益財団法人秦野市スポーツ協会補助金	公益財団法人秦野市スポーツ協会	市民の健康増進、体力向上及びスポーツ等の普及促進	32,825,250
丹沢ボッカ駅伝競争大会補助金	丹沢ボッカ駅伝競争大会実行委員会	環境保全に配慮した、山岳スポーツ競技の振興	712,500	

※ () 内は、特定財源(内数)。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
2 総務費	国内姉妹都市交流促進事業補助金	秦野市諏訪湖マラソンを走る会ほか1団体	諏訪市民との相互親善交流の促進	90,000
	はだの市民が創る男女共同社会推進会議交付金	はだの市民が創る男女共同社会推進会議	男女共同参画意識の高揚	970,000
	個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	個人番号カード及び通知カードの円滑な交付	12,687,800
3 民生費	民生委員児童委員協議会活動費補助金	秦野市民生委員児童委員協議会	地域福祉の向上	33,808,000 (16,871,520)
	遺族会補助金	秦野市遺族会	会員の相互扶助、平和活動の推進	360,000
	社会福祉協議会補助金	秦野市社会福祉協議会	地域社会の福祉増進	82,383,839
	障害者地域生活サポート事業補助金	社会福祉法人常成福祉会ほか10法人	障害者の地域生活移行の促進等	18,477,000 (9,238,000)
	地域生活支援拠点運営費補助金	秦野市障害者地域生活支援推進機構	地域に暮らす障害者の福祉向上に資するための拠点としての運営支援	13,374,000
	障害者歯科医療推進事業協力交付金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	心身障害者医療の充実	135,000
	民間社会福祉施設整備費補助金	ベースワンほか1法人	障害者の自立生活を促進	579,000 (429,000)
	法人後見事業者支援事業費補助金	特定非営利活動法人総合福祉サポートセンターはだの	後見受任件数の増加による、障害者福祉の向上	2,838,000
	老人クラブ連合会補助金	秦野市老人クラブ連合会	高齢者福祉の増進 相互の連絡調整	972,000 (177,000)
	単位老人クラブ補助金	単位老人クラブ51クラブ	高齢者福祉の増進	3,440,400 (938,000)
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人秦野市シルバー人材センター	高齢者のいきがいの推進と地域福祉の向上	14,634,000
	地域敬老会運営費交付金	各地区社会福祉協議会	高齢者福祉の増進	10,094,000
	社会福祉法人等利用者負担軽減額補助金	社会福祉法人等	低所得者等の利用者負担軽減	148,000 (111,000)
	介護職員初任者研修支援補助金	介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所に就労した者10人	市内の介護事業所における介護職員の人材確保	300,000
	介護施設等整備事業補助金	医療法人社団三喜会介護老人保健施設 ライフプラザ鶴巻ほか1法人	介護事業所開設時の体制整備を支援	52,500,000 (52,500,000)
	保健福祉センター利用者交通費補助金	神奈川中央交通西株式会社	高齢者等利用者の利便性の向上	189,000
	母子寡婦福祉会事業補助金	秦野市母子寡婦福祉会	母子寡婦福祉の増進	27,000
	母子家庭等自立支援給付金	就業目的の講座を受講する母子家庭の母及び父子家庭の父	ひとり親家庭の就労自立支援	11,650,573 (8,760,000)
	一時預かり事業補助金	南秦野保育園ほか8施設	子育て支援の充実	2,343,000 (1,562,000)
	放課後児童健全育成推進事業費補助金	学童保育でんでん（4施設）ほか9施設	放課後等における児童の健全育成の向上	61,173,000 (33,297,000)
	保育所等整備事業補助金	社会福祉法人 恵伸会	待機児童の解消及び保育環境の整備	261,463,000 (200,818,000)
	子育て応援出産支援金	平成27年4月1日以降で出生時に秦野市に住民登録した新生児の養育者	出産直後の経済的な負担の軽減	26,760,000
	子どもの居場所事業運営費補助金	みんなの食堂☆広畑	「子どもの居場所事業」の運営支援	20,000
	民間保育所等運営費補助金	南秦野保育園ほか24施設	保育事業の振興	241,561,520 (42,827,000)
	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	なでしこ保育園ほか8施設	保育事業の振興	1,110,000 (832,000)
	保育所等事故防止推進事業補助金	こひつじ保育園ほか5園	保育所等における事故防止	747,000 (747,000)
保育所等業務効率化推進事業補助金	虹と風保育園ほか3園	ICT化による保育士の業務負担軽減	2,986,000 (2,986,000)	
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立西秦野幼稚園ほか9園	私立幼稚園の就園奨励	59,811,000 (19,937,000)	
私立幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金	私立伊勢原山王幼稚園	私立幼稚園の長時間預かり保育支援	2,595,000 (1,945,000)	

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
3 民 生 費	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立さなだ幼稚園ほか6園	幼稚園型の一時預かり保育支援	2,545,840 (1,696,000)
	保育士等就労促進給付金	市内民間保育所等に新たに就労する保育士等	保育士の就労促進	7,400,000 (1,833,000)
	家庭的保育事業補助金	ちびうさ保育ルームほか2施設	保育事業の振興	212,000 (47,000)
	コミュニティ保育推進事業補助金	かんらん保育室ほか17団体	幼児の健全育成の向上	1,181,000
	青少年団体育成補助金	秦野市子ども会育成連絡協議会 秦野スカウト会	子ども会活動の充実発展及び指導者の養成	603,000
	環境浄化推進委員会補助金	秦野市少年を守る環境浄化推進委員会	青少年健全育成を目的とした環境浄化の推進	180,000 (22,182)
	被災地支援ボランティア活動事業費補助金	秦野市手をつなぐ育成会	東日本大震災被災地でのボランティア活動の支援	300,000 (300,000)
4 衛 生 費	休日夜間急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原医師会	一次救急医療の確保	43,772,000 (3,594,000)
	歯科休日急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	歯科一次救急医療の確保	12,215,000 (248,000)
	薬剤師会薬局運営費補助金	特定非営利活動法人秦野市薬剤師会	休日及び夜間における救急医療の適切な水準の確保	9,500,000
	公衆衛生協会補助金	公衆衛生協会秦野伊勢原支部	公衆衛生思想の普及	24,000
	食品衛生協会補助金	秦野伊勢原食品衛生協会	食品衛生思想の普及	100,000
	生活衛生協会補助金	秦野伊勢原生活衛生協会	生活衛生思想の普及 地域公衆衛生の向上	50,000
	薬物乱用防止指導員協議会補助金	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会 秦野伊勢原支部	薬物乱用防止の推進	30,000
	秦野赤十字病院整備支援事業補助金	日本赤十字社神奈川県支部	地域医療体制の整備	131,782,587
	秦野市医師会看護師等修学資金助成金	秦野市医師会	看護師等の育成及び人材不足の解消	1,598,000 (316,375)
	産科医師分娩手当補助金	医療法人社団須藤産科婦人科医院	産科医師等の確保	1,423,000 (1,423,000)
	特定不妊治療費助成金	特定不妊治療を受けた夫婦	出産を望む夫婦への支援	4,440,000
	予防接種被害医療手当等交付金	予防接種健康被害児の保護者	予防接種健康被害者への助成	104,850 (78,637)
	犬猫不妊去勢手術補助金	手術を受けた犬猫の飼い主	犬猫不妊・去勢手術の推進	1,358,000 (1,358,000)
	オオタカ調査団事業費交付金	秦野市オオタカ調査団	オオタカ等の生息状況の調査	190,000
	傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	動物愛護思想の高揚及び動物保護の推進	667,000
	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会補助金	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会	不法投棄の未然防止	200,000
	樹林保全地区等奨励金	樹林保全地区等の所有者	みどり豊かな生活環境の促進	4,400,600
	生ごみ処理機購入費補助金	購入者70人	生ごみの減量対策の推進	1,850,800
	廃棄物減量等推進活動交付金	西の庭自治会ほか238自治会	ごみ減量・資源化の推進	9,741,800
	家庭用小型合併処理浄化槽設置奨励事業補助金	設置者5人	河川浄化の推進	4,001,000 (2,336,000)
5 農 林 費	認定農業者育成事業補助金	秦野市認定農業者協議会	認定農業者の経営安定	1,707,894
	「農」のまちづくり補助金	秦野市富農推進協議会	地域農業活性化の推進	700,000
	農業者育成事業補助金	秦野市農業後継者クラブ秦友会 秦野市農業経営士会	農業後継者の資質の向上 市民農業理解の促進	394,000
	農業次世代人材投資資金	認定新規就農者9人	新規就農の推進	12,041,968 (12,041,968)
	新規就農者支援事業補助金	はだの市民農業塾就農者連絡協議会	新規就農の推進	199,000

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
5 農 林 費	農地中間管理機構集積協力金	担い手への農地貸付者9人	担い手への農地の集積・集約化の促進	244,700 (244,700)
	農地流動化整備事業補助金	秦野市営農推進協議会	荒廃農地対策	300,000 (250,000)
	荒廃農地解消対策事業補助金	秦野市営農推進協議会	荒廃農地対策	90,000 (75,000)
	多面的機能支払事業補助金	鶴巻の田園環境を育む会	農地の多面的機能を支える共同活動の支援	1,923,059 (1,442,291)
	猿害防止対策事業補助金	秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会	猿害防止対策（追い払い事業・管理捕獲事業）の推進	5,184,000 (2,592,000)
	有害鳥獣対策事業補助金	秦野市農業協同組合	有害鳥獣による農作物の被害対策	1,350,000 (675,000)
	野生鳥獣の管理捕獲事業補助金	秦野市営農推進協議会	ニホンジカの管理捕獲等の推進	3,141,000 (492,000)
	ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金	秦野市営農推進協議会 丹沢山小屋組合	ヤマビル被害防止対策環境整備活動の推進	1,130,000 (391,000)
	農作物被害防除事業補助金	秦野市営農推進協議会	有害鳥獣による農作物の被害対策	870,000 (435,000)
	農業振興資金等利子補助金	農業者	農業経営規模の拡大、経営の合理化促進	175,218
	農産物品評会事業交付金	秦野市農産物品評会実行委員会	生産意欲の高揚 生産者と消費者の相互理解	495,000
	経営所得安定対策事務補助金	秦野市農業再生協議会	制度の普及・推進	150,000 (150,000)
	地産地消推進活動支援事業補助金	地産地消PR活動団体	地産地消の普及・推進	450,000
	秦野落花生生産支援事業補助金	秦野市農業協同組合ほか2団体	特産農産物の生産振興	6,619,000 (3,309,500)
	乳用子牛育成預託事業補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産業の振興	2,325,000
	畜産まつり事業交付金	秦野市畜産会	畜産業に対する市民理解の促進及び畜産物の消費宣伝	700,000
	畜産活性化支援事業補助金	秦野市畜産会	畜産施設への衛生対策	700,000
	畜産環境臭気対策補助金	臭気対策モデル事業者	畜産環境の整備	474,000
	畜産環境衛生対策補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産環境の整備	350,000
	造林補助事業補助金	秦野市森林組合 林業者	森林の適正な管理、育成	2,277,000 (2,277,000)
	民有林整備活用事業補助金	秦野市森林組合 林業者	零細な森林の適正な管理、育成及び木材の搬出促進	3,586,000 (3,586,000)
	水源の森林づくり事業補助金	秦野市森林組合 林業者	水源の森林エリア内の森林の適正な管理、育成	22,358,000 (21,981,000)
	里山ふれあいの森づくり事業補助金	秦野みどりの少年団ほか27団体	里地里山の整備	6,693,000 (6,644,000)
	地域水源林長期施業受委託事業補助金	秦野市森林組合	地域水源林内の森林の適正な管理、育成	77,060,000 (77,060,000)
	里山まつり交付金	はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会	市民の里地里山保全活動への意識高揚	450,000
	秦野産材活用推進協議会交付金	秦野産材活用推進協議会	秦野産木材の地産地消推進	150,000
	市民による森林づくり実行委員会交付金	市民による森林づくり実行委員会	はだの一世紀の森林づくり構想の推進	800,000 (800,000)
快適な住まいづくり補助金	市内施工業者を利用して秦野産材を使った住宅の新築やリフォームを行った市民2人	秦野産材の利用促進、市内中小企業の支援、地域経済の活性化	807,000	
6 商 工 費	商店街空き店舗活用事業補助金	開業者	商業の振興	5,253,000
	商店街街路灯等維持管理費補助金	秦野駅前通り商店街ほか20団体	商業の振興	5,433,000
	商店街駐車場管理運営費補助金	渋沢駅前商店会	商業の振興	500,000

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
6 商 工 費	商店街販売促進事業補助金	上宿商栄会ほか15団体	商業の振興	3,648,000
	商業施設建築資金利子補助金	指定土地区画整理事業等区域において商業施設を建築した者7人	商業の振興	517,800
	工業活性化補助金	秦野商工会議所	中小企業の経営安定	300,000
	商工まつり補助金	秦野市商工まつり実行委員会	商工業の振興	1,323,000
	中小企業信用保証料補助金	市内中小企業者154社	商工業の振興	7,418,700
	中小企業融資資金利子補助金	市内中小企業者457社	商工業の振興	45,579,600
	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金	秦野商工会議所	商工業の育成、振興発展	11,071,000
	地域ブランド育成事業補助金	はだのブランド推進協議会	産業の振興	2,400,000
	中小企業人材育成事業補助金	市内中小企業者76社	中小企業の技術力・経営力の強化	1,970,400
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	市内中小企業者232社	従業員の福祉向上及び雇用安定	8,283,000
	障害者雇用奨励補助金	市内中小企業者23社	障害者雇用の安定と促進	4,122,000
	中小企業福利厚生向上事業補助金	秦野商工会議所	中小企業従業員の福利厚生の充実	1,435,000
	丹沢まつり補助金	秦野丹沢まつり実行委員会	観光事業の振興	5,500,000
	たばこ祭補助金	秦野たばこ祭実行委員会	観光事業の振興	25,000,000
	観光協会補助金	一般社団法人秦野市観光協会	観光事業の振興	32,842,522
	丹沢遭難対策協議会補助金	秦野市丹沢遭難対策協議会	遭難防止、救助活動	750,000
	観光関係団体交付金	丹沢山小屋組合、鶴巻温泉組合、芝桜の会、震生湖開発地主組合	観光地の維持管理	394,000
7 土 木 費	狭あい道路整備事業除却工事等補助金	除却工事施工者55件	生活環境の改善	16,981,000
	調整池管理費補助金	鶴巻ガーデンシティひかりの丘管理組合ほか2団体	浸水防除対策	1,014,600
	土木事業補助金	渋沢出口道路整備組合	生活環境の改善	750,000
	壁面後退用地整備事業補助金	壁面後退用地整備事業協力者	歩道と一体で使用できる歩行者空間の確保	956,000
	木造建築物耐震改修工事等補助金	建物所有者かつ居住者11人	木造建築物の耐震化の促進	2,660,000 (1,781,000)
	マンション耐震化事業補助金	くずは台住宅管理組合	マンションの耐震化の促進	3,342,000 (2,506,000)
	優良建築物等整備事業補助金	大秦ハイスマンション建替組合	良好な市街地環境の整備	8,900,000 (4,450,000)
	乗合タクシー運行事業補助金（路線固定型・上地区）	株式会社愛鶴	乗合タクシーの運行維持	8,980,000
	乗合タクシー運行事業補助金（デマンド型）	秦野交通株式会社	乗合タクシーの運行維持	102,795
	路線バス利用促進事業補助金（不採算路線維持事業）	神奈川中央交通西株式会社	不採算バス路線の維持	50,724
	路線バス利用促進事業補助金（ノンステップバス導入促進事業）	神奈川中央交通株式会社	ノンステップバスの導入促進	4,200,000
8 消 防 費	公園愛護活動補助金	各公園愛護会	住民参加による公園の美化清掃	1,668,204
	住宅購入費助成金	市内に住宅を購入したミライエ秦野入居者7人	本市への定住の促進を図るため、住宅の購入費用の一部を助成	1,320,000
	消防団運営交付金	秦野市消防団	消防団活動の円滑化	4,844,027
	消防ポンプ操法県大会出場部交付金	秦野市消防団	操法技術の向上と団員の士気の高揚	475,000

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
8 消 防 費	ブロック塀等防災工事補助金	危険ブロック塀等を除去した者	ブロック塀等の倒壊による被害の防止	3,082,000 (893,000)
	自主防災組織活性化事業補助金	自主防災会	自主防災組織の育成、活性化	2,343,460 (706,000)
9 教 育 費	教職員互助会補助金	秦野市立学校教職員互助会	教職員の福利厚生	2,500,000
	学校保健会交付金	秦野市学校保健会	保健衛生思想の普及啓発	57,000
	学校給食会交付金	秦野市学校給食会	給食の円滑な実施	56,000
	小学校教育研究会補助金	秦野市小学校教育研究会	調査研究・小学校教育の充実	328,000
	中学校教育研究会補助金	秦野市中学校教育研究会	調査研究・中学校教育の充実	577,000
	幼稚園・こども園教育研究会補助金	秦野市立幼稚園・こども園教育研究会	調査研究・幼稚園、こども園教育の充実	88,000
	中学校体育連盟補助金	秦野市中学校体育連盟	心身の調和、体力、技術の向上	962,000
	地域婦人団体連絡協議会補助金	秦野市地域婦人団体連絡協議会	女性の社会参加、指導者育成	154,000
	PTA連絡協議会補助金	秦野市PTA連絡協議会	団体活動の充実及び指導者育成の推進	103,000
	無形民俗文化財等保存活動事業補助金	瓜生野百八松明保存会ほか3団体	民俗行事の保存伝承	165,000
	市指定文化財保存事業費補助金	宗教法人 桂林寺	市指定文化財の保存・修理	135,000
	はだの子ども野外造形展交付金	秦野市はだの子ども野外造形展実行委員会	造形教育に対する理解促進	1,575,900
介 護 特 会	地域介護予防活動支援補助金	微笑みサロンほか42団体	地域における介護予防活動と高齢者の地域参加促進	1,626,000 (978,845)
	住民主体型サービス事業補助金	いきがい型デイサービス月曜班ほか5団体	住民主体で訪問または通所サービスを実施するボランティア活動の支援	555,797 (334,587)
	訪問型移動支援サービス事業補助金	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団ほか1団体	高齢者の外出機会の確保及び社会参加を促進するための移動支援	1,512,000 (910,217)

※ () 内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

1 4 債務負担行為の状況

単位：千円

区 分		29年度末 現在高	30年度 設定額	30年度 償還額	30年度末 現在高
土地 公社 開発	公共施設事業用地買収費（平成10年度分）	879,973			879,973
	渋沢駅前落合線街路築造事業用地買収費（平成11年度分）	9,384			9,384
	曾屋名古屋線事業用地等買収費（平成14年度分）	72,057			72,057
	小 計	961,414			961,414
（旧）学 校保 全公 社	秦野市学校建設公社負担金（平成20年度分）	24,767		24,767	
	秦野市学校建設公社負担金（平成21年度分）	75,197		37,598	37,599
	秦野市学校建設公社負担金（平成22年度分）	100,187		33,396	66,791
	秦野市学校建設公社負担金（平成23年度分）	130,535		32,634	97,901
	秦野市学校建設公社負担金（平成24年度分）	138,283		27,657	110,626
	小 計	468,969		156,052	312,917
そ の 他	秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）（平成12年度分）	982,740		114,764	867,976
	市役所教育庁舎賃借料（平成26年度分）	100,491		6,008	94,483
	鶴巻温泉駅南口橋上改札口等施設整備負担金（平成27年度分）	257,239		257,239	
	秦野SA（仮称）関連道路施設整備事業費（平成27年度分）	42,919			42,919
	本庁舎空調設備賃借料（平成28年度分）	135,724		9,953	125,771
	固定資産税・都市計画税納税通知書作成委託費（平成29年度分）	5,599		5,599	
	しぶさわこども園給食調理委託業務（平成29年度分）	24,041		24,041	
	東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ木材提供等委託業務（平成29年度分）	3,699			3,699
	市有地分筆測量委託費（平成29年度分）	1,350		1,350	
	秦野駅連絡所新事務室内装工事費（平成29年度分）	6,637		6,637	
	市道舗装費（平成29年度分）	25,644		25,644	
	市道改良事業費（平成29年度分）	17,588		17,588	
	河川改修事業費（平成29年度分）	8,060		8,060	
	鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費（平成29年度分）	9,452		9,452	
	新総合計画策定支援委託費（平成30年度分）		6,826		6,826
	固定資産税・都市計画税納税通知書作成委託費（平成30年度分）		5,987		5,987
	宅地評価システム委託費（平成30年度分）		21,416		21,416
	住民基本台帳ネットワークシステム改修委託費（平成30年度分）		1,242		1,242
	児童発達支援事業運営委託費（平成30年度分）		38,891		38,891
	みどりこども園給食調理委託業務（平成30年度分）		19,090		19,090
	市道維持補修工事等経費（平成30年度分）		2,442		2,442
	市道舗装費（平成30年度分）		38,950		38,950
	市道改良事業費（平成30年度分）		31,788		31,788
	公民館営繕工事費（平成30年度分）		3,403		3,403
	小 計	1,621,183	170,035	486,335	1,304,883
	合 計	3,051,566	170,035	642,387	2,579,214

※債務負担行為設定額のうち元金を計上（利子は含まない。）

15 基金の決算状況

単位：円

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の増減		平成30年度末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	1,792,122,754	1,126,830,707	360,826,600	2,558,126,861
	有 価 証 券	22,818,500			22,818,500
	計	1,814,941,254	1,126,830,707	360,826,600	2,580,945,361
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	176,645,560	30,408,961	64,830,964	142,223,557
職 員 退 職 給 与 準 備 基 金	現 金	420,827,091	39,060,667	206,781,000	253,106,758
ふ る さ と 基 金	現 金	369,699,697	163,767,335	159,861,441	373,605,591
住 宅 新 築 等 資 金 借 入 金 償 還 準 備 基 金	現 金	36,762,394	3,116	9,000,000	27,765,510
文 化 振 興 基 金	現 金	67,195,886	166,536	902,000	66,460,422
み ど り 基 金	現 金	8,122,997	39,153		8,162,150
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	2,457,297	208	594,000	1,863,505
地 下 水 汚 染 対 策 基 金	現 金	955,666	289,729	290,000	955,395
カ ル チ ャ ー パ ー ク 基 金	現 金	1,506,364	419,311		1,925,675
土 地 開 発 基 金	現 金	230,773,032			230,773,032
	土 地	76,226,968			76,226,968
	計	307,000,000			307,000,000
国 民 健 康 保 険 療 養 給 付 費 支 払 準 備 基 金	現 金	8,173,444	672		8,174,116
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	現 金	962,946,525	113,207,298	82,215,000	993,938,823
合 計	現 金	4,078,188,707	1,474,193,693	885,301,005	4,667,081,395
	有 価 証 券	22,818,500			22,818,500
	土 地	76,226,968			76,226,968
	計	4,177,234,175	1,474,193,693	885,301,005	4,766,126,863

1.6 土地開発基金の運用状況

区 分	土 地 細 目			
	路 線 名	筆 数 (筆)	面 積 (m ²)	金 額 (円)
平成29年度末現在高	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前 落合線ほか	2	1,219.19	76,226,968
平成30年度中の増減				
平成30年度末現在高	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前 落合線ほか	2	1,219.19	76,226,968

1.7 住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳

単位：円

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度中の増減	平成30年度末現在高	
貸付金額		5,059,590,000	0	5,059,590,000	
歳 入	貸付金調定額 (現年度分) A	6,335,093,065	7,367,380	6,342,460,445	
	貸付金元利収入 B	5,940,221,605	9,965,254	5,950,186,859	
	内 訳	元 金	4,707,133,552	8,689,737	4,715,823,289
		利 子	1,233,088,053	1,275,517	1,234,363,570
	元利不納欠損額 C	63,595,123	0	63,595,123	
	収入未済額 A - B - C	331,276,337	△ 2,597,874	328,678,463	
歳 出	公 債 費 D	5,467,989,804	4,414,178	5,472,403,982	
	内 訳	元 金	3,990,405,486	3,958,197	3,994,363,683
		利 子	1,477,584,318	455,981	1,478,040,299
差 引 額 B - D		472,231,801	5,551,076	477,782,877	
基 金 の 内 訳	新規積立額	324,949,000	0	324,949,000	
	利子収入額	165,874,394	3,116	165,877,510	
	取崩し額	454,061,000	9,000,000	463,061,000	
	計	36,762,394	△ 8,996,884	27,765,510	

1 8 歳計現金等運用状況

区	分	預金種別	預入元金 千円	利率 %	預入期間 日	利子等収入 円
歳計現金 (全 会 計)	歳計現金	大口定期	延べ 2,700,000	0.010	55~94	60,490
		普通預金	—	—	—	55
一 般 会 計	歳計現金	大口定期 ほか	—	—	—	42,382
	財政調整基金	大口定期 ほか	延べ 3,892,157	0.01~0.011	91~273	222,361
	公共施設整備基金	大口定期 ほか	延べ 176,646	0.011	146~273	14,971
	職員退職給与準備基金	大口定期 ほか	420,827	0.011	273	35,667
	土地開発基金	大口定期	230,773	0.010	91	5,754
	住宅新築等資金 借入金償還準備基金	大口定期 ほか	36,762	0.011	273	3,116
	文化振興基金	大口定期 ほか	67,196	0.011	273	5,695
	みどり基金	大口定期 ほか	8,123	0.011	273	688
	地下水汚染対策基金	大口定期 ほか	956	0.011	273	81
	スポーツ振興基金	大口定期 ほか	2,457	0.011	273	208
	ふるさと基金	大口定期 ほか	延べ 369,701	0.011	146~273	31,334
	カルチャーパーク基金	大口定期 ほか	1,506	0.011	273	128
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計歳計現金	大口定期 ほか	—	—	—	6,054
	国民健康保険療養 給付費支払準備基金	大口定期 ほか	8,173	0.011	273	692
	介護保険事業 特別会計歳計現金	大口定期 ほか	—	—	—	12,109
	介護保険 給付費等準備基金	大口定期 ほか	延べ 1,076,070	0.011	146~273	86,591

19 超過負担額調

単位：千円

区 分	決算額 A	補 助 基本額 B	超過負担額 (A - B)				根 拠 法 令 等
			単 価 差	数 量 差	対 象 差	計	
農 業 委 員 会 費	38,176	2,387	28,608	5,166	2,015	35,789	農業委員会等に関する法律

20 未収金の決算状況

単位：円

会 計 名	区 分	平成29年度末 未 収 金 額	平成30年度中 の 増 減	平成30年度末 未 収 金 額	
一般会計	市 税	1,062,883,152	△ 139,864,357	923,018,795	
	保育所入所児童個人負担金	17,301,705	△ 3,700,584	13,601,121	
	児童ホーム利用料	117,500	17,500	135,000	
	住宅使用料	2,673,400	△ 227,600	2,445,800	
	幼稚園保育料	102,872	△ 10,000	92,872	
	市有地貸付収入	116,550	94,160	210,710	
	住宅新築等資金貸付金	331,276,337	△ 2,597,874	328,678,463	
	生活資金貸付金	521,000	0	521,000	
	生活保護費返還金ほか	114,459,351	6,025,691	120,485,042	
	報酬等源泉所得税返還金	44,170	△ 44,170	0	
小 計		1,529,496,037	△ 140,307,234	1,389,188,803	
特別会計	国民健康保険事業 国民健康保険税ほか	1,220,611,852	△ 75,131,740	1,145,480,112	
	介護保険事業 介護保険料	54,316,129	△ 9,389,199	44,926,930	
	後期高齢者 医療事業 後期高齢者医療保険料	15,515,100	△ 3,396,930	12,118,170	
	小 計	1,290,443,081	△ 87,917,869	1,202,525,212	
一般会計・特別会計合計		2,819,939,118	△ 228,225,103	2,591,714,015	
企業会計（参考）	水道事業	水道料金	205,067,558	△ 847,607	204,219,951
		水道利用加入金ほか	18,878,207	48,658,238	67,536,445
		計	223,945,765	47,810,631	271,756,396
	※ 公共下水道事業	下水道使用料	175,939,530	△ 48,615	175,890,915
		受益者負担金	3,195,707	△ 1,128,064	2,067,643
		分 担 金	337,495	245,500	582,995
		雑 収 益 (し尿処理負担金)	33,815,820	2,550,888	36,366,708
		予定納税還付金ほか	26,128,716	△ 9,021,916	17,106,800
		計	239,417,268	△ 7,402,207	232,015,061
	小 計	463,363,033	40,408,424	503,771,457	
合 計		3,283,302,151	△ 187,816,679	3,095,485,472	

※平成30年度末の公共下水道事業受益者負担金及び分担金の未収金額は、公共下水道事業会計の決算書上の未収金に含まれていません。

区分のうち「予定納税還付金ほか」については、平成30年度末に「下水道協力金」の未収金がないため、名称を変更しました。

2 1 国民健康保険事業特別会計資料

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

(歳入)

単位：千円

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
国民健康保険税	3,386,940	19.3	△ 3.7	3,518,531	17.4	△ 7.3
国庫支出金	1,003	0.0	△99.9	3,692,327	18.3	1.2
療養給付費等交付金	0	0.0	皆減	282,793	1.4	△ 27.1
県支出金	11,948,913	68.0	1,141.2	962,689	4.8	△ 9.4
財産収入	1	0.0	0.0	1	0.0	△ 85.7
繰入金	1,885,138	10.7	6.8	1,764,984	8.7	9.0
繰越金	324,849	1.8	44.3	225,157	1.1	△ 20.6
諸収入	36,977	0.2	△ 2.1	37,757	0.2	△ 15.6
前期高齢者交付金	—	—	皆減	5,831,796	28.8	1.4
共同事業交付金	—	—	皆減	3,909,154	19.3	△ 4.9
歳入合計	17,583,821	100.0	△ 13.1	20,225,189	100.0	△ 2.3

(歳出)

単位：千円

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	368,630	2.1	10.9	332,349	1.7	30.0
保険給付費	11,828,439	67.4	△ 1.9	12,057,794	60.6	△ 3.2
国民健康保険事業費 納付金	4,921,137	28.0	皆増	0	—	—
共同事業拠出金	2	0.0	△99.9	3,909,999	19.7	△ 7.3
保健事業費	177,475	1.0	1.9	174,198	0.9	1.2
基金積立金	1	0.0	0.0	1	0.0	△ 85.7
諸支出金	263,048	1.5	43.8	182,945	0.9	283.2
後期高齢者支援金	—	—	皆減	2,394,036	12.0	△ 2.9
前期高齢者納付金	—	—	皆減	8,719	0.0	381.2
老人保健拠出金	—	—	皆減	40	0.0	△ 36.5
介護納付金	—	—	皆減	840,259	4.2	△ 3.2
歳出合計	17,558,732	100.0	△ 11.8	19,900,340	100.0	△ 2.8

(2) 世帯数、被保険者数(年度末現在)

	世帯			人口			1世帯当たり	
	住民基本台帳 世帯数 (A)	国保 世帯数 (B)	加入割合 (B/A)	住民基本台帳 人口 (C)	国保 被保険者数 (D)	加入割合 (D/C)	人口 (C/A)	被保険者数 (D/B)
30	72,601	24,699	34.0	161,230	38,824	24.1	2.2	1.6
29	71,982	25,388	35.3	161,792	40,699	25.2	2.2	1.6

(3) 年間平均被保険者数・世帯数

区分	年間平均被保険者数			単位：人	年間平均世帯数	
	一般	退職	計		区分	国保加入世帯
30	39,999	199	40,198		30	25,275
29	41,306	639	41,945		29	25,889

(4) 保険税調定額・収入額(現年度分)

区分 年度		調定額		収入額		徴収率 %		1人当たり		1世帯当たり	
		一般	退職	一般	退職	調定額	収入額	調定額	収入額		
30	医療分	一般	2,368,174,133	2,140,635,974	90.4	59,206	53,517	94,114	85,107		
		退職	10,554,098	10,441,063	98.9	53,036	52,468				
	後期分	一般	821,393,257	767,440,251	93.4	20,535	19,186	32,643	30,500		
		退職	3,668,012	3,453,149	94.1	18,432	17,353				
	介護分	一般	262,122,822	252,541,193	96.3	6,553	6,314	10,503	10,122		
退職	3,334,478	3,301,111	99.0	16,756	16,588						
合計		3,469,246,800	3,177,812,741	91.6	86,304	79,054	137,260	125,729			
29	医療分	一般	2,462,667,236	2,248,307,414	91.3	59,620	54,431	96,452	88,139		
		退職	34,375,668	33,511,601	97.5	53,796	52,444				
	後期分	一般	852,564,580	787,163,417	92.3	20,640	19,057	33,392	30,855		
		退職	11,923,193	11,629,074	97.5	18,659	18,199				
	介護分	一般	273,943,440	237,390,580	86.7	6,632	5,747	11,008	9,586		
退職	11,050,533	10,793,801	97.7	17,293	16,892						
合計		3,646,524,650	3,328,795,887	91.3	86,936	79,361	140,852	128,580			

(5) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

区分 年度	賦課割合			税率			課税限度額
	応能割合 所得割	応益割合 均等割 平等割		所得割	均等割	平等割	
30	54.95 %	45.05 %		5.38 %	19,600 円	20,800 円	580,000 円
29	56.72 %	43.28 %		5.38 %	19,600 円	20,800 円	540,000 円

イ 後期高齢者支援分

区分 年度	賦課割合			税率			課税限度額
	応能割合 所得割	応益割合 均等割 平等割		所得割	均等割	平等割	
30	58.26 %	41.74 %		1.98 %	6,300 円	6,700 円	190,000 円
29	59.99 %	40.01 %		1.98 %	6,300 円	6,700 円	190,000 円

ウ 介護分

区分 年度	賦課割合			税率			課税限度額
	応能割合 所得割	応益割合 均等割 平等割		所得割	均等割	平等割	
30	56.25 %	43.75 %		1.83 %	6,400 円	6,800 円	160,000 円
29	60.75 %	39.25 %		1.83 %	6,400 円	6,800 円	160,000 円

(6) 保険給付状況

区分		年度		平成30年度		平成29年度			
					対前年度伸率 (%)		対前年度伸率 (%)		
療養の給付等	診療費	件数(件)	一般	419,753	△ 2.4	429,895	△ 3.2		
			退職	2,333	△ 66.4	6,945	△ 50.4		
		費用額(円)	一般	11,021,702,913	△ 0.5	11,081,852,762	0.0		
			退職	64,411,290	△ 62.0	169,465,660	△ 51.3		
		調剤	件数(件)	一般	215,864	△ 2.3	220,870	△ 2.8	
				退職	1,146	△ 67.2	3,497	△ 48.7	
	費用額(円)		一般	2,532,620,013	△ 5.0	2,665,243,127	△ 7.3		
			退職	13,576,450	△ 69.6	44,680,890	△ 49.8		
	食事療養	件数(件)	一般	(8,752)	△ 2.3	(8,960)	△ 1.3		
			退職	(43)	△ 65.3	(124)	△ 54.6		
		費用額(円)	一般	251,381,842	1.9	246,710,967	0.2		
			退職	96,432	△ 96.5	2,775,876	△ 48.0		
	訪問看護	件数(件)	一般	972	10.2	882	△ 9.4		
			退職	7	△ 63.2	19	△ 26.9		
		費用額(円)	一般	79,416,370	10.3	72,010,130	△ 3.1		
			退職	964,432	△ 63.2	2,618,330	△ 19.7		
	計	件数(件)	一般	636,589	△ 2.3	651,647	△ 3.1		
			退職	3,486	△ 66.7	10,461	△ 49.8		
費用額(円)		一般	13,885,121,138	△ 1.3	14,065,816,986	△ 1.5			
		退職	79,048,604	△ 64.0	219,540,756	△ 50.8			
療養費等	食事療養差額支給	件数(件)	一般	125	104.9	61	△ 33.0		
			退職	1	0.0	1	0.0		
	療養費	診療費	件数(件)	一般	595	13.1	526	3.3	
				退職	0	—	0	皆減	
			費用額(円)	一般	7,857,646	11.5	7,049,002	△ 21.3	
				退職	0	—	0	皆減	
		その他	件数(件)	一般	12,594	△ 6.5	13,472	△ 7.0	
				退職	65	△ 75.8	269	△ 31.4	
			費用額(円)	一般	120,116,396	△ 6.6	128,571,818	△ 9.5	
				退職	533,912	△ 72.0	1,907,857	△ 37.4	
				計	一般	13,189	△ 5.8	13,998	△ 6.6
					退職	65	△ 75.8	269	△ 31.9
	費用額(円)	一般	127,974,042	△ 5.6	135,620,820	△ 10.2			
		退職	533,912	△ 72.0	1,907,857	△ 37.8			
		移送費	件数(件)	一般	1	皆増	0	皆減	
				退職	0	—	0	—	
	費用額(円)	一般	2,550	皆増	0	皆減			
		退職	0	—	0	—			
療養諸費計		件数(件)	一般	649,904	△ 2.4	665,706	△ 3.2		
			退職	3,552	△ 66.9	10,731	△ 49.4		
	費用額(円)	一般	14,013,097,730	△ 1.3	14,201,437,806	△ 1.5			
		退職	79,582,516	△ 64.1	221,448,613	△ 50.7			
被保険者1人当たり 療養諸費費用額(円)	一般	350,336	1.9	343,811	3.0				
	退職	399,912	15.4	346,555	2.5				
年間平均被保険者数(人)	一般	39,999	△ 3.2	41,306	△ 4.4				
	退職	199	△ 68.9	639	△ 51.9				

※ () は、診療費の内数

(7) 療養の給付(診療費)内訳

区分	年度	平成30年度		平成29年度		
			対前年度伸率(%)		対前年度伸率(%)	
入院	件数(件)	一般	9,198	△ 2.5	9,435	△ 1.3
		退職	43	△ 66.7	129	△ 54.7
	日数(日)	一般	145,300	0.0	145,263	1.4
		退職	565	△ 67.3	1,727	△ 49.2
	費用額(円)	一般	5,066,432,101	△ 2.1	5,173,732,763	3.4
		退職	26,455,960	△ 64.1	73,596,610	△ 49.8
	受診率(%)	一般	23.0	0.9	22.8	3.2
		退職	21.6	6.9	20.2	△ 6.0
	1件当たり日数(日)	一般	15.8	2.6	15.4	2.7
		退職	13.1	△ 2.2	13.4	12.6
	1件当たり費用額(円)	一般	550,819	0.4	548,355	4.7
		退職	615,255	7.8	570,516	11.0
	1人当たり費用額(円)	一般	126,664	1.1	125,254	8.2
		退職	132,945	15.4	115,174	4.4
入院外	件数(件)	一般	335,963	△ 2.3	343,934	△ 3.2
		退職	1,824	△ 66.3	5,410	△ 51.0
	日数(日)	一般	481,374	△ 2.6	494,043	△ 4.5
		退職	2,586	△ 66.0	7,616	△ 50.9
	費用額(円)	一般	5,009,853,752	1.6	4,930,988,857	△ 2.1
		退職	32,554,590	△ 57.2	76,125,140	△ 54.6
	受診率(%)	一般	839.9	0.9	832.6	1.3
		退職	916.6	8.3	846.6	1.9
	1件当たり日数(日)	一般	1.4	0.0	1.4	△ 6.7
		退職	1.4	0.0	1.4	0.0
	1件当たり費用額(円)	一般	14,912	4.0	14,337	1.1
		退職	17,848	26.8	14,071	△ 7.4
	1人当たり費用額(円)	一般	125,250	4.9	119,377	2.4
		退職	163,591	37.3	119,132	△ 5.7
歯科	件数(件)	一般	74,592	△ 2.5	76,526	△ 3.5
		退職	466	△ 66.9	1,406	△ 47.3
	日数(日)	一般	140,245	△ 4.6	146,994	△ 5.4
		退職	874	△ 69.5	2,864	△ 45.1
	費用額(円)	一般	945,417,060	△ 3.2	977,131,142	△ 5.7
		退職	5,400,740	△ 72.6	19,743,910	△ 41.9
	受診率(%)	一般	186.5	0.6	185.3	1.0
		退職	234.2	6.5	220.0	9.5
	1件当たり日数(日)	一般	1.9	0.0	1.9	△ 5.0
		退職	1.9	△ 5.0	2.0	0.0
	1件当たり費用額(円)	一般	12,675	△ 0.7	12,769	△ 2.2
		退職	11,590	△ 17.5	14,043	10.3
	1人当たり費用額(円)	一般	23,636	△ 0.1	23,656	△ 1.3
		退職	27,139	△ 12.2	30,898	20.8
計	件数(件)	一般	419,753	△ 2.4	429,895	△ 3.2
		退職	2,333	△ 66.4	6,945	△ 50.4
	日数(日)	一般	766,919	△ 2.5	786,300	△ 3.6
		退職	4,025	△ 67.0	12,207	△ 49.4
	費用額(円)	一般	11,021,702,913	△ 0.5	11,081,852,762	0.0
		退職	64,411,290	△ 62.0	169,465,660	△ 51.3
	受診率(%)	一般	1,049.4	0.8	1,040.7	1.3
		退職	1,172.4	7.9	1,086.8	3.2
	1件当たり日数(日)	一般	1.8	0.0	1.8	0.0
		退職	1.7	△ 5.6	1.8	5.9
	1件当たり費用額(円)	一般	26,258	1.9	25,778	3.3
		退職	27,609	13.1	24,401	△ 2.0
	1人当たり費用額(円)	一般	275,550	2.7	268,287	4.7
		退職	323,675	22.0	265,204	1.1

2.2 介護保険事業特別会計資料

(1) 介護保険事業特別会計決算

(歳入)

単位：千円

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
保 険 料	3,068,042	25.7	4.7	2,928,967	25.8	3.1
使用料及び手数料	275	0.0	△ 6.8	295	0.0	227.8
国 庫 支 出 金	2,212,418	18.5	5.4	2,098,696	18.5	7.4
支 払 基 金 交 付 金	2,985,420	25.0	2.5	2,911,825	25.6	3.5
県 支 出 金	1,697,052	14.2	11.2	1,525,509	13.4	0.2
財 産 収 入	87	0.0	27.9	68	0.0	△ 47.7
繰 入 金	1,800,316	15.1	10.1	1,635,242	14.4	4.5
繰 越 金	183,637	1.5	△ 30.2	263,080	2.3	59.9
諸 収 入	4,255	0.0	123.6	1,903	0.0	26.8
歳 入 合 計	11,951,502	100.0	5.2	11,365,585	100.0	4.6

(歳出)

単位：千円

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
総 務 費	288,396	2.5	2.8	280,646	2.5	6.7
保 険 給 付 費	10,776,526	92.3	4.9	10,271,231	91.8	4.3
地域支援事業費	423,341	3.6	14.9	368,432	3.3	15.2
基 金 積 立 金	113,207	1.0	△ 45.9	209,230	1.9	46.6
諸 支 出 金	73,424	0.6	40.1	52,409	0.5	118.3
歳 出 合 計	11,674,894	100.0	4.4	11,181,948	100.0	5.5

(2) 第1号被保険者数等

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
住民基本台帳人口(人)	161,230	161,792	△ 562
うち高齢者数(人)	47,347	46,568	779
高齢化率	29.37%	28.78%	0.59ポイント
第1号被保険者数(人)	47,179	46,399	780

(3) 要介護等認定者数

単位:人

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
30	1号被保険者	409	615	1,381	1,452	1,031	883	722	6,493
	2号被保険者	10	23	29	52	26	23	21	184
	認定者数	419	638	1,410	1,504	1,057	906	743	6,677
	構成比	6.3%	9.6%	21.1%	22.5%	15.8%	13.6%	11.1%	100.0%
29	1号被保険者	429	583	1,322	1,350	1,006	877	719	6,286
	2号被保険者	9	18	35	43	29	31	21	186
	認定者数	438	601	1,357	1,393	1,035	908	740	6,472
	構成比	6.8%	9.3%	21.0%	21.5%	16.0%	14.0%	11.4%	100.0%

(4) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額

単位:円

年度	区 分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
30	特別徴収	2,808,239,400	2,808,239,400	0	0	100.0%
	普通徴収	277,929,340	249,604,820	0	28,324,520	89.8%
	滞納繰越	54,278,169	10,198,324	27,477,435	16,602,410	18.8%
	合計	3,140,446,909	3,068,042,544	27,477,435	44,926,930	97.7%
29	特別徴収	2,647,094,240	2,647,094,240	0	0	100.0%
	普通徴収	314,204,330	272,125,890	0	42,078,440	86.6%
	滞納繰越	49,588,520	9,746,611	27,604,220	12,237,689	19.7%
	合計	3,010,887,090	2,928,966,741	27,604,220	54,316,129	97.3%

(5) 保険給付状況

区分	年度	平成30年度		平成29年度	
		対前年度伸率 %		対前年度伸率 %	
訪問通所サービス	支給額(円)	3,169,137,389	2.9	3,079,381,190	3.9
訪問介護	件数等(回)	11,345	0.2	11,325	△ 2.4
	支給額(円)	613,473,300	3.7	591,734,274	5.8
訪問入浴介護	件数等(回)	1,099	0.0	1,099	△ 5.1
	支給額(円)	62,870,986	△ 1.7	63,965,133	△ 3.4
訪問看護	件数等(回)	9,139	5.9	8,633	4.8
	支給額(円)	393,654,657	5.3	373,696,829	7.5
訪問リハビリテーション	件数等(回)	615	△ 10.3	686	3.2
	支給額(円)	22,778,646	△ 25.2	30,452,825	△ 6.9
通所介護・リハビリテーション	件数等(回)	24,100	2.9	23,429	△ 2.3
	支給額(円)	1,720,616,934	2.2	1,683,522,686	2.4
通所介護	件数等(回)	14,480	0.6	14,389	△ 7.1
	支給額(円)	1,096,357,717	1.6	1,079,554,021	△ 1.2
通所リハビリテーション	件数等(回)	9,620	6.4	9,040	6.6
	支給額(円)	624,259,217	3.4	603,968,665	9.5
福祉用具貸与	件数等(件)	28,279	6.8	26,468	5.3
	支給額(円)	355,742,866	5.9	336,009,443	7.3
短期入所サービス	件数等(回)	4,835	2.2	4,729	1.8
	支給額(円)	299,634,586	6.3	281,934,698	5.9
短期入所生活介護	件数等(回)	4,031	1.7	3,963	4.3
	支給額(円)	247,121,488	4.2	237,227,339	7.6
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	件数等(回)	804	5.0	766	△ 9.6
	支給額(円)	52,513,098	17.5	44,707,359	△ 2.5
その他単品サービス	支給額(円)	1,775,340,010	7.1	1,657,682,668	9.9
居宅療養管理指導	件数等(回)	20,686	13.9	18,154	14.2
	支給額(円)	146,697,774	11.7	131,323,628	12.9
居宅介護支援	件数等(件)	40,837	4.3	39,148	△ 0.1
	支給額(円)	554,298,655	6.5	520,605,890	2.5
特定施設入居者生活介護	件数等(件)	5,998	7.2	5,593	12.2
	支給額(円)	1,074,343,581	6.8	1,005,753,150	13.8
地域密着型サービス	支給額(円)	1,292,303,031	3.7	1,246,347,149	6.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数等(件)	208	4,060.0	5	皆増
	支給額(円)	24,708,775	1,808.2	1,294,875	皆増
夜間対応型訪問介護	件数等(件)	30	皆増	—	—
	支給額(円)	1,309,805	皆増	—	—
地域密着型通所介護	件数等(件)	6,981	△ 3.5	7,232	7.9
	支給額(円)	437,197,029	△ 5.6	463,244,226	10.1
認知症対応型通所介護	件数等(件)	448	△ 10.4	500	6.4
	支給額(円)	55,041,889	△ 9.2	60,597,685	9.3
認知症対応型共同生活介護	件数等(件)	2,204	14.8	1,920	△ 1.9
	支給額(円)	538,986,813	13.3	475,923,428	1.2
小規模多機能型居宅介護	件数等(件)	385	△ 14.4	450	11.9
	支給額(円)	87,606,815	△ 15.0	103,047,901	11.1
地域密着型介護老人福祉施設	件数等(件)	350	△ 1.7	356	△ 0.6
	支給額(円)	99,898,690	4.2	95,888,658	0.8
看護小規模多機能型居宅介護	件数等(件)	224	△ 2.2	229	16.2
	支給額(円)	47,553,215	2.6	46,350,376	15.4
福祉用具購入費	件数等(件)	557	8.2	515	2.6
	支給額(円)	14,847,695	6.7	13,914,419	1.1
住宅改修費	件数等(件)	411	△ 1.0	415	△ 5.3
	支給額(円)	32,041,083	△ 8.2	34,902,826	△ 3.8
施設介護サービス	件数等(件)	13,742	4.1	13,204	0.2
	支給額(円)	3,569,571,054	6.2	3,360,381,821	2.0
介護老人福祉施設	件数等(件)	7,991	3.1	7,749	0.5
	支給額(円)	2,028,282,907	5.6	1,921,015,632	3.9
介護老人保健施設	件数等(件)	5,648	5.6	5,347	1.8
	支給額(円)	1,506,471,650	7.4	1,402,415,826	2.4
介護療養型医療施設	件数等(件)	103	△ 4.6	108	△ 49.8
	支給額(円)	34,816,497	△ 5.8	36,950,363	△ 51.2
合計 B	支給額(円)	10,152,874,848	4.9	9,674,544,771	4.5
要介護等認定者数 (年度末) (人)	A	6,677	3.2	6,472	4.9
要介護等認定者1人当たり年間保険給付額 (円)	B / A	1,520,574	1.7	1,494,831	△ 0.4

(6) 保険給付状況（総合事業分）

区分	年度	平成30年度		平成29年度	
		支給額(円)	対前年度伸率 %	支給額(円)	対前年度伸率 %
訪問型サービス・通所型サービス (予防給付型、基準緩和型)	支給額(円)	152,377,710	6.2	143,519,763	34.0
訪問型サービス	件数等(回)	2,554	2.5	2,491	41.2
	支給額(円)	29,369,496	△ 10.5	32,816,207	29.8
通所型サービス	件数等(回)	6,814	17.7	5,789	62.7
	支給額(円)	123,008,214	11.1	110,703,556	35.3
介護予防ケアマネジメント	件数等(件)	6,497	7.8	6,027	51.3
	支給額(円)	29,954,378	6.9	28,028,536	49.1
合計	支給額(円)	182,332,088	6.3	171,548,299	36.3

2 3 後期高齢者医療事業特別会計資料

(1) 後期高齢者医療事業特別会計決算

(歳入)

単位：千円

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
後期高齢者医療保険料	1,661,643	78.3	3.6	1,604,222	77.8	6.4
国庫支出金	7,905	0.4	皆増	0	—	—
繰入金	341,910	16.1	3.1	331,659	16.1	5.5
繰越金	95,459	4.5	△ 14.0	111,001	5.4	7.2
諸収入	15,634	0.7	△ 0.5	15,716	0.7	55.7
歳入合計	2,122,551	100.0	2.9	2,062,598	100.0	6.6

(歳出)

単位：千円

款	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	78,910	3.9	18.3	66,695	3.4	7.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,921,036	95.1	3.1	1,863,340	94.7	10.6
保健事業費	18,648	0.9	22.3	15,248	0.8	△ 6.7
諸支出金	1,877	0.1	△ 91.4	21,856	1.1	△ 64.3
歳出合計	2,020,471	100.0	2.7	1,967,139	100.0	7.8

(2) 被保険者数等

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度伸率 %
住民基本台帳人口(人)		161,230	161,792	△ 0.3
被保険者数(人)	年齢到達	21,198	19,969	6.2
	障害認定	233	240	△ 2.9
	計	21,431	20,209	6.0
加入割合(※)		13.3%	12.5%	0.8ポイント

※加入割合の「対前年度伸率」の数値は増減を示す。

(3) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

単位：円

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
30	特別徴収	506,310,610	506,310,610	0	0	100.0%
	普通徴収	1,155,320,060	1,149,071,710	0	6,248,350	99.5%
	滞納繰越	15,904,520	6,260,700	3,774,000	5,869,820	39.4%
	合計	1,677,535,190	1,661,643,020	3,774,000	12,118,170	99.1%
29	特別徴収	493,787,470	493,787,470	0	0	100.0%
	普通徴収	1,115,140,200	1,106,922,550	0	8,217,650	99.3%
	滞納繰越	15,062,530	3,511,570	4,253,510	7,297,450	23.3%
	合計	1,623,990,200	1,604,221,590	4,253,510	15,515,100	98.8%

主要な施策の成果報告書（平成30年度）

令和元年（2019年）9月発行

編集発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116（直通）

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>